

# 事務事業概要実績報告書

平成 30 年度

交 野 市





## は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「平成30年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

令和元年10月

交野市長 黒田 実

# 目 次

第1 平成30年度会計別決算総括	
1. 平成30年度決算概況 .....	1
2. 平成30年度会計別決算総括表 .....	6
3. 平成30年度一般会計決算状況 .....	7
4. 平成30年度特別会計決算状況 .....	11
第2 各部(室)別事務概要	
市 行 政 機 構 図 .....	13
1. 危機管理室 .....	15
2. 総 務 部	
総 務 課 .....	27
人 事 課 .....	41
人権と暮らしの相談課 .....	51
地 域 振 興 課 .....	61
3. 企 画 財 政 部	
秘 書 広 報 課 .....	69
政 策 企 画 課 .....	71
財 務 課 .....	75
財 産 管 理 課 .....	87
4. 市 民 部	
市 民 課 .....	91
星 田 出 張 所 .....	99
医 療 保 険 課 .....	103
税 務 室 .....	113
5. 健 や か 部	
子 育 て 支 援 課 .....	131
機 能 支 援 セ ン タ ー .....	149
こ ど も 園 課 .....	153
健 康 増 進 課 .....	161
6. 福 祉 部	
福 祉 総 務 課 .....	177
生 活 福 祉 課 .....	181
障 が い 福 祉 課 .....	187
高 齢 介 護 課 .....	197
7. 環 境 部	
環 境 衛 生 課 .....	211
環 境 総 務 課 .....	221
環 境 事 業 課 .....	229
乙 辺 浄 化 セ ン タ ー .....	243

8. 都市計画部	
都市計画課	251
開発調整課	259
営繕課	261
第二京阪道路沿道まちづくり推進室	263
9. 都市整備部	
道路河川課	265
下水道課	271
緑地公園課	279
農政課	285
10. 教育委員会	
教育総務室	291
学校規模適正化室	297
学校教育部	
学校管理課	299
指導課	313
給食センター	317
生涯学習推進部	
社会教育課	325
青少年育成課	335
図書館	341
11. 消防本部	
総務課	349
予防課	357
12. 消防署	
警備1課・2課	375
13. 会計室	389
14. 議会事務局	395
15. 農業委員会事務局	401
16. 選挙管理委員会事務局	405
17. 監査委員事務局	411
18. 公平委員会	413
19. 固定資産評価審査委員会	415
20. 公共施設等再配置準備室	417



平成30年度 会計別決算総括

1. 平成30年度 決算概況

(単位:千円)

30 年 度 決 算 額	歳入総額		41,286,974
	歳出総額		40,203,206
	歳入歳出差引額		1,083,768
	実質収支		981,860
	単年度収支		△186,121
	標準財政規模		14,607,562
基準財政需要額			11,316,128
基準財政収入額			7,981,297
財政力指数(3ヵ年平均)			0.71
実質収支比率			2.8%
経常収支比率			94.9%
積立金現在高			6,227,746
地方債現在高		一般会計	26,229,976
		用地会計	2,398,774
		下水道会計	5,351,610
概 要	人口	27国調	76,435人
		住民基本台帳 (31.3.31)	77,834人
	面積		25.55km <sup>2</sup>
	人口密度(27国調)		2,992人

健全化判断比率の状況

(単位:%)

区分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	H29確定	H30速報	H29確定	H30速報	
実質赤字比率	—	—	12.82	12.81	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.82	17.81	30.0
実質公債費比率	11.9	10.2	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	121.6	103.3	350.0	350.0	
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	
〃(下水)	—	—	20.0	20.0	

平成30年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の6会計を合わせて歳入総額412億8,697万4千円、歳出総額402億320万6千円、歳入歳出差引額は10億8,376万8千円の黒字で、繰越明許費の一般財源1億190万8千円を差し引いた実質収支額は9億8,186万円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、固定資産税で3,869万9千円、都市計画税で1,121万9千円の減となったものの、個人市民税で6,105万1千円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ2,007万8千円、0.2%の増額となった。

地方交付税は、社会保障経費や臨時財政対策債の償還の増加などにより、1億4,723万7千円、4.3%の増額となった。

国庫支出金は、臨時福祉給付金補助金や生活保護費負担金の減少などにより、9,436万2千円、2.4%の減額となった。

財産収入は、不動産売払収入の減少により、7,061万3千円、51.8%の減額となった。

繰入金は、台風等の災害に係る基金取崩額の増加などにより、8,538万5千円、658.3%の増額となった。

諸収入は、土地開発公社に対する貸付金の償還が終了したことなどにより、1億3,337万6千円、32.7%の減額となった。

市債は、借換債で減となったものの、土地開発公社経営健全化債や学校空調整備事業債の増により、2億6,107万7千円、13.0%の増額となった。また借換債の影響を除くと4億3,194万9千円、24.3%の増額となった。

以上により、歳入総額は238億2,610万9千円で前年度と比較して2億6,084万6千円、1.1%の減額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費で臨時福祉給付金に係る事業費の減少などにより、2億7,277万4千円、10.3%の減額となった。

民生費は、介護・訓練等給付費や国民健康保険特別会計等への繰出金の増加などにより3億2,442万円、3.2%の増額となった。

衛生費は、土地開発公社からの用地の買い戻しの増加などにより、1億2,403万8千円、5.7%の増額となった。

土木費は、土地開発公社からの用地の買い戻しの減少などにより、7億5,302万2千円、35.7%の減額となった。

教育費は、各小中学校の特別教室への空調設置工事や土地開発公社からの用地の買い戻しの増加などにより2億6,302万7千円、10.8%の増額と

なった。

公債費は、借換債の減少などにより、2億9,144万8千円、10.1%の減額となったが、借換債を除いた場合でも、減税補てん債の償還の減少などにより1億2,057万6千円、4.5%の減額となった。

以上により、歳出総額は233億1,494万8千円で、前年度より4億1,866万4千円、1.8%の減額となった。

歳入歳出差引額は5億1,116万1千円で、繰越の財源9,740万8千円を差し引いた実質収支額は4億1,375万3千円の黒字となった。

黒字となった主な要因として歳入においては、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などの各種交付金が前年度決算より下回ったものの、市税や地方交付税などで前年度決算を上回ったことで財源を確保することができた。歳出においては、扶助費や繰出金といった社会保障経費の増加があったものの、公債費の減少や退職手当の減により人件費が減少となったことから、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が85億7,921万9千円、歳出総額が82億8,554万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億9,367万7千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億1,319万2千円は一般会計からの繰入である。

下水道事業特別会計については、歳入総額14億4,442万7千円、歳出総額13億8,178万9千円で、歳入歳出差引額は6,263万8千円の黒字で、繰越の財源450万円を差し引いた実質収支額は5,813万8千円の黒字であった。なお、歳入のうち、1億3,084万2千円は一般会計からの繰入である。

介護保険特別会計については、歳入総額55億9,277万8千円、歳出総額54億4,068万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,208万9千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億9,437万円は一般会計からの繰入である。

公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の5億6,182万円である。なお、歳入のうち2億8,299万2千円は一般会計からの繰入である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額12億8,262万1千円、歳出総額12億1,841万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は6,420万3千円の黒字であった。なお、歳入のうち1億8,517万8千円は一般会計からの繰入である。

次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は146億756万2千円となった。

地方公共団体の財政力指数（3ヵ年平均）は0.71となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、1.00に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であるが、前年に比べ0.01減少した。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は94.9%で、前年度と比較して0.3ポイント後退した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。後退した要因は、歳出において扶助費の増加や四條畷市交野市清掃施設組合における地方債の償還が増加したことが大きい。

また、財政健全化法に基づく4指標の平成30年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で一般会計の実質収支額4億1,375万3千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0で、赤字額がなく実質赤字比率は出していない。

次に、連結実質赤字比率は一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保健特別会計の実質収支額は2億9,367万7千円の黒字、介護保険特別会計は1億5,208万9千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は6,420万3千円の黒字、水道事業会計の剰余額は27億6,105万1千円の黒字、下水道事業特別会計は5,813万8千円の黒字で連結実質赤字比率は出していない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年間の平均値であるが、数値は10.2%で早期健全化基準の25%、及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は103.3%で早期健全化基準の350%を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は62億2,774万6千円で、財政調整基金については、前年度（29年度）実質収支黒字額の2分の1の額、1億6,350万7千円に加え、使途指定無しの寄附金を利息とともに積み立て、その他の基金については、新たに公共施設等整備基金を設置し、一般財源に加え利息や寄附金を積み立て、一部取り崩しはあったものの、基金総額は前年度から2億6,513万6千円の増加となった。

30年度決算については、前年度に引き続き黒字決算となったが、市全体で見ると1億8,612万1千円の単年度赤字となった。一般会計では、新ごみ処理場に係る負担金は、建設に伴う地方債の償還により今後さらなる増加が見



込まれ、その他、生活保護費は落ち着きを示しているものの、その他の扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障に係る費用については、今後さらに増加することが予想される。さらには、これまでと同様、土地開発公社の健全化の推進という最大の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策等の行政課題が山積しており、これらの財政需要に対応していかなければならないため、新たに公共施設等整備基金を設置し、今後の公共施設の老朽化対策等への対応は行っているものの、交野市財政運営基本方針でも示しているように引き続き厳しい見込みとなることが予測されることである。

この数年は地方交付税の増加など依存財源に支えられ、収支決算は黒字を維持し、財政状況は一息ついた状態が続いたものとなっていたが、30年度決算では地方消費税交付金等の各種交付金が減少となるなど、一般財源の確保が不透明な状況である。加えて、将来負担比率は減少しているものの、他市と比べると高水準であることなど、依然厳しい財政環境に置かれていることに変わりはなく、施設の老朽化等を鑑みると、中・長期的に安心できる財政環境が整ったと言うものではない。今後についても、市長戦略を着実に推進するとともに、施設の老朽化対策等を実施しつつも、安定的で持続可能な財政基盤を確立するために、財政運営基本方針に則り、将来にわたって健全な財政運営に資することが求められるものである。

2. 平成30年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
1. 一般会計	歳 入	25,494,201	23,826,109	本年度実質収支	413,753
	歳 出	25,494,201	23,314,948		
	歳入歳出差引	0	511,161	前年度実質収支	327,014
	繰越財源		97,408		
	実質収支		413,753	差引単年度収支	86,739
2. 国民健康保険 特別会計	歳 入	8,860,373	8,579,219	本年度実質収支	293,677
	歳 出	8,860,373	8,285,542		
	歳入歳出差引	0	293,677	前年度実質収支	478,096
	繰越財源				
	実質収支		293,677	差引単年度収支	△184,419
3. 下水道事業特 別会計	歳 入	1,761,078	1,444,427	本年度実質収支	58,138
	歳 出	1,761,078	1,381,789		
	歳入歳出差引	0	62,638	前年度実質収支	88,647
	繰越財源		4,500		
	実質収支		58,138	差引単年度収支	△30,509
4. 介護保険特別 会計	歳 入	6,206,737	5,592,778	本年度実質収支	152,089
	歳 出	6,206,737	5,440,689		
	歳入歳出差引	0	152,089	前年度実質収支	233,165
	繰越財源				
	実質収支		152,089	差引単年度収支	△81,076
5. 公共用地先行 取得事業特別会 計	歳 入	562,512	561,820	本年度実質収支	0
	歳 出	562,512	561,820		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
6. 後期高齢者医 療特別会計	歳 入	1,488,105	1,282,621	本年度実質収支	64,203
	歳 出	1,488,105	1,218,418		
	歳入歳出差引	0	64,203	前年度実質収支	41,059
	繰越財源				
	実質収支		64,203	差引単年度収支	23,144
合 計	歳 入	44,373,006	41,286,974	本年度実質収支	981,860
	歳 出	44,373,006	40,203,206		
	歳入歳出差引	0	1,083,768	前年度実質収支	1,167,981
	繰越財源		101,908		
	実質収支		981,860	差引単年度収支	△186,121

3. 平成30年度 一般会計決算状況

歳入

(単位:千円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)			対前年度比率(%)	前年度増減額(H30-H29)(収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	29	9,294,334	9,453,932	9,368,531	100.8	99.1	38.9	99.9	
	30	9,119,326	9,463,602	9,388,609	103.0	99.2	39.4	100.2	20,078
2. 地方譲与税	29	121,000	131,674	131,674	108.8	100.0	0.5	100.2	
	30	123,000	133,350	133,350	108.4	100.0	0.6	101.3	1,676
3. 利子割交付金	29	16,000	28,430	28,430	177.7	100.0	0.1	176.1	
	30	25,000	26,718	26,718	106.9	100.0	0.1	94.0	△ 1,712
4. 配当割交付金	29	59,000	80,499	80,499	136.4	100.0	0.3	136.8	
	30	82,000	63,588	63,588	77.5	100.0	0.3	79.0	△ 16,911
5. 株式等譲渡所得割交付金	29	35,000	81,310	81,310	232.3	100.0	0.3	235.0	
	30	82,000	53,870	53,870	65.7	100.0	0.2	66.3	△ 27,440
6. 地方消費税交付金	29	1,236,000	1,224,423	1,224,423	99.1	100.0	5.1	100.4	
	30	1,191,000	1,196,972	1,196,972	100.5	100.0	5.0	97.8	△ 27,451
7. ゴルフ場利用税交付金	29	71,000	71,385	71,385	100.5	100.0	0.3	96.5	
	30	73,000	67,456	67,456	92.4	100.0	0.3	94.5	△ 3,929
8. 自動車取得税交付金	29	57,000	67,045	67,045	117.6	100.0	0.3	128.0	
	30	67,000	72,157	72,157	107.7	100.0	0.3	107.6	5,112
9. 地方特例交付金	29	60,000	65,479	65,479	109.1	100.0	0.3	103.8	
	30	70,000	78,874	78,874	112.7	100.0	0.3	120.5	13,395
10. 地方交付税	29	3,050,656	3,388,391	3,388,391	111.1	100.0	14.1	101.0	
	30	3,427,252	3,535,628	3,535,628	103.2	100.0	14.8	104.3	147,237
11. 交通安全対策特別交付金	29	10,000	10,453	10,453	104.5	100.0	0.0	96.6	
	30	9,700	9,708	9,708	100.1	100.0	0.0	92.9	△ 745
12. 分担金及び負担金	29	35,611	50,656	42,585	119.6	84.1	0.2	17.5	
	30	36,827	49,296	43,864	119.1	89.0	0.2	103.0	1,279
13. 使用料及び手数料	29	463,127	482,538	479,478	103.5	99.4	2.0	107.7	
	30	473,934	494,937	492,288	103.9	99.5	2.1	102.7	12,810
14. 国庫支出金	29	3,995,182	3,881,615	3,881,615	97.2	100.0	16.1	101.0	
	30	4,244,292	3,787,253	3,787,253	89.2	100.0	15.9	97.6	△ 94,362
15. 府支出金	29	1,802,321	1,786,189	1,786,189	99.1	100.0	7.4	108.7	
	30	1,935,124	1,798,562	1,798,562	92.9	100.0	7.5	100.7	12,373
16. 財産収入	29	118,152	136,431	136,431	115.5	100.0	0.6	36.0	
	30	38,413	65,818	65,818	171.3	100.0	0.3	48.2	△ 70,613
17. 寄附金	29	9,600	20,021	20,021	208.6	100.0	0.1	460.7	
	30	6,000	12,720	12,720	212.0	100.0	0.1	63.5	△ 7,301
18. 繰入金	29	1,291,913	12,970	12,970	1.0	100.0	0.1	113.1	
	30	962,916	98,355	98,355	10.2	100.0	0.4	758.3	85,385
19. 諸収入	29	359,074	476,940	408,497	113.8	85.6	1.7	86.6	
	30	256,821	476,540	275,121	107.1	57.7	1.2	67.3	△ 133,376
20. 市債	29	2,582,838	2,010,778	2,010,778	77.9	100.0	8.3	73.0	
	30	2,917,254	2,271,855	2,271,855	77.9	100.0	9.5	113.0	261,077
21. 繰越金	29	790,771	790,771	790,771	100.0	100.0	3.3	102.5	
	30	353,342	353,343	353,343	100.0	100.0	1.5	44.7	△ 437,428
歳入合計	29	25,458,579	24,251,930	24,086,955	94.6	99.3	100.0	96.5	
	30	25,494,201	24,110,602	23,826,109	93.5	98.8	100.0	98.9	△ 260,846

## 歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)		対前年度 比率(%)	前年度 増減額 (H30-H29) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	29	259,037	254,500	98.2	1.1	99.3	
	30	243,643	235,467	96.6	1.0	92.5	△ 19,033
2. 総務費	29	2,827,627	2,655,455	93.9	11.2	97.6	
	30	2,468,310	2,382,681	96.5	10.2	89.7	△ 272,774
3. 民生費	29	10,583,625	9,995,204	94.4	42.1	101.8	
	30	11,318,935	10,319,624	91.2	44.3	103.2	324,420
4. 衛生費	29	2,421,318	2,157,627	89.1	9.1	117.8	
	30	2,472,720	2,281,665	92.3	9.8	105.7	124,038
5. 農林水産業費	29	77,202	69,941	90.6	0.3	115.8	
	30	118,158	68,552	58.0	0.3	98.0	△ 1,389
6. 商工費	29	68,887	63,009	91.5	0.2	61.4	
	30	78,913	70,060	88.8	0.3	111.2	7,051
7. 土木費	29	2,213,076	2,107,346	95.2	8.9	104.9	
	30	1,723,631	1,354,324	78.6	5.8	64.3	△ 753,022
8. 消防費	29	819,440	801,457	97.8	3.4	107.4	
	30	926,861	889,338	96.0	3.8	111.0	87,881
9. 教育費	29	2,926,699	2,439,881	83.4	10.3	101.2	
	30	3,069,893	2,702,908	88.0	11.6	110.8	263,027
10. 公債費	29	2,935,549	2,899,088	98.8	12.2	74.2	
	30	2,635,069	2,607,640	99.0	11.2	89.9	△ 291,448
11. 諸支出金	29	294,267	290,104	98.6	1.2	96.1	
	30	283,684	282,992	99.8	1.2	97.5	△ 7,112
12. 予備費	29	31,852	-	-	-	-	
	30	2,957	-	-	-	-	-
13. 災害復旧費	29	-	-	-	-	-	
	30	151,427	119,697	79.0	0.5	皆増	119,697
歳 出 合 計	29	25,458,579	23,733,612	93.2	100.0	98.2	
	30	25,494,201	23,314,948	91.5	100.0	98.2	△ 418,664

性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		H30年度	経常収支 比率(%)	H29年度	経常収支 比率(%)	増減額 (H30-H29)	経常収支比 率増減(%) (H30-H29)
義務的 経費	人件費	4,932,958	29.7	4,981,233	30.4	△ 48,275	△ 0.7
	扶助費	6,656,720	14.1	6,711,322	13.5	△ 54,602	0.6
	公債費	2,829,866	18.9	2,957,554	19.4	△ 127,688	△ 0.5
小計		14,419,544	62.7	14,650,109	63.3	△ 230,565	△ 0.6
物件費		2,726,400	12.8	2,678,064	13.5	48,336	△ 0.7
維持補修費		77,193	0.5	91,711	0.6	△ 14,518	△ 0.1
補助費等		1,342,529	6.2	1,404,622	4.3	△ 62,093	1.9
積立金		363,191		295,375		67,816	
繰出金		2,519,720	12.6	2,493,625	12.8	26,095	△ 0.2
投資的経費		1,771,199		1,851,857		△ 80,658	
普通会計合計		23,219,776	94.9	23,465,363	94.6	△ 245,587	0.3

※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

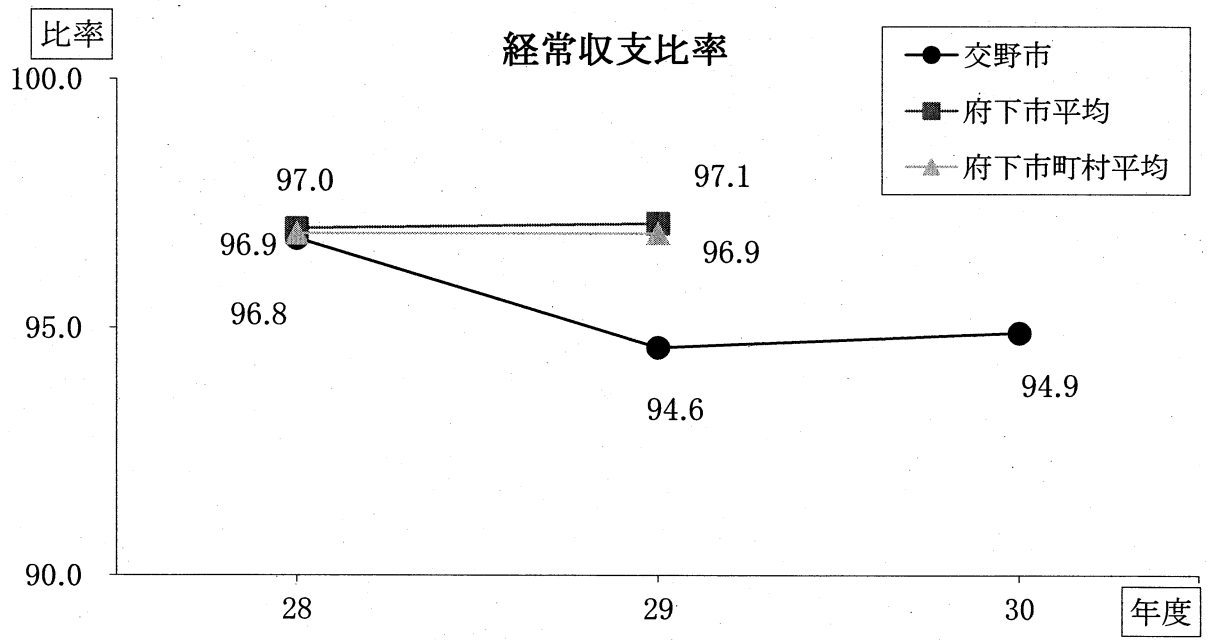
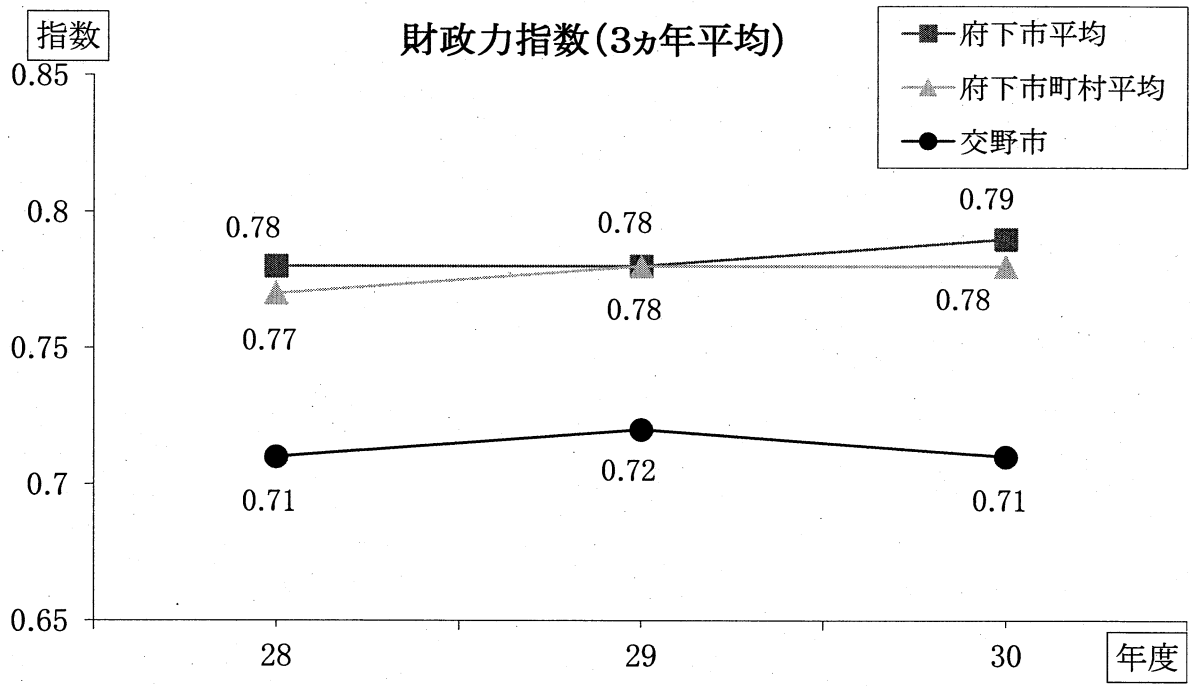
※ 普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

<参考> 普通会計歳出合計(H30年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	23,314,948
借換債	△ 343,758
用地先行取得事業会計決算額	561,820
用地先行取得事業会計 への一般会計繰出金	△ 278,828
その他	△ 34,406
普通会計歳出合計 (上記合計)	23,219,776

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)



経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源額 × 100

※経常収支比率の平成30年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

#### 4. 平成30年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
29	10,383,448	10,325,203	9,907,096	95.4	96.0	100.0
30	8,860,373	8,890,144	8,579,219	96.8	96.5	86.6

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
29	10,383,448	9,429,000	90.8	98.4	
30	8,860,373	8,285,542	93.5	87.9	

#### 5. 平成30年度 下水道事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
29	1,719,827	1,655,731	1,647,604	95.8	99.5	84.2
30	1,761,078	1,618,553	1,444,427	82.0	89.2	87.7

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
29	1,719,827	1,551,533	90.2	81.5	
30	1,761,078	1,381,789	78.5	89.1	

#### 6. 平成30年度 介護保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
29	5,841,401	5,704,938	5,680,437	97.2	99.6	105.5
30	6,206,737	5,615,625	5,592,778	90.1	99.6	98.5

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
29	5,841,401	5,447,272	93.3	104.7	
30	6,206,737	5,440,689	87.7	99.9	

7. 平成30年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
29	528,991	524,828	524,828	99.2	100.0	59.0
30	562,512	561,820	561,820	99.9	100.0	107.0

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
29	528,991	524,828	99.2	59.0	
30	562,512	561,820	99.9	107.0	

8. 平成30年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
29	1,217,899	1,235,935	1,229,152	100.9	99.5	105.5
30	1,488,105	1,287,124	1,282,621	86.2	99.7	104.4

歳出

(単位:千円)

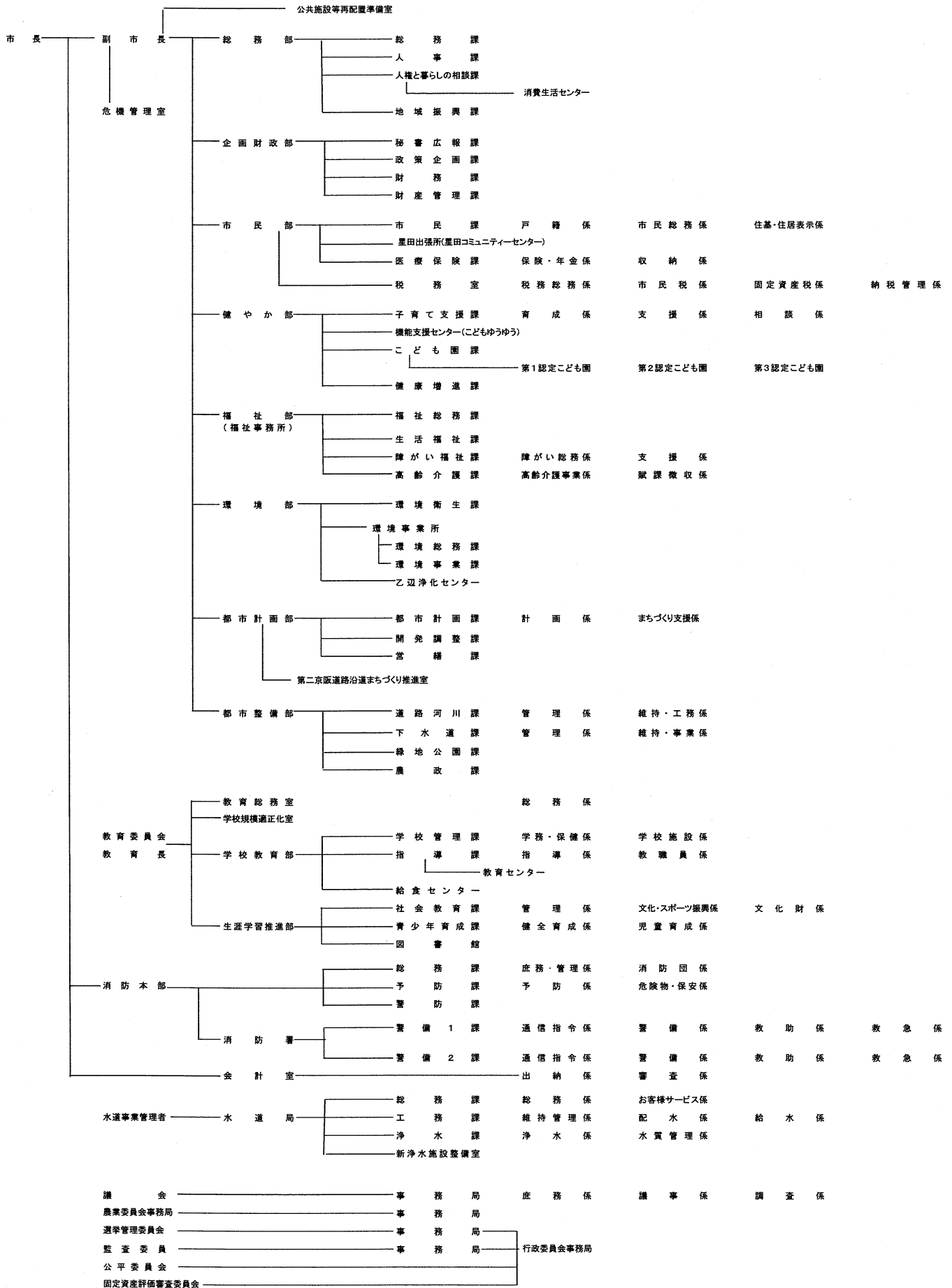
年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
29	1,217,899	1,188,093	97.6	105.8	
30	1,488,105	1,218,418	81.9	102.6	



# 各部(室)別事務概要

機 構 図

平成30年度





# 1 危機管理室

## 【防災】

交野市の市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として活動した。

### 1 災害対策（警戒）本部の設置について

地震や台風等により市域に被害が発生する危険がある若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

年月日	対象災害	内容
平成30年 6月18日	大阪北部地震	被害情報収集・避難所開設等について
6月19日	風水害	被害情報収集・避難所開設等について
7月 5日	7月豪雨	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
7月28日	台風12号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
8月23日	台風20号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
9月 3日	台風21号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
9月 7日	風水害	被害情報収集・避難所開設等について
9月 9日	風水害	被害情報収集・避難所開設等について
9月28日	台風24号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について

### 2 防災訓練及び出前講座等について

#### (1) 地区防災訓練

各地区の自主防災組織等が交野市、消防本部、交野市消防団等と協力し、初期消火やAED講習等の防災訓練を実施した。

年月日	地区	会場	参加数
平成30年 6月24日	寺地区	寺会館	約100名
9月22日	星田山手地区	星田山手地区イベント広場	約300名
10月21日	郡津地区	郡津小学校	約300名
10月21日	南星台地区	南星台4丁目西公園	約150名
10月27日	妙見坂地区	妙見坂小学校	約100名
10月28日	倉治地区	倉治小学校	約400名
10月28日	星田地区	星田会館	約200名
11月10日	私市山手地区	私市小学校	約200名
11月11日	梅が枝地区	梅が枝府営住宅内広場	約100名
11月18日	青山地区	交野小学校	約80名
11月18日	天野が原町	西公園・さくら丘会館	約200名
11月18日	幾野地区	第二中学校	約150名

11月23日	松塚地区	松塚ふれあい館	約300名
12月2日	森地区	森区民ホール	約80名
平成31年 1月20日	星田西地区	星田西体育施設及び南公園	約200名
2月17日	藤が尾地区	藤が尾小学校	約450名
3月24日	私部地区	交野小学校	約300人
3月24日	向井田地区	交野小学校	約100人
3月24日	妙見東地区	妙見東3丁目中央公園	約150名
合計			約3,860名

## (2) その他訓練等

大阪府と協同で、O-D-I-SやJ-A-L-E-R-Tといったシステムを利用した情報伝達訓練等を実施した。また、一般職員向け災害対応訓練や管理職による災害対策本部運営訓練を実施した。

年月日	訓練名	会場	参加数
平成30年 4月27日	火災・災害等即報に関する伝達確認訓練	交野市役所第2別館	7名
5月16日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	7名
5月24日	Lアラート全国合同訓練	交野市役所第2別館	7名
8月28日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	7名
8月30日	テレビ会議導通訓練	交野市役所第2別館	7名
11月21日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	7名
11月27日	地方総合通信訓練	交野市役所第2別館	7名
12月19日	テレビ会議導通訓練	交野市役所第2別館	7名
平成31年 1月31日	一般職員向け災害対応訓練	交野市役所別館3階会議室	48名
1月31日	災害対策本部運営訓練	交野市役所別館3階会議室	80名
2月20日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	7名
合計			約191名

## (3) 防災出前講座

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害への備え方についての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。講座の内容としては、防災の備えについての基本的な考え方である、自助・共助・公助から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域住民で行う備えを説明し、合計6回、約255名に対し、講座を実施した。

### 3 災害等に伴う災害見舞金・各種届出状況について

#### (1) 災害見舞金

現に交野市に在住している市民とその世帯が火災や消火活動に伴う水損、大雨による床上浸水、その他災害により家屋に甚大な被害を受けられた際に見舞金を支給した。

災害種別	件数
火災（全焼）	2件
床上浸水	1件
半壊	1件
死亡弔慰金	1件
合計	5件

### 4 自主防災組織等への支援について

#### (1) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や講習等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
平成30年 5月 8日	市役所別館中会議室	各種防災助成金について	25名
8月 7日	市役所別館中会議室	講習会（大阪管区气象台）	43名
平成31年 2月21日	市役所別館中会議室	講演会（災害伝承10年プロジェクト語り部）	42名
3月1日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	32名
合計	4回		142名

#### (2) 資機材助成

自主防災組織が各種技術を会得し、効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、その活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。（資機材助成実績）

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
12団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	1,687,000円

## 【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

### 1 防犯カメラ設置事業について

市内の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内各公園に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	102台
設置箇所	市内小中学校通学路及び公園内

### 2 防犯教室の実施について

小学生や園児に対して誘拐防止のために防犯教室を実施した。

年月日	種別	対象者	参加数
平成30年 5月 7日	防犯教室(小学校)	旭小学校1・2年生	119名
5月 9日	防犯教室(小学校)	交野小学校1・2年生	169名
5月11日	防犯教室(小学校)	星田小学校1・2年生	86名
5月14日	防犯教室(小学校)	藤が尾小学校1・2年生	107名
5月15日	防犯教室(小学校)	倉治小学校1・2年生	217名
6月11日	防犯教室(認定こども園)	あさひ在園児	106名
6月13日	防犯教室(認定こども園)	あまだのみや在園児	83名
6月18日	防犯教室(認定こども園)	くらやま在園児	108名
平成31年 1月21日	防犯教室(認定こども園)	第二きんもくせい 在園児	30名
合計	5校・4園		1,025名

### 3 各種防犯パトロールについて

交野警察署員、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

年月日	名称	巡回地区	参加数
平成30年 8月21日	夜間合同パトロール	市内各公園	35名
12月15日	歳末特別警戒巡回パトロール	星田西地区	3名
12月27～29日	歳末特別警戒巡回パトロール	市内各地区	14名
合計	3回		52名



#### 4 地域安全運動について

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、運動期間中に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

年月日	事業名	場所	内容等
平成30年 4月18日	早朝駅前キャンペーン	JR河内磐船駅	啓発物品配布
4月21日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ取付
4月23日	下校指導	岩船小学校	防犯指導・集団下校
4月25日	下校指導	郡津小学校	防犯指導・集団下校
10月11日	早朝駅前キャンペーン	JR河内磐船駅	啓発物品配布
10月12日	下校指導	妙見坂小学校	防犯指導・集団下校
10月13日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ取付
10月17日	下校指導	私市小学校	防犯指導・集団下校
10月18日	下校指導	長宝寺小学校	防犯指導・集団下校
合計	9回		

#### 5 補助金等の支出状況について

##### (1) 交野警察署管内防犯協議会負担金について

交野市の安心安全なまちづくりのため、交野市において交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業に係る費用について、協定に基づき、その一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	250,000円	・春秋の全国地域安全運動 ・ひたたくり防止カバー取付キャンペーン等

##### (2) 交野市防犯関係団体補助金について

市の安全で安心なまちづくりのために防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るため、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(23地区)	382,192円	・夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	140,000円	・各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金について

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(23地区)及び2自治会	5,937,778円	・地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の1/2を補助

6 自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンについて

街頭犯罪の増加、特にひったくりの被害増加を受け、ひったくりの抑止及び市民の防犯意識の向上を図るため、自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンを交野警察署、交野市防犯協議会の協力により実施した。

実施日	実施場所	枚数
平成30年 5月10日	寺会館	50枚
7月11日	倉治公民館	50枚
9月11日	若宮公園	50枚
11月12日	郡津公民館	50枚
平成31年 1月11日	星田会館	50枚
3月11日	私部会館	50枚
合計	6回	300枚

## 【交通安全】

安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

### 1 交通安全教育について

#### (1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を開催し、交通安全教育を実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
平成30年 7月18日	研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	47名
12月12日	委嘱状交付式 及び研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	53名
合計	2回		100名

#### (2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室を実施した。

また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成30年 4月10日(1年生) 10月12日(4年生)	妙見坂小学校	112名
4月16日(1年生) 10月16日(4年生)	藤が尾小学校	97名
4月17日(1年生) 10月18日(4年生)	長宝寺小学校	38名
4月18日(1年生) 10月11日(4年生)	岩船小学校	114名
4月19日(1年生) 10月24日(4年生)	私市小学校	134名
4月23日(1年生) 10月5日(4年生)	倉治小学校	208名
4月24日(1年生) 10月19日(4年生)	交野小学校	174名
4月25日(1年生) 10月17日(4年生)	星田小学校	107名
4月27日(1年生) 10月9日(4年生)	旭小学校	99名
5月1日(1年生) 10月10日(4年生)	郡津小学校	169名
計20回	10校	1,252名

### (3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう市内認定こども園等で交通安全人形劇や歩行訓練等を実施し、交通ルール教育を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成30年 6月 1日 (人形劇) 11月 6日 (歩行訓練)	星田こども園	177名
6月14日 (人形劇) 11月 5日 (歩行訓練)	くらやま幼稚園	264名
6月25日 (人形劇) 11月27日 (歩行訓練)	あまだのみや幼稚園	194名
6月29日 (人形劇) 11月13日 (歩行訓練)	倉治こども園	144名
7月 2日 (人形劇) 11月19日 (歩行訓練)	あさひ幼稚園	122名
7月13日 (人形劇) 11月 1日 (歩行訓練)	わかばこども園	246名
9月28日 (人形劇)	ひかりの子幼稚園	300名
10月 2日 (歩行訓練)	交野保育園	78名
11月13日 (歩行訓練)	第二きんもくせい保育園	25名
計15回	9園	1,550名

### (4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
平成30年 4月 2日	ゆうゆうセンター交流ホール	150名
9月11日	星田市民センター	50名
9月12日	倉治公民館	60名
9月16日	ゆうゆうセンター交流ホール	200名
平成31年 3月29日	交野市環境事業所	35名
合計	5回	495名

## 2 交通安全思想の普及について

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施し、広く市民に交通安全の重要性を訴えた。

### (1) 春の交通安全運動 実施期間 4月6日～4月15日(10日間)

年月日	事業名	開催場所	参加人数
平成30年 4月 6日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅、郡津駅、星田駅、河内磐船駅	35名
4月10日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	星田駅	11名
4月11日	交通事故犠牲者慰霊碑献花式	神出来東交差点	32名
4月13日	自転車安全キャンペーン	イズミヤ交野店	11名

### (2) 秋の交通安全運動 実施期間 9月21日～9月30日(10日間)

年月日	事業名	開催場所	参加人数
平成30年 9月25日	自転車安全キャンペーン	イズミヤ交野店	11名
9月28日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	河内磐船駅	11名

## 3 めいわく駐車対策等の交通安全啓発看板の設置について

道路上への違法・めいわく駐車等を排除及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、啓発看板を設置した。

年月日	設置場所	設置枚数
通年	市内各所	13枚

## 4 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

### 交通安全対策事業補助金

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	560,000円	各種交通安全啓発事業

## 【情報】

### (1) 交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

#### ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田出張所
保健福祉総合センター	機能支援センター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
第1認定こども園	第2認定こども園	第3認定こども園
水道局	星の里浄水場	

内部情報事務処理系サーバ群は自治体情報セキュリティ強靱化モデルにも対応したシステム構成とし、平成29年3月より導入している大阪版自治体情報セキュリティクラウドでセキュリティを向上させている。

#### ○主な事務処理系機器

サーバ類 11台、事務処理用情報パソコン 460台、プリンター 40台

### (2) 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。また、平成30年3月にリプレイス作業を行ったホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行った。

### (3) 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成29年6月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合した基幹系業務システムにおいて、課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行った。また、社会保障・税番号制度への対応のためのシステム改修を行った。

#### ○主な基幹系業務用機器

サーバ類 21台、業務用パソコン 125台、ネットワークプリンター 42台

### (4) 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための協力を行った。

#### ○施設予約システム（平成30年6月構築事業者を選定、平成31年4月運用開始）

(5) 総合行政ネットワーク（LGWAN）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」  
とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

(6) 情報機器やICT技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのICT技術に関する問い合わせに対応し、適  
切な運用を行った。

(7) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティレベルの向上を図り、平成30年11月に交野市情報セキュリティ基  
本要綱を改訂し、職員研修を実施した。また、情報セキュリティの運用状況を点検・評価  
するため、平成31年2月にセキュリティ監査を実施し、状況に応じて改善を促した。





## 2 総 務 部

総 務 課

人 事 課

人権と暮らしの相談課

地 域 振 興 課

# 総務課

○ 総務関係

本館、別館及び第二別館の安全面、衛生面に配慮しつつ、施設の維持・管理等を適切に実施した。

(1) 業務委託関係（維持管理等）

受託者	㈱大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	5,806,080円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	㈱クレイブ
業務内容	本館・別館設備保守管理業務
委託金額	2,494,800円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	㈱サンメンテナンス
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	1,982,880円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	川口電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（本館等）
委託金額	388,800円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	久保電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（旧消防庁舎）
委託金額	165,240円
委託期間	H30.7.1~H31.3.31
受託者	川重冷熱工業㈱西日本支社
業務内容	吸収式冷温水機（本体）保守業務
委託金額	1,275,480円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	ナブコドア㈱東大阪営業所
業務内容	本館・別館自動扉保守業務
委託金額	151,632円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	㈱大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等環境衛生管理業務

委託金額	399,600円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	日本環境分析センター(株)
業務内容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務
委託金額	73,440円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	京都京阪バス(株)
業務内容	マイクロバス運行管理業務
委託金額	1,526,243円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	(株)ダイコク
業務内容	文書配達業務
委託金額	3,531,168円
委託期間	H30.4.1~H31.3.31
受託者	(株)山満造園
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定業務(高木剪定)
委託金額	1,273,320円
委託期間	H30.10.20~H30.11.18
受託者	公益社団法人 交野市シルバー人材センター
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定等業務
委託金額	208,640円
委託期間	H30.6.11~H30.12.31
受託者	(有)ダイトー
業務内容	消防設備点検業務(本館等)
委託金額	172,800円
委託期間	H30.6.6~H31.3.31
受託者	(有)ダイトー
業務内容	消防設備点検業務(旧消防庁舎)
委託金額	102,600円
委託期間	H30.12.4~H30.12.28
受託者	(株)ケイ・エス分析センター
業務内容	施設アスベスト環境測定業務
委託金額	264,600円
委託期間	H30.12.1~H31.2.28
受託者	(株)郡幸工業所

業 務 内 容	本館・別館汚水槽及び污水管清掃業務
委 託 金 額	356,400円
委 託 期 間	H30.6.23~H31.3.31
受 託 者	(株)ホープ枚方営業所
業 務 内 容	排水管清掃業務
委 託 金 額	199,800円
委 託 期 間	H30.6.28~H30.12.31
受 託 者	(株)かんこう大阪支店
業 務 内 容	倒木調査意見報告書作成業務委託
委 託 金 額	280,800円
委 託 期 間	H30.12.7~H31.1.31
受 託 者	別館3階LAN整備業務委託
業 務 内 容	富士通ネットワークソリューションズ(株) 関西支店
委 託 金 額	274,320円
委 託 期 間	H31.2.18~H31.3.31

(2) 工事関係

請 負 者	(株)上田建築工務店
工 事 内 容	本館2階執務室等改修工事
請 負 金 額	113,400円
工 期	H30.4.6~H30.4.15
請 負 者	(株)水谷電気工業
工 事 内 容	旧消防庁舎分電盤増設工事
請 負 金 額	151,740円
工 期	H30.6.21~H30.6.28
請 負 者	(株)西工務店
工 事 内 容	別館前敷きブロック改修工事
請 負 金 額	459,000円
工 期	H31.2.1~H31.3.20
請 負 者	堀舗道建設(株)交野営業所
工 事 内 容	駐車場区画線引き工事
請 負 金 額	182,736円

工 期	H31. 3. 17
請 負 者	三和通信工業㈱
工 事 内 容	電話機移設及び内線番号変更工事
請 負 金 額	408,240円
工 期	H30. 4. 16~H30. 5. 7、 H30. 6. 1、H31. 2. 27

(3) 賃貸借関係

契約相手方	NTTファイナンス㈱関西支店
貸借内容	NTT FAX-L410 (別館)
料 金	583円
貸借期間	H30. 4. 1~H30. 4. 30
契約相手方	日本放送協会
貸借内容	NHK受信料
料 金	94,537円
貸借期間	H30. 4. 1~H31. 3. 31
契約相手方	日本カルミック㈱
貸借内容	トイレ芳香器具 (女子トイレ)
料 金	66,225円
貸借期間	H30. 4. 1~H31. 3. 31
契約相手方	日本カルミック㈱
貸借内容	トイレ洗浄殺菌器具 (男子トイレ)
料 金	90,201円
貸借期間	H30. 4. 1~H31. 3. 31
契約相手方	リコーリース㈱関西支社
貸借内容	デジタル印刷機 リコーSatelio A401G 2台
料 金	19,025円
貸借期間	H30. 4. 1~H31. 3. 31
契約相手方	大阪ガス㈱
貸借内容	ガス警報器
料 金	20,020円
貸借期間	H30. 4. 1~H31. 3. 31
契約相手方	富士ゼロックス大阪㈱
貸借内容	コピー機4台

料 金	781,159円
貸借期間	H30.4.1~H31.3.31
契約相手方	コニカミノルタジャパン(株)関西支店
貸借内容	コピー機(情報公開コーナー)
料 金	8,475円
貸借期間	H30.4.1~H31.3.31
契約相手方	日立キャピタル(株)
貸借内容	電話交換機
料 金	813,888円
貸借期間	H30.4.1~H31.3.31
契約相手方	個人
貸借内容	市庁舎土地借上料
料 金	11,686,133円
貸借期間	H30.4.1~H31.3.31

(4) 修繕関係(10万円以上)

請負者	川重冷熱工業(株)西日本支社
修繕内容	吸収式冷温水機真空洩れ調査及び補修
請負金額	864,000円
工期	H30.10.23~H30.10.26
請負者	(株)西工務店
修繕内容	本館西側屋外スロープ手摺塗裝修繕
請負金額	113,400円
工期	H30.8.5~H30.8.12
請負者	(株)上田建築工務店
修繕内容	本館地下機械室シャッター取替
請負金額	259,200円
工期	H30.10.1~H30.11.28
請負者	青山板硝子店
修繕内容	本館等窓ガラス割れ替え修繕
請負金額	225,504円
工期	H30.7.28
請負者	小川電機工事(株)

修繕内容	本館給排水設備制御盤内部機器更新修理
請負金額	156,600円
工期	H30.11.27
請負者	(有)ダイトー
修繕内容	旧消防庁舎消防用設備等修繕
請負金額	105,624円
工期	H31.3.4

(5) 保守関係

契約の相手方	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保守内容	本館エレベータ保守業務
受託金額	907,200円
保守期間	H30.4.1~H31.3.31
契約の相手方	東芝エレベータ(株)関西支社
保守内容	別館エレベータ保守業務
受託金額	498,960円
保守期間	H30.4.1~H31.3.31
契約の相手方	日立キャピタル(株)
保守内容	デジタル電話交換機保守業務
受託金額	808,704円
保守期間	H30.4.1~H31.3.31
契約の相手方	リコージャパン(株)関西MA事業部
保守内容	本館・別館デジタル印刷機保守業務
受託金額	185,976円
保守期間	H30.4.1~H31.3.31

(6) 庁内空気環境測定結果

2ヶ月に1回の割合で、空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。



(7) 貯水槽飲料水の水質検査結果

飲料水の水質検査を行った結果、次のとおり水道法第4条に規定する水質基準に適合していた。

採水年月日：平成31年2月9日（土）

検査項目	水質基準	検査結果
		本館
臭	異常でないこと	異常なし
味	異常でないこと	異常なし
色	5度以下	1度未満
濁	2度以下	0.5度未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.85mg/L
塩化物イオン	200mg/L以下	12.6mg/L
有機物質等	3mg/L以下	0.6mg/L
一般細菌	100個/ml以下	0個
大腸細菌	検出されないこと	検出せず
水素イオン濃度指数	5.8～8.6	7.36
蒸発残留物	500mg/L以下	148mg/L
鉄及びその化合物	0.3mg/L以下	0.03mg/L未満
銅及びその化合物	1.0mg/L以下	0.1mg/L未満
鉛及びその化合物	0.01mg/L以下	0.001mg/L未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L以下	0.1mg/L未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下	0.004mg/L未満

○ 文書法規関係

法令遵守の推進を図りつつ、適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定及び改廃を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、保管文書を統一的に管理する保管・保存体制の維持管理を行った。

(1) 告示

件 名	件 数
条 例 、 規 則 等 の 制 定 及 び 改 廃	62 件
予 算 及 び 決 算	27 件
市 議 会 の 招 集	4 件
市 税 等 に か か る 公 示 送 達	53 件
そ の 他	87 件
合 計	233 件

(2) 提出議案

議 会	招集年月日	提出案件等	会 期
平成 30 年 第 3 回 交野市議会（定例会）	平成 30 年 5 月 28 日	諮問 1 件 報告 7 件 議案 18 件	平成 30 年 6 月 4 日～ 平成 30 年 7 月 4 日
平成 30 年 第 4 回 交野市議会（定例会）	平成 30 年 9 月 21 日	報告 5 件 議案 16 件	平成 30 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 10 月 31 日
平成 30 年 第 5 回 交野市議会（定例会）	平成 30 年 11 月 21 日	報告 1 件 議案 20 件	平成 30 年 11 月 28 日～ 平成 30 年 12 月 21 日
平成 31 年 第 1 回 交野市議会（定例会）	平成 31 年 2 月 19 日	報告 3 件 議案 24 件	平成 31 年 2 月 26 日～ 平成 31 年 3 月 27 日

(3) 専決処分（地方自治法第 179 条又は第 180 条に基づく専決処分）

専 決 処 分 事 項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 6 月 7 日
平成 30 年度交野市一般会計補正予算（第 3 号）	平成 30 年 9 月 5 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 9 月 14 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 10 月 2 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 11 月 13 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 31 年 1 月 28 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 31 年 2 月 5 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 31 年 2 月 27 日
平成 30 年度交野市一般会計補正予算（第 9 号）	平成 31 年 3 月 29 日

平成 30 年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	平成 31 年 3 月 29 日
平成 30 年度交野市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	平成 31 年 3 月 29 日
交野市税条例の一部を改正する条例	平成 31 年 3 月 29 日
交野市介護保険条例の一部を改正する条例	平成 31 年 3 月 29 日

(4)情報公開の運用状況

・情報公開請求件数	53件	・情報公開請求者	
（内訳）全部開示	28件	（内訳）市内在住者	26件
部分開示	21件	市外在住者	27件
不存在	3件		
取り下げ	1件		

主な開示請求内容

各種契約書の写し 等

(5)個人情報の運用状況

・個人情報開示請求件数	29件
（内訳）全部開示	10件
部分開示	15件
不存在	3件
取り下げ	1件

主な開示請求内容

戸籍謄本、住民票に関するもの 等

・個人情報保護運営審議会の開催回数	4回
平成30年7月20日	報告37件（収集17件・変更2件・廃止18件） 諮問14件（収集4件・目的外7件・外部提供2件・ その他1件）
平成30年8月20日	報告 3件（変更3件） 諮問 5件（収集3件・目的外2件）
平成30年12月4日	報告 5件（収集4件・変更1件） 諮問 4件（収集3件・目的外1件）
平成31年3月25日	報告30件（収集27件・廃止3件） 諮問 6件（収集4件・外部提供1件・その他1件）

## (6)審査請求

行政処分 4件

区分	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	申込児童の保育所入所を保留とする処分の取り消しを求めるもの。	3回	本件審査請求は、棄却されるべきである。
2	預金債権の差押処分の取り消しを求めるもの。	2回	継続中
3	防火対象物の管理状況に関する改善及び報告書の提出を求めたことに対して、取り消しを求めるもの。	0回(審査会開催なし)	本件審査請求を却下する。(裁決)
4	申込児童の保育所入所を保留とする処分の取り消しを求めるもの。	0回(審査会開催なし)	本件審査請求を却下する。(裁決)

## (7)パブリックコメント制度

〈平成30年度実績〉

期間	案件	担当課	意見数
平成30年4月16日～ 平成30年5月15日	交野市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部改正(案)	環境衛生課	0
平成30年11月15日～ 平成30年12月14日	交野市水道ビジョン(素案)	水道局総務課	2
平成30年12月1日～ 平成31年1月4日	交野市学校規模適正化基本計画(素案)	学校規模適正化室	347
平成30年12月1日～ 平成31年1月4日	交野市学校施設等管理計画(素案)	学校規模適正化室	10
平成30年12月10日～ 平成31年1月10日	第3期地域福祉計画自殺対策編(計画案)	障がい福祉課	2
平成31年1月15日～ 平成31年2月13日	交野市舗装修繕計画(素案)	道路河川課	0
平成31年1月15日～ 平成31年2月13日	交野市橋梁長寿命化修繕計画(素案)	道路河川課	0
平成31年1月15日～ 平成31年2月13日	交野市空家等対策計画(素案)	都市計画課	0
平成31年1月22日～ 平成31年2月21日	第2期交野市健康増進計画・食育推進計画(素案)	健康増進課	24

## (8)文書管理の取組状況

- ・ 文書の新規登録、削除及び修正
- ・ ファイルリングの状況点検
- ・ 次年度ファイルの作成

- ・ 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- ・ 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄

## ○ 統計

### (1) 基幹統計調査

基幹統計調査は、統計法に基づく国の基本政策決定に必要な統計で、特に重要と位置付けられた統計調査を実施した。

#### ■平成30年工業統計調査

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料、また我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的に調査を実施した。

主管省庁：経済産業省

調査対象：製造業に属する事業所、全国の従業者4人以上の製造業の事業所（製造加工をしていない管理補助的業務のみを行う本社等を除く）

調査期日：平成30年6月1日現在

調査体制：調査員5名

対象事業所数：約107事業所

#### ■平成30年住宅・土地統計調査

我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査である。この調査結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用される。

主管省庁：総務省統計局

調査対象：平成27年国勢調査の調査区の中から、総務大臣が指定した全国約22万の調査単位区の中から選ばれた約370万（大阪府は約27万）の住戸・世帯（一部を除く）を対象として実施。

調査期日：平成30年10月1日現在

調査体制：調査員65名、指導員13名

調査対象世帯数：約3162世帯

### (2) 統計情報等の公表

住民基本台帳の数字を基に交野市の地区町別人口をホームページに掲載した。また各種調査結果やその他の本市の概況を「平成29年統計時報」としてまとめた。

#### ○統計時報の主な項目

地勢、人口関係、経済センサス、農業統計、工業統計、商業統計、その他の概況（環境、救急・安全、都市基盤、福祉、教育など）

### (3) 登録統計調査員に係る事務

大阪府統計課と河北ブロック7市が共同で、登録調査員に対して研修会を実施した。

○登録調査員参加者数・・・5名





# 人 事 課

## 人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、災害対策や公共施設の老朽化対策等の事業を着実に推進するために公共施設等再配置準備室の設置や、雨水対策として都市整備部内に雨水担当を設け、より効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数85人、昇任者数36人の人事異動等を実施した。

職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職5名・消防職2名の計7名を最終合格者として、平成30年4月1日付で採用した。

また、認定こども園の円滑な運営のため、任期付職員（保育士）などを採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。また、自己啓発に関する経費の助成の回数の制限を撤廃し、さらなる自己研鑽を促進した。

平成30年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、下水道、介護、後期高齢の五会計で3,427,262千円となり、前年度と比較すると55,881千円の増加となった。

性質別の主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したことにより、期末勤勉手当を除く給与等については、28,835千円増加し、期末勤勉手当では27,046千円の増加となった。

また、退職手当については124,457千円で、定年退職者等が前年度と比較すると8名減少の2名となったことから、116,240千円の減少となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、平成30年4月1日現在で99.7ポイントとなり、昨年と比較すると0.7ポイントの増加となった。

福利厚生関係では、労働安全衛生委員会の実施などにより公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談などに取り組み、職員の身体と心の健康管理を行うとともに、共済組合等が実施する福祉・健康事業等に加え、市町村共済サービスによるOSGカフェテリアプランを利用することにより福利厚生の充実を図った。

1. 職員採用の状況

(1) 平成30年度採用者 23人

事務職員 5人・消防職 2人・任期付保育士 8人  
指導主事 2人・任期付教職員 6人

(2) 平成30年度退職者 22人

事務職員 5人・技術職員 7人・指導主事 2人  
任期付保育士 1人・任期付教職員 6人・大阪府派遣職員 1人

① 平成31年3月31日付退職者 18人

② 上記を除く退職者 4人

(3) 平成30年度採用試験実施状況

平成30年度職員採用試験実施状況(9月実施分)

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職A(大学卒)	2	40	36	17	17	9	9	5
事務職B(短大・高校卒)		2	2	1	1	0	0	0
土木職C(大学卒)	2	2	1	1	1	1	1	0
土木職D(短大・高校卒)		0	0	0	0	0	0	0
建築職E(大学卒)	1	1	0	0	0	0	0	0
建築職F(短大・高校卒)		0	0	0	0	0	0	0
電気職G(大学卒)	1	4	3	3	3	2	2	1
電気職H(短大・高校卒)		1	1	0	0	0	0	0
化学職I(大学卒)	1	10	6	5	3	3	3	1
化学職J(短大・高校卒)		1	1	0	0	0	0	0
保健師K	2	3	3	3	3	1	1	1
計	9	64	53	30	28	16	16	8

平成30年度職員採用試験実施状況(1月実施分)

職種	採用予定者数	応募者数	1次試験		2次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
土木職A(大学卒)	1	2	2	1	1	1
土木職B(短大・高校卒)		1	1	1	1	0
建築職C(大学卒)	1	5	4	1	1	0
建築職D(短大・高校卒)		2	2	2	2	2
保健師E	1	14	13	6	6	3
計	3	24	22	11	11	6

2. 人事異動等の状況

- (1)実施時期 平成30年4月1日  
 (2)異動者数 85人 (管理職24人、一般職61人)  
 (3)昇任者数 36人 (管理職16人、一般職20人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

- (1)分限処分 (処分件数) (処分者数)  
 休職等 (地方公務員法第28条) 23件 12人  
 (2)懲戒処分 (処分件数) (処分者数)  
 減給 (地方公務員法第29条) 0件 0人

4. 職員数等の状況 (短時間再任用職員 22名、及び任期付職員18名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	275	326,692	42歳 6月	53.2
税 務 職	23	293,561	37歳 5月	4.5
技能労務職	45	345,831	51歳 5月	8.7
消 防 職	77	300,661	36歳 2月	14.9
教 育 職	23	352,083	42歳 5月	4.5
看護・保健職	17	303,735	38歳 9月	3.3
医療技術職	7	342,971	47歳 2月	1.4
企 業 職	23	346,187	46歳 1月	4.4
福 祉 職	26	294,919	38歳 9月	5.1
計・平均	516	322,864	42歳 0月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(平成31年3月31日現在)

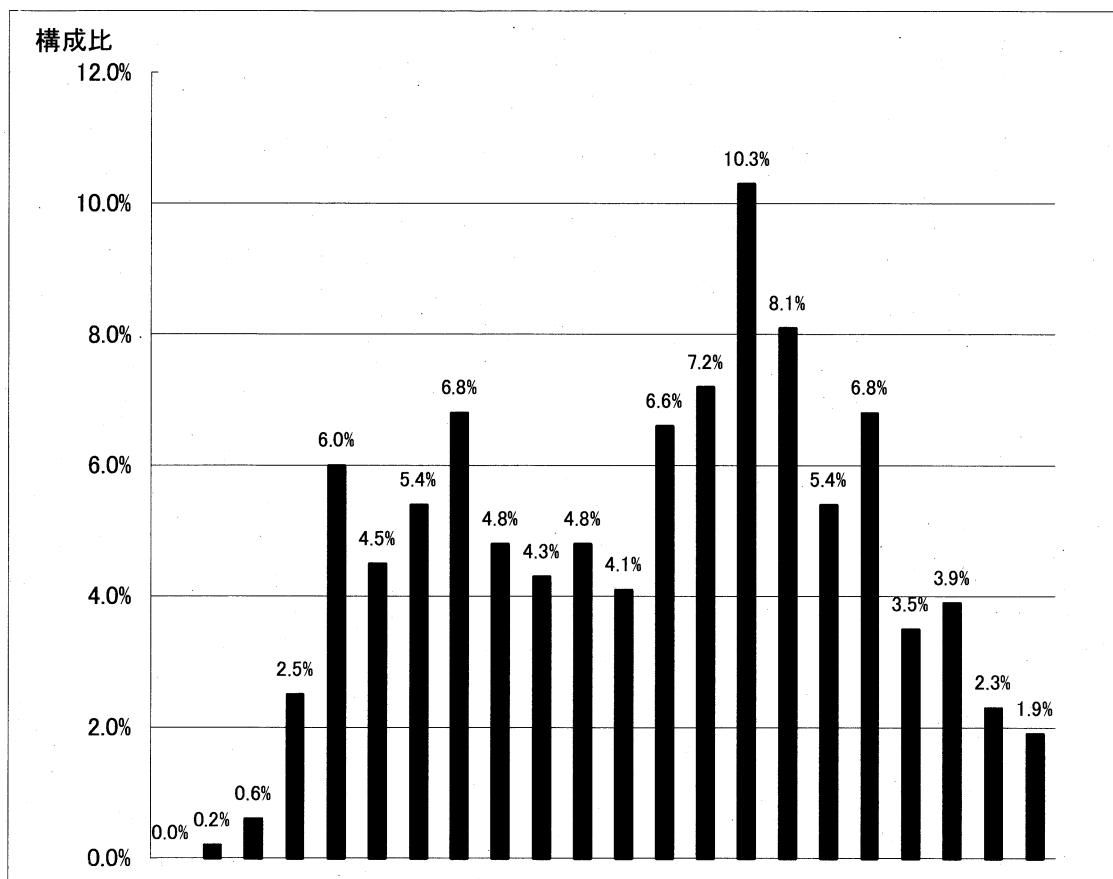
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計・平均
職員数	177人	102人	80人	68人	51人	19人	19人	516人
構成比	34.3%	19.8%	15.5%	13.2%	9.8%	3.7%	3.7%	100%
平均給料	249,538円	320,694円	349,646円	374,460円	392,794円	421,563円	433,779円	322,864円
平均年齢	31歳 7月	44歳 1月	47歳11月	46歳 7月	49歳 8月	52歳8月	55歳 9月	42歳 0月
職務上の 地位別 職員数	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	
	177人	102人	80人	68人	51人	19人	19人	

## (3) 課別職員数の状況 (短時間再任用職員 22 名及び任期付職員 18 名を除く)

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

部 課 名		職員数 (人)	部 課 名		職員数 (人)		
危 機 管 理 室	8		都 市 計 画 部	都 市 計 画 課		4	
	総 務 部	総 務 課		6	第 二 京 阪 道 路 沿 道 ま ち づ く 推 進 室	4	
		人 事 課		(人事課付 2)	8	開 発 調 整 課	5
		人 権 と 暮 ら し の 相 談 課		5	営 繕 課	3	
		地 域 振 興 課		6	道 路 河 川 課	17	
企 画 財 政 部	秘 書 ・ 広 報 課	5	都 市 整 備 部	下 水 道 課	8		
	財 務 課	5		緑 地 公 園 課	4		
	財 産 管 理 課	4		農 政 課	5		
	政 策 企 画 課	6		教 育 総 務 室	3		
市 民 部	市 民 課	12	教 育 委 員 会 事 務 局	学 校 規 模 適 正 化 室	4		
	星 田 出 張 所	4		学 校 教 育 部	学 校 管 理 課	17	
	医 療 保 険 課	14			指 導 課	10	
	税 務 室	(税務室付 1)			24	給 食 セ ン タ ー	15
健 や か 部	子 育 て 支 援 課	10	生 涯 学 習 推 進 部	社 会 教 育 課	11		
	機 能 支 援 セ ン タ ー	2		青 少 年 育 成 課	8		
	こ ど も 園 課	6		図 書 館	7		
	第 1 認 定 こ ど も 園	13	消 防 本 部	総 務 課	5		
	第 2 認 定 こ ど も 園	16		予 防 課	4		
	第 3 認 定 こ ど も 園	16		警 防 課	3		
	健 康 増 進 課	16		消 防 署	警 備 1 課	33	
福 祉 部	福 祉 総 務 課	8	水 道 局	警 備 2 課	33		
	生 活 福 祉 課	11		総 務 課	7		
	障 が い 福 祉 課	11		工 務 課	8		
	高 齢 介 護 課	11		浄 水 課	7		
環 境 部	環 境 衛 生 課	8	議 会 事 務 局	新 浄 水 施 設 整 備 室	1		
	環 境 総 務 課	(総務課付 2)		7	議 会 事 務 局	5	
	環 境 事 業 課	27		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5		
	乙 辺 浄 化 セ ン タ ー	3		監 査 委 員 事 務 局			
会 計 室	5	公 平 委 員 会 事 務 局					
公 共 施 設 等 再 配 置 準 備 室	3	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局					
計					516		

5. 年齢別職員構成の状況（短時間再任用職員22名、任期付職員18名を除く）  
 （平成31年3月31日現在）



年齢(歳)	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
人数(人)	516	0	1	3	13	31	23	28	35	25	22	25	21	34	37	53	42	28	35	18	20	12	10

6. 研修実施状況

(1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	5	マネジメント研修	18
新人フォローアップ研修	5	情報セキュリティ研修	280
メンタルヘルス研修	57	防災研修	45
財政研修	78	接遇研修	146
目標管理型評価制度研修	194	安全運転研修	70
労働法研修	57	新任課長級研修	6
地方自治法・地方公務員法	5	法務一般研修	38
法務専門研修	14	合 計	1,018

(2) 派遣研修

① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
法律研修(民法)	1	固定資産税課税事務(家屋)基本研修	1
法律研修(地方自治法)	4	固定資産税課税事務(土地)基本研修	1
法律研修(地方公務員法)	2	ディベート研修	1
法律研修(行政法)	1	CAD応用研修	1
法制執務研修	4	CAD基礎研修	1
都市計画関連法研修	3	ワード基礎研修	1
地方自治法研修(発展編)	2	ワード応用研修	2
タイムマネジメント研修	2	ワード実務研修	2
ミス防止研修	3	リスクマネジメント研修	2
ミニ講座「今だからこそ、ハラスメント防止」	1	第107回マッセ・セミナー「地方自治はどこへ向かうか ～自治体職員の進むべき姿とは～」	3
マッセ市民セミナー 河北ブロック 指針・要領・教育保育要領の改訂と実践課題	4	職場を活性化させるチーム力アップ研修	3
地域通貨を導入した地方創生研究会公開講座(12/12)第2回「キャッシュレス革命!～電子地域通貨を活用したまちづくり～」	4	エクセル実務研修(関数)	4
行政対象暴力対策研修	1	エクセル基礎研修	8
組織で活かす公務員倫理実践研修	1	エクセル応用研修	1
人事労務研修	1	アクセス基礎研修	3
「社会福祉法人による地域貢献事業実践報告会～身近な地域のニーズを受け止める社会福祉法人・福祉施設」	1	アクセス応用研修	1
第106回マッセ・セミナー「分権社会と地方財政」	1	平成30年度市町村トップセミナー「生涯現役社会～健康長寿社会の実現をめざして～」	2
情報公開・個人情報保護研修	4	事業のスクラップ研修	1
説明に強い職場を作るリーダー養成研修	1	「公共交通空白地増加にどう対応するか?～地域参画型の地域公共交通改善事例を踏まえて～」	4
平成30年度「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」研究成果報告会『自治体職員のモチベーション改革』	1	政策法務研修	1
交渉力アップ研修	1	基礎から学ぶ行政経営入門研修	1
秘書から学ぶ相手に配慮したコミュニケーション研修	2	情報感知力向上研修	3
住民サービス(CS)向上研修	1	契約事務基本研修	1
		合 計	94

②その他研修機関等

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
建築工事積算講習会	1	防火管理講習	4
フォークリフト運転技能講習	1	公有財産管理の法律実務と対策	1
建築基準法	2	建築積算講習会	1
人事評価制度の運営と処遇改善のポイント	1	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	2
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1	PPP/PFI研修	2
都市政策フォーラム	3	北河内人権啓発推進協議会 行政職員研修	16
		合 計	35

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
特別研修(新人職員合同研修) 「接遇・プレゼンテーション研修」	5
専門研修 「働きやすい職場づくり研修」	10
研修担当者研修	2
合 計	17

(4) 研修受け入れ(インターンシップ)

大 学	受講者(人)
摂南大学	1
合 計	1

(5) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	24	348,580	MCLS標準コース、心肺蘇生Aコース、幼稚園免許の更新、介護支援専門員免許の更新、小型車両系建設機械運転特別講習、発達支援コーチ上級講座 等
資格の取得	8	101,932	ファイナンシャルプランナー、防災士、土木管理施工技師、建築士、スイフトウォーターレスキュー 等
合 計	32	450,512	



7. 平成30年度 予算科目別職員給与与費

① 一般会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤他	夜勤	児童	退職	給与計	共済	合計
議会費	20,614	278	2,280	1,908	9,450	405	348	304					35,587	6,976	42,563
総務費	408,929	10,173	44,104	22,498	181,428	8,068	6,072	15,828	6		32,485	124,457	854,048	332,936	1,186,984
民生費	334,854	8,243	35,532	12,223	142,536	3,121	4,943	19,526	109				561,087	105,884	666,971
衛生費	229,502	6,509	24,463	8,286	100,581	4,510	2,364	10,501	2,733				389,449	76,603	466,052
農林水産業費	19,319	943	2,138	1,116	7,545	648	226	1,041					32,976	5,752	38,728
商工費	16,840	720	1,868	1,116	7,842		72	621					29,079	5,656	34,735
土木費	153,366	7,193	16,829	7,728	69,732	2,943	3,309	6,928	9				268,037	48,882	316,919
消防費	286,446	14,363	31,284	12,036	125,062	6,847	4,706	27,368	6,193	2,589			516,894	95,926	612,820
教育費	396,815	9,955	42,625	19,480	174,743	4,476	4,610	13,447	292				666,443	127,662	794,105
計	1,866,685	58,377	201,123	86,391	818,919	31,018	26,650	95,564	9,342	2,589	32,485	124,457	3,353,600	806,277	4,159,877

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	37,025	154	3,834	1,116	16,381	868	519	2,703	2	15	62,617	11,839	74,456

③ 下水道事業特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	児童	給与計	共済	合計
下水道費	31,946	1,594	3,466	1,116	14,010	1,272	491	1,220	380	55,495	10,359	65,854

④ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	30,008	876	3,250	1,620	12,894	972	751	1,813		420	52,604	10,112	62,716
地域支援事業費	11,095		1,110		4,830	299	462	297			18,093	3,670	21,763
計	41,103	876	4,360	1,620	17,724	1,271	1,213	2,110		420	70,697	13,782	84,479

⑤ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	給与計	共済	合計
総務費	6,116		612		2,107	289	76	110		9,310	2,247	11,557

8. 職員健康診断

区 分	実 施 日	受診者数 (人)
B型肝炎ワクチン接種 (3回目)	8月23日	10
B型肝炎ワクチン接種 (1回目)	1月10日、1月17日	3
B型肝炎ワクチン接種 (2回目)	2月13日 ~ 2月27日	3
胃検診	9月3日 ~ 9月7日	12
有機溶剤従事者検診 (1回目)	8月29日	3
定期健康診断(常勤職員・非常勤職員)	10月1日 ~ 10月9日	695
喀痰検査	10月1日 ~ 10月9日	18
前立腺がん検査	10月1日 ~ 10月9日	10
B型肝炎抗体検査	10月1日 ~ 10月9日	64
大腸検査	10月1日 ~ 10月9日	12
定期健康診断(再検査)	11月16日 ~ 11月30日	8
VDT検査	2月19日	30
頸肩腕痛・腰痛検査	2月14日	6
臨時健康診断(常勤職員・非常勤職員)	1月9日 ~ 1月17日	12
有機溶剤従事者検診 (2回目)	2月14日	3
乳がん検診(マンモグラフィ、視触診)	3月1日 ~ 3月15日	17
深夜業務従事者検診	4月5日 ~ 4月6日	72
特定健康診査	10月1日 ~ 10月9日	190

区 分	実 施 日	受診者数 (人)
人間ドック等受診者	4月1日 ~ 3月31日	248
産業医相談	4月1日 ~ 3月31日	9

<参考> 健康診断等の受診状況

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
定期健康診断(常勤職員)	409	417	400
(人間ドック結果提出)	86	81	91
(非常勤・アルバイト)	271	312	295
胃検診	18	13	12
大腸検査	8	26	12
喀痰検査	26	35	18
前立腺がん検査	9	17	10
婦人科検診	28	15	17
深夜業務従事者検診	67	68	72
有機溶剤従事者検診	6	5	6
B型肝炎抗体検査	62	62	64
VDT検診	37	40	30
頸肩腕痛・腰痛検診	17	24	6

## 9. 公務災害・労働災害等の発生状況

### ①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公務災害	4	2	10
通勤災害	1	2	0
計	5	4	10

### ②労働災害（労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
労働災害	9	13	15
通勤災害	0	1	4
計	9	14	19

### ③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

## 10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

### ① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、  
脳ドック補助、メンタルヘルス補助  
職員ボウリング大会、職員ソフトバレーボール大会
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、観劇会事業、OSGカフェテリアプラン事業等

### ② 市補助金

7,140,000 円

# 人権と暮らしの相談課

### 【人権・男女共同参画】

交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画計画に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。

市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

#### 1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～16時30分	ゆうゆうセンター	10件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	23件
人権擁護委員による 相談	毎月第3木曜日 10時～12時	ゆうゆうセンター	1件

#### 2 平和事業

平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和について考える機会を提供した。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

日時	事業名	場所	参加者
平成30年 8月9日(木)	平和祈念のつどい映画上映会 「この世界の片隅に」	ゆうゆうセンター	282人

#### 3 啓発事業

市内の人権団体と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加者
平成30年 6月5日(火)	就職差別撤廃月間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加9人 配布数500
9月29日(土)	人権を考える市民の集い ヒューマンライツコンサート 「シューベルトーその時代と音楽ー」	ゆうゆうセンター	200人
11月2日(金) ～11月4日(日)	文化祭展示、人権(男女共同)関係 紙芝居上演 他	青年の家	220人
11月11日(日)	健康福祉フェスティバル 人権(男女共同)関係の紙芝居上演	ゆうゆうセンター	110人
11月21日(水)	DV防止運動街頭啓発	JR河内磐船駅	参加9人 配布数300

12月 3日(月)	人権週間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加16人 配布数450
12月 8日(土)	七市市民啓発事業 人権週間記念事業「ワタシは一体ナ ニジンなんだろう」	ゆうゆうセンター	350人

#### 4 男女共同参画事業

男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催及び市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、フェスティバルを開催した。また、京阪奈他市との連携を図った。

日時	事業名	場所	参加者
平成30年 7月30日(月)	第1回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	7人
12月27日(木)	第2回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	7人
平成31年 2月 2日(土)	男女共同参画フェスティバル2019	ゆうゆうセンター	160人

#### 5 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	1,110,727円	人権週間記念事業、人権啓発講座、人権啓発広報紙の発行など	35団体 90個人

## 【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、適切なアドバイスや専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

### 1 法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場 所	件 数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	299件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	22件

### 2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月 第2・第4金曜日 13時30分～16時	星田市民センター 倉治図書館 郡津公民館 市役所第2別館 ゆうゆうセンター	2件

### 3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
偶数月の第2火曜日 13時30分 ～16時30分	ゆうゆうセンター	12件

### 4 登記相談

司法書士・土地家屋調査士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	20件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	30件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	人権と暮らしの相談 課	154件



**【就労】**

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、労働関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行った。

就労支援事業として、三市合同企業就職面接会の開催や、就職困難者を対象にした就労支援セミナーを行った。

**1 就労支援事業**

**(1) 就労相談**

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携し、15～39歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談を実施した。併せて10月より、15～39歳の若年者を対象に、厚生労働省編一般職業適性検査による職業適性検査を実施した。

実施日時	場 所	件数
就労相談 月曜日～金曜日 10時～16時	人権と暮らしの相談課	67件 (内 若年者相談32件)
若年者のための就労相談 第2水曜10時～12時 第3水曜13時～16時	ゆうゆうセンター	
職業適性検査 月1回実施	ゆうゆうセンター	10件

**(2) 三市合同企業就職面接会**

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、就職相談の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、交野市・枚方市・寝屋川市の三市による合同面接会を開催した。

実施日	平成30年10月31日(水)	
場 所	ゆうゆうセンター	
来場者数	153人	
面接会	求人企業	29社
	求人数	364人
	面接者数	97人
	就職者数	24人
地域就労支援相談・シルバー人材相談等参加者	54人	

**(3) 就労支援セミナー**

就職についての悩みや不安を抱えている方を対象に、社会保険労務士によるセミナーを実施した。

実施日	平成30年8月20日(月)
場所	ゆうゆうセンター
参加人数	21人

(4) ハローワーク枚方と連携したミニ面接会

交野市内事業所求人活動及び市民の就職活動の利便を図るため、ハローワーク枚方と連携し、交野市に所在する事業所のミニ面接会を実施した。

実施日	平成30年8月27日(月)・28日(火)
場所	ゆうゆうセンター
事業所数	1社
面接会参加者数	38人
応募者数	33人
採用者数	28人

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	285,000円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

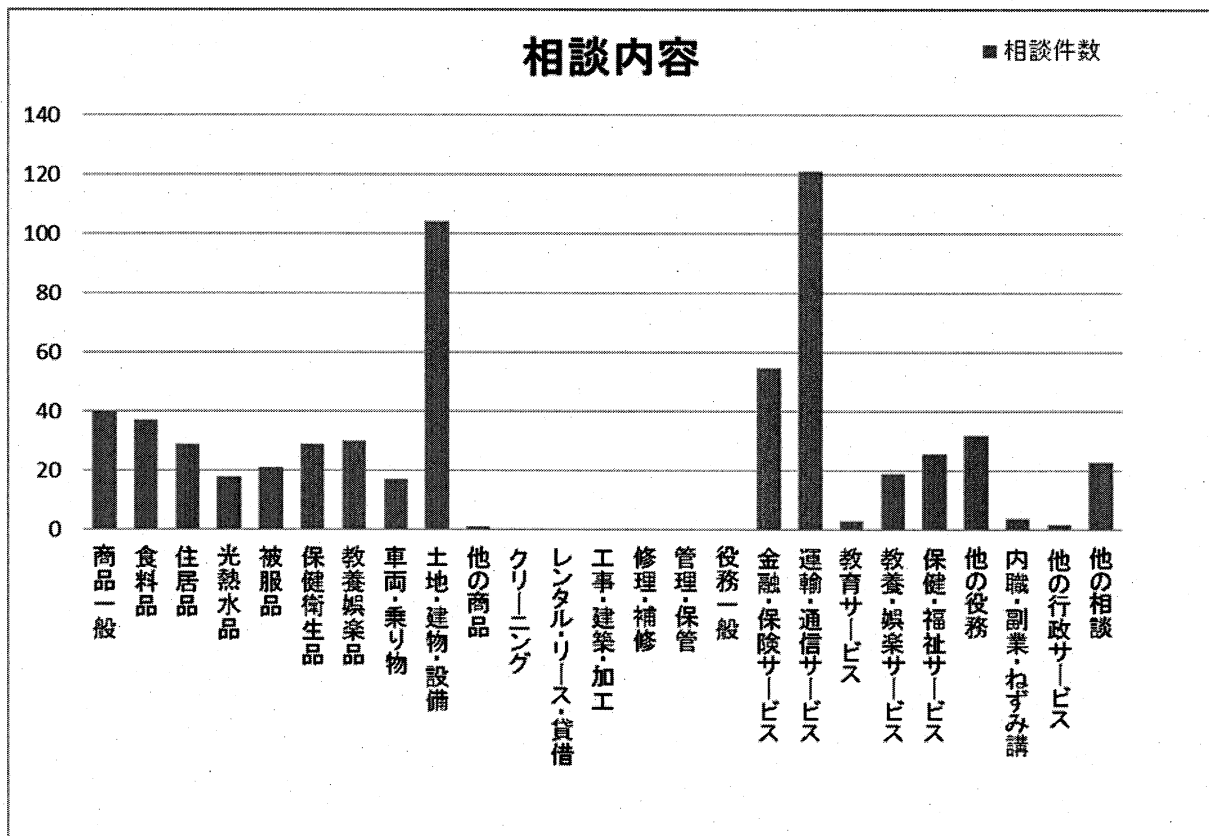
## 【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるP I O-N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

### 1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	611件

消費者相談内容（平成30年4月1日～平成31年3月31日）



## 2 消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒及び教職員を対象に啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成30年 5月 7日	「SNS」でのトラブルなどについて	交野市立第二中学校	228人
2	平成30年6月21日	スマホやネットに潜む危険	交野市立第四中学校	510人

## 3 消費者教育授業

中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成30年 9月 3日	契約の知識と消費者トラブル	交野市立第四中学校	72人
2	平成30年 9月10日			109人
3	平成30年10月23日	STOP! 製品事故		66人
4	平成30年10月24日			66人
5	平成30年10月25日			36人
6	平成31年 2月 5日	よりよい消費生活のために	交野市立第二中学校	71人
7	平成31年 2月 6日			109人

## 4 出前講座

交野市内における消費者相談をもとに、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介し、消費者被害の未然予防に繋がるよう、市内の公共施設や自治会館などに出向いて啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	平成30年 5月24日	最近の消費者問題について	倉治小学校区福祉委員会	20人
2	平成30年 7月23日	くらしの危険や製品安全	郡津小学校区幾野地区福祉委員会	26人
3	平成30年11月14日	SNSなど利用時の注意点などについて	旭小学校区福祉委員会	18人

4	平成31年 1月15日	商品トラブル	妙見東やわらぎ会	15人
5	平成31年 2月25日	消費生活（消費に関するトラブル等）	交野市民生委員児童委員協議会 第1地区	20人
6	平成31年 3月 5日	消費者問題等	交野市民生委員児童委員協議会 第3地区	23人
7	平成31年 3月 6日	消費者問題等	交野市民生委員児童委員協議会 第4地区	16人
8	平成31年 3月12日	消費生活に関する諸問題について	交野市民生委員児童委員協議会 第2地区	21人
9	平成31年 3月14日	消費生活に関する諸問題について（詐欺に遭わなため）	倉治小学校区福祉委員会	10人

## 5 消費生活情報の提供

掲載号	掲載タイトル
広報かたの4月号	～ネットショッピングで届いたバッグが壊れていた！～
5月号	2か月先の宿泊予約キャンセルなのに、キャンセル料50%!
6月号	「訴訟最終告知」のはがきが届いた!
8月号	引越延期で料金発生! 支払わないといけないの?
9月号	保険金でまかなえる? 屋根工事
10月号	月収100万円保証! のはずが…仮想通貨情報商材の取消希望
11月号	若者に多い、スマートフォンの料金滞納にご注意ください
12月号	欠航でも料金払い戻しされない格安航空チケット
1月号	どうなるの? 昔のプリペイドカード
2月号	デビットカードの決済取消について
3月号	電話勧誘で買い、量が多すぎた化粧品。返品できる?

## 6 消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に消費者団体と協力し街頭啓発を実施した。

実施年月日	場 所
平成30年 5月23日	万代郡津店

## 7 各種調査事業

(1) 商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。(平成30年11月15日実施)

対 象	市内各市場・スーパー	
件数	239件	100.0%
量目公差不足件数	15件	6.3%
量目公差範囲内件数	224件	93.7%

(2) 計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する計量器立入調査に協力した。  
(平成30年12月3日実施)

## 8 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

## 9 消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

168,345円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会

# 地 域 振 興 課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1. 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
平成30年 4月 4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について</li> <li>② 春の交通安全運動について</li> <li>③ 春の地域安全運動について</li> <li>④ 日本赤十字社の活動資金募集について</li> <li>⑤ 天の川七夕まつりへの参加協力について</li> <li>⑥ 避難行動要支援者支援事業における補助金について</li> <li>⑦ 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議委員の推薦依頼について</li> <li>⑧ モノシェアリング制度について</li> <li>⑨ 交野市住民活動災害保険について</li> </ul>
平成30年 5月 2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 移送サービスにおける運転ボランティア募集について</li> <li>② 交野市同居・近居促進事業補助金について</li> <li>③ 夏祭り及び盆踊り大会等の日程について</li> <li>④ 交野市まちづくり市民提案型事業の募集について</li> <li>⑤ 全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達試験の実施について</li> </ul>
平成30年 6月 6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて</li> <li>② 第68回社会を明るくする運動について</li> <li>③ 物資の備蓄状況及び避難所運営訓練の今後について</li> <li>④ 広報6月号の訂正による周知回覧について</li> <li>⑤ 交野市子育て応援アプリ「おりひめ すこやかナビ」の周知回覧について</li> </ul>
平成30年 7月 4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「交野市市民フォーラム」開催啓発について</li> <li>② 平成30年度災害時における地域づくり実践研修会の開催について</li> <li>③ 夏休み親子手話教室について</li> <li>④ 大阪北部地震の報告について</li> <li>⑤ 「ブロック塀の点検と適切な措置のお願い」及び「ブロック塀撤去・改修促進補助金制度のご案内」の周知について</li> </ul>
平成30年 8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 全盲の落語家 桂福点による講演会の開催啓発に伴うチラシ回覧について</li> <li>② 交野市PTA協議会主催の講演会「夜回り先生 ～今を生きるということ～」講演会のポスター掲示について</li> <li>③ 平成30年住宅・土地統計調査実施の周知回覧の依頼について</li> <li>④ 第68回枚方・交野地区社会を明るくする運動「更生</li> </ul>



	保護大会」開催の周知回覧について
平成30年 9月 5日	①赤い羽根の共同募金運動について ②第42回交野市文化祭について ③第41回交野市民スポーツデーについて ④高齢者宅への住宅防火診断について ⑤本人通知制度の周知回覧について ⑥マイナンバーカードの周知回覧について ⑦かたのにぎわいフェスタ2018の周知回覧について
平成30年10月 3日	①交野市身体障がい者福祉事業の回覧について ②子育て有償ボランティア（提供会員）の募集周知回覧について ③平成30年歳末警戒実施日程表の提出について ④交野マラソン2019の開催について
平成30年11月 7日	①歳末たすけあい運動について ②私部城跡・市指定文化財記念講演会の開催について ③任期満了に伴う青少年指導員の推薦について
平成30年12月 7日	①第39回交野郷土史かるた小学生大会の参加者募集に関する回覧及び掲示板への掲出について ②歳末特別警戒巡回について ③登下校見守りサービスの協力要請について ④平成30年度年末年始の収集及び受付の市民周知について
平成31年 1月 9日	①市長戦略タウンミーティングについて ②創業支援セミナー開催に係るチラシの回覧について
平成31年 2月 6日	①平成31年社協会員会費協力依頼について ②民生委員児童委員の推薦について ③交野市大字財産区議会議員選挙の日程について ④来年度の個別地区特定健診について ⑤交野市まちづくりシンポジウムの開催について ⑥空き家の管理・利活用 個別相談会の開催について ⑦環境フェスタ in 交野 2019の広報回覧について
平成31年 3月 6日	①住宅用火災警報器の設置状況調査の実施について ②学校規模適正化の進捗状況について ③交野市PTA協議会防災イベントのポスター掲示について

## 2 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

### ●自治振興補助金

[補助地区数] 24地区

[補助額] 14,066,524円

### ●地域施設整備補助金

[補助件数] 6件

[補助額] 4,483,000円

### 3 国際交流

NPO法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、市民に国際感覚の醸成及び異文化への理解を深めるための機会を提供した。

### 4 市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部局が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。

[登録団体数] 237団体

### 5 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 11件

### 6 市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんなカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

### 7 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組み始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

[提案件数] 2件

[補助件数] 2件

[補助額] 400,000円

### 8 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

[市内法人数] 18法人

[新規認証数] 2法人

## 【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

### 1 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 9件

### 2 商工業の振興事業への支援

#### (1) 商業振興事業（商環境の整備、空き店舗の活用）

##### ● 商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代等の補助を行った。

[補助件数] 5件

[補助額] 539,000円

#### (2) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

##### ● 展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 2件

[補助額] 100,000円

### 3 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

[相談件数] 60件（商業：20件、工業：35件、専門相談：5件）

[委託料] 1,499,040円

### 4 創業支援事業

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市長戦略」に掲げる「安定した雇用創出」の実現に向けて、起業や創業を志す人へ総合的な支援を行い、環境整備を進めるためセミナーの開催及び個別相談会等を実施した。

[開催日] 平成31年2月16日・3月2日

[参加人数] 25名

## 5 交野市産業振興基本計画の推進

### (1) 交野市産業振興基本計画推進会議

交野市産業振興基本計画の推進のため、交野産業振興基本計画推進事業など検討・決定を行った。

[会議実績] 平成30年4月～平成31年3月 計12回

[委員数] 21名

### (2) 交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する新たな仕組みとして、本制度を運用した。

● 30年度実施事業：交付確定額2,334,551円

- ① 地域内の消費活動促進に関する事業
- ② 人材育成の促進に関する事業
- ③ 交流人口の確保に関する事業
- ④ 産業の賑わいづくりに関する事業
- ⑤ 商品開発の促進に関する事業

### (3) 交野ブランド「カタノのチカラ」認定制度

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また交野ブランドとして認定された商品は全国に発信・供給することで、交野のまちのイメージを高めた。

[会議実績] 平成30年4月～平成31年3月 計3回

- [PR活動]
- ① かたのにぎわいフェスタ
  - ② おりひめの里特産市
  - ③ クリスマスマルシェ
  - ④ モンベルフレンドタウン 他

### (4) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[会議実績] 平成30年12月 平成31年3月 計2回

[委員数] 12名

[認定数] 2品

## 6 交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のPRのため作成した産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に促した。

[許可件数] 27件

## 【観光振興】

各種観光基礎整備を行うとともに、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆かたの」を全国に発信するために、交野市商業連合会、交野市星のまち観光協会及び市で構成されたかたのPRキャラバン隊により、他市・他府県へのPR及び観光客誘致を行った。

### 1 観光振興

#### (1)かたのPRキャラバン隊

交野市商業連合会及び交野市星のまち観光協会と協力し、「かたのPRキャラバン隊」を結成し、交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が各種イベントに参加し、交野市の魅力発信に努めた。

[参加実績] 3件（彦根、大和高田、豊川）

#### (2)かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムを市内外の子育て世代、若者世代を対象に体験してもらうことで、交流人口の増加から、定住のきっかけづくりを図った。また、交野の魅力を発信する専用Webサイト「かたのスイッチ」の公開と、交野ブランド認定商品をはじめとする交野の名産品を販売する「おりひめの里 特産市」を11月に府民の森ほしだ園地で開催した。

[体験型プログラム]

- ①フォトロゲイニング（5月）
- ②フォトロゲイニング（10月）
- ③トワイライトハイク（11月）
- ④獅子窟寺開運ダッシュ（1月）
- ⑤かたのビッグロックトレイル2019（2月）

[参加者数] 606人

#### (3)花見対策

毎年多数の花見客が訪れる妙見河原でのゴミ、騒音、交通等の環境対策として、庁内の関係各課と連携し取り組んだ。

[実施期間] 平成30年4月1日～30日

[内 容] ゴミ持帰り啓発看板設置、仮設トイレの設置

[委託金額] 287,280円

## 2 七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

[補助額] 5,500,000円

### (1)天の川七夕まつり

観光客の増加を目的に、七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたような、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。

[延べ来場者数] 約19,000人

### (2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。

[延べ来場者数] 約25,708人

## 【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である交野市・枚方市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指す。産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し、事業実施に取り組んだ。

### 1. おりひめちゃん・ひこぼしくん応援隊

キャラクターの普及活動促進及び両市内の事業者の周知のため、「おりひめちゃん」と「ひこぼしくん」の普及活動に積極的に取り組む事業者を募集し、周知した。

### 2. ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天野川に自生するセイタカヨシのパウダーを活用した商品の開発事業者を募集し、商品化を行った。また、開発した商品を一覧にした冊子を作成し、セイタカヨシの普及活動を行った。

[商品化事業者数] 14業者



### 3 企 画 財 政 部

秘 書 広 報 課

政 策 企 画 課

財 務 課

財 産 管 理 課



# 秘 書 広 報 課

## 1. 秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

### 1) 褒章及び表彰

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者5名を交野市有功者として表彰した。

### 2) 後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	63件
賞状交付	13件、34枚

### 3) 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書を公開した。

### 4) 交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附件数	337件
寄附金額	12,720,171円

### 5) 市長と語る会

市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映するため、申請のあった2団体と「市長と語る会」を開催した。

### 6) 北河内七市長連絡会

市政推進にあたり、北河内七市で情報を共有するために、幹事市として3回開催した。

## 2. 広報担当

### 1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。また、平成30年5月号から、広報紙作成の一部作業を民間事業者へ委託し、同時に広報紙のデザインリニューアル及び全ページカラー化を行った。

平均ページ数	34ページ
平均印刷部数	31,708部
年間印刷費（作成委託費込）	17,609,678円

### 2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠19,548円で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	48枠
年間広告掲載料総額	938,304円

### 3) 報道機関への記事提供

日刊紙・地方紙・放送局などへ、本市行政の取り組みに関する記事提供を行うとともに、各報道機関からの取材依頼に関し、調整を行った。

### 4) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

年間閲覧数	809,522件
-------	----------

### 5) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠8,748円でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	67枠
年間広告掲載料総額	586,116円

### 6) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数	10課
総実施回数	178回
延べ参加人数	4,250人

### 7) 市民の声

市役所本館、星田出張所、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数	39件
メール件数	259件

# 課 画 企 策 政

## 1. 市政の総合調整

### 1) 総合計画基本構想

第4次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」に基づき、下記事業を実施した。

#### ①市長戦略

「市長戦略 2015-2018」の進捗管理と総括を行い、これを踏まえて「市長戦略 2019-2022」を策定した。

また、新たな戦略について、市民と市長との意見交換を目的として、タウンミーティングを市内7か所で開催した。

#### ②実施計画書

各部局の運営方針や施策・事業を取りまとめた平成31年度（令和元年度）実施計画書を作成した。

### 2) 庁内会議

#### ①経営会議・部局長会議

行政運営の基本方針並びに緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について協議調整を行うために経営会議を開催した（開催回数：2回）。

また、重要な事務事業や行事の伝達並びに部相互間の連絡調整を行うために部局長会議を開催した（開催回数：毎月1回、計12回）。

#### ②庁内会議規程の改正

企画会議の設置及び重点施策推進本部の庁内会議化を目的として庁内会議規程を改正した（平成31年4月1日施行）。

### 3) 教育大綱・総合教育会議

市長及び教育委員会の間で教育分野の重点施策について協議調整を行うために総合教育会議を開催した（開催回数：2回）。

### 4) 包括連携協定

締結先	締結日
摂南大学	平成19年5月9日
枚方信用金庫	平成28年7月22日
りそな銀行	平成28年10月28日
近畿大阪銀行	平成28年10月28日
京都銀行	平成28年10月28日
京都信用金庫	平成28年10月28日
株式会社ジェイコムウエスト北河内局	平成29年2月10日
大阪市立大学理学部附属植物園	平成30年4月1日

## 5) 交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### ①総合戦略審議会

産・官・学・金・労の有識者と公募市民からなる審議会において、関連事業の効果検証を行った。(開催回数：1回)

### ②地域再生計画の推進

国の認定を受けた地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」を推進した。事業運営は「かたのツーリズム推進協議会」で行った。

#### ■地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」

【計画期間】平成30年度～令和2年度

【国認定等】平成30年3月30日 計画認定(第47回認定)

平成30年4月2日 平成30年度地方創生推進交付金交付決定

## 6) 組織・機構

### ①組織・機構の改編

平成31年4月1日施行で「特定事業推進室」を設置した。

### ②事務分掌条例施行規則の改正(平成31年4月1日施行)

危機管理監の設置を目的として事務分掌条例施行規則を改正した。

## 2. 行政の効率化

### 1) 事務事業評価

平成29年に二次評価を実施した70施策(194事業)の三次評価・四次評価を実施した。

### 2) 補助金等の標準化

平成28年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、各所管課における自己評価を実施した。

## 3. 広域行政

### 1) 関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)

#### ①関西文化学術研究都市推進機構

評議会への出席等により学研都市の推進に参画した。

## ②けいはんな学研都市新たな都市創造会議

総会への出席等により「新たな都市創造プラン」推進に参画した。

### 2) 片町線複線化促進期成同盟会〔事務局：木津川市〕

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）へ要望した。

また同線の利用促進を目的に「学研都市線で行こう！スタンプラリー2018」を実施した。

### 3) 北河内都市連絡会〔北河内7市で構成〕

事務担当者会議に参加し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

### 4) 基礎自治機能の維持・充実に関する研究会〔大阪府〕

平成29年度に引き続き、「合併に関する研究会」に参加した。

### 5) 業務改革推進プロジェクト〔事務局：泉大津市〕

泉大津市が進める同プロジェクトに参画し、自治体における汎用性の高い業務改革手法について検討を行った。

## 4. 情報政策

### 1) シティプロモーション戦略の推進

「交野市シティプロモーション戦略」の各アクションプランを推進した。

### 2) モンベルフレンドタウンへの参画

市の認知度向上及び山地資源のブランド力向上等を目的として、株式会社モンベルの展開する「モンベルフレンドタウン」に参画し、同社の広報媒体（店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等）を利用して情報発信を行った。

### 3) ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

“交野のおいしい水”をPRする目的で、本庁本館受付、星の里いわふね及びいきいきランド交野で販売した。

■平成30年度実績 売上本数：2,694本 売上金額：249,800円





# 財 務 課

## 1. 予算編成について

一般会計の平成30年度当初予算は、234億8,702万5千円で前年度と比較して1億3,467万2千円増の予算編成を行った。補正予算は総額17億1,433万6千円の増額補正を行った。

また、翌年度に繰越措置を行ったものは、総務費で会計年度任用職員制度例規整備等支援業務172万8千円、大阪府議会議員選挙346万1千円、民生費で幼稚園移転予定地整備事業2億5,581万7千円、第2期交野市子ども・子育て支援事業計画策定業務30万円、また、事故繰越として森新池及び今池整備に伴う開発申請等業務委託事業で823万円、衛生費で乙辺浄化センター更新事業660万円、農林水産業費で松宝寺池改修事業4,000万円、商工費でプレミアム付商品券事業566万9千円、土木費で草川調整池整備事業1,980万円、土地区画整理事業関連測量・設計等事業615万6千円、消防費で耐震性防火水槽設置事業715万円、小学校屋内運動場防災機能強化対策事業（倉治・妙見坂・旭）で1億7,499万円、重要文化財管理補助事業で75万円、災害復旧事業費で小・中学校フェンス整備事業1,481万1千円、第二中学校コンピューター室空調設備更新事業986万円7千円である。

国民健康保険特別会計は、当初予算が86億2,037万3千円で補正予算は2億4,000万円の増額補正を行った。

下水道事業特別会計は、当初予算が16億5,352万3千円で補正予算は213万1千円の増額補正を行った。また、翌年度に繰越措置を行ったものは、汚水管渠新設事業8,900万円である。

介護保険特別会計は、当初予算が59億7,572万4千円で補正予算は2億3,101万3千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が5億6,252万1千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が14億8,810万5千円で予算の補正は行っていない。

## 2. 市債について

一般会計で借換債6,076万6千円を含む、総額22億7,185万5千円の市債を発行した。うち借換債以外では、衛生債でし尿処理施設関連整備事業1,570万円、土地開発公社経営健全化4億円、土木債で道路改修事業3,150万円、橋梁改修事業270万円、浸水対策事業1,000万円、同繰越分2,300万円、公園遊具整備事業1,240万円、土地開発公社経営健全化2億2,860万円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業8,750万円、消防債で消防車両購入事業1,260万円、J-ALERT整備事業160万円、非常用発電機整備事業1,200万円、教育債で小学校屋上防水事業5,740万円、小学校ブロック塀改修事業570万円、小学校空調整備事業繰越分1,178万円、中学校ブロック塀改修事業250万円、中学校空調整備事業繰越分6,070万円、災害復旧事業債で1,920万円、そして臨時財政対策債で11億1,018万9千円である。

公共用地先行取得事業特別会計においては、2億7,882万8千円の市債を発行した。内訳は全額借換債である。

下水道事業特別会計においては、2億4,910万円の市債を発行した。内訳は公共下水道事業で8,620万円、同繰越分4,100万円、流域下水道事業で5,370万円、公営企業会計適用事業で4,500万円、同繰越分2,320万円である。

一般会計の地方債残高は前年度（平成29年度）末現在高が263億6,413万7千円、平成30年度中の新規発行額が22億7,185万5千円、元金償還額は24億601万6千円（いずれも借換債を含む）となり、今年度（平成30年度）末の現在高は262億2,997万6千円となった。

### 3. 地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものであるが、30年度の普通交付税は32億642万6千円で、対前年度比3,842万8千円の増額となった。主な要因としては、基準財政需要額が減少したものの、地方消費税交付金等の減による基準財政収入額の減少がそれを上回ったことにより交付基準額が増加したことが挙げられる。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は11億1,018万9千円で29年度の発行額に比べ6,484万9千円の増額となった。

特別交付税は、2億79万7千円で、対前年度比1,883万2千円の増額となった。

・平成30年度 一般会計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,119,326	38.8			9,119,326	35.8
2. 地方譲与税	123,000	0.5			123,000	0.5
3. 利子割交付金	25,000	0.1			25,000	0.1
4. 配当割交付金	82,000	0.3			82,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	82,000	0.3			82,000	0.3
6. 地方消費税交付金	1,191,000	5.1			1,191,000	4.7
7. ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.3			73,000	0.3
8. 自動車取得税交付金	67,000	0.3			67,000	0.3
9. 地方特例交付金	70,000	0.3			70,000	0.3
10. 地方交付税	2,950,000	12.6	477,252		3,427,252	13.4
11. 交通安全対策特別交付金	9,700	0.1			9,700	0.0
12. 分担金及び負担金	36,827	0.2			36,827	0.1
13. 使用料及び手数料	473,934	2.0			473,934	1.9
14. 国庫支出金	4,085,041	17.4	121,240	38,011	4,244,292	16.6
15. 府支出金	1,909,442	8.1	25,682		1,935,124	7.6
16. 財産収入	38,413	0.2			38,413	0.2
17. 寄附金	6,000	0.0			6,000	0.0
18. 繰入金	872,556	3.7	90,360		962,916	3.8
19. 諸収入	256,821	1.1			256,821	1.0
20. 市債	2,015,965	8.6	672,789	228,500	2,917,254	11.4
21. 繰越金		0.0	327,013	26,329	353,342	1.4
歳 入 合 計	23,487,025	100.0	1,714,336	292,840	25,494,201	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	253,343	1.1	△ 9,700		243,643	1.0
2. 総務費	2,068,704	8.8	389,810		2,468,310	9.7
3. 民生費	11,084,190	47.2	225,498	9,200	11,318,935	44.4
4. 衛生費	2,076,187	8.8	396,533		2,472,720	9.7
5. 農林水産業費	108,382	0.4	9,776		118,158	0.5
6. 商工費	72,144	0.3	6,769		78,913	0.3
7. 土木費	1,587,851	6.8	92,094	32,638	1,723,631	6.8
8. 消防費	861,841	3.7	64,436		926,861	3.6
9. 教育費	2,415,630	10.3	399,870	251,002	3,069,893	12.0
10. 公債費	2,635,069	11.2			2,635,069	10.3
11. 諸支出金	283,684	1.2			283,684	1.1
12. 予備費	40,000	0.2			2,957	0.0
13. 災害復旧費		0.0	139,250		151,427	0.6
歳 出 合 計	23,487,025	100.0	1,714,336	292,840	25,494,201	100.0

・市債について

平成30年度は、一般会計で22億7,185万5千円、公共用地先行取得事業特別会計で2億7,882万8千円、下水道事業特別会計で2億4,910万円を借り入れた。

(ア)一般会計

区分	事業名	借入額		借入先別内訳		償還方法		
		金額 千円		借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年	
1. 衛生債	し尿処理施設関連整備事業	15,700		地方公共団体金融機構	15,700	0.06	15(2)	
	土地開発公社経営健全化	400,000		大阪府	400,000	0.2	20(3)	
2. 土木債	道路改修事業	31,500		地方公共団体金融機構	31,500	0.1	17(2)	
	橋梁改修事業	2,700		財務省	2,700	0.002	5(1)	
	浸水対策事業	10,000		財務省	10,000	0.06	15(2)	
	浸水対策事業(繰越分)	23,000		地方公共団体金融機構	23,000	0.1	17(1)	
	公園遊具整備事業	12,400		池田泉州銀行	12,400	0.2	10(2)	
	土地開発公社経営健全化		228,600		りそな銀行	76,200	1.22	10(2)
					関西みらい銀行	76,200	1.22	10(2)
					池田泉州銀行	76,200	0.2	10(2)
星田北・星田駅北地区土地区画整理事業		87,500		市町村振興協会	65,800	0.2	18(2)	
				池田泉州銀行	21,700	0.2	10(2)	
3. 消防債	消防車両購入事業	12,600		全国市有物件災害共済会	12,600	0.01	5(1)	
	J-ALERT整備事業	1,600		地方公共団体金融機構	1,600	0.002	5(1)	
	非常用発電機整備事業	12,000		地方公共団体金融機構	12,000	0.004	10(1)	
4. 教育債	小学校屋上防水事業	57,400		市町村振興協会	57,400	0.2	18(2)	
	小学校ブロック塀改修事業	5,700		財務省	5,700	0.06	15(2)	
	小学校空調整備事業(繰越分)	117,800		財務省	117,800	0.01	10(1)	
	中学校ブロック塀改修事業	2,500		財務省	2,500	0.06	15(2)	
	中学校空調整備事業(繰越分)	60,700		財務省	60,700	0.01	10(1)	
5. 災害復旧事業債	災害復旧事業	19,200		財務省	19,200	0.004	10(1)	
6. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,110,189		財務省	261,897	0.01	20(3)	
				地方公共団体金融機構	848,292	0.007	20(3)	

7. 借換債	借換債	60,766	りそな銀行	30,412	1.2	10
			関西みらい銀行	30,354	1.2	10
合 計		2,271,855				

(イ) 公共用地先行取得事業特別会計

区 分	事 業 名	借 入 額 金額 千円	借 入 先 別 内 訳		償 還 方 法	
			借 入 先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年
1. 借換債	借換債	278,828	りそな銀行	139,414	1.2	10
			関西みらい銀行	139,414	1.2	10
合 計		278,828				

(ウ) 下水道事業特別会計

区 分	事 業 名	借 入 額 金額 千円	借 入 先 別 内 訳		償 還 方 法	
			借 入 先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年
1. 下水道債	公共下水道事業	86,200	地方公共団体金融機構	86,200	0.5	30(5)
	公共下水道事業(繰越分)	41,000	地方公共団体金融機構	41,000	0.5	30(5)
	流域下水道事業	53,700	地方公共団体金融機構	52,900	0.5	30(5)
			財務省	800	0.01	5(1)
	公営企業会計適用事業	45,000	りそな銀行	22,500	1.25	10(2)
			関西みらい銀行	22,500	1.25	10(2)
公営企業会計適用事業(繰越分)	23,200	りそな銀行	11,600	1.25	10(2)	
			関西みらい銀行	11,600	1.25	10(2)
合 計		249,100				

※近畿大阪銀行の名称を合併後の関西みらい銀行に統一

・地方債現在高の状況

※借換債を含む

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高(A)	平成30年度 発行額(B)	平成30年度元利償還額			平成30年度 末現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,364,137	2,271,855	2,406,016	201,620	2,607,636	26,229,976
公共用地先行取得事業会計債	2,632,686	278,828	512,740	49,080	561,820	2,398,774
下水道会計債	5,641,024	249,100	538,514	117,188	655,702	5,351,610
合 計	34,637,847	2,799,783	3,457,270	367,888	3,825,158	33,980,360

○契約担当

(1)指名競争入札等

■土木工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
天野が原町6号線(無名橋)橋梁補修工事	6/27	4,730,400	3,531,600	74.66%	道路河川課
森新池造成工事	6/27	104,576,400	85,330,800	81.60%	こども園課
杉の子ちびっこ広場スロープ設置工事	6/27	1,728,000	1,339,200	77.50%	緑地公園課
妙見坂6丁目地内道路側溝復旧工事	7/19	6,728,400	5,108,400	75.92%	道路河川課
私部西線舗装補修工事	7/25	46,278,000	37,152,000	80.28%	道路河川課
郡津駅前駐車場撤去工事	7/25	2,937,600	2,127,600	72.43%	道路河川課
星田北11号線他舗装補修工事	9/27	16,297,200	12,787,200	78.46%	道路河川課
準用河川前川及びがらと川浚渫工事	11/28	3,520,800	2,754,000	78.22%	道路河川課
草川調整池整備工事	12/25	73,321,200	58,957,200	80.41%	道路河川課
松宝寺池改修(30)工事	12/25	46,191,600	37,227,600	80.59%	農政課
耐震性防火水槽設置工事	12/25	9,255,600	7,149,600	77.25%	警備課

■下水工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
私市山手3丁目地内污水管改築工事(管更生)	7/25	4,968,000	3,855,600	77.61%	下水道課
私市山手1丁目地内污水管改築工事(布設替え)	8/29	13,813,200	10,810,800	78.26%	下水道課
神宮寺1丁目地内污水管布設工事(第4工区)	8/29	18,262,800	14,331,600	78.47%	下水道課
私市山手5丁目地内污水管改築工事(管更生)	8/30	5,518,800	4,276,800	77.50%	下水道課
私部西4丁目地内污水管布設工事	9/27	9,806,400	7,646,400	77.97%	下水道課
私市8丁目地内污水管布設工事	9/27	23,058,000	18,187,200	78.88%	下水道課
星田山手地区污水取付管取替工事	11/28	5,011,200	3,855,600	76.94%	下水道課

■建築工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立岩船・旭小学校屋内運動場床改修工事	6/27	2,980,800	2,635,200	88.41%	学校管理課
交野市立第1児童センター施設内壁面部復旧工事	8/2	3,510,000	3,099,600	88.31%	青少年育成課
交野市立妙見坂・旭小学校屋内運動場小屋梁補強工事	8/23	2,646,000	2,160,000	81.63%	学校管理課
交野市立岩船小学校他2校サッシ改修工事	10/29	5,702,400	4,719,600	82.77%	学校管理課
交野市立藤が尾小学校プール機械室屋根改修工事	11/28	8,208,000	6,760,800	82.37%	学校管理課

■その他の工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立小・中学校特別教室空調機設置工事	4/26	241,995,600	217,792,800	90.00%	学校管理課
交野市立私市小学校3階教室空調機設置工事	4/26	4,017,600	3,607,200	89.78%	学校管理課
交野市立野外活動センター設備等解体撤去工事	4/26	7,495,200	6,231,600	83.14%	青少年育成課

交野市立倉治小学校屋上防水改修工事	6/27	44,226,200	37,530,000	84.86%	学校管理課
交野市立藤が尾小学校屋上防水改修工事	6/27	44,539,200	37,724,400	84.70%	学校管理課
災害対策本部等非常用発電機新設工事	6/27	13,932,000	12,096,000	86.82%	危機管理室
交野市立第四中学校受変電設備改修工事	6/27	1,706,400	1,393,200	81.65%	学校管理課
交野市立第一中学校屋上一部防水改修工事	6/27	3,650,400	3,218,400	88.17%	学校管理課
交野市立旭小学校C B塀撤去工事	8/2	1,587,600	1,252,800	78.91%	学校管理課
交野市立第二中小学校C B塀撤去工事	8/2	1,360,800	1,069,200	78.57%	学校管理課
天野川緑地健康器具設置工事	10/29	3,996,000	3,391,200	84.86%	緑地公園課
消防庁舎南側舗装工事	11/28	8,064,360	6,199,200	76.87%	消防本部総務課
都市公園施設更新工事	11/28	9,655,200	8,683,200	89.93%	緑地公園課
ちびっこ広場施設更新工事	11/28	9,741,600	8,571,960	87.99%	緑地公園課
交野市立幼稚園(3園)ブロック壁等改修工事	11/28	8,175,600	6,804,000	83.22%	こども園課
自然環境整備用地ネットフェンス設置工事	12/25	4,406,400	3,358,800	76.23%	環境衛生課
交野市立旭小学校特別教室室外機移設工事	2/26	2,268,000	1,740,000	76.72%	学校管理課

#### ■測量設計関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市橋梁(歩行者用)補修工事設計業務委託	4/26	5,983,200	4,212,000	70.40%	学校管理課
交野市立保健福祉総合センター外壁劣化調査業務委託	5/29	2,667,600	2,581,200	96.76%	福祉総務課
交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター屋根改修等工事設計業務委託	5/29	2,808,000	2,700,000	96.15%	社会教育課
交野市下水道施設ストックマネジメント実施方針策定業務委託	5/29	26,038,800	10,044,000	38.57%	下水道課
交野市内橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託	6/27	9,460,800	4,860,000	51.37%	道路河川課
星田阿茶谷線(妙見橋)橋梁補修設計業務委託	6/27	4,158,000	1,512,000	36.36%	道路河川課
交野市雨水台帳作成業務委託	6/27	72,478,800	42,120,000	58.11%	道路河川課
交野市浸水想定区域図作成業務委託	6/27	27,950,400	15,530,400	55.56%	道路河川課
交野市立小・中学校特別教室空調機設置工事監理業務委託	6/27	1,360,800	1,269,000	93.25%	学校管理課
交野市し尿・浄化槽汚泥処理施設建設に伴う発注支援他業務委託	7/25	44,074,800	37,800,000	85.76%	乙辺浄化センター
耐震性防火水槽設置工事測量調査設計業務委託	7/25	2,084,400	1,451,520	69.64%	警備課
交野市空家等対策計画策定支援業務委託	7/25	2,484,000	2,214,000	89.13%	都市計画課
準用河川がらと川構造物点検調査業務委託	7/25	3,272,400	3,132,000	95.71%	道路河川課
交野市管理道路路面性状調査業務委託	7/25	31,730,400	28,620,000	90.20%	道路河川課
星田小川水路改修設計業務委託	8/30	3,520,800	2,160,000	61.35%	道路河川課
平成30年度自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	9/27	822,960	410,400	49.87%	環境衛生課
星田会館活用事前調査業務委託	9/27	2,829,600	2,808,000	99.24%	図書館
森南3丁目地内他道路側溝改修設計業務委託	9/27	2,235,600	2,138,400	95.65%	道路河川課



土壌調査業務	10/29	2,332,800	1,944,000	83.33%	下水道課
下水道台帳作成業務委託	10/29	7,182,000	6,048,000	84.21%	下水道課
都市計画道路星田駅前線街路事業に伴う用地確定他測量業務委託	10/29	7,819,200	6,156,000	78.73%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
平成30年度 交野市航空写真撮影業務委託	10/29	3,412,800	3,240,000	94.94%	税務室
交野市立旭小学校屋内運動場防災機能強化対策工事設計業務委託	11/28	2,602,800	不調	—	学校管理課
交野市立倉治小学校屋内運動場防災機能強化対策工事設計業務委託	11/28	2,602,800	2,484,000	95.44%	学校管理課
交野市立妙見坂小学校屋内運動場防災機能強化対策工事設計業務委託	11/28	2,602,800	2,030,400	78.01%	学校管理課
私部西線他舗装補修測量業務委託	1/29	1,987,200	1,404,000	70.65%	道路河川課

### ■業務委託関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立長宝寺小学校境界確定測量業務委託	4/26	4,341,600	3,758,400	86.57%	学校管理課
平成30年度複合機等賃貸借(福祉総務課:2台)	4/26	2.70/枚	0.84/枚	31.11%	総務課
平成30年度交野市大気環境調査委託	4/26	4,892,400	2,916,000	59.60%	環境衛生課
平成30年度河川水質調査業務委託	4/26	1,414,800	1,155,600	81.68%	環境衛生課
平成30年度交野市ダイオキシン類調査委託	4/26	1,080,000	594,000	55.00%	環境衛生課
東倉治1丁目地内市有地測量業務委託	5/29	4,179,600	2,592,000	62.02%	障がい福祉課
市内管理地除草業務委託	5/29	6,717,600	6,480,000	96.46%	道路河川課
交野市立小・中学校消防・防火設備点検業務委託	5/29	6,091,200	3,088,800	50.71%	学校管理課
選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務委託	5/29	837,000	637,200	76.13%	選挙管理委員会 事務局
交野市長選挙ポスター掲示場設置等業務委託	5/29	1,944,000	1,395,360	71.78%	選挙管理委員会 事務局
投票所入場整理券作成等業務委託	5/29	1,393,200	878,040	63.02%	選挙管理委員会 事務局
教育用コンピュータ整備事業	6/27	48,891,600	44,705,520	91.44%	指導課
ネットワークプリンター賃貸借・保守	6/27	9,471,600	6,078,240	64.17%	危機管理室
教育ネットワーク学事システム用機器賃貸借	6/27	8,445,600	3,369,600	39.90%	学校管理課
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	6/27	3,110,400	2,414,880	77.64%	学校管理課
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査業務委託	6/27	1,501,200	1,209,600	80.58%	学校管理課
乙辺浄化センター臭気測定業務委託	7/25	874,800	745,200	85.19%	乙辺浄化 センター
交野市立総合体育施設25mプール濾材交換業務委託	7/25	3,229,200	1,069,200	33.11%	社会教育課
星田西4丁目地内他剪定等業務委託	7/25	6,242,400	5,724,000	91.70%	緑地公園課
ノートパソコン賃貸借	7/25	43,988,400	13,614,480	30.95%	危機管理室
道路除草清掃業務委託	8/30	8,197,200	7,128,000	86.96%	道路河川課
準用河川除草清掃業務委託	8/30	6,728,400	6,696,000	99.52%	道路河川課

普通河川除草清掃業務委託	8/30	3,682,800	3,564,000	96.77%	道路河川課
急傾斜地除草清掃業務委託	8/30	1,317,600	1,242,000	94.26%	道路河川課
交野市役所庁舎敷地内樹木剪定業務委託	9/27	1,371,600	1,242,000	90.55%	総務課
市・府民税課税資料データ入力業務委託	10/29	4,870,800	2,685,663	55.14%	税務室
平成30年度ごみ収集作業員人材派遣業務委託	10/29	2,440,800	不調	—	環境事業課
平成30年度ナラ枯れ等危険木伐採事業	11/28	3,358,800	3,348,000	99.68%	環境衛生課
住民基本台帳ネットワークシステム構築・賃貸借・保守	11/28	19,764,000	9,545,580	48.30%	危機管理室
平成30年度ごみ収集作業員人材派遣	11/28	1,836,000	不調	—	環境事業課
平成31年度集団健(検)診業務委託	12/20	58,525,200	49,958,700	85.36%	健康増進課 医療保険課
交野市消防本部寝具賃貸借	1/29	1,700,000	1,411,480	83.03%	消防本部総務課
消防パイプライン施設倒木処理等業務委託	1/29	3,996,000	3,780,000	94.59%	警防課
設備総合維持管理業務委託	1/29	52,714,800	49,043,880	93.04%	給食センター
交野市放課後児童会傷害及び賠償責任保険	1/29	758,000	449,410	59.29%	青少年育成課
交野市立総合体育施設幼児用プール・冷水槽濾材交換業務委託	1/29	1,620,000	864,000	53.33%	社会教育課
交野市立小・中学校尿検査業務	1/29	180/検体	180/検体	100.00%	学校管理課
交野市立小・中学校検診器具滅菌・消毒業務	1/29	989,280	607,878	61.45%	学校管理課
市民災害保険	1/29	713,000	445,510	62.48%	地域振興課
大阪府議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務委託	1/29	1,965,600	1,652,400	84.07%	選挙管理委員会 事務局
投票所入場整理券作成等業務委託	1/29	1,825,200	1,702,080	93.25%	選挙管理委員会 事務局
選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務委託	1/29	837,000	804,600	96.13%	選挙管理委員会 事務局
交野市施設賠償責任保険	1/29	1,300,000	1,013,230	77.94%	総務課
平成31・32年度交野市役所文書配送等業務委託	1/29	8,931,600	不調	—	総務課
交野市立小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	2/26	9,860,400	9,441,230	95.75%	学校管理課
平成31年度大気環境測定機器保守点検業務委託	2/26	10,616,400	10,460,880	98.54%	環境衛生課
平成31年度窒素酸化物濃度簡易調査業務委託	2/26	952,560	745,200	78.23%	環境衛生課
平成31年度第二京阪道路騒音調査業務委託	2/26	738,720	504,792	68.33%	環境衛生課
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	2/26	1,836,000	1,283,040	69.88%	学校管理課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	2/26	2,494,800	1,829,381	73.33%	総務課
平成31・32年度交野市役所文書配送等業務委託	2/26	10,098,000	9,304,416	92.14%	総務課
交野市立幼稚園体操教室業務委託	3/26	1,077,840	933,660	86.62%	こども園課
交野市立青年の家カラー印刷機賃貸借	3/26	3,639,600	1,328,400	36.50%	社会教育課
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	3/26	2,257,200	617,760	27.37%	学校管理課

■物品等

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
B4更紙の購入	4/26	638/冊	590/冊	92.48%	学校管理課
軽量空気ポンベの購入	4/26	2,235,600	2,010,960	89.95%	警備課
災害対応特殊救急自動車の購入	4/26	24,894,000	21,492,000	86.33%	警備課
公用車の購入	4/26	999,000	不調	—	下水道課
低木(ドウダンツツジ)購入	4/26	997,920	607,068	60.83%	緑地公園課
高度救命処置用資機材の購入	5/29	12,538,800	11,296,800	90.09%	警備課
窓口番号案内システム購入	5/29	1,252,800	548,640	43.79%	市民課
吹奏楽部楽器購入	5/29	2,354,400	1,542,456	65.51%	学校管理課
塵芥車(公用車)の購入	5/29	11,664,000	8,391,600	71.94%	環境事業課
交野市立小・中学校電話機器購入	7/25	3,294,000	1,998,000	60.66%	学校管理課
オフィスソフト購入	7/25	8,499,600	7,560,000	88.95%	危機管理室
公用車の購入	7/25	999,000	925,000	92.59%	下水道課
清掃軽ダンプ車の購入	8/30	1,598,400	1,480,000	92.59%	環境事業課
イナビル吸入粉末剤20mgの購入(単価契約)	9/27	4,050/箱	4,050/箱	100.00%	健康増進課
オキシダント自動測定機購入	10/29	2,786,400	不調	—	環境衛生課
オキシダント自動測定機購入	11/28	2,786,400	904,500	32.46%	環境衛生課
集団回収用 資源回収袋購入	11/28	1,188,000	1,176,120	99.00%	環境総務課
脱臭用高濃度活性炭の購入	12/25	2,592,000	1,263,600	48.75%	乙辺浄化センター
平成30年度災害備蓄物品購入事業	12/25	2,052,000	1,035,279	50.45%	危機管理室
平成31年度電力調達事業	1/25	64,780,000	49,217,150	75.98%	総務課他
コピー用紙購入(A4)	2/26	1,600	不調	—	総務課

■売払い関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
有価物(古紙)の売却	8/30	9.33/kg	13.60/kg	145.80%	環境事業課
有価物(古紙)の売却	2/26	9.44/kg	10.20/kg	108.05%	環境事業課
ホームページの有料広告掲載	2/26	5,400/枠	5,400/枠	100.00%	秘書広報課
広報紙の有料広告掲載	2/26	14,040/枠	不調	—	秘書広報課
マツダトラック(ボンゴブローニイ)	8/16~ 8/23	10,000	152,111	1,521.11%	環境事業課
高規格救急車(トヨタ グランビア)	11/26~ 12/3	59,800	756,000	1,264.21%	警備課
塵芥車(4t車 回転式 いすゞフォワード)	2/18~ 2/25	100,000	788,000	788.00%	環境事業課
塵芥車(4t車 回転式 いすゞフォワード)	2/18~ 2/25	20,000	260,000	1,300.00%	環境事業課

■市有地売却・有償貸付関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市向井田1丁目1番6・7(売却)	5/1～ 5/11	16,050,000	20,550,000	128.04%	財産管理課
交野市私部西3丁目800番52(売却)	5/1～ 5/11	8,290,000	12,300,000	148.37%	財産管理課
交野市森南1丁目222番3(売却)	12/10～ 12/18	4,950,000	6,300,000	127.27%	財産管理課
交野市神宮寺1丁目2737番(貸付)	12/10～ 12/18	63,450/年	70,000/年	110.32%	障がい福祉課

(2)随意契約関係

○土木工事関係	54件	○建築工事関係	40件
○その他の工事関係	86件	○測量設計等委託関係	15件
合 計 195件			

(3)入札参加資格審査関係

建設工事以外の追加登録申請を随時受け付けるとともに、建設工事については平成31年度・令和2年度分の新規登録申請を受け付けた。なお、登録業者数は次のとおりとなった。

○建設工事	958件	○建設コンサルタント	555件
○一般委託	978件	○物品	719件



# 財 產 管 理 課

## 1. 市有財産利活用検討委員会

平成30年度は「市有財産利活用検討委員会」を9回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

### 主な審議内容

	主 な 審 議 内 容
第 68 回	行政財産の売却及び最低価格について、法定外公共物の売却及び処分価格について、採納の進捗状況及び入札結果について（報告）
第 69 回	公社保有地の貸付期間延長について、行政財産の処分について
第 70 回	市有地の処分について、法定外公共物の交換について、普通財産の貸付について
第 71 回	行政財産の売却及び最低価格について、行政財産の貸付及び最低価格について、公社保有地の貸付について
第 72 回	行政財産の処分価格について、市有地の処分価格について、公社保有地の貸付最低価格について、法定外公共物の処分について
第 73 回	法定外公共物の処分について
第 74 回	土地開発公社保有地の買戻し計画について
第 75 回	土地開発公社保有地の貸付継続について、行政財産の目的外使用許可について
第 76 回	法定外公共物の処分価格について、法定外公共物の処分について

## 2. 平成30年度の売却実績

種 類	場 所	面積(m <sup>2</sup> )	地 目	売却金額(円)	売 却 先
普通財産	向井田1丁目	150.03	宅地	20,550,000	法 人
	私部西3丁目	90.00	宅地	12,300,000	法 人
	星田 9丁目	111.00	雑種地	3,326,600	法 人
	星田北4丁目	85.95	宅地	2,978,600	法 人
	森南 1丁目	78.00	雑種地	6,300,000	法 人
	大字私市	58.00	雑種地	1,712,400	法 人
合計	物件6件	572.98		47,167,600	

種 類	場 所	面積(m <sup>2</sup> )	地 目	売却金額(円)	売 却 先
法定外公共物	私部 3丁目	13.22	宅地	1,390,000	個 人
	向井田3丁目	25.00	雑種地	700,000	個 人
合計	物件2件	38.22		2,090,000	

種 類	物 件 数	面 積 (m <sup>2</sup> )	売 却 金 額 (円)
普 通 財 産	6 物件	572.98	47,167,600
法定外公共物	2 物件	38.22	2,090,000
合 計	8 物件	611.2	49,257,600

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻し、売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

### 3. 工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が1,000万円以上のものに対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来ばえ等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課10件、道路河川課3件、学校管理課5件、青少年育成課1件、危機管理室1件、こども園課1件で、計21件であり、その内、国庫補助対象事業が17件であった。

### 4. 登記事務について

登記事務は211件を実施し、内訳としては、所有権移転103件、地目変更82件、地積更正・分筆・合筆を合わせて6件、所有権保存6件、その他の登記14件となっている。

### 5. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅地	2,657.5	99.2	339.2	2,417.5
田畑	0	0	0	0
原野	69.0	0	0	69.0
雑種地	1,898.0	421.0	2,023.0	296.0
山林	0	0	0	0
その他	1,116.0	0	0	1,116.0
合計	5,740.5	520.2	2,362.2	3,898.5

### 6. 交野市不動産評価委員会について

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、不動産評価委員会を1回開催した。



## 7. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	貸付面積	備考
交野警察署	宅地	271.53	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	1,107.37	前川堤塘敷
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
大阪府	宅地	234.84	工事ヤード
法人	宅地	—	電柱(第3種)、支線柱(第1種)
合計		2,070.67	

8. 交野市不動産等一般寄附採納要綱及び寄附物件の採納事務取扱要領の策定について  
市への不動産等の一般寄附の採納に伴う事務手続きを適正に執行するため、交野市不動産等一般寄附採納要綱及び寄附物件の採納事務取扱要領を策定した。

## 9. 財産区について

財産区議会

財産区	議会	開催年月日	議案数	主要案件
倉治	平成31年第1回	H31.2.25	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
私市	平成31年第1回	H31.3.1	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
星田	平成30年第2回	H30.11.13	2件	平成30年度補正予算(第1号)について 星田大池護岸改修工事に伴う星田用水組合との協定書の締結について
	平成31年第1回	H31.2.21	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
私部	平成31年第1回	H31.2.28	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
郡津	平成31年第1回	H31.2.27	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
森	平成31年第1回	H31.2.26	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について
寺	平成31年第1回	H31.2.20	2件	平成29年度決算認定について 平成31年度予算について



4 市 民 部

市 民 課  
星 田 出 張 所  
医 療 保 險 課  
税 務 室

市 民 課

## 市 民 課

本市の平成31年3月末日の住民基本台帳登録人口（星田出張所を含む）は、77,834人、世帯数は32,620世帯、前年度末に比べ、人口は100.02%（18人）の微増となり、世帯数は101.07%（345世帯）の増となった。

戸籍謄（抄）本や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行い、交付件数は、計2,604件、前年度に比べ268件の増加となった。

### ○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計1,999件であった。

### ○住基・住居表示係

住基・住居表示係では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務、個人番号カード交付事務を行った。

7,598件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに322件の住居表示を行った。

マイナンバーカードの交付件数は平成31年3月末日で計11,118件であった。また、マイナンバーカードの申請時来庁方式の受付については、3月末までに351件を受付し、申請数の増加に努めた。

### ○戸籍係

戸籍係では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が2,056件、他市町村から送付を受けたものが1,164件、合計3,220件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、8件の利用があった。

また、枚方市とコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を今年度も引き続き配布し、婚姻届書310枚、出生届書120枚を配布した。また、交野市独自のオリジナル婚姻届書も作成し50枚配布し、交野市のPRに努めた。

### ○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は7,110件であった。

## 1. 総務手数料

### (1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	14,363	3,298	11,065	5,717,300	25.5%
住民票等	29,754	2,912	26,842	8,052,600	35.9%
印鑑証明書	15,892		15,892	4,767,600	21.2%
諸証明	3,402	1,766	1,636	490,800	2.2%
税証明	11,634	1,251	10,383	3,114,900	13.9%
マイナンバー(個人番号)カード再交付	17	0	17	13,600	0.1%
通知カード再交付	532	0	532	266,000	1.2%
計	75,594	9,227	66,367	22,422,800	

### (2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	3,059	10,484	2,602	24,291	13,904	1,627	1,594	1,251	10,232	8,539	60,505
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	239	458	310	1,578	1,254	139	24			688	3,314
コンビニ交付サービス		123		973	734		18		151		1,999
計	3,298	11,065	2,912	26,842	15,892	1,766	1,636	1,251	10,383	9,227	65,818

## 2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,046	516	1,353	3,915

## 3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究並びに、研修・先進都市への視察を行った。

(分担金: 15,000円)

#### 4. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	10年	5年	子ども	変更10年	変更5年	紛失	増補	その他	合計
4月	120	95	18	1			1		235
5月	61	117	25	4					207
6月	61	107	25	1					194
7月	61	98	19	7	1				186
8月	134	150	19	1	1				305
9月	48	88	11	2					149
10月	61	119	19	3					202
11月	62	107	23	4					196
12月	55	137	21	2					215
1月	72	121	13	4					210
2月	78	146	28	2					254
3月	94	130	22	5					251
合計	907	1,415	243	36	2	0	1	0	2,604

## 5. 住民基本台帳関係

(1) 地区別世帯数及び人口の比較(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

地区別	平成30年度末		平成29年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,338	7,960	3,303	7,937	35	23	101.1	100.3
私 部 南	518	1,295	516	1,317	2	△ 22	100.4	98.3
私 部 西	1,342	2,971	1,321	2,974	21	△ 3	101.6	99.9
倉 治	2,902	7,196	2,835	7,107	67	89	102.4	101.3
東 倉 治	857	2,196	831	2,161	26	35	103.1	101.6
神 宮 寺	418	1,068	425	1,092	△ 7	△ 24	98.4	97.8
私 市	2,167	5,521	2,153	5,528	14	△ 7	100.7	99.9
郡 津	2,719	6,659	2,679	6,656	40	3	101.5	100.0
森 南	613	1,455	589	1,409	24	46	104.1	103.3
森 北	403	833	389	828	14	5	103.6	100.6
寺	409	956	411	973	△ 2	△ 17	99.5	98.3
天野が原町	1,381	3,274	1,388	3,331	△ 7	△ 57	99.5	98.3
梅 が 枝	973	1,776	993	1,824	△ 20	△ 48	98.0	97.4
松 塚	750	1,512	752	1,542	△ 2	△ 30	99.7	98.1
傍 示	6	10	6	10	0	0	100.0	100.0
幾 野	1,765	4,181	1,754	4,217	11	△ 36	100.6	99.1
私市山手	697	1,550	706	1,572	△ 9	△ 22	98.7	98.6
向 井 田	610	1,452	616	1,475	△ 6	△ 23	99.0	98.4
青 山	300	664	299	669	1	△ 5	100.3	99.3
星 田	4,056	9,624	3,963	9,496	93	128	102.3	101.3
藤 が 尾	1,802	4,130	1,798	4,176	4	△ 46	100.2	98.9
妙見坂	1,143	2,959	1,138	2,971	5	△ 12	100.4	99.6
妙見東	554	1,337	553	1,338	1	△ 1	100.2	99.9
星田山手	708	1,619	681	1,541	27	78	104.0	105.1
南 星 台	671	1,667	660	1,646	11	21	101.7	101.3
星 田 北	569	1,456	567	1,462	2	△ 6	100.4	99.6
星 田 西	949	2,513	949	2,564	0	△ 51	100.0	98.0
合 計	32,620	77,834	32,275	77,816	345	18	101.1	100.0



## (2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	32,331	37,308	230	37,538	39,999	259	40,258	77,307	489	77,796	56	△ 20
5	32,373	37,309	229	37,538	40,028	255	40,283	77,337	484	77,821	42	25
6	32,404	37,314	228	37,542	40,050	255	40,305	77,364	483	77,847	31	26
7	32,424	37,317	228	37,545	40,065	255	40,320	77,382	483	77,865	20	18
8	32,462	37,338	230	37,568	40,068	256	40,324	77,406	486	77,892	38	27
9	32,462	37,333	234	37,567	40,040	257	40,297	77,373	491	77,864	0	△ 28
10	32,488	37,348	234	37,582	40,029	258	40,287	77,377	492	77,869	26	5
11	32,522	37,364	234	37,598	40,017	261	40,278	77,381	495	77,876	34	7
12	32,549	37,374	238	37,612	40,026	263	40,289	77,400	501	77,901	27	25
1	32,568	37,346	246	37,592	40,025	267	40,292	77,371	513	77,884	19	△ 17
2	32,573	37,351	244	37,595	40,004	265	40,269	77,355	509	77,864	5	△ 20
3	32,620	37,323	248	37,571	39,997	266	40,263	77,320	514	77,834	47	△ 30

## (3) 異動事由別世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,306	2,622	837	2,551	553	285	635	161	29	345	18

## (4) 住民基本台帳処理件数(出張所管内含む)

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,733	1,940	769	553	635	683	1,285	7,598
構成比	22.8%	25.5%	10.1%	7.3%	8.4%	9.0%	16.9%	

## (5) マイナンバー(個人番号)カード処理件数(平成31年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請書に対する交付率(%)B/A
12,720	16.3	11,118	14.3	77,834	87.4

## 6. 住居表示

## (1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに322件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。  
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

## (2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	148
町字名変更証明	30
合計	178

## 7. 戸籍関係

(1) 戸籍届出事件数 (出張所管内含む)

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	801	263	273	536	265
2 国籍留保	7	0	0	0	7
3 認知	8	4	2	6	2
4 養子縁組	66	37	6	43	23
5 養子離縁	26	11	3	14	12
6 離縁の際の氏	3	2	0	2	1
7 婚姻	669	215	59	274	395
8 離婚	181	78	16	94	87
9 離婚の際の氏	73	41	5	46	27
10 親権・後見	5	3	0	3	2
11 死亡	739	290	311	601	138
12 失踪	1	1	0	1	0
13 復氏	2	1	0	1	1
14 姻族関係終了	2	0	2	2	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	118	63	7	70	48
17 分籍	16	9	0	9	7
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	1	1	0	1	0
20 国籍喪失	1	1	0	1	0
21 国籍選択	0	0	0	0	0
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	11	7	3	10	1
24 名の変更	2	1	0	1	1
25 転籍	442	301	0	301	141
26 就籍	0	0	0	0	0
27 訂正・更正	28	24	0	24	4
28 追完	1	0	1	1	0
29 その他	1	0	0	0	1
30 不受理申出	16	10	5	15	1
計	3,220	1,363	693	2,056	1,164

## (2) 戸籍届出件数

(単位:件)

種別	年度別	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付		2,056	2,203	△ 147	93.3
他市区町村からの送付		1,164	1,152	12	101.0
計		3,220	3,355	△ 135	96.0
1カ月平均		268.3	279.6	△ 11.3	96.0

## (3) 本籍数及び本籍人口 (出張所管内含む)

(単位:戸籍数、人)

種別	年度別	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度比(%)
本籍数		23,531	23,261	270	101.2
本籍人口		61,239	60,778	461	100.8

## (4) 戸籍処理件数

(単位:件)

種別	年度別	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成		612	614	△ 2	99.7
戸籍全部消除		342	330	12	103.6
違反通知		1	4	△ 3	25.0
戸籍の再製・補完		0	0	0	0.0
その他		0	0	0	0.0
計		955	948	7	100.7

## (5) 人口動態 (出張所管内含む)

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	546	600	277	94	5	1,522
構成比(%)	35.9	39.4	18.2	6.2	0.3	

## 8. 市営葬儀

市営葬儀について、計8件(標準葬1件、略式葬7件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は539,000円、歳出額は900,000円であった。

## 9. 福祉サービスコーナー

(単位:件)

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	126	114	91	98	108	66	106	97	99	108	106	184	1,303
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	149	128	368	148	131	94	122	111	102	110	107	200	1,770
合計	275	242	459	246	239	160	228	208	201	218	213	384	3,073
こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	5	3	1	2	3	0	3	0	4	1	1	2	25
合計	5	3	1	2	3	0	3	0	4	1	1	2	25
健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	50	63	47	49	53	57	42	46	43	54	37	44	585
赤ちゃん訪問	33	48	38	42	41	50	44	40	38	43	27	27	471
合計	83	111	85	91	94	107	86	86	81	97	64	71	1,056
障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	24	12	12	13	15	12	6	14	8	26	21	21	184
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	44	49	22	79	32	33	112	44	17	30	33	31	526
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	1	2	0	3	1	0	1	0	3	3	1	0	15
合計	69	63	34	95	48	45	119	58	28	59	55	52	725
高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	189	143	155	155	214	130	166	152	136	200	158	137	1,935
金婚式	0	0	0	0	69	0	0	0	0	0	0	0	69
合計	189	143	155	155	283	130	166	152	136	200	158	137	2,004
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	14	16	11	8	9	11	15	7	10	10	7	10	128
車いす貸出	9	6	3	2	4	1	8	9	13	16	13	15	99
合計	23	22	14	10	13	12	23	16	23	26	20	25	227
総合計													7,110

星 田 出 張 所

星田出張所

平成31年3月末住民基本台帳登録数は、10,452世帯、25,305人で前年度と比べ世帯数で1.4%（143世帯）増、人口で0.4%（111人）増となった。平成30年度の住民票等の交付手数料は、合計4,274,800円であり、内訳として住民票等1,881,900円、戸籍謄本等803,500円、印鑑証明1,531,200円、諸証明等58,200円となり、前年度と比べ382,550円減となった。

取扱事務については、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の事務のほか、マイナンバー（申請時来庁方式）申請手続、各公金の受領（市税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者保険、上下水道）、こども医療、児童手当、小・中学校転入学、介護保険、ゆうゆうバス乗車証などの申請受付を行い、また、交野市証紙（粗大ごみ処理券）を取扱うなど、より一層の市民サービスに努めた。

1. 住民基本台帳関係

(1)住民基本台帳登録世帯数及び人口(出張所管内)

(単位：世帯/人)

種別	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比(%)
世帯数		10,452	10,309	143	101.4
人口		25,305	25,194	111	100.4

(2)住民基本台帳月別登録人口及び世帯数(出張所管内)

(単位：世帯/人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	10,326	12,162	53	12,215	12,889	76	12,965	25,051	129	25,180	17	△ 14
5	10,335	12,163	52	12,215	12,890	71	12,961	25,053	123	25,176	9	△ 4
6	10,358	12,174	52	12,226	12,919	71	12,990	25,093	123	25,216	23	40
7	10,366	12,189	51	12,240	12,940	72	13,012	25,129	123	25,252	8	36
8	10,396	12,225	50	12,275	12,966	72	13,038	25,191	122	25,313	30	61
9	10,398	12,229	51	12,280	12,945	72	13,017	25,174	123	25,297	2	△ 16
10	10,401	12,219	52	12,271	12,938	72	13,010	25,157	124	25,281	3	△ 16
11	10,422	12,234	53	12,287	12,936	72	13,008	25,170	125	25,295	21	14
12	10,432	12,238	53	12,291	12,945	74	13,019	25,183	127	25,310	10	15
1	10,424	12,236	53	12,289	12,926	74	13,000	25,162	127	25,289	△ 8	△ 21
2	10,426	12,238	52	12,290	12,916	71	12,987	25,154	123	25,277	2	△ 12
3	10,452	12,236	54	12,290	12,944	71	13,015	25,180	125	25,305	26	28

(3)住民基本台帳処理件数

(単位：件)

種別	転入等	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権記載等	計
件数	228	303	136	69	94	69	37	936
構成比(%)	24.4	32.3	14.5	7.4	10.0	7.4	4.0	100

## 2. 戸籍関係

### (1) 戸籍届出件数

(単位：件)

種 別	年 度		増 減	対前年度比(%)
	平成30年度	平成29年度		
窓 口 受 付	197	251	△ 54	78.5
1 か 月 平 均	16	21	△ 5	76.2

### (2) 戸籍処理件数

(単位：件)

種 別	年 度		増 減	対前年度比(%)
	平成30年度	平成29年度		
新 戸 籍 編 製	42	50	△ 8	84.0
戸 籍 全 部 消 除	11	21	△ 10	52.4
違 反 通 知	0	0	0	0.0
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0	0	0	0.0
そ の 他	0	0	0	0.0
計	53	71	△ 18	74.6

### (3) 人口動態

(単位：件)

種 別	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	死 産	計
件 数	57	62	12	8	0	139
構成比(%)	41	44.6	8.6	5.8	0.0	100

## 3. 総務手数料

### (1) 手数料取扱件数及び金額

(単位：件/円)

区 分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金 額	金額構成比(%)
住 民 票 等	6,331	58	6,273	1,881,900	44.0
戸 籍 等	1,630	8	1,622	803,500	18.8
印 鑑 証 明	5,104	0	5,104	1,531,200	35.8
諸 証 明 等	196	2	194	58,200	1.4
計	13,261	68	13,193	4,274,800	100

### (2) 印鑑登録に関する処理件数

(単位：件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による 消除	計
件数	400	123	229	752

4. その他

(1) 市税証明交付件数

(単位: 件/円)

区 分	件 数	手 数 料
課 税 証 明	2,436	730,800
同(手数料免除)	5	0
納 税 証 明	55	16,500
同(手数料免除)	256	0
評 価 証 明	83	24,900
同(手数料免除)	25	0
公 課 証 明	16	4,800
同(手数料免除)	0	0
営 業 証 明	2	600
計	2,878	777,600

(2) その他窓口受付件数

(単位: 件)

税関係	国民年金	国民健康保険・後期高齢者医療保険	介護保険	子ども医療・児童手当	上下水道
361	97	1,655	26	225	315
ゆうゆうバス乗車証		赤ちゃん訪問	マイナンバー (申請時来庁方式)	交野市証紙(粗大ごみ処理券)	
18		53	75	市民用 91枚	売りさばき人用 3,700枚



星田市民センター

星田市民センターの設置目的に則し、各種団体等が幅広く利用された。また、活動を支援している団体主催による各種事業が下記のとおり開催された。

事業の名称 星田囲碁友の会  
 事業の概要(目的・対象) 囲碁の普及と会員相互の親睦 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土・日曜日	98	55	2,956	二階 和室・研修室

事業の名称 交野太極拳幸友会  
 事業の概要(目的・対象) 太極拳による健康増進と会員相互の親睦を図る 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週木曜日	43	42	600	三階 ホール

事業の名称 みどり会(民舞)  
 事業の概要(目的・対象) 踊りを通して会員の心身の健全育成と相互の親睦を図る 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第1・2・3火曜日	25	5	125	三階 ホール

事業の名称 籐同好会  
 事業の概要(目的・対象) 籐編みを通じて会員相互の親睦を深める 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第2・4木曜日	22	10	146	二階 対策室

事業の名称 優しい3B体操  
 事業の概要(目的・対象) 運動を通して地域住民との交流を深め会員相互の健康を維持する  
交野市民で50代～70代の健康な女性 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週金曜日	44	8	299	三階 ホール

事業の名称 交野社交ダンス同好会  
 事業の概要(目的・対象) 社交ダンスの技術習得・向上、適当な運動による健康増進  
及び会員相互の親睦を深める 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	49	21	1,440	三階 ホール

事業の名称 ふるさと講座  
 事業の概要(目的・対象) 歴史に興味を持つ人が健康促進を図り、親睦を深める。 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎月第3火曜日	11	51	291	交野市内及び関西周辺

市民センター利用状況

利用料金徴収基準による区分	利用件数	基準額
一般利用者(団体等)	495	全額負担
交野市・財産区・自治会等	9	全額免除
交野市文化連盟加盟団体	49	三分の一減額
星田市民センター支援団体	233	
計	786	

# 医療保険課

## 保険・年金係、収納係

国民健康保険に関する業務では、資格管理、給付及び保険料の収納並びに保健事業に係る業務を行った。

平成30年度末の国民健康保険被保険者数は15,380人で、加入世帯数は9,671世帯であった。その内訳は、一般被保険者が15,367人、退職被保険者等が13人であった。対前年度では、被保険者数が859人、5.29%の減少、世帯数は317世帯、3.17%の減少であった。

また、介護保険制度の第2号被保険者数は4,506人で対前年度197人、4.19%の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で406,216円となり、前年度に比べ2.13%の増加であった。その内訳は、入院が137,377円、前年度比0.90%の増加、入院外が146,827円、前年度比4.98%の増加、歯科が31,359円、前年度比1.25%の増加であった。

次に、退職被保険者等では一人当たりの療養諸費が475,839円となり、前年度に比べ15.42%の減少であった。その内訳は、入院が199,929円、前年度比18.32%の増加、入院外が120,018円、前年度比36.34%の減少、歯科が32,464円、前年度比16.23%の減少であった。

決算については、歳入総額85億7,921万9千円、歳出総額82億8,554万2千円で、収支差引額は2億9,367万7千円の黒字となり、また、30年度単年度収支においては1億8,441万8千円の赤字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料が16億8,718万5千円、府支出金が56億5,766万円、一般会計からの繰入金等が7億2,466万3千円となり、歳入合計で対前年度比13.40%の減少であった。

また、歳出の主な内訳は、保険給付費が55億5,329万円、国民健康保険事業費納付金22億4,168万5千円、保健事業費が5,745万5千円となり、歳出合計で対前年度比12.13%の減少であった。

なお、歳入及び歳出の大幅な減少は、平成30年度から国民健康保険制度が広域化され、予算の編成方法（項目）に変更があったことによるものである。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は10,774人で、対前年度631人、6.22%の増加であった。保険料についての収納率は99.80%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.1%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の平成30年度末被保険者数は、第1号被保険者8,849人、第3号被保険者6,435人、合計15,416人で、対前年度369人、2.34%の減少であった。

## 《 国民健康保険 》

### 1. 加入者の状況

○平成31年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯 (%)
28年度	77,913	32,022	17,164	10,399	22.03	32.47
29年度	77,816	32,275	16,239	9,988	20.87	30.95
30年度	77,834	32,620	15,380	9,671	19.76	29.65

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	高齢者(再掲)	合 計	介 護 (再掲)
28年度	17,416	376	4,067	17,792	5,282
29年度	16,643	182	4,119	16,825	4,936
30年度	15,910	56	4,243	15,966	4,659

### 2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額 (円)
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
医 療 分	28年度	7.87	52	28,720	33	22,800	15	540,000
	29年度	8.25	52	29,100	33	22,200	15	540,000
	30年度	8.30	51.5	28,230	32.5	23,170	16	540,000
支 援 金 分	28年度	2.31	52	8,710	33	6,910	15	190,000
	29年度	2.53	52	9,120	33	6,960	15	190,000
	30年度	2.60	51.5	8,860	32.5	7,270	16	190,000
介 護 分	28年度	2.48	52	9,990	33	5,880	15	160,000
	29年度	2.50	52	9,950	33	5,850	15	160,000
	30年度	2.33	51	14,020	49	-	-	160,000

### 3. 保険料収納状況

	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)	
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,128,952,772	1,088,584,541	624,696	0	40,368,231	96.42
		滞納繰越分	290,143,793	106,659,342	2,600	8,233,299	175,251,152	36.76
		計	1,419,096,565	1,195,243,883	627,296	8,233,299	215,619,383	84.23
	支援金分	現年度分	357,854,257	345,033,751	142,642	0	12,820,506	96.42
		滞納繰越分	62,232,651	23,935,182	800	2,372,841	35,924,628	38.46
		計	420,086,908	368,968,933	143,442	2,372,841	48,745,134	87.83
	介護分	現年度分	106,079,201	100,562,535	60,312	0	5,516,666	94.80
		滞納繰越分	32,994,199	12,511,397	0	1,213,961	19,268,841	37.92
		計	139,073,400	113,073,932	60,312	1,213,961	24,785,507	81.31
	合計	現年度分	1,592,886,230	1,534,180,827	827,650	0	58,705,403	96.31
		滞納繰越分	385,370,643	143,105,921	3,400	11,820,101	230,444,621	37.13
		計	1,978,256,873	1,677,286,748	831,050	11,820,101	289,150,024	84.79

	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)	
退職被保険者等分	医療分	現年度分	4,527,256	4,426,405	0	0	100,851	97.77
		滞納繰越分	4,742,532	1,818,255	0	388,368	2,535,909	38.34
		計	9,269,788	6,244,660	0	388,368	2,636,760	67.37
	支援金分	現年度分	1,418,196	1,386,649	0	0	31,547	97.78
		滞納繰越分	1,352,922	532,696	0	117,127	703,099	39.37
		計	2,771,118	1,919,345	0	117,127	734,646	69.26
	介護分	現年度分	1,269,718	1,243,500	0	0	26,218	97.94
		滞納繰越分	1,296,267	491,049	0	117,429	687,789	37.88
		計	2,565,985	1,734,549	0	117,429	714,007	67.60
	合計	現年度分	7,215,170	7,056,554	0	0	158,616	97.80
		滞納繰越分	7,391,721	2,842,000	0	622,924	3,926,797	38.45
		計	14,606,891	9,898,554	0	622,924	4,085,413	67.77

	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)
全被保険者分	現年度分	1,600,101,400	1,541,237,381	827,650	0	58,864,019	96.32
	滞納繰越分	392,762,364	145,947,921	3,400	12,443,025	234,371,418	37.16
	計	1,992,863,764	1,687,185,302	831,050	12,443,025	293,235,437	84.66

#### 4. 納付方法別収納状況

年度	区 分	口座振替	自主納付 (うちコンビニ)	特別徴収	合 計	
28年度	調定額 (千円)	672,025	756,000	—	264,935	1,692,960
	収納額 (千円)	668,449	675,200	(290,729)	264,935	1,608,584
	収納率 (%)	99.47	89.31	(43.05)	100.00	95.02
29年度	調定額 (千円)	658,210	751,209	—	256,241	1,665,660
	収納額 (千円)	653,471	677,041	(307,998)	256,241	1,586,753
	収納率 (%)	99.28	90.13	(45.49)	100.00	95.26
30年度	調定額 (千円)	641,800	765,649	—	192,652	1,600,101
	収納額 (千円)	637,918	710,667	(321,194)	192,652	1,541,237
	収納率 (%)	99.40	92.82	(45.49)	100.00	96.32

#### 5. 差押件数

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
28年度	1	177	37	0	5	4	224
29年度	19	163	57	0	7	14	260
30年度	14	232	45	3	9	17	320

#### 6. 保険給付状況

##### ①保険給付状況

区 分		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	271,849	6,364,025	4,693,298	1,441,013	229,714
	療養費等	11,078	121,625	89,592	25,990	6,043
	合 計	282,927	6,485,650	4,782,890	1,467,003	235,757
退職分	療養の給付	1,159	26,403	18,410	7,254	739
	療養費等	27	244	171	73	0
	合 計	1,186	26,647	18,581	7,327	739

(食事療養費を含む)

##### ②療養の給付の内訳

区 分	診 療 費				調 剤	訪 問 看 護	食 事 療 養 費	合 計	
	入 院	入 院 外	歯 科	小 計					
一 般 分	件数(件)	3,620	143,283	36,870	183,773	87,315	761	(3,472)	271,849
	日数(日)	51,429	227,896	65,537	344,862	(106,376枚)	6,100	(129,935)	350,962
	費用額(千円)	2,193,364	2,344,238	500,673	5,038,275	1,173,827	65,757	86,166	6,364,025
退 職 分	件数(件)	14	621	145	780	379	0	(13)	1,159
	日数(日)	140	824	252	1,216	(431枚)	0	(326回)	1,216
	費用額(千円)	11,196	6,721	1,818	19,735	6,448	0	221	26,403

(食事療養費について件数・日数は入院を含む)

##### ③診療諸費等の諸率

区 分	受診率 (%)	1件当り日数 (日)	費 用 額				
			1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)		
一般分	診療費	入 院	22.67	14.21	42,648	605,902	137,377
		入 院 外	897.43	1.59	10,286	16,361	146,827
		歯 科	230.93	1.78	7,640	13,579	31,359
		合 計	1,151.03	1.88	14,610	27,416	315,563
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 ( 調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む )						406,216	
退 職 分	診療費	入 院	25.00	10.00	79,971	799,714	199,929
		入 院 外	1,108.93	1.33	8,157	10,823	120,018
		歯 科	258.93	1.74	7,214	12,538	32,464
		合 計	1,392.86	1.56	16,229	25,301	352,411
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 ( 調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む )						475,839	

## 7. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費 (調剤含む) (円)
		受診率 (%)				一人当り診療費 (円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
28年度	一般	22.89	875.17	223.63	1,121.69	128,831	138,148	30,495	297,474	387,461
	退職	31.12	993.88	263.56	1,288.56	217,699	152,154	35,614	405,467	527,154
29年度	一般	21.94	887.41	228.71	1,138.06	136,150	139,865	30,971	306,986	397,757
	退職	20.88	1,034.07	298.35	1,353.30	168,978	188,516	38,753	396,247	562,593
30年度	一般	22.67	897.43	230.93	1,151.03	137,377	146,827	31,359	315,563	406,216
	退職	25.00	1,108.93	258.93	1,392.86	199,929	120,018	32,464	352,411	475,839

## 8. その他の保険給付

区分	件数 (件)	給付額 (円)	
高額療養費	一般	13,175	678,034,040
	退職	23	2,100,924
	小計	13,198	680,134,964
高額介護合算療養費	一般	20	259,014
	退職	1	12,596
	小計	21	271,610
出産育児一時金	50	19,684,820	
葬祭費	81	3,990,000	
合計	13,350	704,081,394	

## 9. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	目標値 (%)
28年度	特定健診	11,971	3,817	31.9	55.0
	特定保健指導	532	332	62.4	69.25
29年度	特定健診	11,518	3,912	33.9	60.0
	特定保健指導	532	366	68.8	70.0
30年度 (見込み)	特定健診	11,025	3,852	34.9	35.0
	特定保健指導	538	377	70.0	70.0

※各年度の最終結果は翌年10月頃に確定するため、30年度の実施者数及び実施率は見込み。  
 ※目標値は市第2期及び第3期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

## 10. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)
28年度	186	1,768,000
29年度	183	1,830,000
30年度	194	2,435,000

## 11. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため未受診者に対し、7月と10月に電話にて受診勧奨を実施した。  
電話有効回答数は本人もしくは家族から受診状況を確認できた人数。

電話勧奨対象者 (人)	受診勧奨架電件数 (件)	電話有効回答数 (人)
10,320	8,619	5,010

特定健診月別受診者数

(人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
29年度	91	372	336	217	248	325	574	589	320	265	273	302	3,912
30年度	82	371	286	244	210	331	594	502	305	247	244	327	3,743

※平成30年度の受診者数は令和元年5月末時点の数。

## 12. 健康教育

特定健診受診者の保健指導、市民への健康知識の啓発のため、メタボリックシンドローム予防教室を健康増進課と共催で実施した。

メタボリックシンドローム 予防教室 (知って得する健幸術)	実施回数 (回)	参加者数 (人)		特定保健指導 対象者数(再掲) (人)
		64歳以下	65歳以上	
	6	15	82	14

## 13. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて生活習慣病予防対策として、高血圧予防教室、糖尿病予防教室を5カ月間5回コースにて実施し、希望者に対し調理実習を行った。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
高血圧・糖尿病予防教室	(空腹時血糖100mg/dl以上またはHbA1c5.6%以上) (収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上)	2,044	12	98



## 《 後期高齢者医療制度 》

### 1. 対象者(3月末現在)

(人)

年度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
28年度	9,436	138	9,574
29年度	10,030	113	10,143
30年度	10,680	94	10,774

### 2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額を含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
28	特別徴収	現年度分	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
		計	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	481,621,581	478,768,682	55,627	0	2,852,899	99.41
		滞納繰越分	6,890,826	3,386,355	0	292,129	3,212,342	
		計	488,512,407	482,155,037	55,627	292,129	6,065,241	98.70
	現年度分	953,989,649	951,136,750				99.70	
29	特別徴収	現年度分	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
		計	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	489,662,100	485,992,973	72,337	0	3,669,127	99.25
		滞納繰越分	6,057,641	2,943,406	0	660,887	2,453,348	48.59
		計	495,719,741	488,936,379	72,337	660,887	6,122,475	98.63
	現年度分	1,011,911,677	1,008,242,550				99.64	
30	特別徴収	現年度分	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
		計	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	493,035,847	490,923,460	47,666	0	2,112,387	99.57
		滞納繰越分	6,159,388	3,769,038	0	17,589	2,372,761	61.19
		計	499,195,235	494,692,498	47,666	17,589	4,485,148	99.10
	現年度分	1,054,457,595	1,052,345,208				99.80	

### 3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
28年度	0	3	0	0	2	0	5
29年度	1	8	0	0	1	0	10
30年度	0	17	0	0	1	2	20

## 《 国民年金 》

### 1. 被保険者数

(人)

前年度(29年度)末被保険者数	平成30年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
15,785	8,849	132	6,435	15,416	△ 369

### 2. 受給権者数

(人)

区 分		平成29年度末現在	平成30年度末現在
基礎年金	老 齢	19,063	19,775
	障がい	1,057	1,076
	遺 族	172	162
旧制度分	老 齢	200	174
	通 老	246	213
	障がい	16	16
	母 子	0	0
寡 婦		4	3
特別障がい給付金		2	1
合 計		20,760	21,420

### 3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	1,094	基礎年金番号重複取消届	0
資格取得申出書	35	手帳番号登録届	1
種別変更届	200	手帳再交付申請書	40
資格喪失届	115	資格記録訂正届	2
資格喪失申出書	7	口座振替申出書等	64
死亡届	1	保険料免除(継続)申請書	2,965
氏名変更(訂正)届	4	学生納付特例申請書	1,242
住所変更(転居)届	14	継続免除申請取下申請書	0
住所変更(転入)届	14	その他	22
付加保険料申出書	43		
付加保険料辞退届	1		
免除理由該当届	52		
免除理由非該当届	13		
30年度末現在受付件数 合計		5,929	

#### 4. 給付関係等届出書

(件)

件 名	件 数
老齢基礎年金裁定請求書	16
障がい基礎年金裁定請求書	16
遺族基礎年金裁定請求書	0
死亡一時金裁定請求書	1
障がい基礎年金現況届	565
障がい年金額改定請求書	0
障がい状態確認届	35
障がい加算開始事由該当届	2
障がい加算対象者不該当届	2
障がい給付受給権者支給停止事由消滅届	1
年金受給権者変更届等	15
未支給年金（死亡届）支給請求書	27
その他	6
30年度末現在受付件数 合計	686



税 務 室

## 税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税については、課税台数が23,411台、調定額が119,581千円で、前年度に比べ、それぞれ125台(0.5%)、4,530千円(3.9%)の増加となった。

軽自動車税については、50cc以下の原動機付自転車(原付バイク)の登録台数減少傾向は変わらないものの、125cc以下の原動機付自転車及び四輪乗用軽自動車が増加傾向であることから、登録台数・調定額ともに若干の増となっている。

各種市税証明書の交付等については、以下のとおり市民課証明書発行コーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

### 1. 各種市税証明書等交付等状況

市税証明等交付件数					その他交付等件数(税務室窓口)			
区 分	件 数(件)				手数料(円)	区 分	件 数(件)	手数料(円)
	交付窓口 の別	税務室窓口	星田出張所	合計				
課税・所得証明書 (未申告分)		1,547	2,436	3,983	1,194,900	固定資産 課税台帳閲覧	945	283,500
(手数料免除分)		135	5	140	—	自動車臨時運行 許可番号標交付	666	499,500
納税証明書		27	55	82	24,600	住宅用家屋証明書	399	518,700
継続検査用軽自動車 税納税証明書 (手数料なし)		400	256	656	—	原付等登録受付	4,967	—
固定資産 評価証明書		181	83	264	79,200	原付等廃車受付	5,016	—
(手数料免除分)		138	25	163	—	試乗標識交付	19	11,400
固定資産 公課証明書		65	16	81	24,300			
(手数料免除分)		7	0	7	—			
事業所証明書		0	2	2	600			

#### 交付等件数合計

合計件数(件)	税務室窓口	星田出張所	合計	有料分 手数料(円)
		14,512	2,878	17,390

### 2. 市たばこ税

区 分 \ 年 度	28	29	30
課 税 本 数 ( 千 本 )	68,572	64,255	62,138
調 定 額 ( 千 円 )	353,571	333,132	335,273
前 年 度 比 ( % )	96.3	94.2	100.6

### 3. 地方譲与税・府税交付金

(単位：千円)

区 分		年 度		
		28	29	30
自動車重量譲与税	調定額	93,029	93,520	94,847
	前年度比(%)	101.7	100.5	101.4
地方揮発油譲与税	調定額	38,385	38,154	38,503
	前年度比(%)	96.2	99.4	100.9
利子割交付金	調定額	16,142	28,430	26,718
	前年度比(%)	42.3	176.1	94.0
配当割交付金	調定額	58,841	80,499	63,588
	前年度比(%)	65.9	136.8	79.0
株式等譲渡所得割交付金	調定額	34,594	81,310	53,870
	前年度比(%)	35.4	235.0	66.3
地方消費税交付金	調定額	1,219,652	1,224,423	1,196,972
	前年度比(%)	89.0	100.4	97.8
ゴルフ場利用税交付金	調定額	73,965	71,384	67,456
	前年度比(%)	100.4	96.5	94.5
自動車取得税交付金	調定額	52,367	67,045	72,157
	前年度比(%)	109.7	128.0	107.6

### 4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位：千円)

納税義務者数に対するもの	109,122
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	7,200
合 計	116,322

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

区 分 \ 年 度	28	29	30
税 額 ( 千 円 )	110,641	115,051	119,581
前 年 度 比 ( % )	126.4	104.0	103.9

(2) 課税内訳及び課税台数の推移

		2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度		年 税 額 (円/台)	年 度 末 調 定 額 (円)	30年度中処理件数				
		課 税 台 数 ( 台 )		課 税 台 数 ( 台 )		課 税 台 数 ( 台 )				登 録 ( 台 )	廃 車 ( 台 )			
原 動 機 付 自 転 車	第 1 種 5 0 cc 以 下	7,966		7,681		7,487		2,000	14,974,000	894	1,205			
	第 2 種 9 0 cc 以 下	251		245		245		2,000	488,400	51	59			
	第 2 種 1 2 5 cc 以 下	2,181		2,269		2,430		2,400	5,832,000	505	396			
	第 1 種 三 輪	22		22		19		3,700	70,300	5	5			
	第 1 種 四 輪	9		9		11		3,700	40,700	2	4			
軽 自 動 車	二 輪 車	1,128		1,112		1,135		3,600	4,086,000	252	235			
	三 輪 車	0		0		0		3,900	0	0	0			
	乘 用 車	営業用	0		1		1		6,900	6,900	0	0		
		自家用	旧 税 率	6,795		6,168		5,611		7,200	40,399,200	2,461	2,267	
			標 準 税 率	159		807		1,467		10,800	15,843,600			
			75% 軽 課	1		0		0		2,700	0			
			50% 軽 課	187		193		115		5,400	621,000			
			25% 軽 課	292		230		255		8,100	2,065,500			
			重 課	1,161		1,373		1,493		12,900	19,259,700			
	貨 物 車	営業用	93		89		93		3,800	49,400	50	74		
		旧 税 率	74		69		66		3,000	198,000				
		標 準 税 率	5		5		13		3,800	49,400				
		25% 軽 課	0		3		2		2,900	5,800				
		重 課	14		12		12		4,500	54,000				
		自家用	旧 税 率	1,436		1,235		1,075		4,000			4,300,000	516
標 準 税 率			70		177		297		5,000	1,485,000				
25% 軽 課	33		35		32		3,800	121,600						
重 課	571		608		601		6,000	3,606,000						
小 型	特 殊 作 業 車	25		26		26		5,900	153,400	3	5			
	農 耕 車	50		55		52		2,400	124,800	10	6			
	二 輪	930		951		966		6,000	5,796,000	218	249			
合 計		23,360		23,286		23,411		-	119,581,300	4,967	5,016			



## 市民税係

### ○個人市民税

納税義務者数は、36,790人で前年度に比べ603人(1.7%)の増加、調定額については4,399,077千円となり、前年度に比べ67,322千円(1.6%)の増加となった。

### ○法人市民税

納税義務者数は、1,204社で前年度に比べ26社(2.2%)の増加、調定額は321,581千円で前年度に比べ3,352千円(1.1%)の増加となった。

## 1 市民税(個人)

### (1) 調定額の内訳

R1.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	97,763	3,433,626	3,531,389	28,353
普通徴収	29,707	799,403	829,110	8,437
退職分離課税に係る所得割	-	38,578	38,578	-
合 計	127,470	4,271,607	4,399,077	36,790
構成比 (%)	2.9	97.1	100.0	-

### (2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度	区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
28		4,323,810	100.9
29		4,331,755	100.2
30		4,399,077	101.6

### (3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度	区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
28		32,385	75.0
29		31,005	95.7
30		38,578	124.4

### (4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度	区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
28		35,728	101.7
29		36,187	101.3
30		36,790	101.7

## (5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

年 度	区 分	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
28		7,085	268,626
29		7,243	278,125
30		7,325	282,633

## (6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

H30.7.1現在

所得者区分	区 分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当りの 平均所得金額 (千円)
給与所得者		26,128	75.87	93,646,377	82.08	3,584
営業等所得者		1,262	3.66	4,112,849	3.61	3,259
農業所得者		8	0.02	37,335	0.03	4,667
その他の所得者		6,565	19.06	13,793,844	12.09	2,101
分離譲渡所得者		478	1.39	2,503,819	2.19	5,238
合計		34,441	100	114,094,224	100	3,313

※均等割のみの納税者は除く。

## (7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

H30.7.1現在

課税 標準の段階	区 分	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額		算出税額 (税額控除前)	
			(千円)	内分離譲渡課税分 (千円)	(千円)	内分離譲渡課税分 (千円)
10万円以下の金額		1,440	2,334,275	1,432,641	44,952	41,020
10万円を超え100万円以下		10,903	16,043,767	807,446	392,613	23,775
100万円を超え200万円以下		9,341	23,747,024	249,082	824,366	7,524
200万円を超え300万円以下		5,499	21,321,409	233,970	816,675	6,975
300万円を超え400万円以下		3,036	15,770,969	167,430	632,852	5,080
400万円を超え550万円以下		2,369	15,999,967	327,166	668,272	9,750
550万円を超え700万円以下		880	7,503,229	260,687	330,100	7,821
700万円を超え1000万円以下		568	6,113,047	166,506	284,432	4,996
1000万円を超える金額		405	9,118,959	213,494	482,492	6,405
合計		34,441	117,952,646	3,858,422	4,476,754	113,346

※均等割のみの納税者は除く。

## (8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度	28	29	30	
所得割納税義務者数		(人)	33,458	33,907	34,441	
総所得金額		(千円)	110,435,272	112,084,830	114,094,224	
1人当りの所得金額		(千円)	3,301	3,306	3,313	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	5,350	838	783	
	医療費	総 額 (千円)	885,458	911,194	938,338	
	社会保険料	総 額 (千円)	19,013,330	19,671,643	20,273,565	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	285,705	300,122	348,243	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,146,697	1,185,227	1,226,217	
	地震保険料	総 額 (千円)	65,707	68,710	70,295	
	障害者	人 数 (人)	1,503	1,487	1,478	
	寡婦	人 数 (人)	226	233	238	
	寡婦特別	人 数 (人)	370	411	421	
	寡夫	人 数 (人)	70	68	81	
	勤労学生	人 数 (人)	6	3	3	
	配偶者	人 数 (人)	10,855	10,696	10,530	
	配偶者特別	人 数 (人)	940	911	886	
	扶養	人 数 (人)	7,011	7,013	6,971	
	基礎	人 数 (人)	33,458	33,907	34,441	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,664	9,594	9,605
税額控除	調整	総 額 (千円)	70,797	71,513	72,035	
	配当	総 額 (千円)	3,580	4,014	3,336	
	住宅借入金特別	総 額 (千円)	63,181	68,935	80,386	
	寄附金	総 額 (千円)	39,368	69,950	97,900	
	外国税	総 額 (千円)	259	186	24	
	税額調整	総 額 (千円)	453	446	308	
	配当割	総 額 (千円)	5,798	5,789	6,679	
	株式等譲渡割	総 額 (千円)	3,401	2,476	5,513	
税 額	市民税	所得割額	(千円)	4,136,783	4,155,368	4,210,290
		1人あたりの所得割額	(千円)	124	123	122
	府民税	所得割額	(千円)	2,756,846	2,769,109	2,805,839
		1人あたりの所得割額	(千円)	82	82	81
	住民税所得割額 (1人につき)		(千円)	206	205	203
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

## (9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
28	388	17,009	202.7
29	455	16,696	98.2
30	448	23,059	138.1

## (10) e L T A X の利用状況

(件)

区分 年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更 (追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
28	101	5,840	5,941	17,274	946	309	33,580	229	52,338
29	85	7,311	7,396	18,525	1,056	385	33,720	345	54,031
30	97	6,537	6,634	20,817	1,162	402	33,741	463	56,585

## 2 市民税 (法人)

## (1) 調定額の推移

区分 年度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
28	122,042	99.5	167,503	80.1	289,545	87.3
29	133,513	109.4	184,716	110.3	318,229	109.9
30	133,432	99.9	188,149	101.9	321,581	101.1

## (2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区分 年度	法人数 (社)	前年度比 (%)
28	1,142	103.7
29	1,178	103.2
30	1,204	102.2

## (3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

H30.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	4
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	2
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	53
1億円を超え10億円以下	50人超	480	3
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	34
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	17
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	186
1千万円以下	50人超	144	10
上記以外		60	895
合計			1,204

## 固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比 0.6%減の1,442,177千円、都市計画税の調定額は前年度比0.6%減の420,019千円となった。

家屋については、新增築分が 389棟（木造 341棟、非木造 48棟）、取壊しなどの減少分が 257棟（木造 226棟、非木造 31棟）で、差し引き132棟の増加であったが、固定資産税の調定額は前年度比 2.1%減の1,534,437千円、都市計画税の調定額は前年度比 2.0%減の325,004千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は 439,384千円で、そのうち市決定分は前年度比 0.8%減の224,241千円、大臣配分は前年度比0.7%減の 215,143千円となった。

### 1 固定資産税

#### (1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度					
		28年度	29年度	30年度	28～29年度 増減率(%)	29～30年度 増減率(%)	
土地	納税義務者数(人)	24,221	24,405	24,630	0.8	0.9	
	調定額(千円)	1,457,818	1,451,368	1,442,177	△0.4	△0.6	
	一人当り(円)	60,188	59,470	58,554	△1.2	△1.5	
家屋	納税義務者数(人)	23,853	24,032	24,279	0.8	1.0	
	調定額(千円)	1,546,172	1,567,567	1,534,437	1.4	△2.1	
	一人当り(円)	64,821	65,228	63,200	0.6	△3.1	
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	485	507	521	4.5	2.8
		調定額(千円)	232,496	226,135	224,241	△2.7	△0.8
		一人当り(円)	479,373	446,026	430,405	△7.0	△3.5
	大臣配分	納税義務者数(人)	10	9	9	△10.0	0.0
		調定額(千円)	221,832	216,552	215,143	△2.4	△0.7
		一人当り(円)	22,183,200	24,061,333	23,904,778	8.5	△0.7
計	納税義務者数(人)	27,398	27,558	27,765	0.6	0.8	
	調定額(千円)	3,458,318	3,461,622	3,415,997	0.1	△1.3	
	一人当り(円)	126,225	125,612	123,032	△0.5	△2.1	

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区 分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	3,338	1,912,406	16.25	252,725	0.08	132
	市街化・介在田	208	78,510	0.67	1,612,709	0.50	20,541
畑	一般畑	1,102	480,381	4.08	35,135	0.01	73
	市街化・介在畑	422	88,932	0.76	2,218,563	0.69	24,947
宅地		36,605	5,005,963	42.54	289,776,624	89.75	57,886
山林	一般山林	2,479	2,866,038	24.36	41,648	0.01	15
	介在山林	100	18,169	0.15	153,815	0.05	8,466
原野		171	41,896	0.36	70,099	0.02	1,673
雑種地		3,892	1,275,404	10.83	28,713,856	8.89	22,514
小計		48,317	11,767,699	100.00	322,875,174	100.00	27,437
非課税地		15,915	8,351,152				
合計		64,232	20,118,851				

資料：平成30年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年 度 区 分		28年度		29年度		30年度	
		筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)
田	一般田	△7	△15,304	△23	△11,946	△49	△23,359
	市街化・介在田	△7	△4,799	△1	△464	5	3,637
畑	一般畑	△8	△2,034	△7	△3,306	△30	△9,099
	市街化・介在畑	△5	△545	△11	△3,483	0	△2,276
宅地		203	12,874	293	39,802	303	23,640
山林	一般山林	5	△1,938	△12	△1,616	△9	△2,760
	介在山林	0	0	△6	△711	△7	△2,839
原野		0	0	0	△74	△2	△810
雑種地		60	15,124	△29	△24,740	32	12,271
非課税地		34	124	101	6,017	104	17,233

資料：各年度概要調書

## (3) 家屋

## ①家屋の用途別の評価実績

区 分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	19,622	87.27	1,861,506	92.20	52,735,822	28,330
	共同住宅	200	0.89	46,042	2.28	1,642,500	35,674
	併用住宅	423	1.88	38,827	1.92	731,694	18,845
	病院	17	0.08	2,696	0.13	143,554	53,247
	店舗・事務所	159	0.71	11,065	0.55	273,000	24,672
	工場・倉庫	801	3.56	28,033	1.39	89,116	3,179
	その他	1,263	5.61	30,748	1.53	112,793	3,668
	合計	22,485	100.00	2,018,917	100.00	55,728,479	27,603
非木造	店舗・事務所	462	5.75	153,140	10.23	7,717,534	50,395
	住宅・アパート	5,503	68.54	975,839	65.17	43,000,143	44,065
	病院	38	0.47	21,441	1.43	1,629,651	76,006
	工場・倉庫	2,024	25.21	345,339	23.06	7,084,613	20,515
	その他	2	0.03	1,672	0.11	123,530	73,882
	合計	8,029	100.00	1,497,431	100.00	59,555,471	39,772

資料：平成30年度概要調書

## ②新增築分家屋の状況

年度	区分	28年度				29年度				30年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	新築	341	36,508	2,809,538	76,957	282	31,154	2,367,038	75,979	336	35,924	2,790,082	77,666
	増築	0	0	0	0	3	26	1,355	52,115	5	184	12,098	65,750
	計	341	36,508	2,809,538	76,957	285	31,180	2,368,393	75,959	341	36,108	2,802,180	77,606
非木造	新築	45	28,097	2,841,857	101,144	41	13,701	1,218,289	88,920	46	9,305	901,431	96,876
	増築	0	0	0	0	1	7	342	48,857	2	15	802	53,467
	計	45	28,097	2,841,857	101,144	42	13,708	1,218,631	88,899	48	9,320	902,233	96,806
合計	新築	386	64,605	5,651,395	87,476	323	44,855	3,585,327	79,931	382	45,229	3,691,513	81,618
	増築	0	0	0	0	4	33	1,697	51,424	7	199	12,900	64,824
	計	386	64,605	5,651,395	87,476	327	44,888	3,587,024	79,911	389	45,428	3,704,413	81,545

資料：各年度概要調書

## ③減少分家屋の状況

年度	区分	28年度				29年度				30年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
	木造	133	8,905	106,459	11,955	220	14,554	144,125	9,903	226	14,470	149,230	10,313
	非木造	34	5,261	103,770	19,724	60	7,878	159,272	20,217	31	3,841	119,041	30,992
	合計	167	14,166	210,229	14,840	280	22,432	303,397	13,525	257	18,311	268,271	14,651

資料：各年度概要調書

## 2 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度				
	28年度 (千円)	29年度 (千円)	30年度 (千円)	28～29年度 増減率(%)	29～30年度 増減率(%)
府	52,523	51,285	51,278	△2.4	0.0
国	12	72	41	500.0	△43.1
合計	52,535	51,357	51,319	△2.2	△0.1

資料：各年度調定書

## 3 都市計画税

### (1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分		年度				
		28年度	29年度	30年度	28～29年度 増減率(%)	29～30年度 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	23,188	23,354	23,546	0.7	0.8
	調定額(千円)	424,022	422,451	420,019	△0.4	△0.6
	一人当り(円)	18,286	18,089	17,838	△1.1	△1.4
家屋	納税義務者数(人)	22,998	23,153	23,361	0.7	0.9
	調定額(千円)	327,196	331,684	325,004	1.4	△2.0
	一人当り(円)	14,227	14,326	13,912	0.7	△2.9
合計	納税義務者数(人)	25,996	26,138	26,302	0.5	0.6
	調定額(千円)	751,218	754,135	745,023	0.4	△1.2
	一人当り(円)	28,897	28,852	28,326	△0.2	△1.8

資料：各年度調定書

### (2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積(千㎡)	5,949	床面積(㎡)	3,329,704
筆数	32,734	棟数	28,595
評価額(千円)	306,660,653	評価額(千円)	108,583,640

資料：平成30年度概要調書



## 納税管理係

市税調定額は9,463,602,096円で、前年度に比べ9,670,108円(0.10%)増加した。  
市税収入額は9,388,608,764円で、前年度に比べ20,077,859円(0.21%)増加した。

徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99.21%(現年課税分99.68%、滞納繰越分41.05%)で、前年度の99.10%(現年課税分99.68%、滞納繰越分37.52%)を上回った。

### 1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分 年度	現年調定額 (円)	人口 (人)	1人当りの税額 (円)	調定額前年度比
28	9,339,638,049	77,913	119,873	101.20%
29	9,365,282,800	77,816	120,352	100.27%
30	9,387,849,814	77,834	120,614	100.24%

※人口は各年度3月末住基人口

### 2. 年度別調定額及び収入比較

#### ①現年課税分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
28	9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%
29	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%
30	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%

#### ②滞納繰越分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
28	145,472,083	62,942,900	43.27%
29	88,649,188	33,261,811	37.52%
30	75,752,282	31,095,965	41.05%

#### ③合計

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
28	9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%
29	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%
30	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%

3. 調定額、収入額及び収納率

(単位:円)

区分	年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	現年課税分	滞納繰越分	小計	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収			899,982,000	882,069,818	98.01%	852,218,400	836,472,311	98.15%	829,109,200	809,731,876	97.66%
	特別徴収			54,348,535	28,826,410	53.04%	37,542,111	18,074,028	48.14%	30,927,608	15,084,533	48.77%
	小計			954,330,535	910,896,228	95.45%	889,760,511	854,546,339	96.04%	860,036,808	824,816,409	95.90%
退職分離	現年課税分			3,391,543,400	3,390,840,043	99.98%	3,448,531,800	3,446,713,286	99.95%	3,531,388,700	3,529,687,143	99.95%
	滞納繰越分			3,389,002	1,978,506	58.38%	2,525,688	938,431	37.16%	3,213,947	1,172,854	36.49%
	小計			3,394,932,402	3,392,818,549	99.94%	3,451,057,488	3,447,651,717	99.90%	3,534,602,647	3,530,859,997	99.89%
法人市民税	現年課税分			32,384,551	32,384,551	100.00%	31,005,417	31,005,417	100.00%	38,577,904	38,577,904	100.00%
	滞納繰越分			289,544,600	289,033,600	99.82%	318,229,100	317,496,300	99.77%	321,580,500	321,094,300	99.85%
	小計			6,316,227	2,811,250	44.51%	2,479,477	1,958,138	78.97%	1,289,139	503,809	39.08%
固定資産税	現年課税分			295,860,827	291,844,850	98.64%	320,708,577	319,454,438	99.61%	322,869,639	321,598,109	99.61%
	滞納繰越分			3,458,317,800	3,450,998,422	99.79%	3,461,622,300	3,453,295,850	99.76%	3,415,997,400	3,413,363,620	99.92%
	小計			64,447,863	22,774,339	35.34%	35,886,334	9,360,473	26.08%	32,153,330	10,630,779	33.06%
軽自動車税	交付金・納付金			52,535,100	52,535,100	100.00%	51,357,500	51,357,500	100.00%	51,319,100	51,319,100	100.00%
	現年課税分			3,575,300,763	3,526,307,861	98.63%	3,548,866,134	3,514,013,823	99.02%	3,499,469,830	3,475,313,499	99.31%
	滞納繰越分			110,641,000	109,601,144	99.06%	115,050,600	113,823,300	98.93%	119,581,300	118,311,300	98.94%
市たばこ税	現年課税分			1,987,637	796,075	40.05%	1,991,113	896,510	45.03%	2,110,563	1,071,146	50.75%
	滞納繰越分			112,628,637	110,397,219	98.02%	117,041,713	114,719,810	98.02%	121,691,863	119,382,446	98.10%
	小計			353,571,398	353,571,398	100.00%	333,132,583	333,132,583	100.00%	335,273,010	335,273,010	100.00%
都市計画税	現年課税分			751,218,200	749,473,190	99.77%	754,135,100	751,972,547	99.71%	745,022,700	740,154,546	99.35%
	滞納繰越分			14,982,819	5,756,320	38.42%	8,224,465	2,034,231	24.73%	6,057,695	2,632,844	43.46%
	小計			766,201,019	755,229,510	98.57%	762,359,565	754,006,778	98.90%	751,080,395	742,787,390	98.90%
市税合計	現年課税分			9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%
	滞納繰越分			145,472,083	62,942,900	43.27%	88,649,188	33,261,811	37.52%	75,752,282	31,095,965	41.05%
	小計			9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%

※収入額には還付未済額 2,173,331円を含む。

#### 4. 督促状発送件数

(単位:件)

年度	税目		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	市(府)民税 普徴	特徴				
28	6,169	973	8,469	2,415	57	18,083
29	5,749	1,041	7,807	2,288	64	16,949
30	5,382	1,209	7,365	2,268	63	16,287

#### 5. 督促手数料及び延滞金

##### ①年度別

年度		28	29	30
区分				
督促 手数料	件数(件)	16,480	14,889	14,369
	金額(円)	824,000	744,450	718,450
延滞金	件数(件)	4,380	3,239	2,447
	金額(円)	22,220,448	9,869,019	5,696,138

##### ②税目別

区分		督促手数料		延滞金	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	4,729	236,450	1,375	2,563,139
	特徴	754	37,700	75	63,959
	法人	52	2,600	36	280,935
	小計	5,535	276,750	1,486	2,908,033
固定資産税・ 都市計画税		6,765	338,250	905	2,680,005
軽自動車税		2,069	103,450	56	108,100
合計		14,369	718,450	2,447	5,696,138

#### 6. 徴収猶予(分納)

年度		28		29		30	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	698	115,263,564	576	65,967,609	497	48,842,213
	特徴	1	187,148	1	294,076	13	3,491,338
	法人	9	8,743,506	5	6,871,738	7	5,499,400
	小計	708	124,194,218	582	73,133,423	517	57,832,951
固定資産税・ 都市計画税		294	95,510,378	251	72,892,735	220	48,182,808
軽自動車税		101	27,774,388	105	1,071,909	66	696,200
合計		1,103	247,478,984	938	147,098,067	803	106,711,959

## 7. 交付要求

年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)
28	29	4,370,923	19	5,968,624	18	9,144,026	66	19,483,573
29	22	5,415,100	42	9,157,516	10	765,311	74	15,337,927
30	22	3,469,313	26	6,787,106	21	1,579,082	69	11,835,501

## 8. 不納欠損処分執行状況

税目	年度	28		29		30	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	95	5,093,282	79	3,769,713	87	5,677,227
	特徴	14	302,669	18	667,811	9	194,597
	法人	19	1,527,500	1	30,000	3	178,592
	小計	128	6,923,451	98	4,467,524	99	6,050,416
固定資産税	98	12,950,522	58	4,094,885	82	4,655,140	
都市計画税		3,010,190		992,288		1,098,060	
軽自動車税	70	255,505	57	195,240	36	166,853	
合計	296	23,139,668	213	9,749,937	217	11,970,469	
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.244%		0.103%		0.126%	

## 9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,387,849,814	9,357,512,799 (2,098,495)	600,861	31,834,649
滞納繰越分	75,752,282	31,095,965 (74,836)	11,369,608	33,361,545
計	9,463,602,096	9,388,608,764 (2,173,331)	11,970,469	65,196,194

※( )は、収入額に含まれる還付未済額

## 10. 差押執行状況

区分	年度	28		29		30	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
不動産		32	19,067,027	23	5,573,233	35	16,305,856
債権	給料・報酬	23	4,397,309	22	4,406,846	15	1,169,508
	預金	479	71,440,905	349	30,508,229	288	25,732,263
	その他	76	21,543,401	49	9,475,436	43	12,861,885
合計		610	116,448,642	443	49,963,744	381	56,069,512

## 11. 延滞金減免

減免件数(件)	14
減免額(円)	1,913,700
主な減免理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮 2件</li> <li>・破産 9件</li> <li>・滞納相続納付 3件</li> </ul>

## 12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数 134件

②引継額及び収入額

区分		(単位:円)				
税目		引継額	収入額	収入率	延滞金等収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	4,303,457	3,250,847	75.54%	17,840	3,268,687
	滞納繰越分	11,143,066	8,454,999	75.88%	1,083,814	9,538,813
	計	15,446,523	11,705,846	75.78%	1,101,654	12,807,500
法人市民税	現年課税分	60,000	60,000	100.00%	1,850	61,850
	滞納繰越分	210,000	150,000	71.43%	159,996	309,996
	計	270,000	210,000	77.78%	161,846	371,846
固定資産税・都市計画税	現年課税分	3,546,257	2,553,016	71.99%	5,200	2,558,216
	滞納繰越分	8,393,023	4,386,729	52.27%	930,255	5,316,984
	計	11,939,280	6,939,745	58.13%	935,455	7,875,200
軽自動車税	現年課税分	364,500	266,500	73.11%	950	267,450
	滞納繰越分	395,575	199,000	50.31%	41,600	240,600
	計	760,075	465,500	61.24%	42,550	508,050
合計	現年課税分	8,274,214	6,130,363	74.09%	25,840	6,156,203
	滞納繰越分	20,141,664	13,190,728	65.49%	2,215,665	15,406,393
	計	28,415,878	19,321,091	67.99%	2,241,505	21,562,596

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

### 13. 口座振替利用状況

区分		年度		
		28	29	30
市民税(普徴)	納税者数(人)	9,468	8,967	8,437
	利用者数(人)	3,173	3,470	3,579
	利用率	33.51%	38.70%	42.42%
固定資産税	納税者数(人)	27,398	27,558	27,756
	利用者数(人)	7,031	7,604	7,754
	利用率	25.66%	27.59%	27.94%
軽自動車税	納税者数(人)	18,336	18,638	18,374
	利用者数(人)	1,571	1,646	1,696
	利用率	8.57%	8.83%	9.23%
合 計	納税者数(人)	55,202	55,163	54,567
	利用者数(人)	11,775	12,720	13,029
	利用率	21.33%	23.06%	23.88%

### 14. コンビニ収納利用件数

区分		年度		
		28	29	30
市民税(普徴)	金融機関利用(件)	14,602	12,356	10,448
	コンビニ利用(件)	15,348	14,303	13,687
	コンビニ利用率	51.25%	53.65%	56.71%
固定資産税	金融機関利用(件)	27,447	25,589	24,205
	コンビニ利用(件)	22,088	22,814	23,497
	コンビニ利用率	44.59%	47.13%	49.26%
軽自動車税	金融機関利用(件)	10,071	9,509	9,005
	コンビニ利用(件)	12,028	12,428	12,977
	コンビニ利用率	54.43%	56.65%	59.03%
合 計	金融機関利用(件)	52,120	47,454	43,658
	コンビニ利用(件)	49,464	49,545	50,161
	コンビニ利用率	48.69%	51.08%	53.47%



## 5 健 や か 部

子 育 て 支 援 課

機 能 支 援 セ ン タ ー

こ ど も 園 課

健 康 増 進 課



# 子育て支援課

## 支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

### 1. 児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、支給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

非被用者 → 被用者以外の者

特例給付 → 児童手当所得超過

#### 受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校終了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,141	14,773	53,730	18,179	86,682
	金額		221,595,000	570,875,000	181,790,000	974,260,000
非被用者	人数	852	2,782	11,153	4,165	18,100
	金額		41,730,000	119,105,000	41,650,000	202,485,000
特例給付	人数	446	608	4,973	3,605	9,186
	金額		3,040,000	24,865,000	18,025,000	45,930,000
合計	人数	5,439	18,163	69,856	25,949	113,968
	金額		266,365,000	714,845,000	241,465,000	1,222,675,000

### 2. 特別児童扶養手当受給者状況

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

#### 受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(人)	(内停止者)	事務取扱委託金(円)
28	169	(24)	321,899
29	207	(21)	344,038
30	192	(18)	372,818

### 3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

#### (1) 支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	42,500 円	42,490～10,030 円
第 2 子 加 算 額	10,040 円	10,030～ 5,020 円
第 3 子 以 降 加 算 額	6,020 円	6,010～ 3,010 円

#### (2) 各年度末日における受給資格者数と当該年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
28	317	255	101	673	7,250	285,264,690
29	279	278	90	647	6,940	289,883,950
30	306	211	95	612	6,793	275,741,850

### 4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援	(内、貸付)	その他	計
離婚前	23	55	(5)	5	83
離婚後	34	197	(37)	9	240
計	57	252	(42)	14	323

### 5. 母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養成訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000 円 課税者 70,500 円  
 訓練修了支援給付金 非課税者 50,000 円 課税者 25,000 円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	1	(受講費用×60%)	1	21,384
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	5	非課税者	48	4,800,000
		課税者	12	846,000
訓練終了支援給付金	3	非課税者	3	150,000
		課税者	0	0
合 計	9		64	5,817,384

### 6. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
28	13	28	413	5,248,433
29	7	20	374	1,828,504
30	10	26	437	2,064,368

## 7. こども医療費助成制度

中学校3年生修了までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1) 対象者数(各年度末日現在)

(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	計
28	4,156	4,050	2,302	10,508
29	4,158	3,983	2,252	10,393
30	4,244	3,246	2,794	10,284

※平成27年6月診療分までの助成対象 通院＝小学校3年生修了、入院＝小学校6年生修了

(2) 医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	125	874	5,037,568
	社保	950	6,170	48,864,366
通院	国保	12,212	18,254	18,159,285
	社保	123,672	187,851	196,331,961
合計		136,959	213,149	268,393,180
入院時食事療養費	国保	119	1,826	825,120
	社保	821	11,375	5,034,910
合計		940	13,201	5,860,030

## 8. ひとり親家庭医療費助成制度

18歳未満(18歳到達以降最初の3月31日まで)の児童がいるひとり親家庭の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1) 対象者数(当該年度末日現在)(人)

(2) 当該年度の助成状況

区分		社保	国保
ひとり親等	父	20	20
	母	283	220
	養育者	1	1
	小計	304	241
児童		485	363
合計		789	604
世帯数		304	241

区分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり親等	国保	3,845	7,283	11,427,664
	社保	4,627	7,664	13,196,698
児童	国保	3,845	6,069	8,073,790
	社保	4,850	7,097	10,318,437
合計		17,167	28,113	43,016,589

## 相談係

### 1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて市教委、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

#### ○相談実数の推移

(件)

年度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
28	115	192	1	0	0	4	0	0	2	0	0	5	4	0	2	4	329
29	116	271	0	0	0	8	0	0	1	0	0	2	4	0	1	4	407
30	187	313	0	0	0	7	0	0	5	0	0	5	10	0	0	0	527

### 2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

#### ○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる17機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

#### ○実務者会議

児童に関わる機関のうち、10機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

#### ○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

- ・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）  
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童
- ・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）  
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童
- ・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）  
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

### 3. 研修会及び事業

#### ○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
平成30年11月22日	子どもにキレてしまいそう なとき～子育て中の怒り をコントロールしよう～	保護者の育児に対する不安感の軽減を図り、安心感の向上を図ること、支援者側が保護者に寄り添う支援を行い、子育て中の保護者の気持ちを理解する。	女性ライフサイクル 研究所フェリアン  森崎和代 氏	95

#### ○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連職員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
平成30年8月16日	事例からみる児童虐待 の予防や対応	具体的な事例を通してケースの動きを知り、児童所属機関と要対協の関わりや重大事例を防ぐポイントについて学ぶ	長野総合法律事務所 弁護士 峯本耕治 氏	97

#### ○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師
平成31年1月29日	児童虐待とDV～虐待対応において DVの視点を持つことの重要性～	児童虐待と家庭背景にあるDVの関係性や、DV視点を持つことでの気づき、重要性等について学ぶ。	児童虐待防止協会 企画専門員 加藤典子 氏

#### ○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
平成30年6月・7 月・10月・11月・12 月・平成31年・3月	外部SV(スーパーバイザー)を交えた ケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	花園大学 准教授 和田一郎 氏  児童虐待防止協会 企画専門員 加藤典子 氏

#### ○啓発事業

実施日	内容	詳細
平成30年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用グッズの作成 ポスター等の掲示 市広報、ホームページ、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載
平成30年11月11日	交野市健康福祉フェスティバルにおける啓発	交野市民生委員児童委員協議会の協力を得て、フェスティバル参加市民へ啓発チラシ、グッズを配布した。
平成30年11月21日	街頭キャンペーンの実施	市作成のノート及び、府から支給のオレンジリボン等の啓発グッズを用いて、JR河内磐船駅及び星田駅前にて、市民へ街頭配布。啓発を呼びかけた。

#### 4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

##### ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内 容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対 象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	25

##### ・夜間養護(トワイライト)等事業

内 容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対 象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

#### 5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援員が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供できる体制を整えた。

内 容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援や情報提供
対 象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	1

#### 6. 巡回相談事業

心理発達相談員が、市内の公私立幼稚園、認定こども園等に出向き、成長発達において課題のある乳幼児の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対 象	幼稚園、保育所及び小規模保育施設に在籍する乳幼児及び保護者保育所等の業務に従事する職員
相談場所	公私立幼稚園、保育所等 22か所
内 容	幼稚園や保育所の集団生活の場において、次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言</li> <li>・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導</li> <li>・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示</li> <li>・障がい児等の発達検査を保育現場で実施</li> </ul>

##### ○実施状況

延利用人数	延利用人数	実数人数
巡回相談	436	370
(うち保護者からの相談)	370	304(25※)
(うち保育者からの相談)	66	66

※保育者からの相談から保護者からの相談に移行した人数

## 7. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	73人



## 育成係

「交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

地域子育て支援拠点事業では、昨年と同様に、家族で参加しやすい土、日曜日のイベント開催や、大学生や地域のボランティアに加え、中学生にも参画を促し、乳幼児とのふれあい体験等を実施し、地域全体で子育てを支える意識の定着に努めた。

また、子育ての情報を子育て世帯に伝えるため、紙媒体の冊子「交野市子育てマップ」を作成し乳児家庭全戸訪問、転入時等に配布を行い、地域情報ポータルサイト「織姫ねっと」内の子育て情報サイトに加え新たに必要の人に必要情報をダイレクトに通知できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」を活用し情報発信に努めた。

### 1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	講師	参加者数(人)
平成30年 5月18日	「大人が変われば子どもが変わる」 ～居場所を通じて地域みんながつながり、育ちあう社会に向けて～  子どもの貧困、居場所づくりについて、私たちが今できることを考える交流会	大阪府認定子ども家庭サポーター 辻 由起子 氏	57
平成30年 12月14日	交野でも子どもの居場所づくりを考えよう 「地域で育つ～子どもの居場所づくり～」  子どもの居場所づくりについて他市の取り組み等を学ぶ。また、子育て支援者同士が情報交換等を行い関係を築く。	【パネリスト】 枚方市山田校区福祉委員会 会長 川嶋 俊治 氏 寝屋川市トモローランド 財津 修 氏	39

### 2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークルリーダー会(回)	10
サークル合同行事(回)	5

### 3. 公立幼稚園の子育て支援事業

#### わくわく子育て教室

目的	未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域に一層親しまれる幼稚園をめざす。
対象者	2歳前後～未就園の子どもとその保護者
開催回数	通年全6回
日程	平成30年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分 ※教室終了後、参加者同士の交流の場として、各園1日別途開催
開催場所	交野市立幼稚園(あまだのみや、あさひ、くらやま)
出席人数	30児(28組) 延べ156組
内容	運動遊び、リズム遊び、ふれあい遊び、制作遊び、幼稚園の給食試食ほか 講座(健康の話、食育の話)、自由遊び、交流

### 4. 利用者支援事業

目的	子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを目的とする。
対象者	妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭
指定管理者	株式会社 プロケア
指定期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日 ※利用者支援事業は平成29年5月～
場所	私部2丁目29番5号
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時30分
内容	交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。 ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況

相談件数	63件
------	-----

## 5. 地域子育て支援拠点事業

目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

### (1) 星田地域子育て支援センター

運営主体 社会福祉法人 星田児童福祉会  
 場所 星田3丁目10番8号(星田こども園2階)  
 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時  
 対象者 0歳から未就園児と保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	84件
	育児相談	39組
2	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン、ぐんぐん教室等	522組/48回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	3,050組/226回 (延べ6,184人)

### (2) 交野市立地域子育て支援センター

指定管理者 株式会社 プロケア  
 指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日  
 場所 私部2丁目29番5号  
 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時30分  
 対象者 0歳から未就学児と保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(虐待、養育困難、不登校等)	136件
	子育て支援に関する講習会 子育て講座、親子教室、マタニティヨガ、出張親子等	1,069組/106回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	5,809組/243回 (延べ13,142人)

(3)つどいの広場

実施主体 交野市  
場 所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター3階  
実施日 水、金、土曜日 午前10時～午後4時  
対象者 0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(助成金等)	82件
2	子育て支援に関する講習会 子育て講座、おしゃべり会、ペープサート等	642組/32回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	2,666組/146日 (延べ6,073人)

(4)ぼらりすひろば

運営主体 ポラリス(交野市子ども家庭サポーターの会)  
場 所 幾野3丁目28番20号(幾野会館)  
※10月から幾野2丁目6番1号(第1児童センター子育て支援室)  
実施日 火～土曜日 午前10時～午後5時  
対象者 0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び、食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	229件
2	子育て支援に関する講習会 講座、おしゃべり会、つくってあそぼ	450組/37回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	3,329組/237日 (延べ7,421人)

## 6. ファミリー・サポート・センター

目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

対象者 市内在住又は在勤の人

名称 交野市ファミリー・サポート・センター

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの

事務所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター1階

活動場所 会員双方が希望・承諾のうえ、同センターが認めた場所

- 業務内容
- (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
  - (2) 会員の相互援助活動の調整等
  - (3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
  - (4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
  - (5) センター事業に関する広報
  - (6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
		141	527	26
活動件数(件)				1,736

サポート内容 (件)

1	保育所、幼稚園等(以下「保育施設等」という。)の開始前や保育終了後の児童を預かる	67
2	放課後児童会の開始前や児童会終了後の児童を預かる	37
3	学校の放課後の児童を預かる	129
4	保育施設等又は放課後児童会へ(から)の送迎	1,313
5	(4)以外の場所への送迎	65
6	冠婚葬祭、兄弟姉妹の学校行事の際に児童を預かる	3
7	買物等保護者が外出の際に児童を預かる	21
8	その他	101
合 計		1,736

## 7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

- 目 的 子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。
- 対 象 者 市内在住の生後6か月から就学前の児童
- 名 称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」
- 運 営 主 体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの
- 実 施 場 所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター1階
- 業 務 内 容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり  
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり  
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり  
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり  
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	525
利用件数	602
開所日数	237

## 8. 病児保育

交野市病児保育事業

- 目 的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。
- 対 象 者 概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童
- 名 称 交野病院 病児保育室
- 運 営 主 体 社会医療法人 信愛会 交野病院
- 実 施 場 所 松塚39-1 交野病院内
- 業 務 内 容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う

利用件数	428
------	-----

## 9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

### 会議の開催状況

日 時		案 件
第1回	平成30年 7月13日	交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第2回	平成30年10月25日	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定について
第3回	平成31年 2月21日	「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査について

## 10. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

### (1) 母子家庭自立支援給付金補助事業

事業名	内 容	担当課
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭への就労支援として、高等技能訓練促進を行った。	子育て支援課

### (2) 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金

事業名	内 容	担当課
児童虐待防止対策支援事業	児童の安全確認等のための体制強化等を行った。	子育て支援課

### (3) 子ども・子育て支援交付金

事業名	内 容	担当課
利用者支援事業	教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を妊娠期から行った。	健康増進課 子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報交換、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を行った。	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行った。	健康増進課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議、専門性向上のための研修や市民への啓発の取り組み等地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生予防に努めた。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児不安等により支援を必要とする家庭を対象とし、家庭訪問支援員の訪問によって、養育者への情報提供や相談支援を行った。	
子育て短期支援事業	病気・出産・看護・冠婚葬祭等で、保護者が夜間も留守になるほか、育児疲れなど、一時的に子どもの保育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、子どもの預かりを行った。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、さまざまな育児支援の事業を行った。	
一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、認定子ども園等の場所で一時的に預かり事業を行った。	こども園課 子育て支援課
延長保育事業	認定子ども園に通う児童で、延長保育を必要とする児童の保育を行った。	こども園課
病児保育事業	病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することかできない期間に一時的に保育・看護を行った。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童(1～6年生)に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、健全な育成を図る事業を実施した。	青少年育成課
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	保護者の世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費(副食費)、その他教育・保育に必要な教材費・行事費等の助成を行った。	こども園課



(4) 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業)

事業名	内 容	担当課
子育てマップ作成	子育てに関する情報とサービスをまとめた冊子を作成し、情報提供した。	子育て支援課
子育てサークル活動支援	市内で活動している自主サークルへの支援を行った。	
わくわく子育て教室	就園前の親子を対象に、幼稚園において教室を開催した。	
次世代育成支援ネットワーク全体会	子育て支援団体等の研修、交流、情報交換等を行い、子育て中の保護者等の支援として、子育て講演会を行った。	
私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	こども園課
私立認定こども園等子育て支援事業	私立認定こども園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
保育環境の整備	老朽化による幼稚園のエアコン等の入替え、床の補修等を行い保育環境の整備を行った。	
障がい児保育助成事業	私立認定こども園の障がい児を担当する加配保育士の補助を行った。	
交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に利用補助を行った。	
機能支援センター庇取付工事	園庭において安全に過ごすため、庇を取り付け環境の整備を行った。	機能支援センター
妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことを目的に、市内実施歯科医院委託し、問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言を行った。	健康増進課
すくすくキッズ親子食育講座	幼児と保護者が食に関する体験を通じて、親子で食への関心を高め、食育を周知し、家庭における実践につなげる親子クッキング等を行った。	
かたのこどもしよくじチャレンジ	将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する事業を行った。	

(5) 大阪府新子育て支援交付金(成果配分枠事業)

事業名	内 容	担当課
こども医療費等助成	こども医療費等助成を行った。	子育て支援課

(6)大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠事業)

事業名	内容	担当課
発達障がい児巡回相談事業・フォローアップ事業	市内の公私立幼稚園、保育所等に在籍する本市児童を対象とする、発達検査・相談・助言を行った。また、フォローアップ事業では、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行った。	子育て支援課
居場所づくり事業	心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣し学校図書館の活用を行った。	指導課
ブックスタート事業	絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くことなどを目的として、乳児健診(4か月健診)時にブックスタート事業を行った。	図書館
市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障害児療育拠点において、個別療育が円滑に実施されるよう、負担金補助を行った。	障がい福祉課
軽度難聴児補聴器購入等助成事業	大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器の購入等に要する費用の一部助成を行った。	

11. 福祉団体等に対する補助金交付状況

関係団体補助金

団体名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	90,208
社会医療法人 信愛会 交野病院	交野市病児保育事業補助金	11,343,500



# 機能支援センター

## 機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）

心身の発達の遅れが心配されたり、発達遅滞や肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう「あすなろグループ」においては指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。

また、乳幼児健診等により日常生活に不安のある幼児を対象とした「のびのびグループ」においては、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

保護者への支援としては、ペアレントトレーニング・保護者学習会を開催したほか、通園者を対象に親子分離の日を設け一時的休息を与えた。また、卒園児の保護者を対象とした「和」を開催し交流を図った。

### 1. 園児数の状況

#### ①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）

（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
28	40	4	34	2	221	4,252	19.2
29	39	5	27	7	223	4,317	19.4
30	40	0	33	7	218	4,121	19.0

#### ②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午前・1クラス 午後・4クラス）

（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
28	18	0	0	18	93	284	3.1
29	15	0	0	15	97	326	3.4
30	16	0	0	16	98	259	2.4

### 2. 親子分離療育の実施状況

親子通園施設の目的を大切に、かつ保護者の休息、こどもの自立を目的に3歳児以上から対象児を絞って、親子分離を実施した。平成30年度からは、5歳児には週4日の親子分離療育を行った。

年度	対象園児数			実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
28	18人			40回		
29	14人			126回		
30	6人	3人	3人	30回	49回	120回

5回/人 18回/人 40回/人

### 3. 退園児の進路状況

(単位：人)

年 度	小学校	支援学校	幼稚園		保育所		その他(在宅・ 転居・死亡)	計
			公立	私立	公立	私立		
28	0	1	9	8	2	0	1	21
29	0	0	4	9	5	1	0	19
30	1	3	6	7	2	1	0	20

### 4. あすなろグループの健康管理状況

健 康 診 断 等	実 施 年 月 日	受 診 児 数	ス タ ッ プ
整形外科診察	平成 30年 7月 27日	7人	整形外科嘱託医(1) 作業療法士(1) 看護師(1)
	平成 30年10月 26日	6人	
	平成 31年 2月 8日	6人	
内 科 検 診	平成 30年10月 19日	32人	小児科嘱託医(1) 看護師(1)

### 5. 公立幼稚園、民間園との交流

すべてのこども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、公立園や民間園との交流保育を実施した。また、各幼稚園との引継ぎや保育士との交流会をもち、連携を深めた。

- 公私立保育所から機能支援センターへの3歳児来園交流保育

あまだのみや幼稚園(21人) 交野保育園(30人)

- 入園時引継ぎ あまだのみや幼稚園(4人)、あさひ幼稚園(3人)、くらやま幼稚園(2人)

- 指導員・保育士交流会 参加12名 ○ 療育の見学 参加2名

### 6. 園外保育の実施

全園児を対象として王仁公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。寝屋川公園でも実施予定であったが、台風のため中止となった。

### 7. のびのびグループの実施状況

#### (1) 開催状況

(単位：人)

年度	開催曜日	開催回数 (回)	参加親子延べ数 (組)	1回あたりの平均	年間登録 児数
28	月曜日	26	255	9.8	37
29	月曜日	26	266	10.2	41
30	月曜日	25	245	9.8	30

(2) 年齢別参加児数 (単位：人)

年 度	0～1歳	2歳	合 計
28	25	12	37
29	21	20	41
30	15	15	30

(3) 進路状況 (単位：人)

年 度	フォロー終了	継 続	グループ転属	その他	合 計
28	13	11	10	3	37
29	15	14	6	3	38
30	5	13	11	1	30

※フォロー終了は年度途中もある。グループ転属 (あすなるグループへ)

8. 療育相談

専門の相談員があすなるグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言をし、必要に応じて個別相談も行った。

あすなるグループにおいては、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、問題解決への援助を行なった。

卒園児に対しては、「和」等で個別相談を行った。

9. 子育て支援事業

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力 : 交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日 : 毎月第1・3木曜日

活動状況 (単位：人)

年度	回数	利用者数 (組)	ボランティア数
28	19	114	59
29	19	77	80
30	18	80	71

10. 卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、交流会「和」を実施し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。 (単位：人)

年 度	回 数	利用者数 (組)
28	11	48
29	11	56
30	11	40





こども園課

## こども園課

少子化により乳幼児が減少する一方で、保育ニーズが高まっている中、私立幼稚園の認定こども園移行により、市内保育定員の拡大を図り、昨年度に引続き待機児童を減少傾向に転じさせることができた。

市内の認定こども園等に対し、安全安心な保育環境の整備及び業務負担の軽減による保育士の確保、離職防止策として、ベビーセンス等のICT機器導入への補助を実施するとともに、保育士の保育補助者の雇上げに対する補助を実施し、全市的な保育の質の向上に努めた。

公立認定こども園1園の民営化に向け、「交野市立認定こども園移管法人選定委員会」において移管事業者を選定し、移転先となる森新池の埋め立て造成工事の実施に向け、円滑な移管が行われるよう取組を進めた。

### 1. 市内乳幼児数の状況

#### 乳幼児数の推移

(単位:人)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市内乳幼児数 (0～5歳の未就学児)		3,732	3,676	3,725
内保育所児数		1,280	1,318	1,418
内幼稚園児数		1,068	1,053	1,077

注:市内乳幼児数及び2・3号認定保育所児は各年4月1日現在、私立幼稚園及び1号認定幼稚園児は5月1日現在

### 2. 保育所等関係

#### (1) 公立・私立年間保育の実施状況

##### ① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

区分	内訳	施設数	保育の実施児童数			合計
			3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
公立		3	1,952	911	2,054	4,917
私立		16	5,873	2,287	4,398	12,558
管外委託		19	20	17	138	175
合計		38	7,845	3,215	6,590	17,650

注:私立には小規模保育施設を含む

##### ② 保育実施児童数の推移・定員状況

(単位:人)

内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		年間保育の延べ児童数	15,995	16,690
定員	市立	350	409	409
	私立	947	1014	1062
	合計	1,297	1,423	1,471
保育実施児童数	市立	4,645	4,673	4,917
	私立	11,236	11,846	12,558
	管外委託	114	171	175
	合計	15,995	16,690	17,650
定員に対する 入所率	市立	110.6%	95.2%	100.2%
	私立	98.9%	97.4%	98.5%
	合計	102.0%	96.7%	99.0%

##### ③ 待機児童数

(単位:人)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
待機児童数	47	18	8

注:各年4月1日現在

#### (2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
市立	31	515	246	538	1,429	1,396	485	277	4,917
私立	122	1,016	831	1,761	3,847	3,705	821	455	12,558
広域	0	1	22	10	64	62	16	0	175
合計	153	1,532	1,099	2,309	5,340	5,163	1,322	732	17,650

(3) 2号・3号施設型給付費等の概要

施設名	定員 (A)	年間延べ 園児数	公定価格 (※1) ①②⑤	利用者負担額(保育料)		公費負担額					
				国基準額 ②③④	市基準額 ③	市持出分 ④	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧		
				②③④	③	④	⑤⑥⑦⑧				
交野保育園	150	1,624	135,048,710	47,383,590	32,383,260	14,987,330	87,665,120	43,832,560	21,916,280	21,916,280	
わかばこども園	154	1,835	145,747,510	60,482,610	41,619,400	18,863,210	85,264,900	42,632,450	21,316,225	21,316,225	
ふじが丘保育園	137	1,784	142,957,720	56,271,920	38,923,300	17,348,620	86,685,800	43,342,900	21,671,450	21,671,450	
倉治保育園	120	1,454	122,382,910	49,624,650	32,183,830	17,440,820	72,759,260	36,379,130	18,189,565	18,189,565	
私部保育園	120	1,568	139,821,300	51,615,870	35,991,640	15,624,230	88,205,430	44,102,715	22,051,357	22,051,357	
第2きんもくせい保育園	50	591	76,219,160	16,480,420	10,197,500	6,282,920	59,738,740	29,869,370	14,934,685	14,934,685	
星田こども園	150	1,754	142,417,030	61,636,730	42,699,860	18,936,870	80,780,300	40,390,150	20,195,075	20,195,075	
ふじがお幼稚園	15	90	13,856,970	2,968,750	1,598,500	1,370,250	10,888,220	5,444,110	2,722,055	2,722,055	
ひかりの子幼稚園	48	394	37,381,050	15,676,050	8,034,500	7,641,550	21,705,000	10,852,500	5,426,250	5,426,250	
天野が原保育園	19	245	50,216,350	8,019,300	5,134,700	2,884,600	42,197,050	21,098,525	10,549,262	10,549,262	
にこにこ保育園	19	226	41,394,990	7,313,940	4,478,450	2,835,490	34,081,050	17,040,525	8,520,262	8,520,262	
ぼっかぼか7丁目保育園	15	188	39,809,940	8,897,150	5,194,900	3,702,250	30,912,790	15,456,395	7,728,197	7,728,197	
ひかりの子保育園	12	155	37,459,070	5,466,450	3,463,100	2,003,350	31,992,620	15,996,310	7,998,155	7,998,155	
きらきら保育園	15	176	30,470,870	4,386,850	2,694,000	1,692,850	26,084,020	13,042,010	6,521,005	6,521,005	
私市保育園	19	259	52,682,160	8,219,100	5,261,900	2,957,200	44,463,060	22,231,530	11,115,765	11,115,765	
さくら保育園	19	216	43,243,580	9,026,550	5,765,020	3,261,530	34,217,030	17,108,515	8,554,257	8,554,257	
認定こども園	—	72	5,558,390	2,975,350	1,568,000	1,407,350	2,583,040	1,291,520	645,760	645,760	
事業所内保育所	—	10	2,322,660	90,000	59,400	30,600	2,232,660	1,116,330	558,165	558,165	
保育所	—	82	5,208,260	2,665,880	1,605,500	1,060,380	2,542,380	1,271,190	635,595	635,595	
認定こども園等	—	11	324,910	—	—	—	324,910	—	—	324,910	
小計(1)	1,062	12,734	1,264,523,540	419,201,160	278,869,760	140,331,400	845,322,380	422,498,735	211,249,365	211,574,280	
市内	—	—	393,600	—	—	—	393,600	196,800	98,400	98,400	
市外	—	—	38,290	—	—	—	38,290	19,145	9,572	9,572	
小計(2)	—	—	431,890	—	—	—	431,890	215,945	107,972	107,972	
合計(1)【小計(1)+小計(2)】	1,062	12,734	1,264,955,430	419,201,160	278,869,760	140,331,400	845,754,270	422,714,680	211,357,337	211,682,253	
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	33.1%	22.0%	11.1%	66.9%	33.4%	16.7%	16.8%	
市立第1認定こども園	115	1,412	—	52,354,240	35,782,100	16,572,140	—	—	—	—	
市立第2認定こども園	151	1,829	—	61,013,890	42,762,380	18,251,510	—	—	—	—	
市立第3認定こども園	143	1,692	—	47,547,560	32,114,800	15,432,760	—	—	—	—	
小計(3)	409	4,933	—	160,915,690	110,659,280	50,256,410	—	—	—	—	
利用者負担額の合計【合計(1)+小計(3)】	1,471	17,667	—	580,116,850	389,529,040	190,587,810	—	—	—	—	
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	100%	67.1%	32.9%	32.9%	—	—	—	—	
国基準徴収額とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 1号施設型給付費等の概要

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ①(②+⑤)	利用者負担額(保育料)		公費負担額			
				国基準額 ②(③+④)	市基準額 ③	市持出分 ④	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧
交野保育園	6	24	7,170,480	123,000	93,600	29,400	3,523,740	1,761,870	1,761,870
わかばこども園	4	3	1,547,070	9,000	0	9,000	769,035	384,517	384,518
市内 第2きんもくせい保育園	10	1	29,320	6,420	5,000	1,420	11,450	5,725	5,725
ふじがお幼稚園幼稚園	95	883	41,060,084	12,447,400	9,460,600	2,986,800	14,306,342	7,153,171	7,153,171
ひかりの子幼稚園	262	1,184	54,828,898	17,483,490	13,308,800	4,174,690	18,672,704	9,336,352	9,336,352
市外 認定こども園等	—	132	5,592,386	1,796,350	1,367,900	428,450	1,898,018	949,009	949,009
小計(1)	377	2,227	110,228,238	31,865,660	24,235,900	7,629,760	39,181,289	19,590,644	19,590,645
私立 市 ひかりの子幼稚園	—	—	-393,600	—	—	—	-196,800	-98,400	-98,400
市外 保育所	—	—	164,340	—	—	—	82,170	41,085	41,085
小計(2)	—	—	-229,260	—	—	—	-114,630	-57,315	-57,315
合計(1)【小計(1)+小計(2)】	377	2,227	109,998,978	31,865,660	24,235,900	7,629,760	39,066,659	19,533,329	19,533,330
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	29.0%	22.0%	7.0%	71.0%	35.5%	17.7%
市立 市立第1認定こども園	50	281	—	3,690,350	2,784,700	905,650	—	—	—
市立第2認定こども園	59	405	—	6,094,940	4,631,160	1,463,780	—	—	—
市立第3認定こども園	57	568	—	8,022,860	6,076,580	1,946,280	—	—	—
小計(3)	166	1,254	—	17,808,150	13,492,440	4,315,710	—	—	—
利用者負担額の合計【合計(1)+小計(3)】	543	3,481	—	49,673,810	37,728,340	11,945,470	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	100%	76.0%	24.0%	—	—	—

(※1)公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

(単位:円)

## (5) 平成30年度私立認定こども園に対する市補助金

内 容	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんぽぐさ保育園	星田こども園	ひかりの子幼稚園	合 計
施設基本額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	-	1,960,000
3才未満児均等割	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	-	1,750,000
3才未満児園児割	1,160,000	1,280,000	1,220,000	980,000	1,200,000	480,000	1,160,000	-	7,480,000
3才以上児均等割	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	-	455,000
3才以上児園児割	1,080,000	1,215,000	1,215,000	972,000	985,500	337,500	1,188,000	-	6,993,000
事務費基本額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	-	700,000
事務費園児割	414,000	462,000	453,000	363,000	399,000	147,000	438,000	-	2,676,000
特別教材費	82,800	92,400	90,600	72,600	79,800	29,400	87,600	-	535,200
園外保育費	82,800	92,400	90,600	72,600	79,800	29,400	87,600	-	535,200
保育士等研修費	226,800	235,200	176,400	176,400	210,000	100,800	159,600	-	1,285,200
教育振興費	16,000	24,000	24,000	19,200	19,200	8,000	23,200	-	133,600
地域活動費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	-	1,750,000
賠償責任保険手当費	10,000	10,000	10,000	7,500	7,500	4,500	10,000	-	59,500
障がい児保育費	7,488,000	2,496,000	0	0	7,488,000	0	4,992,000	4,597,800	27,061,800
保育士等確保対策費	505,500	505,500	505,500	505,500	505,500	168,500	505,500	-	3,201,500
一時預かり事業費	3,020,000	-	-	-	-	-	1,524,000	-	4,544,000
延長保育促進事業費	600,000	600,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	-	3,300,000
小 計	15,630,900	7,957,500	5,030,100	4,713,800	12,519,300	2,550,100	11,420,500	4,597,800	64,420,000
子育て支援事業費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
保育所整備事業(保育所等整備交付金)	-	1,944,000	-	-	-	-	-	-	1,944,000
事故防止推進事業	292,000	270,000	180,000	-	270,000	-	-	-	1,012,000
雇上補助者雇上事業	-	2,345,000	-	-	1,480,000	-	-	-	3,825,000
合 計	16,122,900	12,716,500	5,410,100	4,913,800	14,469,300	2,750,100	11,420,500	4,597,800	72,401,000

## (6) 認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	0人	0人	5人
補助金交付額	0円	0円	330,800円

## (7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費(副食費)、教材費等の費用の一部補助を行うもの。

	平成29年度	平成30年度
利用者数	13人	15人
補助金交付額	93,795円	116,054円

### 3. 私立幼稚園への各種補助金

#### (1) 私立幼稚園等就園補助金

種 別	対象園児数(人)	延べ園児数(人)		交付基準額(月額)	補助額(円) (①×②)
		①	②		
前期分	452	2,704	1,200	3,244,800	
後期分	458	2,724	1,200	3,268,800	
合 計	910	5,428	—	6,513,600	

#### (2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 総括表

区分	私 立 幼 稚 園						国庫補助額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計(人)	事業費(円)	
第1子	6	113	117	110	346	28,202,100	31,367
第2子	9	105	115	84	313	56,026,400	
第3子以降	2	18	11	6	37	9,872,900	
合 計	17	236	243	200	696	94,101,400	

※市立幼稚園児の補助金は、平成27年度から新制度移行により廃止(対象外)

#### 〈階層区分別における補助対象者及び補助額〉

区分	階層区分	交付限度額 (円)	補助対象者 (人)	補 助 額 (円)
私 立	第1子	生活保護世帯	—	—
		市民税非課税世帯	13	3,246,000
		市民税所得割非課税世帯	—	—
		市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯	37	6,904,600
		市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯	296	18,051,500
	小 計	—	346	28,202,100
	第2子	生活保護世帯	—	—
		市民税非課税世帯	18	4,434,900
		市民税所得割非課税世帯	2	550,000
		市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯	22	5,125,200
		市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯	174	31,499,300
		上記区分以外の世帯	97	14,417,000
	小 計	—	313	56,026,400
	第3子 以降	生活保護世帯	—	—
		市民税非課税世帯	7	1,686,000
市民税所得割非課税世帯		—	—	
市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯		7	1,842,000	
市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯		13	3,562,000	
上記区分以外の世帯		10	2,782,900	
小 計	—	37	9,872,900	
合 計		—	696	94,101,400



(3) 私立幼稚園子育て支援補助金

支援事業の内容	実施園数
①子育て相談・指導等	1園
②地域交流事業(園庭開放等)	5園
③情報提供事業(機関紙発行等)	3園
補助金の内訳	補助金総額
200,000円/園 × 6園	1,200,000円

※対象は交野市内6園

(4) 一時預かり事業(幼稚園型)

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける幼稚園型認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に費用の一部補助を行うもの。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象となった園	—	1園	2園
補助金交付額	—	66,000円	271,000円

4. 市立認定こども園

(1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C=(A-B)	市負担率 C/A
総額	618,601,795	126,846,120	491,755,675	79.5%
1人当たりの額	1,205,851	247,263	958,588	

注: 1~3号園児月平均在籍数 513人

(2) 市立認定こども園の整備

平成30年度においては、地震や大雨の影響で施設の修理等が必要となり整備を行った。

【交野市立幼児園(3園)ブロック壁等改修工事】

事業費 7,054,560円

期間 平成30年12月4日~平成31年3月31日

目的 地震等の影響であまだのみや幼児園等のブロック壁等に安全面で問題があり工事を行った。

(3) 幼児園給食について

① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あまだのみや			あさひ			くらやま		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
合計	278	1,414	60	401	1,834	60	573	1,703	65
月平均	23	118	5	33	153	5	48	142	5

② 給食実施日数

	1号		2・3号
	3・4歳児	5歳児	
合計	166	181	290

※給食未実施月: 1号のうち3・4歳児は5月初旬から給食開始

(4) 育児相談（各市立認定こども園）

毎月、広報にてお知らせし、市立認定こども園で子育て、健康・発達、虐待、その他、悩み事等の相談窓口として、育児相談を行っている。平成30年度の相談が0件あった。

(5) 地域活動事業（各市立認定こども園）

実施場所	事業名	事業内容	件数
第1認定こども園	世代間交流等事業	音楽おたのしみ会・コンサート	5
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い・歯みがき集会・人形劇	
第2認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問	7
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・歯みがき集会・人形劇・運動会	
第3認定こども園	世代間交流等事業	運動会・老人会との交流・地域老人施設訪問(3日)	8
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・運動会・人形劇・コンサート	

(6) 園庭・室内開放（各市立認定こども園）

目的 地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいつそう親しまれる市立認定こども園を目指す。

対象者 未就学の児童と保護者

開催場所 交野市立認定こども園(あまだのみや、あさひ、くらやま)

開催回数 月2回（8月を除く11回/年）園庭開放のみ雨天中止  
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

実施場所 及び利用 者数	第1認定こども園			第2認定こども園			第3認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	127組	59組	68組	117組	62組	55組	54組	23組	31組	298組
実施日数 (日)	20日			22日			22日			64日





# 健康増進課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康を増進し、疾病の予防・早期発見・治療、そして合併症を予防するための事業を市民や関係機関と実施した。

具体的には、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

### 1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

#### (1) 予防接種

平成30年度は、麻しん・風しんが流行し、風しんは、30～50代の男性に感染者が多かったため、MR1・2期未接種者への勧奨を積極的に行った。また、ホームページやアプリでも流行状況を伝え、市民へ注意喚起を行った。

高齢者肺炎球菌は、今年度で5年間の特例措置は終了予定であったが、全国的に接種率が伸びなかったため、経過措置が延長となった。

全予防接種で、他市での接種希望者に依頼書の交付、償還払い(上限あり)した。

(単位：人)

※( )内は償還払い者数(再掲)

種別	被接種者数	
B型肝炎	1回目	560(12)
	2回目	568(8)
	3回目	587(3)
	合計	1,715(23)
ヒブ	1回目	565(12)
	2回目	569(10)
	3回目	573(8)
	追加	560(2)
	合計	2,267(32)
小児用肺炎球菌	1回目	565(12)
	2回目	569(10)
	3回目	573(8)
	追加	571(1)
	合計	2,278(31)
DPT-IPV (4種混合)	1回目	583(9)
	2回目	580(5)
	3回目	589(3)
	追加	613(3)
	合計	2,365(20)
DT(2種混合)2期	614(0)	

種別	被接種者数	
不活化ポリオ	1回目	1(0)
	2回目	2(0)
	3回目	3(0)
	追加	3(0)
	合計	9(0)
BCG		582(1)
MR (麻しん・風しん)	1期	587(2)
	2期	636(1)
	合計	1,223(3)
水痘	1回目	578(2)
	2回目	557(4)
	合計	1,135(6)
日本脳炎	1回目	777(2)
	2回目	778(2)
	追加	718(1)
	合計	3,183(5)
子宮頸がん	1回目	5(0)
	2回目	8(0)
	3回目	7(0)
	合計	20(0)

(単位：人)

種 別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	9,757(103)

種 別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	2,185(23)

### 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができなかった人について、特別の事情がなくなった日から一定期間の間、定期予防接種が受けられるようにした。特例者は、BCG1件（心室中隔欠損）、MR2期1件（急性散在性脳脊髄炎）であった（「表」被接種者数に含む）。

### 造血細胞移植後の再接種費用に係る補助事業

大阪府は、造血細胞移植により、移植前に受けた定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したため再接種が必要となった者に対して、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することを目的とし、予防接種に要する費用を助成する補助事業を平成30年4月より施行した。当市でも平成30年4月1日より補助事業を開始したが、平成30年度の申請者はなかった。

### 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症予防目的のため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に実施した。

平成30年度は、風しんの流行により、大阪府内保健所で抗体検査の機会を増やしたため、申請者が前年度より48人増加した。

5年間の事業は今年度で終了予定であったが、風しんの流行により3年間の事業継続となった。

(単位：人)

対 象 ワクチン名	対 象			合 計
	妊娠を希望する 女性	妊娠を希望する 女性の配偶者	妊婦の配偶者	
MRワクチン	36	10	5	51
風しんワクチン	24	5	6	35

### (2) 感染症予防

満65才以上の市民に対して、市民健診（センター健診・医療機関健診）にて感染症法による胸部X線撮影を実施し、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影 受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数	精密検査結果			
			結 核	結核疑い	その他の 疾患	異常なし
2,875	140	86	0	0	60	26

令和元年6月時点

2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診療日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
29	71	612 (57)	1,017 (99)	126 (11)	1,755 (167)
30	72	656 (56)	988 (94)	105 (10)	1,749 (160)

※ ( ) 内は、市外からの受診者(再掲)

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診療日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

(単位：人)

年度	診療日数	受診者数
29	116	684 (136)
30	117	728 (169)

※ ( ) 内は市外からの受診者(再掲)

(3) 年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科

診療日：12月31日～1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日						合計
	12月31日		1月1日	1月2日		1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科		33			20		53
内科	30	30	21	38	18	30	167
外科	17		11	10		15	53
合計	47	63	32	48	38	45	273

(4) 北河内夜間救急センター(枚方市保健センター4階)

診療科目：小児科(中学3年生まで)

診療日時：毎日午後9時～翌日午前6時まで

(単位：人)

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	計
759	126	4,169	1,316	201	136	224	246	7,177

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業38医療機関、小児救急医療支援事業4医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域分で、病院群輪番制病院運営事業107,640人、小児救急医療支援事業2,673人、協力医療機関支援事業9,663人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実に図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は826人で、そのうち本市からの受診者は、87人であった。

### 3. 健康増進事業

市民の「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防、重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進・食育推進計画」に基づき、40歳からのがん検診受診勧奨の推進、高血圧症をはじめとした生活習慣病予防対策の充実、ロコモティブシンドロームに着目した健康事業の取り組み、ソーシャル・キャピタルを地域で醸成するためのリーダー育成の4つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう“おりひめ健康ポイント事業”にも取り組んだ。

#### (1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、医療保険課、星田出張所、及び市民健診実施医療機関の窓口において健康手帳を交付した。

(交付者) 40歳以上で交付を希望する者 1,630人

#### (2) 健康教育等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるとともに、生活習慣病予防に重点を置いた集団健康教育や健康増進を実践する場の提供を、ゆうゆうセンターや各地区の集会所等で実施した。メタボリックシンドローム予防教室は、医療保険課と健康リーダーとともに共同運営で行った。

また、広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。

区 分	延べ実施回数 (回)	受講者数 (人)		
		64歳以下	65歳以上	(再掲) 特定保健 指導対象者
メタボリックシンドローム予防教室 (知って得する健幸術)	6	15	84	13
健康リーダーより高血圧予防啓発		1	28	—
星のまち歩く歩くDAY	8	74	342	—
健康リーダー養成講座	9	32(1)	74	—
健康リーダー定期交流会 ・スキルアップ研修	6	42	110	—
職員出前講座等 (*)	6	3	110	—
合計	35	167	748	13

※ ( ) 内は、39歳以下の受講者数 (再掲)

※ (\*) 関係機関からの依頼によるものも含む

#### (3) かたのチャレンジ (健康づくり普及・啓発)

高血圧や動脈硬化予防につながる4つの健康チャレンジにステップアップしながら

ら取り組み、達成者にはチャレンジにまつわる記念品を配布することで、健康的な生活習慣が身につくよう支援した。また、おりひめ健康ポイント事業のステップアップとして取り組めるよう啓発した。

- ・食事チャレンジ 健康なからだは「バランスのよい食事」から
- ・運動チャレンジ 「ウォーキングの旅」
- ・睡眠チャレンジ 「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
- ・禁煙チャレンジ 「禁煙で手に入れよう！新しい身体」

(単位：人)

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙
申込者数	17	54	7	1
ステップ1終了者数	10	7	4	0
ステップ2終了者数	5	3	3	0
ステップ3終了者数	4	1		

#### (4) おりひめ健康ポイント

市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう、市民の健康づくりを応援するために、健康ポイントを 600 ポイント以上集め、ポイントカードに記入し、応募することで参加賞、さらに抽選でスペシャル賞を贈呈する「おりひめ健康ポイント事業」を、20歳以上の市民を対象に実施した。

実施期間：平成 30 年 6 月～平成 31 年 1 月末

健康ポイントA (マイ健康プラン)

：生活習慣に関わる自主的な取り組みを 1 つ以上立てて 3 か月以内に合計 30 日以上実行。30 日実践で 300 ポイント獲得

健康ポイントB (健康診断・ボーナスポイント)

：がん検診・特定健診受診や健康づくり事業への参加、また喫煙習慣等の各ポイントで、合計 300 ポイント以上獲得

応募者数：974 人 (男性 392 人・女性 582 人)

#### (5) 健康相談

市民健(検)診(センター健診)の受診者のうち、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧める結果相談会を実施した。また市民健(検)診(センター健診)の受診者のうち希望者や、母子健康教育事業を受講した者に骨密度の測定を実施し、保健指導を行った。

区 分	延べ実施回数 (回)	相談者数 (人)	
		64 歳以下	65 歳以上
結果相談会	39	136 (4)	196
骨密度測定会	74	886 (277)	994
合計	113	1022 (281)	1190

※ ( ) 内は、39歳以下の人数(再掲)



## (6) 健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診(胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸・乳)や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査等、肝炎ウイルス検査をゆうゆうセンター(センター健(検)診)及び市内実施医療機関(医療機関健(検)診)で行った。また、ぴちぴち健診(16歳～39歳等の健康診査)、結核検診をゆうゆうセンターで、成人歯科健診を市内歯科医院でそれぞれ実施した。

受診しやすい環境づくりのため、乳がん検診・子宮頸がん検診の今年度の対象は和暦で偶数年生まれだが、昨年度受診していない奇数年生まれの方(特例受診者)を加えた。また、平日に受診しにくい壮年期の方を対象に土曜日、女性を対象に日曜日にセンター健(検)診を開催した。

さらに、がん検診受診率50%を目標とし、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として特定の年齢の方を対象に個別にがん検診受診勧奨を実施した。

区 分	対 象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号偶数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号偶数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

### ① センター健(検)診

(実施期間) 平成30年5月～平成31年3月

(実施回数) 特定健診(医療保険課)と同時実施 36回

土曜(特定健診と同時実施) 2回

日曜(特定健診と同時実施) 1回

### ② 医療機関健(検)診

(実施期間) 平成30年4月～平成31年1月末まで

(成人歯科健診は平成31年2月末まで)

### ③ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢に達した市民に、受診勧奨はがきを送付し、がん検診の受診を促進した。その際、女性がん検診については、和暦奇数年生まれの女性で昨年度受診歴がない方も対象とした。

(実施期間) 平成30年4月～平成31年3月まで

区 分	対象者(H30.4.1現在)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
子宮頸がん検診	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65歳の女性	4,793	558(167)	11.6
乳がん検診	40・45・50・55・60・65歳の女性	3,300	310(83)	9.4
胃がん検診	40・45・50・55・60・65歳の者	6,307	340	5.4
肺がん検診		6,307	445	7.1
大腸がん検診		6,307	498	7.9

※ ( ) 内は奇数年の受診者数(再掲)

(単位:人)

区分	健(検)診 受診結果		センター健診		医療機関健診		総計	
			29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
胃がん検診	受診者数		1,663	1,441	220	195	1,883	1,636
	結果	異常なし	1,422	1,201	213	185	1,635	1,386
		要精検	241	240	7	10	248	250
肺がん検診	受診者数		2,173	1,940	1,857	1,733	4,030	3,673
	結果	異常なし	2,102	1,875	1,829	1,701	3,931	3,576
		要精検	71	65	28	32	99	97
大腸がん検診	受診者数		2,371	2,112	1,695	1,615	4,060	3,727
	結果	異常なし	2,247	2,014	1,573	1,486	3,814	3,500
		要精検	124	98	122	129	246	227
前立腺がん検診	受診者数		705	649	592	568	1,297	1,217
	結果	異常なし	677	612	543	534	1,220	1,146
		要精検	28	37	49	34	77	71
肝炎ウイルス検診	受診者数		449	371	52	85	501	456
	C型 結果	異常なし	449	370	52	84	501	454
		要精検	0	1	0	1	0	2
	B型 結果	異常なし	447	369	52	85	499	454
要精検		2	2	0	0	2	2	
子宮頸がん検診	受診者数		978	1,024	857	1,110	1,835	2,134
	結果	異常なし	965	1,013	833	1,083	1,798	2,096
		要精検	13	11	24	27	37	38
乳がん検診	受診者数		1,022	984	225	265	1,247	1,249
	結果	異常なし	972	933	213	247	1,185	1,180
		要精検	50	51	12	18	62	69
胃リスク検診	受診者数		513	362	43	38	556	400
	結果	異常なし	355	263	27	30	382	293
		要精検	158	99	16	8	174	107

びちびち健診	受診者数		254	229	—	—	254	229
	結果	異常なし	66	56	—	—	66	56
		要指導	64	70	—	—	64	70
		要精検	124	103	—	—	124	103
成人歯科健診	受診者数		—	—	102	118	102	118
	結果	異常なし	—	—	4	7	4	7
		要指導	—	—	23	24	23	24
		要精検	—	—	75	87	75	87

※新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の受診者数も含む

#### 4. 電話健康相談・保健指導等

##### (1) 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

(延べ件数)

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	その他	合計
4	63	2	50	40	3	26	188

##### (2) 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

手法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	(再) 被虐待児
電話	102		192	705	2	30	46	4	7	1,088	121
面接	10	13	32	187	0	1	6	0	16	265	32

#### 5. 家庭訪問の状況

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

年度	訪問 実施回数	対象別延べ人数													合計
		精神 保健	心身 障害	生活 習慣	その 他疾 病	母子保健								(再) 被 虐 待 児	
						妊 婦	産 婦	新 生 児	未 乳 児 ・ 乳 児	幼 児	学 童	その 他	小 計		
29	512	2	0	4	2	17	194	17	206	327	0	5	766	108	774
30	483	36	1	1	2	6	177	13	242	284	1	1	724	107	764

## 6. 母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、各ライフステージに合わせた支援を行い、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

### (1) 母子健康診査事業

#### ①妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるにあたって、妊娠中の異常を早期に発見し、対応するために、14回12万円に増額し費用助成を実施した。また、8月より産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月の産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を一部助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制を整備した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
妊婦健康診査	14回	6,403 (実844)	369
妊産婦歯科健康診査	1回	150	—
産婦健康診査	2回	580 (実340)	67

#### ②乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行うために実施した。また、8月より生後1か月以内の乳児を対象に、新生児聴覚検査にかかる費用を一部助成し、乳児の健康管理の向上を図った。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
乳児一般健康診査	1回	530	46
乳児後期健康診査	1回	515	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回 288 確認 19	初回 33 確認 1

#### ③乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

3歳6か月児健康診査では、アンケートによる視聴覚検診と、受診児の保護者のうち希望者に歯科健診を実施し、必要な者には医療機関の受診勧奨を行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、就園状況の確認を行い、未就園の児に対しては、民生委員児童委員に家庭訪問を依頼し、状況把握を行った。

(単位：人)

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率	未受診フォロー対象児数	5月末時点の未把握率
4か月児健診	12回	591	570	96.4%	19	100%
1歳6か月児健診	12回	572	569	99.5%	24	95.8%
2歳6か月児歯科健診	6回	626	580	92.7%	75	76.0%
3歳6か月児健診	12回	668	619	92.7%	58	100%
視力アンケート検診	—		616	92.2%	—	—
聴覚アンケート検診	—		616	92.2%	—	—
保護者歯科健診	12回	619	162	26.2%	—	—

## ④経過観察児健診

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

(単位：人)

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率
小児科診察	6回	55	44	80.0%
心理発達相談	97回	202	184	91.1%

## (2) 母子健康教育・相談事業

## ①母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また、必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

交付数	継続支援者数
496	66

## ②こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

(単位：件)

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
553人	549	19

### ③妊産婦等教室

妊婦からの健康管理を含む妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

(単位：人)

教室の種類	コース数	延べ回数	参加延べ人数
妊婦教室	4	12回	106
母乳育児教室	1	12回	71
子育て支援教室	3	9回	102

### ④離乳食・幼児食講習会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めてもらうことを目的に、講義や調理実習を取り入れた講習会を実施した。

また、給食センター、こども園課、交野・畷・大東地域活動栄養士会、農政課等と連携し、親子で食に関する体験（エプロンシアター、親子クッキング）を通じて、食への関心を高め、食育を周知・家庭における実践につなげられるよう支援した。

(単位：人)

教室の種類	回数	参加者数
離乳食講習会(4～7か月児対象)	12回	245
離乳食講習会(7～18か月児対象)	4回	43
幼児食講習会	3回	43
親子食育講座	2回	32

### ⑤むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査において、歯科検診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果等をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。

(単位：人)

教室の種類	回数	対象者数	参加者数
1歳6か月児健康診査フォロー	6回	242	120
2歳6か月児歯科健康診査フォロー	6回	310	112

### ⑥子ども子育て総合相談・育児相談

ゆうゆうセンターや地域の子育て支援センターにて、育児・栄養・歯科等に関する相談に対応した。また、妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や他課の紹介、必要に応じて保健師の継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制づくりに努めた。

(単位：人)

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	—	579
育児相談	12回	132
地区相談会	8回	72

⑦健康教育・啓発

「母子の健康」をテーマに地域や幼稚園・保育園等で健康教育・啓発を実施した。  
また、市内小中学校では、思春期の人間関係や心身の発育をテーマに実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加延べ人数
職員出前講座等*	26回	310
思春期保健事業	2回	353
幼稚園・保育園歯科指導	10回	851
かたのこどもしよくじチャレンジ	—	730

\*関係機関からの依頼によるものも含む

⑧児童虐待防止の取り組み

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭に対し、関係機関と連携を取りながら支援を行った。

(単位：人)

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク乳幼児数	特定妊婦
76	67	18	15

7. その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、平成30年11月11日にゆうゆうセンターで交野市健康福祉フェスティバルを開催した。

参加延べ人数 : 4,778人



8. 交野市健康増進・食育推進計画（平成26年度～平成30年度）の推進及び第2期計画（2019年～2024年）の策定

庁内及び関係機関との連携を図り、第1期計画の推進及び評価と第2期計画の策定を行った。

会議名	開催日	案件
第1回交野市健康づくり推進委員会	平成30年7月10日	①平成29年度健康増進・食育推進進捗状況 ②健康増進・食育推進計画の概要について ③策定に向けてのスケジュールについて ④アンケート調査について
第2回交野市健康づくり推進委員会	平成30年11月26日	①交野市健康増進・食育推進計画アンケート調査報告について ②団体ヒアリング結果報告について ③交野市健康増進・食育推進計画素案について
第3回交野市健康づくり推進委員会	平成31年1月18日	①交野市健康増進・食育推進計画素案について ②パブリックコメントの実施について
第4回交野市健康づくり推進委員会	平成31年2月25日	①パブリックコメントの実施結果について ②交野市健康増進・食育推進計画（原案）について



## 6 福 祉 部

福 祉 総 務 課

生 活 福 祉 課

障 が い 福 祉 課

高 齢 介 護 課

# 福 祉 総 務 課

## 福祉総務課

地域福祉を推進するため、交野市社会福祉協議会等と連携を図り、「第3期交野市地域福祉計画」に基づき、福祉のセーフティネットづくりや、地域福祉活動の支援などを行った。

また、社会福祉法人の設立認可・指導監査等の業務及び介護保険サービスのひとつである地域密着型サービス事業者に対し、適正な運営が行われるよう各種相談に応じるとともに指導監査または実地指導を行った。

加えて、新たに介護予防・日常生活総合事業の事業所の指定等の業務を行った。

### 1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	54,194,056円	6,746,200円
利用人数	179,276人	9,168人

### 2. 地域支援

#### ①ごきげんさん運動「あいさつ・声かけ」運動

「いつも笑顔で声がかかけ合える」地域づくりを目的に、あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、いざという時に助け合える地域づくりをめざすために、一年を通じて校区福祉委員会や各種団体などが協働し、各地域や小中学校などで実施した。

#### ②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、高齢者や障がい者などに対し、災害時の避難支援や日常の見守り活動を進める「避難行動要支援者支援事業」（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の推進に努めた。

平成30年11月27日には、避難行動要支援者支援事業全体交流会を実施し、各地域、関係機関などから96名の参加があり、今年度は、「おりひめ支え愛プロジェクトについて改めて考えましょう」をテーマに講座及び各地域の課題や事例についてグループワークを実施した。

#### ③外出支援バスの運行

外出支援バス（ゆうゆうバス）を市内の2コース、1日8便の運行を実施した。

	倉治・郡津コース	星田コース	コース合計
利用延べ人数	49,688人	40,163人	89,851人
月平均	4,140人	3,346人	—

（※運行は、日曜、祝日、盆・年末年始期間を除く。）

### 3. 生活困窮者への支援

#### ①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上での不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

新規相談受付 総数(件)	内 プラン作成	就労支援対象者 (一般就労を目標)	法に基づく事業等 利用件数(件)				就労者数 (一般就労総数)	
			住居 確保	一時 生活	就労 準備	就労 支援		
71	10	4人	10	1	3	1	5	2人

#### ②生計援助資金貸付

基本額	相談件数		貸付総額
		内 貸付件数	
9,000,000円	1件	0件	0円

### 4. 団体等への支援

#### ①福祉団体の支援

(平成30年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	162	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	140	10,000	枚方・交野地区 保護司会	17	100,000
民生委員児童委員 協議会	100	2,000,000			

#### ②更生保護事業

8月30日に、交野市立保健福祉総合センターにおいて「更生保護大会」を実施し、「見る聞く楽しく考える『更生保護ってなんだろう』」と題した講演会を行った。

同日、市内5か所の駅頭にて、街頭啓発活動を行った。

#### ③援護事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の申請受付及び国への進達業務を行った。

11月20日には、遺族会の協力のもと、戦没者追悼式を実施した。

④日本赤十字社業務

5月の「赤十字運動月間」において、活動資金の募集事業を行った。

献血事業については、市内各所において献血を8回実施し、延べ235人に協力をいただいた。

献血者を安定的に確保するため、7月は、「愛の血液助け合い運動月間」であり、チラシなどを配布し、普及啓発に努め、また、12月には、「大阪府献血推進月間」とし、大阪府血液センターなどと協力して、血液の不足や献血の正しい知識や必要性について、ポスター掲示などにて普及啓発に努めた。

この他、若年層への啓発活動として、市立中学校の3年生に対し、献血の正しい知識や必要性について、パンフレットなどにて普及啓発に努めた。

・活動資金

総 額	5,761,798 円
-----	-------------

・献血

年間献血実施回数	8 回
年間献血実施者	235 人





# 生活福祉課

## 生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行路病人及行路死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

また、保護対象となる外国人の範囲を明確化するため、大阪府の要綱に基づき、新たに市の要綱として「交野市生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準ずる措置実施要綱」を平成30年10月に定めた。

### 1. 生活保護

平成31年3月末現在、生活保護被保護世帯数は611世帯、被保護人員は853人であった。

その保護率は10.96%（パーミル・千分率）で、前年度に比べて1世帯、3人増加し、0.04%の増加となった。

#### (1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請（※1）			開始				廃止		受給中（内停止世帯数）	
			(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権 保護	人員	(内) 職権 保護	世帯数	人員	世帯数	人員
4	23	7	1	1	8	0	12	0	9	15	609 (0)	846 (1)
5	28	12	1	1	5	0	6	0	6	6	608 (3)	840 (3)
6	21	11	2	0	9	0	12	0	8	8	610 (5)	846 (6)
7	18	7	1	0	7	0	9	0	5	8	612 (6)	851 (7)
8	28	12	2	2	8	0	9	0	8	10	612 (8)	849 (11)
9	15	8	1	0	7	0	16	0	5	6	612 (6)	853 (9)
10	26	8	0	0	7	0	14	0	4	5	617 (6)	864 (8)
11	23	10	1	0	12	0	17	0	11	16	621 (5)	872 (7)
12	10	5	1	0	6	0	11	0	3	5	617 (5)	870 (10)
1	21	6	0	0	5	0	8	0	11	17	620 (5)	872 (10)
2	11	7	0	2	6	0	7	0	8	14	614 (2)	857 (2)
3	15	7	1	0	5	0	7	0	6	7	611 (1)	853 (1)
計	239	100	11	6	85	0	128	0	84	117		

（※1）申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

## (2) 新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病 (世帯員含)	就労者 (死亡・離別)	就労収入 減少	失業 (定年・解雇)	含) 老齢 (要介護状態)	手持 金減 少	ケ ー ス 移 管	等) その他 (職権・D V)
28年度	58	8	3	1	3	0	36	5	2
29年度	78	15	1	2	3	1	36	8	12
30年度	85	10	4	8	1	0	41	11	10

## (3) 保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	含) 傷病 治癒 (世帯員)	死 亡	失 踪	就労 収入 増加	就労 者の 転 入	加 社 会 保 障 給 付 金 増	仕 送 り 等 の 増 加	親 類 縁 者 等 の 引 取	施 設 入 所	医 療 費 の 他 法 負 担	ケ ー ス 移 管	等) その他 (他市 転居)
28年度	75	0	21	1	21	0	0	0	1	0	0	15	16
29年度	81	0	29	3	10	0	6	1	2	6	0	7	17
30年度	84	0	19	2	9	0	10	2	1	2	1	10	28

## (4) 年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの						
	受給中 のもの	停止中 のもの	計	世帯主のみ稼働世帯					世帯員 のみ稼働 (%)	稼働者 なし (%)
				常用	日雇	内職	その他	計・(%)		
28年度	607	2	609	100	6	2	3	111 (18.3)	20 (3.3)	476 (78.4)
29年度	610	0	610	89	6	1	3	99 (16.2)	20 (3.3)	491 (80.5)
30年度	610	1	611	89	6	1	3	99 (16.2)	24 (4.0)	487 (79.8)

## (5) 年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
	受給中 のもの	停止中 のもの	計	世帯類型( )内は%			
				高齢者	母子	傷病・障害	その他
28年度	607	2	609	295(48.5)	63(10.4)	177(29.2)	72(11.9)
29年度	610	0	610	315(51.7)	46(7.5)	182(29.8)	67(11.0)
30年度	610	1	611	323(53.0)	37(6.0)	165(27.0)	85(14.0)

(6) 年度別保護人員・世帯数並びに各扶助額支出状況の推移

年度		28年度			29年度			30年度		
区分	扶助費目等	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	累計	6,406	9,298	462,226	6,395	9,026	437,169	6,321	8,874	414,511
住宅	累計	6,288	9,218	218,275	6,278	8,906	213,125	6,242	8,785	208,961
教育	累計	583	896	10,292	507	737	9,209	435	603	7,116
介護	累計	1,500	1,563	17,493	1,619	1,689	20,134	1,685	1,742	23,254
医療	累計	6,144	7,764	703,412	6,305	7,833	671,271	6,327	7,872	665,510
出産	累計	0	0	0	2	2	200	1	1	13
生業	累計	410	463	9,801	403	431	7,782	359	414	6,735
葬祭	累計	11	11	2,046	11	11	2,459	9	9	1,840
施設事務費	累計	81	81	15,924	64	64	11,931	84	84	16,960
就労自立給付金	累計	11	-	1,091	6	-	577	6	-	423
進学準備給付金	累計	/			/			8	-	800
扶助額計(千円)		1,440,560			1,373,857			1,346,123		
被保護世帯数(平均)		618			611			614		
被保護人員数(平均)		903			861			856		
保護率(%)		11.33			10.92			10.96		

・外国人保護措置の対象となる19世帯25人については、平成30年度は38,284千円(内数)の扶助費を支給した。

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から64歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は32名であった。この32名中就労に至った者は17名、就労率としては53.1%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は21名で、うち就労に至ったものは4名、就労率は19.0%という結果となった。

本事業の効果額については、就労者21名の、就労前支給保護費額より就労後支給保護費を差引いた額、3,887,192円が本事業によって得られた効果額となった。経済的效果のみならず、参加者の能力に応じた支援プログラム(公共職業安定所の職業訓練等)への参加により、スキルアップや社会的自立の促進等の効果も得られる結果となった。

(※①) 生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
	①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者	①の内就労に至ったもの	②の内就労に至ったもの		①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了		
				訓練受講後就労					
高 齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母 子	15	7	8	8	6	0	2	1	5
傷 病	3	3	0	2	2	0	0	0	0
障 害	6	3	3	2	2	0	0	1	3
その他	29	19	10	9	7	0	2	6	7
合 計	53	32	21	21	17	0	4	8	15

(8) 収入資産状況把握等充実事業（年金調査事業・国庫補助3/4）

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を引き続き実施した。

なお、( )は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続（10年短縮年金）の受給対象者（件数や金額については下表中( )に内数表示。）

① 各種年金額調査結果

(単位:円)

区分 種類	28年度			29年度			30年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	10	1,622,544	3,271,496	81 (69)	29,159,332 (24,585,842)	13,636,072 (2,785,552)	27 (20)	8,204,378 (5,995,996)	10,129,931 (5,447,648)
老齢基礎年金	0	0	0	7 (7)	1,728,378 (1,728,378)	249,957 (249,957)	2 (1)	214,037 (14,612)	102,146 (2,435)
障害厚生年金	2	975,167	292,548	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	4	1,617,265	5,006,040	0	0	0	0	0	0
その他	4	970,208	2,523,174	6	23,531	1,231,773	4	775,129	2,673,339
合計	20	5,185,184	11,093,258	94 (76)	30,911,241 (26,314,220)	15,117,802 (3,035,509)	33 (21)	9,193,544 (6,010,608)	12,905,416 (5,450,083)

②年金種別調査内容（老齢・障害重複あり）

(単位:人)

区分 種類	28年度				29年度				30年度			
	老 齢	障 害	そ の 他	合 計	老 齢	障 害	そ の 他	合 計	老 齢	障 害	そ の 他	合 計
調査開始	111	27	6	144	104	14	7	125	84	27	5	116
調査済み	52	17	4	73	55	2	6	63	49	11	4	64
受給	10	6	4	20	11	0	6	17	19	0	3	22
不支給(中止)	0	4	0	4	2	2	0	4	6	4	0	10
受給資格無	41	7	0	48	27	0	0	27	15	7	1	23
申請月未到来者	1	0	0	1	15	0	0	15	9	0	0	9
調査中 ( )内再調査	59 (3)	10	2	71	49 (0)	12	1	62	35 (0)	16	1	52

### (9) 収入資産状況把握等充実事業（資産調査事業・国庫補助3/4）

資産調査員1名の配置により、被保護者世帯の3親等以内の扶養義務者の戸籍調査を行い、存否の確認を行った。さらに、扶養が可能を思われる扶養義務者に対し扶養調査を実施。

被保護者378世帯の扶養義務者755件に調査を実施し、295件の回答を得た。

### (10) 留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護（支給）を防ぐため、平成30年7月1日から新たに留置施設等収容情報通知制度が始まった。

制度開始にあたり、平成30年6月25日に大阪府警察犯罪抑止戦略本部と協定を結び、情報取扱者選任通知を交わした。また、「交野市における留置施設等収容情報通知制度の運用に関する取扱い要領」を定め3か月ごとに大阪府の生活保護担当課へ報告をしている。

平成30年度中、大阪府警本部からの通知件数は、0件であった。

## 2. 中国残留邦人（国庫補助3/4）

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24年から30年度の7年度間については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

## 3. 行路病人及行路死亡人（国庫補助10/10）

「行路病人及行路死亡人取扱法」に基づく、行路死亡人については、平成30年度1件の取扱いとなった。

障 がい 福 祉 課



## 障がい福祉課 (支援係・障がい総務係)

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第5期障がい福祉計画 第1期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

### 1. 障がいのある人の状況 (平成31年3月末現在)

#### (1) 障がい者の推移

年度・人口 区分	28年度(人)	29年度(人)	30年度(人)
	77,913	77,816	77,834
身体障がい者	2,909 (3.73%)	2,906 (3.73%)	2,916 (3.75%)
知的障がい者	606 (0.78%)	639 (0.82%)	658 (0.85%)
精神障がい者	1,231 (1.58%)	1,230 (1.58%)	1,295 (1.66%)
合計	4,746 (6.09%)	4,775 (6.14%)	4,869 (6.26%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療(精神通院医療)受給者の数である。

※ ( ) は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

#### (2) 身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	28年度(人)	29年度(人)	30年度(人)
1級	871	855	852
2級	461	457	453
3級	447	435	427
4級	709	723	727
5級	225	232	232
6級	196	204	225
合計	2,909	2,906	2,916

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	28年度(人)	29年度(人)	30年度(人)
視 覚	183	179	178
聴覚・平衡	198	205	210
音声・言語・そしゃく	39	42	45
肢体不自由	1,717	1,710	1,706
心 臓	406	402	408
腎 臓	196	192	192
呼 吸 器	48	53	53
直腸・膀胱・小腸	108	112	114
免 疫	8	7	7
肝 臓	6	4	3
合 計	2,909	2,906	2,916

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年 齢 別	A	B1	B2	合計
28年度(人)	18歳以上	214	104	114	432
	18歳未満	57	15	102	174
	計	271	119	216	606
29年度(人)	18歳以上	219	105	124	448
	18歳未満	59	17	115	191
	計	278	122	239	639
30年度(人)	18歳以上	220	108	132	460
	18歳未満	58	19	121	198
	計	278	127	253	658

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	28年度(人)	29年度(人)	30年度(人)
1 級	59	59	66
2 級	355	351	358
3 級	135	155	191
合 計	549	565	615

## 2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数(人)	1,381	397
医療費助成件数(件)	39,358	18,349

## 3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数(人)	192	15
医療費助成件数(件)	1,390	48

## 4. 各種の手当等

### (1) 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	26,940
受給者数(人)	128

### (2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,650
受給者数(人)	39

### (3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	14,650
受給者数(人)	5

## 5. 福祉関係団体活動支援

団体名称	補助金額(円)
交野市身体障がい者福祉会	150,000
交野市障害児(者)親の会	60,000

## 6. ふれあい交流事業

### 第51回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

日時・場所	平成30年10月21日(日) 門真市立総合体育館
参加者	北河内7市 約328人(うち本市より40人)

## 7. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は226件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、7件であり、審査総数に対する割合は、3.1%であった。

## 8. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

### (1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

#### ① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	886	28,520	332	3,538	874	14,433	46	1,318	21	520
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	391	10,542	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	12	1,014	0	0	0	0	—	—
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

#### ② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	325	2,248	438	2,575	28	320	43	112

### (2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	930	16,233	934	17,896	72	936
自立訓練（機能訓練）	2	21	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	12	262	56	864	92	885
就労移行支援	33	429	96	1,637	192	2,882
就労定着支援	7	—	7	—	37	—
就労継続支援A型	67	1,309	45	790	122	2,275
就労継続支援B型	302	5,017	1,019	17,852	546	5,538
療養介護	84	2,553	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	207	5,703	746	20,424	153	3,954
施設入所支援	131	3,842	166	4,982	7	211

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	0	0	1
地域定着支援	12	0	48

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
628	314	285	15

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延べ人数 (人)	総支給量 (日)
930	7,126	12	43	1,759	20,285	2	2

(7) 補装具費支給状況

区 分	件 数 (件)	品 名
交 付	112	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢） 座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修 理	95	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合 計	207	

9. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

今年度、新たに夏休みおやこ手話教室、音訳ボランティア養成事業を実施し、聴覚障がい者及び視覚障がい者の情報保障及び意思疎通支援の充実に必要な人材育成、周知に努めた。

また、障がい者（児）喀痰吸引等研修（第3号研修）を実施し、在宅で痰の吸引や経管栄養等、医療的ケアを必要とする障がい者（児）の日常生活を支援するための人材育成を図った。

(1) 基幹相談支援センター事業

障がい者相談支援センター明星に委託し、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として、総合相談を実施した。相談支援事業所に対しては、専門相談や研修を実施し、相談支援体制の強化を図るとともに、大阪府障がい者自立支援協議会より大阪府障がい者相談支援アドバイザーの派遣を受け、基幹相談支援センターの機能強化やさらに質の高い相談支援体制の確立を目指して助言を受けた。

また、精神科病院や施設から地域生活への移行を促進するため、精神科病院の長期入院患者との院内交流会や、地域での自立生活に向けた体制整備や啓発の他、障がい者の権利擁護・虐待防止についての勉強会を行った。

障がい者自立支援協議会の事務局運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析、開発に向けての意見交換等を行った。また障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援体制の構築を目指し、関係機関との調整を行った。

(2) 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

(3) 移動支援事業

外出等が安全に行えるよう、移動の支援を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)
移動支援事業	785	13,042	710	16,442	127	1,304	60	595	11	54
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	101	1,798	—	—

(4) 日中一時支援事業

日中活動の場を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)
日中一時支援事業	104	323.5	293	897.0	1	0.5	13	107.5	0	0

(5) 地域活動支援センターI型事業

地域活動支援センターみのに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ2,251人が創作的活動や生産活動の他、公園清掃やエコキャンプ活動、サークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

(6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的とした、障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図った。

【事業内容】

- 視覚障がいのある方との交流会・講義「相手に伝わる読み方を学ぶ」
- 手話翻訳技術学習会
- 講演会「災害時、助け合う仲間を知ろう」聴覚障がい者と一緒に防災について考える

(7) 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	120	237.5

② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	16	58

③ 手話奉仕員等養成講座

種 別	コ ー ス		日 数 (日)	応募者数 (人)	修了者数 (人)
手 話	初 級	昼	18	5	4
		夜	18	17	9
	中 級	昼	22	5	2
		夜	22	13	8
	上 級	昼	16	5	5
要約筆記	パソコン・手書き	昼	3	1	1

④ 夏休みおやこ手話教室

参加者 (人)	11
---------	----

⑤ 音訳ボランティア養成事業

回数 (回)	8
修了者 (人)	7

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	10	情報・意思疎通支援用具	21
自立生活支援用具	16	排泄管理支援用具	1,602
在宅療養等支援用具	24	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	3

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て (件)	2
報酬助成 (件)	2

(10) 理解促進研修・啓発事業

日 時	平成 31 年 2 月 15 日 (金) 26 人参加
内 容	障がい理解を目的に講演会を開催し、精神科医の講義と当事者の体験談を聴いた。

10. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数 (件)	1
----------	---

11. 重度障害者住宅改造助成事業

助成件数 (件)	3
----------	---

12. 重度障がい者移動支援事業

申請者数 (人)	52
利用件数 (件)	294

13. 障がい者 (児) 喀痰吸引等研修

日 時	平成 30 年 12 月 11 日 (火)
受講者数 (人)	24 人



## 14. 障がい者虐待対応状況

### (1) 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、通報・相談等に対応する専用電話の設置（業務時間外は委託事業者にて対応）、緊急時の一時保護のための居室確保、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、24時間365日の相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

基幹相談支援センターを中心に障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、専門性強化のために弁護士を招いた研修会を2回開催しスキルアップを図った。

### (2) 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、本人・家族からの届出・通報が3件、市民や障がい福祉関係機関等からの通報が5件、警察からの通報が7件あり、事実確認を行った結果、2件を虐待と判断した。その他、生活環境や栄養状態等が悪化しているにもかかわらず、改善する気力を失い、周囲に支援を求めないセルフネグレクトが2件あり、生活基盤を立て直す期間の一時保護と必要な支援を行った。

施設従事者による虐待は、本人・家族からの届出・通報が1件、障がい福祉関係機関等からの通報が1件であり、事実確認を行った結果、1件を虐待と判断した。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待は、本人・家族からの相談が3件と直接、労働局に届け出た事例が2件あった。労働局が事実確認を行った結果、虐待と判断する事例はなかったと、大阪府を通じて報告を受けた。

## 15. 自殺対策強化事業

自殺予防週間、自殺対策強化月間に、広報及びホームページにて相談窓口の啓発を行った。健康福祉フェスティバルでは、いのちの大切さを謳った啓発用マグネットを配布し、相談機関等の周知を図った。

また、平成31年（令和元年）度から、自殺対策に係る市町村計画の策定が義務化されたことに伴い、「第3期交野市地域福祉計画」に「自殺対策編」を法定計画として、策定・追加した。

## 16. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	平成30年10月16日（火）～平成30年12月20日（木）
時 間	午前9時30分～午後4時
場 所	交野市関連施設（2部2課で受入）
就労体験者	2人（就労移行支援利用者 1人、就労継続支援B型利用者 1人）
就労体験日数	平均2日／人
体験内容	事務作業 （パンフレット・冊子等の作成、アンケート集計、書類への押印）



# 高 齡 介 護 課

# 高 齢 介 護 課

[高齡介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より19年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

平成30年度は、第7期介護保険事業計画（H30年度～R2年度）の初年度にあたり、その計画目標の進捗と介護ニーズに沿った施設等の基盤整備に努めた。

また、平成29年度の法改正を受け、個別市町村事業として要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とし、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を移行期間を経て、平成30年度から本実施した。

平成30年度の介護給付費用は、高齢化の進展に伴い、増加傾向にあり、介護予防への取り組みが重要となっている。

平成30年度末現在の65歳以上人口は、21,502名で、昨年度末と比較して303名の増加となり、高齢化率（全人口77,834人のうち65歳以上の方の割合）は27.62%で、1年間で0.38ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数4,042件、認定総件数は3,904件で、昨年度に比べ申請者は168件（4.0%）の減少となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第5期 (24~26年度)		第6期 (27~29年度)		第7期 (30~32年度)
第1段階	27,756	第1段階	27,540	第1段階	29,160
第2段階	27,756	第2段階	39,720	第2段階	41,880
第3段階	36,084	第3段階	45,840	第3段階	48,240
第4段階	41,628	第4段階	55,020	第4段階	57,960
第5段階	49,956	第5段階	61,080	第5段階	64,320
第6段階	55,500	第6段階	73,320	第6段階	77,280
第7段階	66,600	第7段階	79,440	第7段階	83,640
第8段階	72,156	第8段階	91,620	第8段階	96,480
第9段階	83,256	第9段階	100,800	第9段階	106,200
第10段階	94,356	第10段階	109,980	第10段階	115,800
第11段階	99,900	第11段階	116,100	第11段階	122,280
第12段階	102,684	第12段階	119,160	第12段階	125,520
第13段階	105,456	第13段階	122,160	第13段階	128,640
基準保険料月額	第6段階の 保険料月額 4,625	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,090	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360

介護保険料の現年度分の徴収率は99.39%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は92.31%であった。また、滞納繰越分の徴収率は19.80%で、全体の徴収率としては、98.41%となった。

保険給付費は4,810,291千円となり、昨年と比して0.5%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は3,434,742千円で、昨年と比して7.5%の減少、施設サービス給付費は1,095,605千円で、昨年と比して3.5%の増加となった。

## ① 介護保険関係

### 1. 高齢者数の状況

	総人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成29年3月末	77,913	20,859	26.77
平成30年3月末	77,816	21,199	27.24
平成31年3月末	77,834	21,502	27.62
対前年度比	18	303	0.38

### 2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数(件)	対前年度比(%)
年間延べ申請件数	4,042	96.0
年間延べ認定件数(取下を除く)	3,904	96.1

#### ※ 年度別認定者数(実人数)

年度別	認定者数(人)(実人数)	対前年度比(%)
平成29年3月末	3,439	104.7
平成30年3月末	3,490	101.5
平成31年3月末	3,696	105.9

### 3. 要介護認定結果の段階別状況

(平成年31年3月末現在)

区 分	認定者数(人)	構成比(%)
要支援1	997	27.0
要支援2	429	11.6
要介護1	800	21.7
要介護2	439	11.9
要介護3	374	10.1
要介護4	371	10.0
要介護5	286	7.7
合 計	3,696	100.0

#### 4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

##### （1）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	2,566,888,145	53.4
地域密着型介護サービス給付費	867,854,589	18.0
施設サービス給付費	1,095,605,119	22.8
高額介護サービス費	132,217,568	2.7
特定入所者介護サービス費	143,788,450	3.0
審査支払手数料	3,937,002	0.1
合 計	4,810,290,873	100.0

##### ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	7,365	435,805,870	17.0
訪問入浴介護	133	7,249,365	0.3
訪問看護	5,132	202,670,102	7.9
訪問リハビリテーション	478	15,671,934	0.6
居宅療養管理指導	9,538	74,240,115	2.9
通所介護	8,574	547,427,412	21.3
通所リハビリテーション	5,259	299,724,452	11.7
短期入所生活・療養介護	2,410	208,702,914	8.1
福祉用具貸与	14,727	156,020,565	6.1
福祉用具購入費	282	9,341,446	0.4
住宅改修費	30	30,706,422	1.2
特定施設入居者生活介護	1,874	315,721,441	12.3
介護予防支援・居宅介護支援	22,642	263,606,107	10.2
合 計	78,444	2,566,888,145	100.0

##### イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	23	15,697,994	1.8
地域密着型通所介護	2,177	150,424,672	17.3
小規模多機能型居宅介護	249	43,423,337	5.0
認知症対応型共同生活介護	1,126	289,813,166	33.4
地域密着型介護老人福祉施設	1,221	331,115,557	38.2
看護小規模多機能型居宅介護	178	37,379,863	4.3
合 計	4,974	867,854,589	100.0

##### ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
介護老人福祉施設	2,363	600,239,755	54.8
介護老人保健施設	1,838	488,616,332	44.6
介護療養型医療施設及び介護医療院	22	6,749,032	0.6
合 計	4,223	1,095,605,119	100.0

(2) 総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	138,818,687	99.8
高額介護予防サービス費	223,313	0.2
合 計	139,042,000	100.0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収保険料	1,309,197,510	1,309,197,510	—	100
普通徴収保険料	112,224,140	103,596,755	—	92.31
小 計	1,421,421,650	1,412,794,265	—	99.39
滞納繰越分	17,718,385	3,508,630	6,701,791	19.80
合 計	1,439,140,035	1,416,302,895	6,701,791	98.41

6. 介護保険料の独自減免

平成14年7月より低所得者の方々に対する介護保険料の軽減策として、生活実態に即して、真に生活が困難な状況にある方に対して、本市独自の介護保険料の減免制度を実施しており、平成30年度の減免認定者数は14件、減免額は128,260円であった。

年 度	28年度	29年度	30年度
認定件数 (件)	19	15	14
減免額 (円)	172,790	138,220	128,260

7. 各種減額認定の状況（平成30年度認定件数）

- (1) 利用者負担額減額・免除認定件数
  - (特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 4件
- (2) 負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・居住費（滞在費）に係る減額) 503件
- (3) 特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の食事費用に係る減額) 4件
- (4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 4件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況（平成31年3月末現在）

受領委任払承認件数

187件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

（平成31年3月末現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	16	-5
訪問介護※	17	-5
訪問入浴	0	0
訪問看護	11	0
訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	20	+1
通所リハビリテーション	6	0
短期入所生活介護・療養介護	9	0
福祉用具貸与	4	+1
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	6	0
小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	4	+1

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 通所訪問型短期集中サービス（通所型サービスC）

総合事業における通所型サービスの1つとして、各専門職による「運動機能」「口腔機能」「食生活」などについて学ぶ教室と、リハビリ専門職による訪問指導を通じて、短期間で身体機能の向上や生活での困りごとの解消を目的としたサービス提供を行った。

実施回数	参加者（人）
4	23



11. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会 議 名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	2回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	4回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	4回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	4回

## ② 地域包括支援センター関係

平成18年4月からの介護保険制度改正により、介護予防ケアマネジメントや虐待防止、ケアマネジャー支援など、高齢者に係る総合相談機関として“地域包括支援センター”が新たに位置づけられた。

本市においては、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、市内全域を一圏域として、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は平成31年3月末時点)

### 1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度
地域包括支援センターでの実施数	267	277	282
居宅介護支援事業者への委託数	577	588	582
合計	844	865	864

### 2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 2,433人 (昨年度 2,566人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,933件

平成28年度 3,876件 平成29年度 5,709件

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
3,714	220	51	30	28

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	消費者被害に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
167	5	6	6	344

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談

1,362

### 3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

平成18年4月の、高齢者虐待防止法の施行を受け、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行なった。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、67件（新規47件、継続11件、再発9件）の対応を行なった。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行なった。

### 4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会 議 名	回数	内 容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	2	医療と介護の顔の見える関係づくりを目的に三師会と包括が共催し開催した。平成30年8月に「若年性認知症の世界を通して、家族のあり方を考える」をテーマに市民フォーラムを開催。また平成31年2月には、薬剤師による講演の後、「医療・介護のICT化について」をテーマに専門職・多職種間で意見交換を行った。

## 5. 認知症総合支援事業

### 1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数5件 延べ訪問回数 47回

### 2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

## 6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ることを目的に、生活支援コーディネーターを1名配置した。

### ③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

平成18年4月の介護保険制度改正により新たに導入された“地域支援事業”の推進を図り、高齢者等の生活支援、介護予防、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。(数値は、平成31年3月末現在)

#### 1. 措置施設(養護老人ホーム)入所状況

施設名(所在地)	措置人数(人)	合計(人)
四天王寺松風荘(枚方市)	3	4
四天王寺悲田院(羽曳野市)	1	

#### 2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量(件)
電磁調理器	4
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	4

#### 3. 外出支援サービス事業 (介護タクシーの初乗り運賃助成)

利用申請人員(人)	111
年間延利用回数(回)	515

#### 4. ふとん丸洗いサービス事業 (洗濯、乾燥による衛生管理)

利用申請人員(人)	1
年間延利用回数(回)	1

#### 5. 訪問理美容サービス事業 (在宅への出張訪問費用の助成)

利用申請人員(人)	7
年間延利用件数(件)	1

#### 6. 生活管理指導短期宿泊事業(ショートステイ)

利用者数(人)	利用日数(日)
0	0

7. 配食サービス（食の自立支援事業）

サービス種別	年度末利用者数（人）	延べ配食数
地域支援事業・任意事業分	56	5,694
市一般施策分	8	9
合計	64	5,703

8. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
0	0

9. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問

利用実人数（人）	7
派遣時間（H）	84.5

10. 介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成6年11月結成）の運営支援を行った。

（年度末時点での会員数は33人）

11. 認知症サポーター育成事業

1. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	参加者数（人）
11	257

## 2. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。ある「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数(回)	参加者数(人)
6	35

### 12. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行う。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数(件)	後見開始件数(件)	費用助成(件)	報酬助成(件)
4	3	0	7

### 13. 緊急通報システム事業

新規設置数(台)	廃止数(台)	年度末設置数(台)
47	68	479

### 14. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数(人)	発生延べ件数(件)
228	8

### 15. 交野市星友クラブ(老人クラブ)連合会

ボウリング大会(年2回)、グラウンド・ゴルフ大会(年2回)、健康福祉フェスティバルの作品展及びバザーでの参加、俳句大会等の高齢者の生きがいくくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数(クラブ)	会員人数(人)
24	2,083

### 16. 老人福祉大会

10月6日(土)にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で実施し、約530人が参加した。

17. 三世代交流事業

事業名	参加者(組)
わらぞうり作り	14
布ぞうり作り	12
しめなわ作り	48

18. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数(人)
健康吹き矢	32
グラウンドゴルフ	10
気功	28
公式ワナゲ	25

19. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品(99歳)(人)	24
金婚式祝品(組)	106

20. 在日外国人高齢者給付金制度

助成件数(件)	2
---------	---

21. 介護相談員派遣事業

登録者(人)	24
訪問回数(回)	341

22. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者(人)	33
登録者(人)	75

23. 交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、新たに「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を交野市医師会に委託し平成30年9月に設置した。

市内からの相談数(件)	12
市外からの相談数(件)	17

24. リハビリ専門職による訪問アドバイス事業

理学療法士が、身体機能の低下等を原因とする生活上の困りごとを解消することを目的に自宅へ訪問し、本人の状態に応じたアドバイスを行う事業を新たに実施した。

利用者(人)	32
--------	----



## 25. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
平成30年 11月17日	「若さを保つ、健康長寿の秘訣」 講師：大阪大学准教授 白井 ころろ 氏	172

## 26. 介護予防・健康応援セミナー

介護予防に役立つ内容の講義や実技体験を4回シリーズで実施した。

開催日	タイトル	参加者（人）
平成31年2月6日	「知っておきたい!介護につながる病気と その予防方法について」	101
平成31年3月7日	「身体の動きが軽くなる運動方法」	56
平成31年3月15日	「健康長寿に役立つ食事の工夫」	72
平成31年3月28日	「おいしく食べるためのお口と歯の健康」	36

## 27. 元気アップ（介護予防）教室、元気アップメイト

### ア. 元気アップ教室

事業名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気度知ろう会	22	100
元気アップ体操クラブ	67	4,062
地域元気度チェック	42	581
地域の元気アップ教室（45教室）	1,086	19,042

### イ. 元気アップメイト

登録者（人）	111
派遣回数（回）	824

7 環 境 部

環 境 衛 生 課

環 境 総 務 課

環 境 事 業 課

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー

# 環境衛生課

地球温暖化の防止を始めとする種々の環境問題に対応するため、市民・事業者との協働により、幅広い世代の市民等に対して、環境保全の意識啓発を行った。

また、環境マネジメントシステムを運用し、市役所の事務・事業における環境負荷の低減に努めた。

## 1. 環境教育

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋がられるよう、各種事業を展開した。

### (1) かたの環境講座

自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気づき、環境を守る行動への喚起となるよう、大阪市立大学理学部附属植物園と共催で開催した。

	日付	内容	講師	参加者数
第1回	7/24	セミの大変身	龍谷大学 谷垣岳人先生	39名
第2回	9/29	タケの不思議発見!	大阪市立大学 植松千代美先生	11名
第3回	10/27	生きた化石メタセコイアの謎	大阪市立大学 大久保敦先生	19名
第4回	11/23	森の魔術師・紅葉の不思議	大阪市立大学大学院 名波哲先生	38名
第5回	12/8	転がる、動物の食べ残し	NPO 法人やまと自然 と虫の会 伊藤ふく お先生	40名

### (2) 夏休み環境教室

市内の児童を対象に、ライト付き手回し発電機の工作を通じてエネルギーについての体験学習を実施した。

【日付】 平成30年8月8日(水)

【場所】 市役所別館3階 中会議室

【参加者】 20名

## 2. 市民との協働

### (1) 環境フェスタ in 交野 2019 の開催

「環境を守る＝いのちを守る」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動を喚起することを目的に、かたの環境フェスタ市民会議と共催で開催した。

【日 付】 平成 31 年 3 月 10 日(日)

【場 所】 星の里いわふね

【参加者】 2,000 名

### (2) 交野市環境基本計画の推進

平成 24 年 3 月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の 3 者協働により、本計画を推進した。

【普及啓発活動】 4 回開催

【運営委員会】 13 回開催

【分野別活動】 自然環境分野：講座 6 回、実践活動 45 回、観察会 3 回開催

(参加者累計 427 名)

エコ生活部分野：講座 8 回開催 (参加者累計 154 名)

エネルギー分野：講座 4 回開催 (参加者累計 65 名)

まちづくり分野：講座 2 回開催 (参加者累計 62 名)

## 3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

### (1) 会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を 4 回開催した。

実行責任者及び職員に対し、環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、研修を 3 回実施した。

また、監査の適切な実施を目的として、監査員を対象とした研修を実施した。

### (2) 監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、平成 30 年 10 月に内部監査(自己監査)を実施した。さらに、平成 30 年 11 月には市民、事業者、職員からなる監査チームによる外部監査(二次監査)を実施した。

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼働を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市の環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

## 1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 47 件

典型 7 公害

○大気汚染 11 件    ○騒音 11 件    ○悪臭 5 件    ○地盤沈下 0 件

○水質汚濁 20 件    ○振動 0 件    ○土壌汚染 0 件

典型 7 公害以外 0 件

## 2. 騒音・振動調査

### (1) 環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供する地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内 6 地点 平成 30 年 10 月 2 日～11 月 15 日
- ・第二京阪道路 沿道 2 地点 平成 30 年 5 月 15～16 日、11 月 6～7 日
- ・道路に面しない地域 市内 8 地点 平成 30 年 11 月 26 日 12 月 5、12 日

### (2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため、当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道 1 号（第二京阪道路）、一般国道 168 号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,115 件

### (3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内 5 地点 平成 30 年 6 月 21 日

### 3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、新ごみ処理施設工事からの排水の河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

#### (1) 市内主要河川水質調査 (6河川8地点)

- ① 調査河川 天野川 (3地点)、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 平成30年6月5日、9月19日、12月4日、平成31年2月13日
- ③ 調査項目 pH値、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数、全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS、カドミウム、シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素、ふっ素、1,4-ジオキサン、銅、溶解性鉄、溶解性マンガン、全クロム、n-ヘキサン抽出物質、フェノール類、リン酸性リン、陰イオン界面活性剤、アンモニア性窒素、ダイオキシン類

#### (2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川 (1地点)
- ② 調査日 平成30年12月4日
- ③ 調査項目 pH値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

### 4. 大気調査

#### (1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、青山、天野が原町において24時間連続測定(常時監視)を実施した。

- ① 調査場所 市役所、青山2丁目、天野が原町2丁目
- ② 調査項目 市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント、硫黄酸化物  
青山、天野が原：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、騒音、風向、風速、微小粒子状物質(天野が原局のみ)

## (2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、3地点・年4回、調査を実施した。

- ① 調査場所 倉治小学校、総合体育施設、東倉治3丁目
- ② 調査日 平成30年6月13日～19日、9月20日～26日、12月13日～19日  
平成31年2月20日～26日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度  
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

## (3) 窒素酸化物濃度簡易調査 (PTIO法)

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、月1回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内14地点
- ② 調査期間 平成30年4月～平成31年3月(各月1週間)
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

## 5. ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した(河川水については3.(1)に記載)。

### (1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 平成30年6月4日～11日、9月6日～13日、12月3日～10日  
平成31年2月5日～12日

### (2) 土壌

- ① 調査場所 私部西3丁目柴野第三ちびっこ広場、磐船駅北2号公園
- ② 調査日 平成30年10月19日

## 6. 新関西製鐵株式会社星田工場環境保全委員会

公害防止協定に基づき、当該工場の環境保全に関する委員会を開催した。

- ① 開催日 平成31年2月23日
- ② 案件 1.環境調査報告 2.環境保全委員会について 3.工場視察

## 7. 報告書作成

平成29年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 平成30年版』として発行した。



衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防のための集合注射等を実施するとともに、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣であるアライグマの捕獲を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

#### 1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 208 件（年度末登録件数 4,198 件）

狂犬病予防注射済票交付 2,677 件（内、集合注射 1,141 件）

#### 2. 犬・猫の飼い方教室

犬・猫を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

- ① 日時 平成 30 年 10 月 21 日(日)13:30～15:00
- ② 場所 交野市役所別館 3 階中会議室
- ③ 内容 狂犬病の現状と予防及び老化の気づきについての講話と相談
- ④ 講師 市内獣医師
- ⑤ 参加者 7 名

#### 3. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に平成 28 年 8 月 19 日より、所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数 78 件、年間補助額 627,470 円

内訳 避妊件数 32 件、補助額 314,000 円（上限 10,000 円/件）

去勢件数 46 件、補助額 313,470 円（上限 8,000 円/件）

#### 4. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

##### (1) 薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

- ① 散布期間 平成 30 年 6 月～平成 30 年 10 月
- ② 散布日数 21 日（毎週火曜日）

## (2) 害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

- ① 件数 138 件
- ② 内訳 アシナガバチ 60 件、スズメバチ 36 件、セアカゴケグモ 21 件、その他 21 件

## (3) 薬剤備蓄

Deng 熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

## (4) 鳥獣に関する業務

有害鳥獣であるアライグマによる農作物等への被害を防止するために、農家、猟友会、府及び農協等関係機関による、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携して捕獲活動を実施した。

### 捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
捕獲頭数	6	2	10	4	8	2	3	0	2	2	2	1	42

## 5. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

	平成 28 年度 処理件数	平成 29 年度 処理件数	平成 30 年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第 5 条）の受理	2	0	3
浄化槽の設置等の計画に係る勧告	0	0	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	11	8	9
設置後等の水質検査についての指導及び助言	1	0	0
定期検査実施報告の受理	200	199	231
水質の定期検査についての指導及び助言	3	2	4
廃止の届出の受理	32	176	38
使用開始報告書の受理	13	13	5
技術管理者変更報告書の受理	0	0	0
浄化槽管理者変更報告書の受理	7	3	7
助言、指導又は勧告	9	4	4
改善命令又は使用停止命令	0	0	0
報告徴収	0	1	0
立入検査及び質問	1	0	0

## 6. 水道法に関する業務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

### (1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	平成 28 年度 処理件数	平成 29 年度 処理件数	平成 30 年度 処理件数
専用水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
専用水道の給水開始届	0	0	0
専用水道の記載事項変更届	3	2	1
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	12	12
専用水道に係る水質検査等	10	10	10
専用水道の改善指示等	1	3	11
専用水道の給水停止命令	0	0	0
特設水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
特設水道の給水開始届及び給水開始前の検査	0	0	0
特設水道の給水開始に係る水質検査	0	0	0
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道の設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	1
特設水道の給水停止命令	0	0	0

### (2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	平成 28 年度 処理件数	平成 29 年度 処理件数	平成 30 年度 処理件数
給水開始届出書の受理	1	0	1
届出事項変更届出書の受理	4	3	3
休廃止届出書の受理	0	0	2
水道事故報告書の受理	0	0	0
報告徴収、立入検査等	16	5	1
簡易専用水道に係る水質検査等（水質異常時）	0	0	0
改善指示等	17	3	7
給水停止命令	0	0	0

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、倉治地区にてアドプトフォレスト制度に協力し、里山の整備を行った。また、継続的な整備を維持することを目的として里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

## 1. 自然・緑地環境等の維持管理

### (1) さとやまの保全事業

#### ① 自然公園の整備・充実

ア) 大阪府民の森及び環状自然歩道について大阪府から委託を受け、園地内のゴミ収集運搬業務、除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティアは、倉治地区2団体・森地区2団体・南星台地区3団体があり、市民との協働作業や森林整備体験の取組支援に努めた。

ウ) 倉治地区でアドプトフォレスト活動が実施され、下草刈や植樹等の活動支援及び助言を行った。

#### ② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

各所管用地における、除草作業、危険木伐採を行った。

#### ③ ナラ枯れ等危険木伐採事業

星田9丁目（大字星田）からほしだ園地、創造の森、やすらぎの杜等の危険木等64本の伐採を行い、安全確保に努めると共に環境保全に努めた。

### (2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

#### ① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林・樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市6丁目	20,000
クスノキ	星田2丁目	20,000
クスノキ	森南2丁目	20,000
クスノキ	私部1丁目	20,000
合 計		80,000

#### ② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

平成30年度寄付金 金2,065,000円

（内訳：10,000円×11口、15,000円×1口、20,000円×4口、40,000円×1口、50,000円×1口、70,000円×1口、100,000円×2口、500,000円×1口、1,000,000円×1口）

### (3) 生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

## 2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

### (1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理

いきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

#### ① 生駒山系広域利用促進協議会と連携を密にし、事業の達成に努めた。

- ・ハイキングマップ（いこいこまっぷ）の販売
- ・各施設のネットワーク化（花屏風ハイキング）

### (2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

	日付	内 容	講 師	受講者
第1回	4/22	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	19名
第2回	7/22	交野の山の樹木を知ろう	森林インストラクター 渡辺晋一郎 氏	8名
第3回	8/19	親子で作る野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	34名
第4回	9/23	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	18名
第5回	10/21	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人 氏	16名
第6回	11/18	冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	10名
第7回	12/17	野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	15名
第8回	2/24	カワセミ観察会	交野野鳥の会	34名
			合 計	154名

ふれあいセンター利用者（年間利用者数 4,533名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
765名	546名	286名	63名	137名	134名
10月	11月	12月	1月	2月	3月
362名	426名	272名	453名	486名	603名

# 環境総務課

## 環境総務課

環境総務課は、環境部内の例外事項や部の意思決定に係る情報収集及び分析など部内の調整及び総括に関する業務を所掌しており、他の部局との連絡調整等を含め部内の円滑な事業推進に努めた。

市長戦略における民間活力の導入による「ごみ収集の効率化」に基づき、平成28年度より開催してきた「ごみ収集業務調査検討委員会」での方向性を踏まえ、ごみ収集体制の現状や課題等、現体制の見直しを含め、今後のごみ収集業務のあり方について検討した。

「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策の点検を行うにあたり、環境事業所の現場職員を対象にしたアンケートの実施や、制度開始後の情報共有を行う会議を設け、セルフモニタリングを行うための調整や資料作成をし、その内容を踏まえ、広報での特集記事の掲載や連載企画の提案を行い、市民に向けて情報発信を行った。

また、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動の中で、広報紙への啓発記事の掲載や、市内のスーパーマーケットの協力の下、マイバッグキャンペーンによるレジ袋削減の街頭啓発など、リサイクルの推進とごみの減量に向けた啓発活動を行ったほか、資源ごみの集団回収の奨励事業を実施し、リサイクル率の向上に努めるとともに、施設見学やセミナーを案内し、委員としての知識向上に努めた。

粗大ごみの一部有料化導入に伴い、不法投棄の増加が懸念されたことから、その対策として、不法投棄監視ウィークでの市広報板への啓発ポスター貼付や環境事業課、環境衛生課と協力し、不法投棄パトロールの強化や工業地帯及び山間部の不法投棄の一斉撤去に取り組んだ。

「ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」「河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議」「北河内4市環境部事務担当者会議」では広域での廃棄物対策問題について情報共有するとともに、廃棄物の減量とリサイクルの推進に努めるため構成各市との連携を図りつつ、課題の解決に努め、「河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議」では河北ブロックの幹事市として各市の意見の取りまとめを行った。

### 1. 今後のごみ収集業務のあり方について

市長戦略における民間活力の導入による「ごみ収集の効率化」に基づき、平成28年度よりごみ収集業務調査検討委員会を合計5回開催し、環境事業所の現状と課題を踏まえ、専門的な視点からも今後のごみ収集のあり方について一定の方向性を検討してきた。

検討委員会での方向性を踏まえ、今年度は現状の収集体制での収集に必要となる時間や燃料量等、さらに細かなデータ収集を行い、今後の市民生活に影響なく収集運搬を行うことができる収集体制を構築すべく、現体制の見直しを含めた収集現場での課題や問題点等を分析し、次年度以降、解決に向けて準備を進めた。

## 2. 「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策の点検

効果ある制度として継続していくために定期的に制度の点検を行い、見直しを見据えた評価を行う必要性が環境審議会答申に謳われており、また、施策導入前の市民説明会でも市民に発信してきた。

第1回目の点検として、制度開始1年を目前に8月23日(木)から9月7日(金)の期間に、平成29年度10月以降の収集現場の現状について、セルフモニタリングを行うため現場収集員を対象にアンケートを実施した。変更となった排出区分について市民に十分浸透していない点が見受けられたこと、また、普段のごみ出しについて間違いが多くあることが課題としてあがった。アンケートから見えた課題等を市民へ啓発するとともに、新制度(排出区分の変更・粗大ごみ処理券・有料粗大ごみ・小型家電回収BOX等)についても広報の特集記事において掲載し、情報発信を行った。

また、有料粗大ごみ排出時の粗大ごみ処理券の過不足による塵芥車での販売・還付状況や、山間地域での粗大ごみ処理券の販売状況、有料粗大ごみの排出状況等の約1年間のデータをまとめた資料を作成し、粗大ごみ・有料粗大ごみ収集時の対応方法のばらつきをなくすために、11月7日(水)、12月13日(木)の二日間に渡りセルフチェックを含めた運転手間での情報共有・情報把握を行い、対応方法の統一に向けて調整を行った。

ごみの発生抑制の促進、ごみに対する市民の意識向上の機会となるよう、広報において2年間の連載企画を提案し、市民に対して啓発の強化や日常生活におけるごみ出しについての情報発信を来年度より実施することとなり、開始に向けての準備・調整を行った。

## 3. 四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会の設置

平成29年10月から新ごみ処理施設が稼働し、四條畷市交野市清掃施設組合が管理運営を行っているが、事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題解決のための協議・調整や事業の促進を図ることを目的とし、四條畷市・交野市の環境部局と四條畷市交野市清掃施設組合の職員(主に課長級以上)で構成する協議会を設置し、新ごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の検討、また周辺地域への対応策等について協議会を開催し、意見交換を行った。

## 4. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議(4R市民会議)の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事1名及び委員約2名で構成されており、今年度は全体で78名であった。

今年度は、10月25日(木)にマイバッグキャンペーンを開催し、市内量販店2店舗で環境バッグの配布と、レジ袋削減を呼び掛けた。また、11月13日(火)及び11月16日(金)には、粗大ごみ・資源ごみ処理施設を併設した新ごみ処理施設の見学を行い、委員各位のリサイクル意識の向上に努めた。このほか資源ごみ



の集団回収量調査に協力いただいた団体への啓発物品の配布や広報紙へ生ごみの水切りの徹底などの記事の掲載など、リサイクルの推進の取り組みと、ごみ減量化に係る啓発活動を行った。

(1) 総会

開催日	案 件
5月29日(火)	(1) 平成29年度事業報告について (2) 平成30年度事業計画について (3) その他(平成30年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、不法投棄監視ウィーク及び啓発について)

(2) 幹事会

開催日	案 件
9月13日(木)	(1) 施設見学について (2) マイバッグキャンペーンについて (3) その他(集団回収袋について、台風21号にともなう家庭からの災害ごみについて)

(3) 交野市マイバッグキャンペーンの実施

「交野市マイバッグキャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、マイバッグ持参を呼びかけながら交野市4R市民会議として作製した「環境バッグ」を配布した。

開催日時	開催場所	市民会議委員 参加者数	市職員等 参加者数	配布数
10月25日(木) 午前10:30~	トップワールド 星田店	6名	市長 職員4名	288個
10月25日(木) 午後 3:00~	関西スーパー 磐船店	11名	副市長 職員4名	352個

(4) 集団回収活動実績調査

市民による活動としての資源化を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源の集団回収活動を奨励し、また回収実績を把握するため調査を行い、調査協力いただいた団体に対して、交野市4R市民会議事業の一環として啓発物品(資源回収袋)の配布を行った。

(単位: kg)

年 度	古布・ 古着	ダン ボール	新聞・ 雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	合 計
28	100,930	175,450	1,081,163	2,174	22,574	514	1,382,805
29	91,674	229,280	999,775	2,530	23,300	1,114	1,347,673
30	101,199	174,690	860,655	2,477	22,599	2,400	1,164,020

(5) ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーの参加

大阪ごみ減量推進会議主催の「家庭から最終処分までごみと資源の処理工程を学ぶ」連続講座を4R市民会議委員に案内し、延べ15名が参加した。

開催日	テーマ
9月28日(金)	分別排出 ~ごみを出さない暮らし方
10月24日(水)	収集運搬 ~収集業務の現場から
11月14日(水)	選別保管 ~中間処理事業の現場から
12月5日(水)	焼却処理 ~ごみの焼却の現状とこれから
1月16日(水)	最終処分 ~大阪湾フェニックス計画を知っていますか

(6) 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議アンケート調査

4R市民会議委員を対象に新ごみ処理施設稼働に伴うごみの排出区分変更と粗大ごみの一部有料化の周知状況について、アンケート調査を実施した。

(7) ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設を訪問し、資源ごみや燃やすごみの処理工程の見学を実施した。

開催日	見学場所	参加者数
11月13日(火)	北河内4市リサイクルプラザ・	8名
11月16日(金)	四交クリーンセンター	7名

5. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日(水)から6月5日(火)の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発に加えて、期間中の5月30日(水)には環境事業課、環境衛生課と協力し、不法投棄をされない街づくりに向けた、郡南街道の不法投棄ごみの一斉撤去を行った。

6. ごみ処理広域化東大阪ブロック会議

本会議は、「大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内7市、東大阪市及び3つの一部事務組合で組織され、ごみ処理施設の広域化を図ることにより、ごみ焼却施設から排出されるダイオキシン類の発生抑制及びごみの減量化・リサイクルの推進に資することを目的としている。

会議開催日	案 件
1月10日(木)	(1) ごみ処理の広域化について (2) 災害廃棄物対策について (3) 大阪府循環型社会推進計画、大阪府及び市町村の分別収集促進計画について (4) 魚あら処分費用の排出事業者負担への移行について (5) 大阪府リサイクル製品認定制度について (6) 家庭の食品ロス削減の取組推進について (7) 大阪湾広域臨海環境整備センターにおける受入廃棄物の基準超過事案について (8) 大気汚染防止法の改正に伴う水銀排出施設の届出状況等について (9) その他

#### 7. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

平成15年11月より、東大阪ブロック会議構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、レジ袋の削減・抑制を推進することを目的に「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」を設置している。

会議開催日：10月26日(金)

#### 8. 大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主催者会議

本主催者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者同士が緊密な連携を持ち、資質の向上を図ることを目的として設置されている。本年度は、幹事市として廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等を取りまとめ、大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

担当課長会議開催日：4月11日(水)

担当部長会議開催日：4月17日(火)

市長会幹事市会開催日：4月26日(木)

#### 9. 北河内4市環境部事務担当者会議

本主催者会議は、北河内4市リサイクル施設組合を構成する交野市、枚方市、寝屋川市、四條畷市の4市において、近隣市間の廃棄物行政の喫緊の課題を共有するとともに、担当者の連携を持ち、相互課題の解決を図ることを目的として設置されている。

本年度は、地震・台風災害対応の状況から国・府への対応のほか、充電式小型電池の取り扱い状況や、一般廃棄物再生利用業における魚あら対応状況などについて情報交換を行った。

#### 10. 四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金 (円)	世帯当たり (円)		一人当たり (円)	
		1日	年間	1日	年間
平成28年度	381,364,000	32.63	11,909	13.41	4,895
平成29年度	814,507,000	69.14	25,236	28.68	10,467
平成30年度	625,575,000	52.54	19,178	22.02	8,037

#### 11. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金 (円)	世帯当たり (円)		一人当たり (円)	
		1日	年間	1日	年間
平成28年度	54,345,016	4.65	1,697	1.91	698
平成29年度	52,431,256	4.45	1,625	1.85	674
平成30年度	51,547,582	4.33	1,580	1.81	662

また、容器包装リサイクル法の改正により、質の高い分別収集を行い、再商品化の促進に努めた市町村に、「再商品化合理化拠出金」が支払われることになっている。

平成30年度分として北河内4市リサイクル施設組合には拠出金 45,191 円が支払われ、構成4市に「4市組合再商品化合理化拠出金分配金」として分配され、交野市は5,075円を受け取った。

12. ごみ（資源ごみ）処理状況の推移

（ごみの単位：k g）

ごみ（資源ごみ）処理状況							
年 度	28	29			30		
		9月まで	10月から	合計			
人 口（年度末）	77,913	77,816			77,834		
世帯数（年度末）	32,022	32,275			32,620		
焼却 ごみ	家庭系	10,952,550	5,649,282	5,537,772	11,187,054	11,723,018	
	事業系	3,807,470	2,003,628	1,872,878	3,876,506	3,868,782	
	合計	14,760,020	7,652,910	7,410,650	15,063,560	15,591,800	
資源ご み残渣 焼却分	缶・瓶から	32,240	---	---	---	203,008	
	ペットボトル プラスチック製 容器包装から	29,380	14,090	14,290	28,380	52,690	
粗大ごみ破碎焼却分	1,913,780	1,300,100	0	1,300,100	769,946		
乙辺し渣	12,090	5,480	6,390	11,870	11,340		
ごみ焼却量 合計	16,747,510	8,972,580	7,431,330	16,403,910	16,628,784		
埋立て	42,880	27,000	0	27,000	0		
瓶残渣	5,470	235,354	61,765	297,119	---		
粗大ごみ資源化分 （金属類、アルミ、基盤 等、自転車等）	250,800	169,077	85,593	254,670	227,598		
資源ご み	蛍光灯	12,470	1,850	6,460	8,310	7,118	
	古紙	399,060	194,580	169,760	364,340	334,060	
	缶	アルミ	63,373	15,996	14,308	30,304	33,952
		スチール	87,230	9,720	26,602	36,322	63,599
	瓶	無色	253,200	18,380	21,652	40,032	123,910
		茶色	133,120	31,220	22,162	53,382	93,141
		その他	82,200	3,460	9,005	12,465	70,736
	鉄・ステンレス	10,770	42,900	---	42,900	---	
	乾電池	24,320	3,910	7,700	11,610	16,464	
	牛乳パック	12,880	6,010	4,670	10,680	9,310	
	段ボール	1,060	270	130	400	120	
	小型家電	---	---	1,500	1,500	20,159	
	ペットボトル	81,190	45,430	33,910	79,340	71,280	
	プラスチック製 容器包装	999,900	513,770	467,890	981,660	896,420	
ごみ資源化量 合計	2,411,573	1,056,573	871,342	1,927,915	1,967,867		
総排出量 合計	19,207,433	10,291,507	8,364,437	18,655,944	18,596,651		

※焼却ごみの家庭系は平成29年9月までは「普通ごみ」10月からは「燃やすごみ」による収集量



# 環境事業課

平成30年度は、「平成30年7月豪雨」により河川が氾濫し洪水被害を受けた岡山県倉敷市と、「平成30年9月台風21号」により大きな被害を受けた大阪府和泉市に職員を派遣し、現地の災害廃棄物の収集運搬支援活動を行った。また、交野市では、6月18日に発生した「大阪北部地震」、「平成30年9月台風21号」の際、がれきや飛来物等の災害廃棄物の収集や市民より持ち込まれる災害廃棄物の撤去を行った。

○「平成30年7月豪雨」による岡山県倉敷市での災害廃棄物収集運搬支援活動

派遣日程：7月30日（月）～8月3日（金）

派遣職員：環境事業課4名

公共施設等再配置準備室職員3名環境総務課職員1名は7月30日（月）のみ

派遣車両：2トンプレス式塵芥車

3.5トンプレス式塵芥車

搬入台数：合計37台分

活動日	活動場所	搬入先	搬入台数
7月30日（月）	真備町川辺地区	増原公園	4台分
7月31日（火）	2トン車、真備公民館箭田（やた）分館 3.5トン車、午前、倉敷市立箭田小学校付近 午後、真備公民館箭田分館	増原公園	10台分
8月1日（水）	午前、倉敷市箭田小学校付近 午後、市営箭田東第二団地	増原公園	9台分
8月2日（木）	倉敷市真備町箭田地区	増原公園	10台分
8月3日（金）	倉敷市真備町箭田地区	真備中学校 増原公園	4台分

○「平成30年9月台風21号」による大阪府和泉市での災害廃棄物収集運搬支援活動

派遣日程：9月18日（火）～9月19日（水）

派遣職員：6名（1名は2日間）、

派遣車両：9月18日、2トンプレス式塵芥車 1台、3.5トンプレス式塵芥車 1台

9月19日、2トンプレス式塵芥車 1台

搬入台数：11台分

活動日	活動場所	搬入先	搬入台数
9月18日（火）	2トン車 伯太会館、 3.5トン車、春木町会館	和泉市 災害廃棄物 仮置き場	7台分
9月19日（水）	伯太会館	和泉市 災害廃棄物 仮置き場	4台分



○交野市における「大阪北部地震」での対応

交野市では、平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において最大震度5強を記録し、建物への被害は半壊1件・一部損壊987件発生した。

持込まれたガレキ類は瓦8,220kg、ガレキ類4,800kg、コンクリートブロック2,950kg、合計15,970kgであった。

○交野市における「平成30年9月台風21号」での対応

交野市では最大瞬間風速45.9m/sを記録し、建物への被害は一部損壊471戸発生した。

災害発生翌日より、ガレキや飛来物などの災害廃棄物の収集を行い、ガレキ等の収集申込件数は167件、飛来物の申込み件数は、収集依頼があった物が425件、持込が61件あった。

収集したガレキ類は、瓦・ブロック・土壁・屋根材などが34,160kg、スレート材（石綿含有廃棄物）が640kg、合計34,800kgであった。

1. ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

対前年度比で約1%の減となった。

年 度	収集人口（人）	世帯数合計（世帯）	ごみ総排出量（kg）	対前年度比
平成28年度	77,913	32,022	19,207,433	0.99
平成29年度	77,816	32,275	18,655,944	0.97
平成30年度	77,834	32,620	18,596,651	0.99

2. 収集世帯数（直営収集・委託収集）と燃やすごみ（普通ごみ）処理量

燃やすごみは交野市域の89.5%の地域を直営収集しているが、残りの10.5%については委託により収集している。

また、世帯あたりの燃やすごみ処理量は直営地域・委託地域ともに3%増加となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 （世帯）	処理量 （kg）	世帯当り （kg）	世帯数 （世帯）	処理量 （kg）	世帯当り （kg）
平成28年度	28,672	9,816,470	342.4	3,350	1,139,800	340.2
平成29年度	28,920	10,150,350	351.0	3,355	1,179,179	351.5
平成30年度	29,186	10,547,600	361.4	3,434	1,221,130	355.6

※平成29年度4月～9月については「普通ごみ」、10月～3月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

### 3. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

廃プラの収集運搬量は、対前年度比で4%の減となった。

また、収集した廃プラは、寝屋川市にある4市リサイクルプラザ（通称かざぐるま）に搬入した。

年 度	ペットボトル・プラスチック製容器包装			
	ペットボトル (kg)	プラスチック製 容器包装 (kg)	合 計 (kg)	対前年度比
平成28年度	81,190	999,900	1,081,090	0.999
平成29年度	79,340	981,660	1,061,000	0.981
平成30年度	75,230	946,420	1,021,650	0.963

### 4. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は89%となっており、排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	対前年度比	ごみ焼却量 (B) (kg)	対前年度比	ごみ焼却率 B / A
平成28年度	19,207,433	0.99	16,747,510	0.99	0.872
平成29年度	18,655,944	0.97	16,403,910	0.98	0.879
平成30年度	18,596,651	1.00	16,628,784	1.01	0.894

### 5. ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率はどちらも増加した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	対前年度比	資源化量 (B) (kg)	対前年度比	資源化率 B / A
平成28年度	19,207,433	0.99	2,411,573	1.00	0.126
平成29年度	18,655,944	0.97	1,927,915	0.80	0.103
平成30年度	18,596,651	1.00	1,967,867	1.02	0.106

### 6. 世帯あたり、一人あたりのごみ総排出量

世帯当たり・市民一人あたりのごみ総排出量はどちらも減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1日	年間	1日	年間
平成28年度	19,207,433	1,643	599.82	0.675	246.52
平成29年度	18,655,944	1,584	578.03	0.657	239.74
平成30年度	18,596,651	1,562	570.10	0.655	238.93

※平成29年度4月～9月については「普通ごみ」、10月～3月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

7. 世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ（普通ごみ）処分量（草木ごみ含む）は増加した。

年 度	普通ごみ (燃やすごみ) 焼却処分量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
平成28年度	10,956,762	0.937	342,16	0.385	140.63
平成29年度	11,187,054	0.950	346,62	0.394	143.76
平成30年度	11,723,018	0.985	359,38	0.413	150.62

8. 粗大ごみ量と申込み件数

年 度	可燃粗大ごみ (kg)	対前年度比	申込件数 (件)	不燃粗大ごみ (kg)	対前年度比	申込件数 (件)
平成28年度	1,913,780	1.08	80,202	293,680	1.08	71,109
平成29年度前期	1,300,100	-	43,399	185,407	-	39,425

年 度	粗大ごみ (kg)	申込件数 (件)	粗大ごみ (無料) (点)	有料粗大ごみ (点)	有料・無料 対比
平成29年度後期	321,170	17,983	42,176	3,191	0.07
平成30年度	864,470	46,022	116,747	10,586	0.09

9. 廃棄物処理手数料（持込ごみ・臨時ごみ・引越しごみ）受付件数と手数料額

年 度	持込ごみ		臨時ごみ		引越ごみ	
	件数	手数料額 (円)	件数	手数料額 (円)	件数	手数料額 (円)
平成27年度	2,438	1,741,500	326	1,996,000	69	796,000
平成28年度	2,479	1,762,500	304	2,141,000	77	924,000
平成29年度前期	1,592	1,078,500	148	911,000	43	396,000
平成29年度後期	—	—	150	757,200	—	—
平成30年度	—	—	402	2,049,600	—	—

※平成29年10月から引越ごみは臨時ごみと統合になった。

※平成30年2月から持込みごみは、四交クリーンセンターへ直接搬入になった。

## 10. 特別有料品目

### 特別有料品目 処理量及び処理手数料

平成29年後期	件数(件)	12
	手数料額(円)	18,300
平成30年度	件数(件)	61
	手数料額(円)	85,200

### 11. 廃棄物(死獣)収集及び処理手数料

市民からの申告(ペット等)、通報(飼い主不明の野良等)により死獣を収集し、四條畷市交野市清掃施設組合にて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣処理(ペット等)		死獣処理(野良等)	合 計
	件数	手数料額(円)	件 数	件 数
平成28年度	17	8,500	141	158
平成29年度	19	26,400	145	164
平成30年度	65	79,800	157	222

※平成29年後期からは手数料の見直しを行い、収集に伺うと収集運搬基本料金が1,200円の手数料を徴収するため、手数料が増加した。

### 12. 交野市証紙(粗大ごみ処理券)販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙(粗大ごみ処理券)により徴収している。

取扱所		合計(枚)
売りさばき人	環境事業所	16,920
	星田出張所	3,700
窓口	ゆうゆうセンター	234
	星田出張所	91
環境事業所	窓口	708
	塵芥車	262
	減免	6
	小計	976
合計		21,921

※環境事業所窓口には、特別有料品目、死獣含む

※売りさばき人販売枚数については、交野市証紙(粗大ごみ処理券)取扱所(コンビニ・スーパー・商店など)が市民に販売する為に購入された枚数。

13. 焼却処理費用・事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数と持込み手数料額  
 事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四交クリーンセンターの焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処分量 (kg)	前年対比	持込み手数料額 (円)
平成28年度	649	3,627,500	0.94	32,646,420
平成29年度	669	3,525,530	0.97	31,729,770
平成30年度	663	3,594,420	1.02	32,349,780

#### 14. 燃やすごみの収集日程

市域全体の89.5%が直営収集、10.5%を民間業者に収集委託した。

直営収集は塵芥車11台で燃やすごみ収集を行い、運転手を含めて3名で作業に従事した。

#### 「燃やすごみ」の収集日程

月 曜	青山 天野が原町 幾野 梅が枝 私部1丁目1番（一部）私部3丁目～4丁目 私部7丁目17・19・36・52・55番 私部8丁目12・14・18・19・32番 私部8丁目11番 行殿 私部西 倉治 郡津 神宮寺 寺 寺南
木 曜	野 東倉治 松塚 向井田 森 森北 森南
火 曜	私部（一部を除く） 私市山手 私部1丁目～2丁目 私部5丁目～6丁目 私部7丁目（一部を除く） 私部8丁目（一部を除く） 私部南 南星台 藤が尾
金 曜	星田 星田北 星田西 星田山手 妙見坂 妙見東
上記の内委託地域	私部3丁目（一部） 私部4丁目（一部） 東倉治1丁目（雇用・能力開発機構倉治宿舎） 私部8丁目（雇用・能力開発機構私部宿舎） 妙見坂1丁目～7丁目 私市山手1丁目～5丁目 森南1丁目～3丁目 寺1丁目1～6

### 15. 粗大ごみ・資源ごみの収集日程

粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）に分けて水曜日に収集した。

粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみは、1世帯につき併せて5点/月とし、電話等での申込みによる戸別収集等をした。

#### 水曜日の収集日程

	粗大ごみ（無料） 有料粗大ごみ	空缶 空ビン 乾電池等	新聞 雑誌 ダンボール等
幾野 倉治 寺 森南 神宮寺 森北 寺南野 傍示 東倉治 森	第2週水曜日	第3週水曜日	第4週水曜日
郡津 梅が枝 松塚 藤が尾 天野が原町 私部4丁目（77番～80番）	第3週水曜日	第4週水曜日	第1週水曜日
青山 私部（一部除く） 私部南 私部西 私市 向井田 私市山手	第4週水曜日	第1週水曜日	第2週水曜日
星田 星田北 星田西南星台 妙見坂 妙見東 星田山手	第1週水曜日	第2週水曜日	第3週水曜日

○粗大ごみの収集後は、四交クリーンセンターへ搬入した。

○資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）の収集後は、四交クリーンセンターへ搬入した。

○資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）の収集後は、古紙買取業者に直接搬入し売却した。

### 16. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集日程

市民から排出された廃プラは、寝屋川市にある4市リサイクルプラザ（かざぐるま）に搬入し圧縮梱包した。

選別された後の残渣は各市で分担し持ち帰り、四交クリーンセンターに搬入して処理した。

#### 廃プラの収集日程

月曜日	火曜日	木曜日	金曜日
私市（一部を除く） 私市山手 私部 （1・2・5・6丁目） 7丁目（一部を除く） 8丁目（一部を除く） 藤が尾 妙見坂 妙見東	天野が原町 幾野 梅が枝 私部4丁目一部 （77番～80番） 私部西 郡津 松塚	私部南 南星台 傍示 星田 星田北 星田西 星田山手	青山 私市（1丁目1番一部） 私部 （3丁目・4丁目一部を除く） （7丁目17・19・36・52・55番） （8丁目12・14・18・19・32番） （8丁目11番 行殿） 倉治 神宮寺 寺 寺南野 東倉治 向井田 森 森北 森南

### 17. まごころダイレクト収集

まごころダイレクト収集は、少子高齢化や核家族化が進む中、自らごみを排出場所まで排出することが困難な場合において戸別収集を行うサービスである。

福祉の推進と市民サービスの向上を目的とし、平成20年度より実施している。

介護保険制度における要介護認定により、要介護、または要支援の認定を受けている方、基本チェックリストによる事業対象者、また、身体障がい者手帳（1級・2級）、精神障がい者手帳（1級）、療育手帳（A）に該当し、ホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方が対象になる。

年 度	利用者数（人）
平成28年度	59
平成29年度	62
平成30年度	64

## 18. 在宅医療廃棄物

平成28年度は暫定的に2件の収集を行っていたが、在宅で医療を受けておられる市民から処分について相談があり、在宅医療廃棄物における収集制度を確立し実施するために、29年度「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、新たな収集方法等を構築した。

在宅医療廃棄物収集を戸別で収集するにあたり、在宅医療廃棄物の取り扱いや収集時の利用者のプライバシー保護、収集の際の安全面等、交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、平成29年10月より制度開始となった。

年 度	利用者数 (人)
平成28年度	2
平成29年度	5
平成30年度	8

## 19. 地域清掃ごみ・祭りごみ

地域清掃ごみ194件分を収集した。

また、祭りごみは19件分を収集した。

## 20. 蛍光管拠点回収

蛍光管は、市内24カ所で拠点回収した。

回収拠点まで行くことが困難な方に限り、粗大ごみでの受付を行った。

各拠点で集めた蛍光管は、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集実績	対前年度比	備 考
平成27年度	37,353本	0.92	拠点回収 (23カ所)
平成28年度	35,886本	0.96	拠点回収 (23カ所)
平成29年度 4月～1月	22,917本	—	拠点回収 (23カ所)
平成29年度 2月～3月	1,288 kg	—	
平成30年度	7,118 kg	—	拠点回収 (24カ所)

## 21. 使用済み小型家電回収

デジタルカメラや携帯電話などには、貴金属やレアメタルなどの有用金属が含まれている。平成29年度9月末までは、寺作業所に搬入した粗大ごみの中から「ピックアップ方式」により回収を行っていたが、平成29年10月より小型家電の拠点回収を始め、小型家電回収BOXを、市内7ヶ所及び環境事業所に設置した。市民のニーズが多く他の施設でも設置してほしいなどの要望もあり、12月には4カ所追加し小型家電のリサイクル推進に努めた。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の約5,000個の金・銀・銅メダルを全国各地から集めた小型家電で作成する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に交野市も参加した。



各拠点の回収量

設置場所	平成29年度後期			平成30年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
交野市役所	75	372	526.22	245	1,380	1,953.03
ゆうゆうセンター	75	261	288.28	242	2,329	2,782.19
青年の家	75	231	283.39	242	1,724	2,795.96
星田出張所	74	250	316.35	246	1,480	1,997.13
いきいきランド	73	262	353.63	243	1,980	2,817.86
倉治図書館	71	262	364.51	252	1,843	2,127.08
環境事業所	37	212	757.65	47	230	518.00
星田会館	—	—	—	57	164	349.17
私市会館	—	—	—	66	149	186.97
倉治公民館	—	—	—	38	136	302.11
交野会館	—	—	—	62	218	362.89
イベント回収	1	31	96.26	2	201	883.14
合計	481	1,881	2,986.29	1,742	11,834	17,075.53

※ 星田会館については、12月17日より開始  
 私市会館については、12月14日より開始  
 倉治公民館については、12月24日より開始  
 交野会館については、12月24日より開始

有料粗大ごみ対象物

有料粗大ごみの指定品目（46品目）の対象物でも、小型家電拠点回収BOXに投入できる物については、無料で排出できる。

品目名	手数料	点数	合計手数料
ストーブ（電気）	600円	127点	76,200円
電子レンジ	600円	10点	6,000円
ファンヒーター	600円	40点	24,000円
プリンター	300円	311点	93,300円
扇風機・サーキュレーター	300円	333点	99,900円
掃除機	300円	426点	127,800円
炊飯器・ジャー	300円	387点	116,100円
冷風機・冷風扇	300円	14点	4,200円
合計		1,648点	547,500円

※手数料欄・合計手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合を想定しての換算額

## 認定事業者への自宅回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパン(株)」と協定を締結し、自宅回収を開始した。回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金が無料になる。

年度	申込 件数	パソコン		携帯電話		その他 小型 家電	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
平成29年度	109	136	730.8	91	10.9	514.1	1,255.8
平成30年度	311	349	1,603.9	144	17.2	1,690.6	3,311.7

## 2.2. 金属類の売却

寺作業所で仕分けされた金属類を、有価物(金属類)買取業者に売却した。

年 度	小型家電 (kg)	その他 (kg)	合計	対前年度比
平成28年度	85,350	149,800	235,150	1.23
平成29年度	71,710	166,621	238,331	1.01

※平成30年度は四交クリーンセンターへ搬入し処理をした。

## 2.3. 資源ごみ(古紙)

主に水曜日に排出される資源ごみ(新聞・ダンボール・雑誌等)と公共施設の資源ごみを収集し、有価物(古紙)買取業者に直接搬入し売却した。

年 度	収集量(kg)	対前年度比	売却額(円・税込)	対前年度比
平成28年度	399,060	1.01	5,500,931	0.98
平成29年度	364,340	0.91	5,634,671	1.02
平成30年度	334,060	0.92	4,385,286	0.78

## 2.4. 資源ごみ(缶・ビン)

主に水曜日に排出される資源ごみ(缶・ビン・乾電池等)を四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集量(kg)	対前年度比
平成28年度	658,143	0.95
平成29年度	524,135	0.79
平成30年度	571,882	1.09

## 25. 自転車のリユース

CO2削減等の地球温暖化対策や、リサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民が不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再生し、リユース自転車として、平成30年度はフリーマーケットで8台、環境フェスタで10台を市民に無償提供した。

また、リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市役所関係全体で現在87台になっている。

## 26. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、有価物(自転車)買取業者に売却した。

年 度	売却量 (kg)	対前年度比	売却額 (円・税込)	対前年度比
平成28年度	15,650	0.99	177,471	0.69
平成29年度	16,340	1.04	158,823	0.89
平成30年度	15,020	0.92	145,993	0.92

## 27. 不法投棄ごみの対策

今年度は、パトロールの強化・不法投棄される場所の調査など、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

また、5月30日には「ごみゼロの日」として、環境総務課と合同で山間部道路等の不法投棄の一斉撤去を行い、3,386kgの不法投棄を回収した。

### 不法投棄パトロール出動回数・日数・重量

	平成29年度		平成30年度
	前期	後期	
出動日数	16	26	57
出動回数	36	49	98
収集点数	462	261	1,188
収集重量 (kg)	2,911	1,725	7,401

### 有料粗大ごみ・特別有料品目不法投棄排出状況

品目	家庭用 電化製 品類	趣味 用品類	健康 器具類	家具 寝具類	ガス・ 石油用 品類	大きさ 長さ制 限	特別有 料品目	合計
数量 (点)	24	6	2	4	5	29	6	76
重量 (kg)	116	21	24	86	24	388	124	783
手数料 (円)	6,600	1,800	1,800	3,000	2,700	9,000	7,200	32,100

※手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合を想定しての換算額

## 28. 出前講座・職場体験学習

ごみの減量化施策の一環として、出前講座を行った。

また、市内中学校3校の生徒9名を受け入れ、職場体験学習を実施した。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	郡津・藤が尾・岩船・倉治 長宝寺 小学校	350人
ごみの減量化分別ゲームと積込み体験	あさひ・くらやま・あまだのみや 幼稚園	130人

## 29. 車両の管理

環境事業所では、塵芥車を18台(3.5t車12台・3t車1台・2t車5台)保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行っており、経費削減にも繋がっている。

## 30. 各種イベントへの参加

### 環境事業所フリーマーケット

10月27日(土)に「交野にぎわいフェスタ」と共同でいきいきランドにて開催し、フリーマーケット、リユース自転車の無償提供、リユース本の無償提供、ごみの積込み体験、災害派遣のパネル説明などを行った。

フリーマーケット出展ブース数は45ブース、推定来場者数は約2,550人であった。  
また、小型家電のイベント回収も行い、176個・810kg回収した。

### 環境フェスタ

3月10日(日)に開催され、環境事業所としてリユース自転車の無償提供、リユース本の無償提供、災害派遣のパネル展示などを行った。

また、小型家電のイベント回収も行い、25個・73.14kg回収した。



# 乙辺浄化センター

## 1. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取り漏れ等の苦情は、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更についても広報紙だけで済ませること無く、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

### (1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽その他	公共下水道	総計
世帯数	456世帯	1,537世帯	30,627世帯	32,620世帯
比率	1.4%	4.7%	93.9%	100%
人口	827人	3,736人	73,271人	77,834人
比率	1.1%	4.8%	94.1%	100%

※ 比率については、世帯数は世帯数の総計、人口は人口の総計で除したものです。

### (2) し尿収集世帯の推移

年 度	28年度	29年度	30年度
世 帯 数	465世帯	452世帯	456世帯

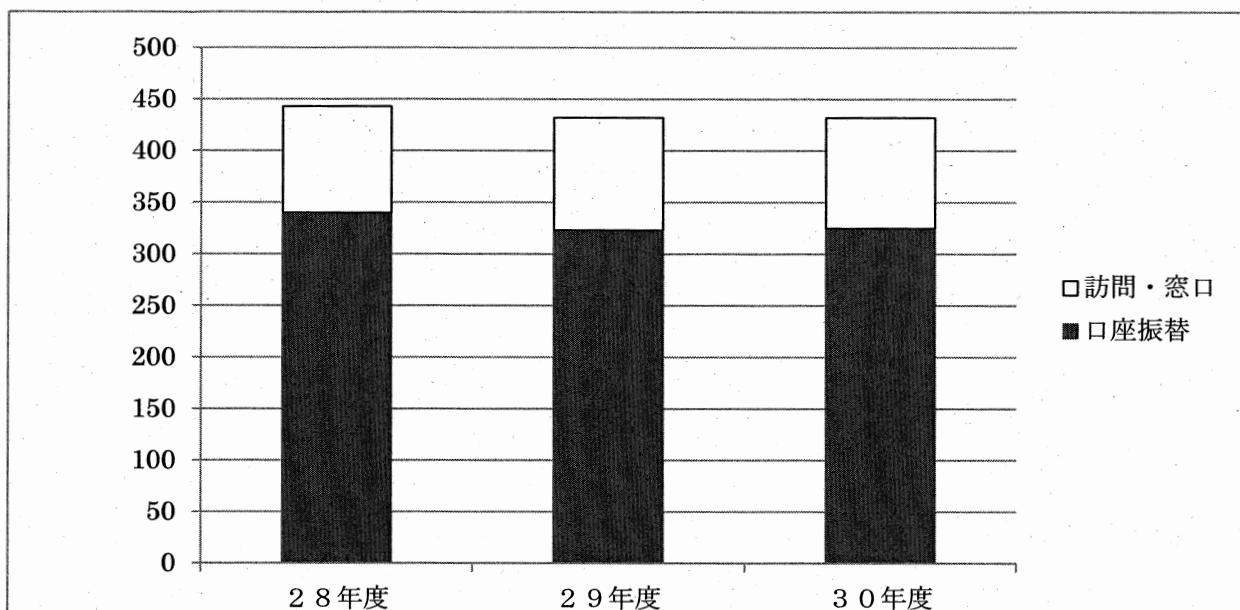
## 2. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1度徴収し、口座振替325世帯(71.3%)及び訪問・窓口収納107世帯(23.5%)の方法で行い、24世帯(5.2%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を未然に防ぎ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は99.9%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

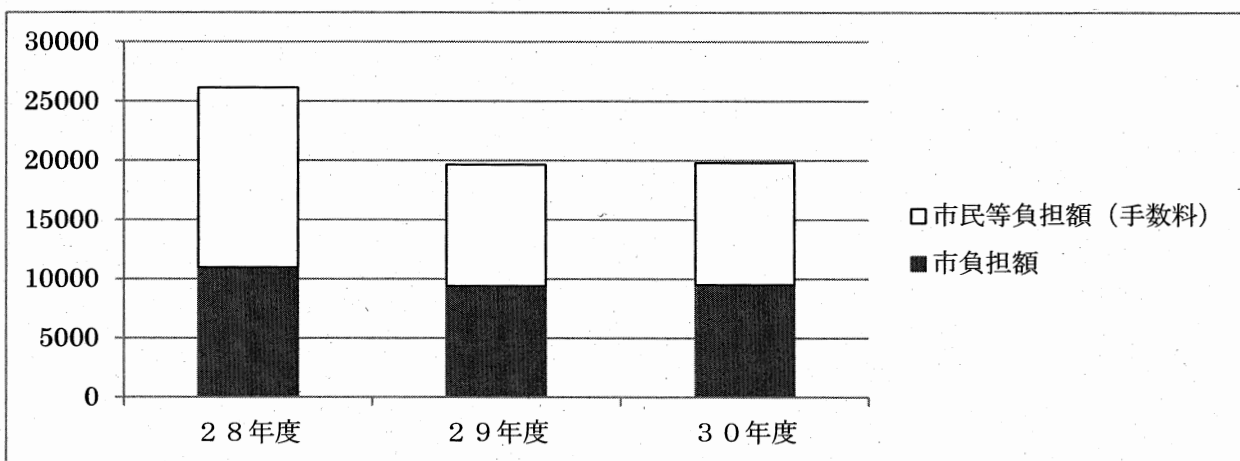
(単位 世帯)



年度	28年度	29年度	30年度
□ 訪問・窓口	103世帯	109世帯	107世帯
■ 口座振替	340世帯	323世帯	325世帯

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	28年度	29年度	30年度
□ 市民等負担額 (手数料)	15,151千円	10,236千円	10,291千円
■ 市負担額	10,967千円	9,403千円	9,510千円



### 3. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	5,280円	5,280円	0円	0円	100.0%
現年度分	10,301,560円	10,291,000円	0円	10,560円	99.9%
合計	10,306,840円	10,296,280円	0円	10,560円	99.9%

### 4. し尿収集処理等経費内訳

内訳は一般廃棄物処理事業実態調査 し尿・廃棄物処理事業経費(処理及び維持管理費)より

内 訳		経 費	構 成 比	主 な 内 容
人 件 費		33,231千円	15.0%	給与等
処理費	収集運搬費	0千円	0%	
	中間処理費	7,816千円	3.5%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最終処分費	0千円	0%	
委託費	収集運搬費	19,801千円	9.0%	し尿収集運搬業務
	中間処理費	159,557千円	72.1%	し尿・浄化槽汚泥運搬及び処理業務 沈砂清掃処理業務 水質分析業務等
	最終処分費	0千円	0%	
	その他	974千円	0.4%	用務員業務 徴収業務
合 計		221,379千円		

## 5. 処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

## 6. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

### (1) 主な設備等修理内容



### (2) 件数及び金額

設備名	件数	金額
機械設備	4件	1,207,440円
電気設備	0件	円
施設修理	2件	108,000円
合計	6件	1,315,440円

7. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が3,066.0kl、浄化槽汚泥が2,693.5kl、合計5,759.5klを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計6,077.5tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kl)	浄化槽汚泥 (kl)	受入量合計 (kl)	搬出量 (t)
4月	273.6	255.6	529.2	638.4
5月	288.0	228.6	516.6	646.0
6月	250.2	226.8	477.0	489.4
7月	277.2	245.7	522.9	481.3
8月	268.2	222.0	490.2	488.9
9月	210.6	198.0	408.6	400.9
10月	290.6	221.4	512.0	511.4
11月	250.5	183.6	434.1	449.7
12月	275.4	296.2	571.6	475.4
1月	212.4	185.4	397.8	473.3
2月	239.8	212.4	452.2	453.4
3月	229.5	217.8	447.3	569.4
合計	3,066.0	2,693.5	5,759.5	6,077.5
平均	255.5	224.5	480.0	506.5
最大	290.6	296.2	571.6	646.0
最小	210.6	183.6	397.8	400.9

## 8. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 平成30年10月10日

2回目 平成31年 3月 8日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバレールアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

9. 委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	241,760円	(公社)シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	317,520円	(株)日本電気保安協会
臭気測定業務委託料	H30. 9. 1~H31. 3.31	745,200円	日本検査(株)理化学試験センター
水質分析業務委託	H30. 9.20~H30.10.30	237,600円	クリタ分析センター(株)高槻事業所
水質測定業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	422,496円	エスク三ツ川(株)
計測機器保守点検業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	192,240円	水穂工業(株)
用務員業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	732,732円	(公社)シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	H30. 5. 1~H31. 3.31	820,106円	(株)ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	410,400円	ナブコドア(株)東大阪営業所
消防用設備点検業務委託	H30. 11.6~H31. 2.28	99,144円	木内ポンプ(株)
ポータブルガス検知器保守点検業務委託	H30.10.16~H30.11.14	40,500円	理研計器(株)大阪営業所
高架水槽点検清掃業務委託	H31. 1.25~H31. 3.31	47,520円	(株)交野興業
機器点検等業務委託料	H30. 4. 1~H31. 3.31	744,660円	(公社)シルバー人材センター
し尿・浄化槽汚泥処理施設に伴う発注支援他業務委託	H30. 8. 1~H33. 3.31	15,702,660円	(株)日産技術コンサルタント
取水に伴う基本渇水流量検討(基礎調査)	H31. 1.15~H31. 3.31	496,800円	浜エンジニアリング(株)
希釈水送水管整備委託	H30. 5. 7~H31. 3.31	25,920,000円	京阪電鉄不動産(株)
し尿収集運搬業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	19,800,741円	(株)郡幸工業所、エスク三ツ川(株)、北口建設工業(株)、(株)交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務委託料	H30. 4. 1~H31. 3.31	113,000,737円	(株)ヴァイオス+し尿委託4業者
施設管理補助業務委託	H30. 4. 1~H31. 3.31	359,728円	(公社)シルバー人材センター
合計		180,332,544円	

#### 10. 乙辺浄化センターの今後について

乙辺浄化センター施設更新に向け、7月に施設建設に伴う発注支援業務委託の入札を実施し8月に契約を締結した。

また、5月には希釈水送水管整備を行い、9月に完了した。

そして、翌年の3月には、取水に伴う基準濁水流量の基礎調査を実施した。

## 8 都 市 計 画 部

都 市 計 画 課

開 発 調 整 課

営 繕 課

第二京阪道路沿道

まちづくり推進室

# 都 市 計 画 課



## 都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図ると共に、都市計画法に則り都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言を行った。併せて、府条例に基づき屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行った。また、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等を行うとともに、市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

「交野市空家等対策協議会」を開催し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「交野市空家等対策計画」の策定を行うとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合に補助金による助成事務等を行った。

また、路線バスの維持継続を喫緊の課題として、将来にわたる公共交通体系のあり方について、「交野市地域公共交通検討委員会」を開催し、調査・検討等を行った。

### 1. 都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第 1 回	H30. 11. 30	・ 東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について (付議)	諮問 11/30 答申 12/5
第 2 回	H31. 2. 27	・ 東部大阪都市計画地区計画私部南第 2 地区地区計画の決定について (付議)	諮問 2/27 答申 3/4

### 2. 都市計画の決定等

#### (1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	243 地区	252 地区
面積	60. 84ha	64. 41ha

告示：平成 30 年 12 月 20 日

### 3. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
平成 28 年度	25 件	23,059.00	—	—
平成 29 年度	23 件	22,164.07	—	—
平成 30 年度	11 件	10,771.00	—	—

### 4. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

#### (1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

##### ① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	12 件
工作物	11 件
土地の現状変更行為	17 件
合 計	40 件

##### ② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開 催 日	案 件	備考
平成 30 年 8 月 22 日	工場 (事務所付) (新築)	建築物 (2)
平成 31 年 1 月 25 日	工場 (新築)	建築物 (2)
※委員会対象規模 建築物 (1) 高さ 18m 以上又は 6 階以上 (地下は除く) (2) 建築面積 1,000 ㎡以上 工作物 (1) 高さ 18m 以上		

## (2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり許可した。

新規申請	20 件
継続申請	61 件
変更許可申請	13 件
合 計	94 件

## 5. 国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を図るため、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

### (1) 国土利用計画法（第 23 条第 1 項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

年 度	28 年度	29 年度	30 年度
件数	4 件	7 件	4 件

### (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年 度	法第 4 条第 1 項		法第 5 条第 1 項	
	届出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
平成 28 年度	12 件	14,896.00	—	—
平成 29 年度	17 件	79,975.39	—	—
平成 30 年度	8 件	8,987.07	—	—

## 6. 市営住宅

市内 3 箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

### (1) 管理状況

(平成 31 年 3 月末現在)

団 地 名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額 (円)	備 考
私部住宅	5	3	62,200	
倉治住宅	1	0	13,500	
森 住 宅	1	1	16,800	
合 計	7	4	92,500	

## (2) 工事関係

市営住宅について災害復旧及び保安上等の観点から下記の工事を実施した。

### ① 事業名：市営森住宅コンクリートブロック撤去工事

事業費：1,180,440円

内 容：市営森住宅地内のコンクリートブロック撤去工事

### ② 事業名：市営倉治住宅コンクリートブロック撤去工事

事業費：147,960円

内 容：市営倉治住宅地内のコンクリートブロック撤去工事

### ③ 事業名：市営倉治住宅敷地伐木工事

事業費：205,200円

内 容：市営倉治住宅地内の伐木工事

### ④ 事業名：市営郡津住宅井戸廻り安全柵工事

事業費：49,680円

内 容：市営郡津住宅地内の井戸廻り安全柵の設置工事

## (3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

### ① 事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：1,165,920円

内 容：市営住宅地用地の除草・集草作業

### ② 事業名：私部市営住宅用地測量業務委託

事業費：148,813円

内 容：私部市営住宅の用地測量

### ③ 事業名：価格等調査業務委託

事業費：247,320円

内 容：市営私部住宅の不動産鑑定

## 7. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

平成30年度基金積立額 : 2,252,967 円

平成30年度取崩し額 : 26,749,000 円

平成30年度末基金現在高 : 508,998,874 円

## 8. 行政財産の使用許可

### (1) JR星田駅前用地

所在地 : 交野市星田5丁目5765番5の一部

使用許可面積 : 2,000 平方メートル

許可期間 : 平成30年4月1日～平成31年3月31日

使用目的 : 時間貸駐車場

使用料 : 19,008,000 円

### (2) 都市計画道路新交野駅前線用地

所在地 : 交野市私部西1丁目1383番1の一部

使用許可面積 : 1,000 平方メートル

許可期間 : 平成30年4月1日～平成31年3月31日

使用目的 : 時間貸駐車場

使用料 : 2,301,000 円

## 9. 同居・近居促進事業補助金

安心して子育てのできる環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予算額 : 7,000,000 円

交付金額 : 200,000 円 (一世帯あたり)

交付世帯数 : 35 世帯

交付完了額 : 7,000,000 円

## 10. 「空家等対策計画」策定にかかる協議会の運営

### (1) 「交野市空家等対策計画策定支援業務」

空家等対策計画の策定支援業務委託により計画の策定を行った。

事業名 : 空家等対策計画策定支援委託

事業費 : 2,214,000 円

期間 : 平成30年8月1日～平成31年3月20日

(2)「交野市空家等対策協議会」

協議会を開催し、「交野市空家等対策計画」の策定作業を行った。

回数	開催日	主な案件	備考
第1回	H30.10.4	・空家等対策の状況について ・空家等対策計画の基本方針について	
第2回	H30.12.26	・空家等対策計画（素案）について	
第3回	H31.3.19	・空家等対策計画（素案）に関するパブリックコメントの結果報告について ・空家等対策計画（案）について	

1 1. 市内における今後の公共交通（鉄道交通を除く。）のあり方に係る調査・検討等

(1) 地域公共交通のあり方等に関する調査・検討支援業務委託

市内公共交通のあり方等に関する調査・検討等にかかる提案作業支援業務委託を行った。

事業名：地域公共交通のあり方等に関する調査・検討支援業務委託

事業費：6,480,000円

期間：平成29年12月28日～平成31年3月29日

(2) 地域公共交通検討委員会

委員会を開催し、下記の内容について検討を行った。

回数	開催日	主な案件	備考
第2回	H30.6.1	1. 路線バス・外出支援バス（ゆうゆうバス）に関するアンケート調査結果について 2. 外出支援バス（ゆうゆうバス）の利用実態について 3. 地域公共交通のあり方について 4. 地域公共交通の課題と改善について	
第3回	H30.11.2	1. 高齢者・障がい者の外出状況の把握に関するアンケート調査結果について 2. 今後の公共交通のあり方について	
第4回	H31.3.25	1. 今後の公共交通のあり方について	答申 3/27

※第1回委員会については、平成30年2月16日（平成29年度）に開催した。

1 2. 都市計画区域等の状況

単位: ha

都市計画区域	2,555	決定・変更		区域区分	市街化区域	967	決定・変更		
		当初S35. 12. 24			市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28		
地域地区	用途地域 978		高度地区 857		防火・準防火地域 68				
	第1種低層住居専用地域 155		第1種高度地区 179		準防火地域			68	
	第1種中高層住居専用地域 495		第2種高度地区 573		決定・変更		当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28		
	第2種中高層住居専用地域 90		第3種高度地区 105						
	第1種住居地域 96		決定・変更		当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28				
	第2種住居地域 10								
	近隣商業地域 19		生産緑地地区						
	準工業地域 69		地区数 243地区		60.85				
	工業地域 44		決定・変更		当初H 4. 8.18 最終H29.12.25				
	決定・変更		当初S43.5.20 最終H30.3.28						
地区計画	地区名	面積	決定・変更		地区名	面積	決定・変更		
	星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29		星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		
	倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21		
	私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7		
	妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21		河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7		
	南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3		私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7		
	星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7		
	松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28		私部南第1地区	4.4	当初H24. 3. 16		
	星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30		倉治八丁目地区	4.4	当初H28. 9. 16		
	星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19		星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20		
	星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28		星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28		
	私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27						
							229.0		
	都市計画道路	路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 m <sup>2</sup>	決定・変更	
1・2・230-1		大阪枚方京都線	5,090	30~50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9		
3・1・230-1		大阪枚方京都線	5,090	64~88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9		
3・3・230-2		天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20		
3・4・230-6		星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
3・5・230-7		幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-8		交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28		
3・5・230-10		私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-11		私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-13		星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28		
3・5・230-14		磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26		
3・5・230-15		星田南線	1,120	12~13.5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26		
3・5・230-16		村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28		
3・4・230-17		星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28		





# 開 発 調 整 課

## 開発調整課

本市の特色を生かした永住魅力あるまちづくりを進めるため、平成29年4月1日付で改正した本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、違反建築物について大阪府へ通告を行った。

### 1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		32	
開発許可等不要証明		9	
宅地造成等規制法許可申請		2	
建築基準法による道路位置指定申請		5	
建築確認申請	うち大阪府によるもの	397	5
	うち民間検査機関によるもの		392
工作物確認申請	うち大阪府によるもの	9	0
	うち民間検査機関によるもの		9
建築基準法第43条第1項の規定に係る許可申請		17	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		4	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		0	

※件数は、H30.1.1～H30.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	135,650
都市計画法等事務取扱交付金	478,395
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	51,000
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	13,000
大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金	27,000
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,506,870

### (2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
32	8	37	1

※件数は、H30.4.1～H31.3.31交野市受付分の集計。

### (3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	H28	H29	H30
開発許可件数(件)	25	34	32
開発許可面積(m <sup>2</sup> )	41,856.29	35,476.36	33,308.23
道路位置指定・廃止件数(件)	4	8	5
道路位置指定面積(m <sup>2</sup> )	629.13	1,188.29	778.89
建築確認申請件数(件)	421	399	397
工作物確認申請件数(件)	15	9	9

※件数及び面積については、H30.1.1～H30.12.31大阪府受付分の集計。



# 課 繕 宮

営繕課

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、昨年度に引き続き老朽化調査を実施し、各施設の現状把握を行った。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事に対して補助金を交付するなど、耐震化の促進に関する事務事業を行うとともに、6月に発生した大阪北部地震の影響に伴い、道路に面した倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去・改修に対する補助制度を新たに創設し、歩行者等の安全確保や避難路の確保に努めた。

1. 建築物の老朽化調査及び技術的な支援

(1) 老朽化調査を実施した建物数

年 度	H29	H30
建物数	18 棟	16 棟

(2) 技術的な支援を行った件数

年 度	H29	H30
件 数	6 件	10 件

2. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

(1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補 助 金 内 訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	30	675,000	337,000	338,000
木造住宅耐震改修補助	10	3,287,000	1,643,000	1,645,000
木造住宅除却補助	5	1,000,000	—	1,000,000
計		4,962,000	1,980,000	2,983,000

(2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	H28	H29	H30
木造住宅耐震診断補助件数(件)	12	10	30
木造住宅耐震改修補助件数(件)	4	7	10
木造住宅除却補助件数(件)	—	5	5

(3) 木造住宅耐震化に係る啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、耐震化の必要性を市民に対し広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年2回）

### 3. ブロック塀等撤去・改修補助

#### (1) ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	118	5,762,000	2,645,000	18,694,000

#### (2) ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年 度	H30
撤去のみ	25 件
撤去及び改修	93 件

#### (3) ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、安全確保の必要性を市民に対し広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年1回）

第二京阪道路沿道  
まちづくり推進室

## 第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりの実現に向け、星田北地区及び星田駅北地区での組合設立、事業認可にかかる技術的支援及び国、大阪府と協議、調整を図り、協調して組合の事業計画を踏まえた事業費補助を行った。

### 1. 星田北・星田駅北土地区画整理事業の推進

平成30年3月28日に市街化区域編入及び関連都市計画決定等が告示されたことを受け、権利者で構成する土地区画整理組合の設立について星田北地区では平成30年7月31日、星田駅北地区では同年9月13日に認可が告示され、それぞれ総会を経て組合が設立された。

両地区では業務代行者を選定し、仮換地指定及び本格造成工事の着手に向け、文化財調査や準備工事に取り組むことから、事業計画を踏まえ国、大阪府への補助金申請の進達及び市事業費補助を実施した。

#### ① 星田北地区

##### 【事業実績】

平成30年7月31日	組合設立認可 告示
8月 5日	組合設立総会
平成31年3月12日	事業計画変更(第1回)認可 告示

##### 【事業費補助】

平成30年12月4日 (参考)	市補助金交付決定(87,810千円)
平成30年9月14日	府補助金交付決定(99,918千円)

#### ② 星田駅北地区

##### 【事業実績】

平成30年9月13日	組合設立認可 告示
9月23日	組合設立総会

##### 【事業費補助】

平成30年10月18日 (参考)	市補助金交付決定(36,297千円)
平成30年11月7日	府補助金交付決定(44,010千円)
平成31年1月11日	府補助金変更交付決定(151,002千円)
4月26日	繰越後交付確定(86,788千円)



## 2. 都市計画道路星田駅前線整備事業の推進

星田北・星田駅北土地区画整理事業と連携した交通処理を行うため、平成30年3月28日に都市計画（道路）の変更を告示するとともに、同年12月に本市及び枚方市の議会において道路認定にかかる手続きを行い、平成31年3月13日に大阪府より事業認可の告示を受けたことから、同路線の整備に向けた用地確定のための測量業務等を実施した。

事業名：都市計画道路星田駅前線街路事業に伴う用地確定他測量業務委託

事業費：6,156,000円（平成31年度に繰越）

期間：平成30年11月2日～令和元年9月30日

内容：都市計画道路の用地買収範囲を確定し、認可資料となる事業計画作成に必要な境界確定資料の作成や、星田駅前広場と河内磐船駅前広場の用地交換にかかる現地測量及び用地分筆測量等

## 3. 第二京阪道路沿道まちづくりの実現化支援

上記の施策検討を行うため、次のとおり事業化支援を行った。

①事業名：交野市星田北・星田駅北地区土地区画整理事業化に係る技術者派遣業務委託

事業費：11,731,892円

期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

内容：平成28年度に臨時機構として第二京阪道路沿道まちづくり推進室を設置し星田北及び星田駅北地区のまちづくりにかかる技術支援を行うにあたり、土地区画整理事業及び関連業務に加え、関係機関協議などの専門知識や経験を有する人材を市職員として活用するため、平成28年度から継続して技術者派遣を受けた。

9 都 市 整 備 部

道 路 河 川 課

下 水 道 課

緑 地 公 園 課

農 政 課

# 道 路 河 川 課

## 道路河川課

### 【管理係】

#### 1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が10件あった。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	13	0	1	14
下 水	9	0	0	9
関 電	53	4	3	60
ガ ス	141	0	11	152
N T T	11	0	0	11
一般占用・その他	237	10	59	306
工事施行承認	117	0	13	130
合 計	581	14	87	682

#### 2. 占用料

平成30年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

(単位：円)

道 路・河 川 等	関 西 電 力	26,909,656
	N T T	21,285,226
	大 阪 ガ ス	38,842,774
	そ の 他	15,218,645
	合 計	102,256,301

#### 3. 道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務を業務委託した。(4,993,920円)

#### 4. 雨水台帳作成事業

市内全域の雨水台帳平面図及び台帳調書の作成を、平成30年度より3ヶ年かけて業務委託した。(11,372,400円/年)

5. 道路施設現況

認定路線数	実延長 (m)	未舗装延長 (m)	舗装率 (%)
1,346	201,519	2,602	98.70

6. めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するために、めいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

7. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を(公社)交野市シルバー人材センターに業務委託した。(10,028,082円)

8. 交野市自転車駐車場運営事業

(公社)交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場(市内13箇所)の管理運営を委任した。(78,014,000円)

9. 明示申請件数

平成30年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が19件、府・市等による公共事業関連が14件、開発者・個人等によるもの76件、計109件の申請がなされた。

10. 道路・河川等明示確定件数及び手数料

平成30年度分104件(内、11件免除)が確定し、手数料159,000円が納付された。

## 【維持・工務係】

### 1. 交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路に防護柵・区画線等を設置し、交通安全（交通安全施設整備費 計7,292,160円）に努めた。また、駐輪場の土地所有者との賃貸借契約解除に伴う駐輪場撤去工事等（計7,911,000円）を実施した。

#### （交通安全施設の整備）

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：2箇所 取替：7箇所	市 内 全 域
防 護 柵 等	新設：40.9m 建替：29.5m	〃
区 画 線	設置：2,098m	〃

#### （主要工事）

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
私部西5丁目地内ガードレール設置工事他3件 (私部西5丁目地内他)	ガードレール設置工 L=29.0m 道路反射鏡設置工 N=2箇所 道路反射鏡取換工 N=1箇所	H30.5.9 ～ H30.5.25	938,520
私市山手1丁目地内他区画線設置工事 (私市山手1丁目地内他)	区画線設置工 L=828m カラー塗装工 L=119m	H30.8.31 ～ H30.9.6	1,047,600
私部1丁目地内視覚障害者誘導ブロック等補修工事 (私部1丁目地内)	視覚障害者誘導ブロック設置工 N=52枚 区画線設置工 L=46m 他	H31.2.26 ～ H31.3.27	900,720
河内磐船駅南駐輪場撤去工事 (私市1丁目地内)	土工 1式 撤去工 1式 仮設工 1式	H30.4.2 ～ H30.4.27	5,616,000
郡津駅前駐車場撤去工事 (松塚地内)	土工 1式 撤去工 1式 付帯工 1式 他	H30.8.2 ～ H30.11.30	2,295,000

### 2. 道路維持・緑とリサイクル事業

#### (1) 道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した（計26,037,130円）。また、舗装補修工事に伴う測量・路面性状調査（計28,474,200円）、伐採樹木や剪定枝の破碎したものを市民等に無料配布（実績：1095件・6010袋）する補助業務やバイオエタノール化（実績：361.8t）を委託料（計9,816,979円）により業務を委託した。

(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全並びに美化及び緑化を推進するため、道路・橋梁の補修工事及び市内管理地の伐木工事等を工事請負費（計7,842,310円）により施工した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
私部西線舗装補修工事 (天野が原町1丁目地内他)	撤去工 A=3613m <sup>2</sup> 舗装工 A=3613m <sup>2</sup> 区画線工 1式 他	H30.8.2 ～ H31.1.11	37,152,000
星田北11号線他舗装補修工事 (星田北1丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A=2180m <sup>2</sup> 区画線工 L=300m 他	H30.10.2 ～ H31.1.31	13,275,360
天野が原町6号線(無名橋) 橋梁補修工事 (天野が原町2丁目地内)	ひびわれ補修工 L=9.1m 断面修復工 V=0.03m <sup>3</sup> 橋面防水工 A=26.2m <sup>2</sup> 地覆打替工 L=9.0m 車両防護柵工 L=8.7m 他	H30.7.3 ～ H30.11.30	3,626,640
妙見坂6丁目地内道路陥没 緊急工事 (妙見坂6丁目地内)	土工 1式 撤去工 1式 舗装工 A=189m <sup>2</sup> 他	H30.11.19 ～ H31.1.16	9,180,000
私部3丁目地内横断側溝補 修工事 (私部3丁目地内)	土工 1式 舗装工 A=38.7m <sup>2</sup> 付帯工 1式 他	H30.7.26 ～ H30.8.17	1,155,600
倉治1丁目地内道路路肩補 修工事 (倉治1丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A=9.8m <sup>2</sup> 付帯工 L=15m 他	H31.3.1 ～ H31.3.15	1,220,400
藤が尾3丁目地内法面補修 工事 (藤が尾3丁目地内)	撤去工 1式 防草シート設置 1式	H31.3.18 ～ H31.3.29	1,198,800
松塚地内伐木等工事 (松塚地内)	伐木工 N=11本 他	H31.2.15 ～ H31.3.15	1,231,200

### 3. 道路改良事業

#### (1) 橋梁長寿命化修繕計画更新・橋梁補修設計業務委託

平成27年度から平成29年度に実施した橋梁の定期点検結果等を「橋梁長寿命化修繕計画(平成24年度策定)」に反映する更新業務と、同計画に基づく橋梁1橋の補修設計を委託料(計6,372,000円)により業務を委託した。

#### (2) 道路改良設計業務委託

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、道路側溝改修設計業務等を委託料(計2,630,880円)により業務を委託した。

### 4. 河川維持事業

#### (1) 河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川がらと川)の点検業務を委託料(計10,618,878円)により業務を委託した。

#### (2) 河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、堆積土砂の浚渫工事及び護岸法面の補修工事等を工事請負費(計5,424,840円)により施工した。

#### (主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川前川及びがらと川浚渫工事 (私部南2丁目地内他)	土砂掘削 V=190m <sup>3</sup> 土砂運搬処分工 V=190m <sup>3</sup>	H30.12.4 ～ H31.2.28	2,754,000
私部4丁目地内免除川法面補修工事 (私部4丁目地内)	コンクリートパネル設置工 A=17.5m <sup>2</sup> 他	H30.5.8 ～ H30.5.18	1,038,960

### 5. 浸水対策事業

#### (1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理、水路改修設計等の業務を委託した。また、水害ハザードマップの基礎資料として浸水想定区域図の作成等を委託料(計39,059,838円)により業務を委託した。



(2) 浸水対策工事

水害のない住みよい環境を形成するため、調整池の整備及び水路等の危険な箇所の補修・整備工事等を工事請負費（計27,699,040円）により施工した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
草川調整池整備工事 (私部南4丁目地内)	土工 V=1487m <sup>3</sup> 撤去工 1式 コンクリートブロック積擁壁工 A=355m <sup>2</sup> 他	H31.1.7 ～ R1.11.21	【前払金】 23,500,000
私部8丁目地内水路整備工事 (私部8丁目地内)	土工 1式 コンクリート工 V=10m <sup>3</sup> 他	H30.11.19 ～ H30.12.28	1,296,000

6. 災害復旧事業

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、台風21号に伴う大雨や暴風等により被災した箇所について、工事請負費（計28,041,120円）により復旧した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
妙見坂6丁目地内道路側溝 復旧工事 (妙見坂6丁目地内)	舗装工 A=170m <sup>2</sup> 排水工 L=42m 他	H30.7.24 ～ H30.10.31	5,108,400
私市山手2丁目地内斜面緊急 応急対策工事 (私市山手2丁目地内)	土工 V=19.6m <sup>3</sup> 土留工 L=12m 他	H30.7.24 ～ H30.8.6	1,674,000
台風21号災害復旧伐木等 その3工事 (私市山手4丁目地内他)	伐木工 N=439本 剪定工 N=16本	H30.9.5 ～ H30.11.30	7,776,000

# 下 水 道 課

◆下水道課

下水道課では公共水域の水質保全、生活環境の快適性の向上を目標に下水道事業の推進並びに水洗化の促進を図り、平成30年度では新たに下水道処理区域を約1ha拡大して、処理区域面積は911ha、処理区域内人口は74,626人となった。また、下水道利用者は73,271人(30,631戸)となった。

下水道人口普及率：95.9%	$\frac{\text{処理区域内人口 } 74,626 \text{ 人}}{\text{行政人口 } 77,834 \text{ 人}} \times 100$	
水洗化率：98.2%	$\frac{\text{水洗化人口 } 73,271 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 74,626 \text{ 人}} \times 100$	

◇管理係

管理係では主に下水道使用料の調定・収納、水洗便所改造資金の融資斡旋及び水洗便所改造資金利子補給金の交付事務、大阪府下水道室及び、流域下水道協議会、又その関係市との連絡調整を行った。

1. 下水道使用料

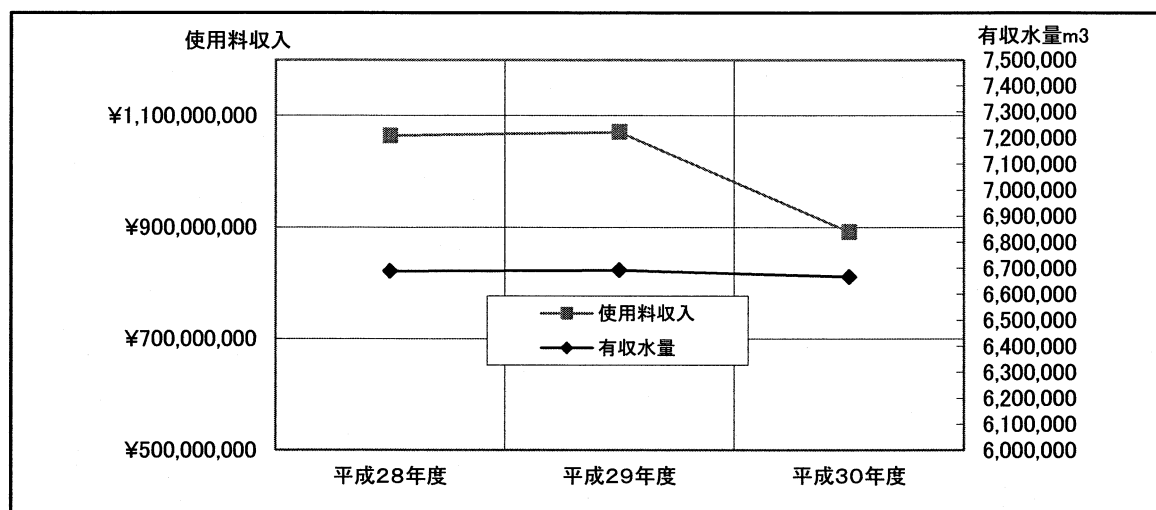
下水道使用料の徴収等事務を水道局に委託（委託料44,390,000円）して、下記の使用料を収納した。

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率
現年度分	1,054,778,122	883,625,684	83.8%
過年度分	11,094,774	8,147,393	73.4%
合計	1,065,872,896	891,773,077	83.7%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率(※)
使用料収入 (円)	1,063,785,402	1,070,413,246	891,773,077	△16.7%
有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,687,797	6,691,244	6,666,067	△0.3%
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	159.1	160.0	133.8	△16.4%

(※)増減率 (平成30年度及び平成29年度の使用料収入を比較している)

平成30年度の使用料収入が、前年度と比較して約16%減少している理由：平成31年度4月の地方公営企業会計移行に伴い、平成30年度は、会計期間の終期が平成31年3月31日(打切決算)となり、従前、出納整理期間中に、歳入に計上されていた下水道使用料の一部が、次年度収入(令和元年度)として計上されるため。



## 2. 水洗化の促進

水洗化の促進のため、水洗便所改造資金を金融機関に斡旋し、水洗化の推進を図った。また、今年度中での融資資金の完済者に対する償還利子補給金交付件数については以下のとおりである。

### (1) 水洗便所改造資金融資斡旋利用者状況

	30年度 斡旋件数	30年度 融資斡旋額	30年度末 斡旋残高件数	30年度末 斡旋残高
(株)近畿大阪銀行 交野支店	2件	370,000円	3件	392,679円
計	2件	370,000円	3件	392,679円

### 2) 融資斡旋利子補給金交付件数

利子補給交付件数	交付金額
1件	29,247円

## 3. 流域下水道協議会との調整

本市の汚水処理は淀川左岸流域下水道渚水みらいセンター及び寝屋川北部流域下水道鴻池水みらいセンターで処理されている。各々の流域において、関係各市による流域下水道協議会が組織されており、円滑な運営に寄与するため事務調整を行った。平成30年度の各流域下水道の管理運営費の負担金は次のとおりである。

寝屋川北部流域下水道： 10,796,849円

淀川左岸流域下水道： 310,753,067円

◇維持・事業係

維持・事業係では市民生活に直結する下水道施設の安全確保を図るため、維持管理業務及び新たに下水道に接続する利用者に対して指導・助言を行い、一方では公共水域の水質改善、住環境の改善を図るべく、公共下水道施設の整備を行った。

管理施設の概要

施設の種類	30年度中に新たに設置された施設	30年度中に更新等された施設	30年度末整備済施設
管渠	1,664.3m	349.3m	202,806.7m
汚水貯留施設	—	—	1箇所
マンホールポンプ施設	—	—	15箇所

1. ポンプ場等の管理

一時的に流量調整の貯留を行う松塚汚水貯留施設及び、市内15箇所に設置されている圧送ポンプ設備の運転・管理業務及び点検業務等を委託し、施設の良い運転状況の保持に努めた。

施設	委託業務内容
松塚汚水貯留施設	運転操作・管理及び場内管理業務
揚水ポンプ施設	管理点検業務

2. 下水道管渠等の維持・補修

(1) 管渠清掃

下水道管の閉塞及び管内堆積物等除去のため清掃業者と随意契約を結び、洗浄清掃を実施した。

平成30年度 取付管（公共柵～下水道本管）清掃実施件数	7件
平成30年度 下水道本管清掃実施件数	7件

(2) 補修工事

下水道施設の破損、欠損等による補修工事及び道路舗装改良にあわせ人孔等調整工事を実施した。また、工事に伴う人孔蓋、汚水柵及び取付管の取替箇所数は次のとおりである。

人孔蓋の取替箇所数	141箇所
汚水柵の取替箇所数	93箇所
取付管の取替箇所数	90箇所

3. 下水道施設への接続許可

新たに下水道管渠へ接続し排水しようとする計画に対し、接続の協議を行い指導・助言を行った。また、協議後新設された施設に対して検査を行い、移管を受けた。

平成30年度接続協議件数	69件
平成30年度移管施設	管渠延長 1339.1m

#### 4. 下水道排水設備指定工事店の指定状況

日本下水道協会の認定する排水設備責任技術者を有する排水設備指定工事店は、平成30年度末では次のとおりとなった。

交野市内に営業所を有する工事店	13社		
交野市以外に営業所を有する工事店	123社	計	136社
(平成29年度末では計126社)			

#### 5. 特定施設の立入調査等

下水道法に基づく特定施設等全15事業場に対して立入調査及び水質調査を行い、届出内容と相違がある事業所について、適切に指導を行った。

#### 6. 開発事前協議

交野市内における開発業者による事前協議75件に対して、現地調査及び公共下水道施設への接続方法等についての指導を行った。

#### 7. 排水設備計画確認

宅地内排水設備について、公共下水道に新たに利用する場合の新設または改造する際の排水設備計画確認申請書の計画審査及び工事完了検査を385件行った。

#### 8. 公共下水道事業

公共下水道事業について、総事業費228,142千円をもって事業執行し、管渠延長約1,029mの施工により整備済み面積は911haとなった。主要事業として別表のとおりである。

国庫補助事業

事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
東倉治及び神宮寺地区 区污水管布設工事 (繰越) 【国庫補助事業】	管きょ工 (開削) $\phi$ 200mm $l=188.96m$ マンホール工 8箇所 ます設置工 20箇所 取付管布設工 20箇所 付帯工 1式 施工延長 $L=197.1m$ 施工面積 $A=199.79m^2$	H29.12.1から H30.5.18まで	19,894,680
私市山手地区人孔 蓋取替工事(繰越) 【国庫補助事業】	管路土工 1式 マンホール蓋取替工 1式 付帯工 1式 仮設工 1式	H30.2.1から H30.5.25まで	14,590,800
私市山手地区污水 管改築工事に伴う 舗装復旧工事 (繰越) 【国庫補助事業】	舗装撤去工 1式 舗装復旧工 1627.34m 区画線工 1式 仮設工 1式	H30.2.1から H30.4.27まで	6,469,200
私市山手3丁目地内 污水管改築工事(管 更生) その2 (繰越) 【国庫補助事業】	管きょ内面被覆工 (反転・形成工法) 既設管径 250 mm $l=201.78m$ 換気工 1式 管きょ更生水替工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式 施工延長 $L=208.98m$	H30.3.1から H30.6.29まで	18,757,440

事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
私市山手3丁目地内汚水管改築工事(管更生)  【国庫補助事業】	管きよ内面被覆工 1=31.17m 換気工 1式 管きよ更生水替工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式 施工延長 L=33.87m	H30.8.1から  H30.12.14まで	4,053,240
私市山手1丁目地内汚水管改築工事(布設替え)  【国庫補助事業】	管きよ工(開削) 1=72.00m 組立マンホール工(1号) 3箇所 小型マンホール工(塩ビ製) 2箇所 ます設置工(塩ビ製) 11箇所 取付管布設工 11箇所 付帯工 1式 施工延長 L=75.5m 施工面積 A=384.01 m <sup>2</sup>	H30.9.3から  H31.2.28まで	12,469,680
神宮寺1丁目地内汚水管布設工事(第4工区)  【国庫補助事業】	管きよ工(開削) 1=121.37m 組立マンホール工(1号) 9箇所 ます設置工(塩ビ製) 13箇所 取付管布設工 13箇所 付帯工 1式 施工延長 L=129.8m 施工面積 A=713.05 m <sup>2</sup>	H30.9.3から  H31.2.28まで	16,279,920
私市山手5丁目地内汚水管改築工事(管更生)  【国庫補助事業】	管きよ内面被覆工 1=44.39m 換気工 1式 管きよ更生水替工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式	H30.9.3から  H31.1.18まで	4,276,800



事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
私部西4丁目地内污水管布設工事 【国庫補助事業】	管きよ工 (開削) φ200mm l=62.01m 小型マンホール工 (塩ビ製) 6箇所 ます設置工 10箇所 取付管布設工 10箇所 付帯工 1式 施工延長 L=62.01m	H30.10.1から H30.12.28まで	8,785,800
私市8丁目地内污水管布設工事 【国庫補助事業】	管きよ工 (開削) φ200mm l=307.23m 組立マンホール工 (1号) 2箇所 小型マンホール工 (塩ビ製) 7箇所 ます設置工 8箇所 付帯工 1式 施工延長 L=314.70m 施工面積 L=1098.17 m <sup>2</sup>	H30.10.2から H31.2.28まで	19,973,520

市単独事業

事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
私部西4丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事 (繰越) 【単独事業】	舗装撤去工 1式 舗装復旧工 1式 区画線工 1式 仮設工 1式	H30.2.1から H30.5.18まで	4,428,000
東倉治及び神宮寺地区污水管布設工事に伴う舗装復旧工事 (繰越) 【単独事業】	舗装撤去工 1式 舗装復旧工 1式 区画線工 1式 仮設工 1式	H30.2.1から H30.6.29まで	4,330,800



# 綠地公園課

## 【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理及び遊具等公園施設の更新事業を実施した。

### 1. 都市公園の適切な維持管理

#### (1) 都市公園の維持管理工事

都市公園において、公園照明等の施設改修及び老朽化した遊具の更新工事を行った。  
また、天野川緑地において、健康器具を新設した。

工 事 名	工 期	工事金額 (円)
妙見東中公園照明灯取替工事	H30. 5. 7～H30. 6. 15	673,920
私部公園コンセント盤増設工事	H30. 10. 15～H30. 10. 31	311,040
天野川緑地健康器具設置工事	H30. 11. 2～H31. 1. 31	3,391,200
都市公園施設更新工事	H30. 12. 4～H31. 3. 15	9,402,480
星田公園長屋門補修工事	H31. 2. 18～H31. 3. 19	183,600

#### (2) 都市公園の維持管理業務委託

都市公園内の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理の業務委託を行った。

委 託 名	委 託 期 間	委託金額 (円)
都市公園清掃業務委託	H30. 4. 1～H31. 3. 31	2,650,440
都市公園除草等業務委託	H30. 4. 1～H31. 3. 31	2,865,980
天野が原西公園他剪定伐木業務委託	H30. 5. 7～H30. 5. 18	424,440
東田中央公園剪定等業務委託	H30. 5. 30～H30. 6. 8	437,400
リニアパーク南公園会所清掃業務委託	H30. 6. 19～H30. 6. 22	126,360
松塚公園剪定伐木業務委託	H30. 7. 9～H30. 7. 18	435,240

### (3) 管理報償費

市が管理する都市公園の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

#### 【都市公園管理報償費】

対象団体	面積	報償金(円)
11	44,288㎡	515,000

## 2. ちびっこ広場の適切な維持管理

### (1) ちびっこ広場の維持管理工事

支障木の伐木及びバリアフリー施策としてスロープの設置を行った。また、老朽化した遊具の更新工事を行った。

工事名	工期	工事金額(円)
上之山ちびっこ広場他伐木等工事	H30.11.28~H30.12.17	847,800
杉の子ちびっこ広場スロープ設置工事	H30.7.3~H30.9.28	1,434,240
ちびっこ広場施設更新工事	H30.12.4~H31.3.15	8,759,880

### (2) ちびっこ広場の維持管理業務委託

ちびっこ広場の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理業務委託を行った。

委託名	委託期間	委託金額(円)
ちびっこ広場除草等業務委託	H30.4.1~H31.3.31	1,958,292
ちびっこ広場清掃業務委託	H30.4.1~H31.3.31	767,340
南星台3丁目ちびっこ広場他剪定伐木業務委託	H30.5.30~H30.6.15	317,520
青い鳥ちびっこ広場他剪定業務委託	H30.6.5~H30.6.15	442,800
赤い鳥ちびっこ広場カラスの巣撤去等作業	H30.6.29~H30.7.10	32,400
上之山ちびっこ広場他剪定伐木業務委託	H30.8.20~H30.8.31	385,560
天野川公園トイレシステム保守点検業務委託	H30.4.1~H31.3.31	204,120

### (3) 管理報償費

市が管理するちびっこ広場の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

#### 【ちびっこ広場管理報償費】

対象団体	面積	報償金 (円)
25	43,673.7㎡	1,625,000

### 3. 緑道等の整備と適切な維持管理

#### (1) 緑道等の整備

傍示川沿いの大阪府管理地において、地域住民の憩いの場として、広場の整備を行った。  
また、天野川緑道桜枯木補植事業として、桜の補植工事を行った。

工事名	工期	工事金額 (円)
星田6丁目地内憩いの広場施設整備工事	H30.11.26~H30.12.25	1,134,000
天野川緑道桜枯木補植工事	H30.11.20~H30.12.18	106,920

#### (2) 緑道等の維持管理

緑地、緑道等の樹木の剪定及び除草等業務を委託した。

委託名	委託期間	委託金額 (円)
市内管理地除草等業務委託	H30.4.1~H31.3.31	12,895,720
市内管理地清掃業務委託	H30.4.1~H31.3.31	813,600
星田西5丁目地内他除草等業務委託	H30.6.4~H30.6.12	124,200
妙見東2丁目地内他剪定等業務委託	H30.6.20~H30.6.29	438,480
星田西4丁目地内他剪定等業務委託	H30.8.2~H30.9.10	5,724,000
星田西5丁目地内他除草剪定等業務委託	H30.8.20~H30.8.31	439,560
剪定枝仮置場整地業務	H30.10.1~H30.10.26	108,000
妙見坂3丁目地内剪定業務委託	H30.12.12~H30.12.21	98,280
免除川緑道舗装補修工事設計業務	H30.4.24~H30.6.29	367,200

#### 4. 市民参加による緑化事業の推進

##### (1) 美化・緑化活動団体への支援

健康で快適な生活環境を守るための美化・緑化活動を行う市民によって組織された団体に対して、交野市美化・緑化推進補助金を交付した。

補助団体名	補助額 (円)
交野市星友クラブ連合会	22,000
花と緑の会	22,000
交野さくら草の会	22,000
幾野南フラワーサークル	22,000
ひまわりの会	22,000
星田山手花と緑の街づくり会	22,000
花華クラブ	22,000
きらきらサークル	22,000
天野川くさかりの集い	22,000
免除川相生の会	22,000
南星台区花で飾ろう会	22,000
合 計	242,000

##### (2) 緑化樹配布事業

緑豊かなうるおいのあるまちづくりを進めるために、大阪府が育成した樹木を配布し、住民が協同して行う地域緑化の促進を図った。

配 布 先	配布年月日	配 布 樹 木	本 数
倉治区	H31. 3. 15	ソメイヨシノ	10
合 計			10

## 5. 交野市都市の緑基金

市域における都市の緑を計画的に保全または創出し、人と自然が共存できる安全で快適なまちづくりを推進するために、基金の適切な運用を図った。

平成29年度末基金残高	393,642,154円
平成30年度基金積立額(基金利子)	902,136円
平成30年度ふるさと寄付金	629,171円
平成30年度末基金繰入額	1,531,307円
平成30年度基金取崩し額	745,000円
平成30年度末基金残高	394,428,461円

## 6. 災害復旧事業

大阪北部地震により被災した公園施設の復旧及び台風等による倒木等の撤去作業を行い、公園利用者等の安全確保を図った。

工事名	工期	工事金額(円)
水辺プラザ高水敷災害復旧工事	H30.8.3~H30.8.9	412,560
青い鳥ちびっこ広場他倒木撤去工事	H30.8.20~H30.8.31	540,000
松塚公園施設復旧工事	H30.8.24~H30.9.28	507,600
倉治公園内他災害復旧工事	H30.9.5~H30.10.10	2,862,000
私部公園他災害復旧工事	H30.9.6~H30.11.16	1,623,240
妙見川緑道災害復旧工事	H30.9.6~H30.10.31	775,440
松塚公園他災害復旧工事	H30.9.6~H30.11.30	5,657,040
リニアパーク南公園他災害復旧工事	H30.9.6~H30.10.31	335,880
私市山手南公園他災害復旧工事	H30.9.6~H30.10.31	7,387,200
松塚公園照明灯災害復旧工事	H30.10.15~H30.10.31	245,160
星田公園災害復旧工事	H30.11.15~H30.12.21	1,198,800





農 政 課

## 農政課

### 農業政策・農業の振興

#### 1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、交野市農業体験事業実行委員会（交野市農業生産連合会・菜菜クラブ・北河内農業協同組合女性会加工部・市で構成）の一員として、市内の親子を対象とした農業体験事業を実施した。

##### 《農とのふれあい体験》

開催日 平成30年6月2日(土)、9月29日(土)、11月3日(祝)  
場 所 向井田2丁目地内農地、交野小学校  
参加者 31人(13家族)  
内 容 田植え・稲刈り、さつまいもの植付け・収穫、餅つき、しめ縄づくり等

##### 《農とのふれあいツアー》

開催日 平成30年10月13日(土)  
場 所 青山3丁目地内農地、第二京阪道路交野北横イベント広場  
参加者 63人(22家族)  
内 容 稲刈り、さつまいもの収穫、おにぎりづくり等

#### 2. 農業団体の支援

農業団体が行う農業活性化推進事業について、補助を行った。

##### (1) 地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	114,246円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

##### (2) 地場産農産物競争力強化促進事業

地場産農産物の品質向上を目的とした事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野ブランド「かたのルビー(じゃがいも)」の販売促進	交野市農業生産連合会	126,920円

### (3) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品「神宮寺ぶどう」の廃ビニール処分等	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	150,000円

## 3. 市民参加による農地保全

### (1) 市民農園

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

#### 《農園開設状況》

地区	私部南	藤が尾	私市	星田	森南	星田北
面積	1,102㎡	629㎡	2,119㎡	1,594㎡	1,291㎡	767㎡
農園数	3	1	2	3	2	2
区画数	45	21	77	67	57	24

地区	星田西	寺	郡津	倉治	計
面積	571㎡	730㎡	1,077㎡	947㎡	10,827㎡
農園数	1	1	1	2	18
区画数	17	27	52	28	415

### (2) 農業ボランティア養成講座

高齢化等による農家の担い手不足の解消を目的に、農業ボランティア養成講座を開催した。

開催日 平成30年5月～平成31年1月

講座内容 野菜の植え付け、収穫、農薬・肥料の取り扱い等

参加者 5人

## 4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会、交野市農業生産連合会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の支援を行った。

対象者 1人

補助額 1,500,000円

## 5. 地産地消・地場産農作物の消費拡大

### (1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

平成30年7月申請			平成31年1月申請		
申請者数	栽培品目数	栽培面積	申請者数	栽培品目数	栽培面積
14人	14品目	138 a	29人	18品目	869.56 a

### (2) 学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

#### 《交野市産農産物の納品状況》

玉ねぎ	4,758 kg	みかん	500 kg	白菜	660 kg
じゃがいも	1,187 kg	なす	15 kg	米	11,970 kg
かぼちゃ	170 kg	大根	1,629 kg	かたのルビー (公立幼稚園)	29.6 kg
青ねぎ	363 kg	キャベツ	193 kg		

### (3) 交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売や各種模擬店などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを、交野市農業まつり実行委員会（北河内農業協同組合・交野市農業生産連合会・市等で構成）の一員として、開催した。

開催日 平成30年11月24日(土)

来場者数 1,438人

## 6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、PRや栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

## 7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、交野市農業再生協議会（北河内農業協同組合・交野市農業委員会・大阪府北部農業共済組合・市で構成）の一員として、普及・推進を図った。

交付申請者数 12人

交付対象農地面積 123.69 a

## 農業施設の保全支援

### 1. 農業用施設の維持管理支援

#### (1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
寺区	さく泉改良工事	2,160,000円	648,000円
向井田水利組合	水路改良工事	1,404,000円	421,000円
大谷養水組合	ため池施設改良工事	324,000円	97,000円
星田用水組合	水路改良工事	1,353,780円	406,000円
じく水利組合	水路改良工事	115,100円	34,000円
じく水利組合	揚水ポンプ取替工事	260,000円	78,000円
郡津用水利組合	水路改良工事	206,000円	61,000円
倉治区	水路改良工事	324,000円	97,000円
倉治区	水路改良工事	154,440円	46,000円
上代用水組合	水路改良工事	2,997,000円	899,000円
寺区	土砂災害復旧工事	721,000円	360,000円
星田用水組合	ポンプ小屋解体及び電気施設補修【災害復旧】	280,800円	140,000円
星田用水組合	ため池改修工事【災害復旧】	7,344,000円	2,000,000円
大谷養水組合	水路改修工事【災害復旧】	972,000円	486,000円
向井川開川水利組合	水路配管工事【災害復旧】	1,600,000円	800,000円
向井川開川水利組合	水路配管工事【災害復旧】	724,680円	362,000円
台風21号による被災農業者	ビニールハウスの再建(3件11棟)【災害復旧】	13,787,421円	8,456,254円
合	計	34,728,221円	15,391,254円

(2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、16池について、平成30年5月28日(月)、6月4日(月)に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検 個所	白旗池、松塚上池、松塚下池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、今池1号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、森新池、堂の池、私部大池、大谷新池
----------	---

(3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
9	19	28,070 m <sup>2</sup>	393,050 円





10 教 育 委 員 会

教 育 総 務 室

学 校 規 模 適 正 化 室

学 校 教 育 部

学 校 管 理 課

指 導 課

給 食 セ ン タ ー

生 涯 学 習 推 進 部

社 会 教 育 課

青 少 年 育 成 課

図 書 館

# 教 育 總 務 室

## 教育総務室

月1回の頻度で、教育委員会定例会及び協議会を開催しました。教育委員に対しては、各種研修会等への参加や小・中学校、教育施設等へ視察の機会を提供しました。

また、市長部局主催による総合教育会議に参加しました。さらに、平成28年度の教育委員会からの諮問について、学校教育審議会において、審議し答申を行いました。

事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

### 1. 教育委員会の開催について

教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の制定等のほか、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針などについて審議しました。

#### ○ 定例会の開催状況

開催日	種別	案 件
30. 4. 20	定例	① 教育長の報告 ・平成30年度教育委員会予算主要事業について ・平成30年第2回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・小・中学校児童生徒学級数及び教職員数について ② 交野市立小・中学校特別教室空調機設置工事について
30. 5. 25	定例	① 教育長の報告について ・交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命について ② 平成30年度交野市立学校評議員の任命について ③ 交野市図書館協議会委員の任命について ④ 交野市学校教育ビジョンの見直し時期変更について ⑤ 学校教育審議会委員の任命について
30. 6. 29	定例	① 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果の公表について
30. 7. 20	定例	① 平成31年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について ② 教育長の報告について ・平成30年第3回議会(定例会)一般質問及び答弁要旨について ・今後における市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置の在り方について(答申) ・交野市立小中学校特別教室空調機設置工事の入札結果について ・平成30年大阪府北部を震源とする地震による被害状況及び対応について ・災害対応による補正予算について
30. 8. 31	定例	① 交野市指定文化財の指定について
30. 9. 28	定例	① 教育長の報告について

		・台風21号による被害状況及び対応について
30. 10. 12	定 例	① 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について
30. 11. 30	定 例	① 教育長の報告について ・平成30年第4回議会(定例会)一般質問及び答弁要旨について ・交野市学校給食費の徴収に関する規則について ② 交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ③ 平成29年度教育に関する事務の点検・評価報告書について ④ 平成31年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について ⑤ 教育長職務代理者の事務委任規則の制定について
30. 12. 21	定 例	① 教育長の報告について ・平成30年第5回議会(定例会)一般質問及び答弁要旨について
31. 1. 25	定 例	① 教育長の報告について ・交野市学校規模適正化基本計画(素案)、交野市学校施設等管理計画(素案)に対するパブリックコメントの結果について
31. 2. 8	定 例	① 教職員人事について ② 教育長の報告について ・全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について ③ 平成31年度交野市教育施策の策定について ④ 交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画の策定について ⑤ 星田文化ゾーン図書館整備基本計画の廃止及び星田会館の活用について
31. 3. 29	定 例	① 教育長の報告について ・平成31年第1回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ② 教育委員会事務局等職員の人事異動について ③ 平成31年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ④ 「大阪府公立学校長(任期付)」の平成32年度任用に係る意向調査について ⑤ 交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について ⑥ 交野市部活動の在り方に関する方針について

○ 協議会の開催状況

開催日	案 件
30. 4. 20	① 平成30年度交野市校長、教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について
30. 5. 25	① 社会教育施設の利用時間の変更について ② 会議録の記載方法について ③ 学校閉庁日(休暇取得促進日)の設定について ④ 平成29年度チャレンジテストの結果概要について ⑤ 私部城跡の市指定文化財(史跡)指定について
30. 6. 29	① 平成29年度こころとからだのアンケート結果について ② 指定管理者の事業報告について ③ 社会体育施設の利用時間の変更について
30. 7. 20	① 平成30年度体育大会及び運動会の日程について 交野市立中学校体育大会 平成30年9月29日(土) 交野市立小学校運動会 平成30年9月30日(日)
30. 8. 31	① 平成30年度全国学力・学習状況調査結果報告 ② 第1児童センターこども図書室の臨時休室について ③ 社会教育施設の開館時間及び利用・開室時間の変更について ④ 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画-平成29年度の進捗状況について ⑤ 平成30年度交野市立小学校運動会・中学校体育大会の視察について ⑥ 平成29年度教育に関する事務の点検・評価報告書の作成について
30. 9. 28	① 交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ② 交野市立教育文化会館の臨時開館について ③ 平成30年度「こころとからだのアンケート」結果について
30. 10. 12	① 平成30年度交野市立小・中学校卒業式の日程について 小学校 平成31年3月18日(月) 中学校 平成31年3月14日(木)
30. 11. 30	① 社会体育施設の休館日等の変更について ② 第41回市民スポーツデーの結果について ③ 第42回文化祭の結果について
30. 12. 21	① 平成31年交野市成人式開催について(1月14日) ② 社会教育施設等の休館日等の変更について ③ 星田会館活用事前調査業務について
31. 1. 25	① 平成31年度教育施策について ② 平成31年交野市成人式の結果について
31. 2. 8	① こころとからだのアンケート結果について ② 平成31年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランについて ③ 交野市立小・中学校校長・教頭合同会の開催について ④ 平成31年度交野市立小・中学校入学式について(出欠確認)
31. 3. 29	① 学校教育調査結果について

	② 社会教育施設及び社会体育施設の利用時間等の変更について ③ 平成31年度交野市立小・中学校入学式について 小学校 平成31年4月4日(木) 中学校 平成31年4月5日(金)
--	--

## 2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加した。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めた。

### ○ 研修会・協議会等

年 月 日	活 動 内 容
30. 4. 5	市町村教育委員会委員長会議(アウィーナ大阪)
30. 4. 13	大阪府都市教育長協議会総会・定例会(アウィーナ大阪)
30. 4. 16	第1回北河内地区教育長協議会(守口市)
30. 4.26~27	近畿都市教育長協議会・定期総会(和歌山市)
30. 5. 8	北河内地区指導主事研修会(守口市)
30. 5.17~18	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会(岩手県一関市)
30. 5. 24	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会(アウィーナ大阪)
30. 7. 3	大阪府都市教育長協議会定例会(アウィーナ大阪)
30. 7. 27	大阪府都市教育長協議会夏季研修会1日目(アウィーナ大阪)
30. 8. 1	交野市校長・教頭夏季合同研修・教育フォーラム(ゆうゆうセンター)
30. 8. 1	交野市校長・教頭合同懇談会
30. 8. 6	大阪府四條畷保健所運営協議会(四條畷保健所)
30. 8. 30	大阪府都市教育委員会連絡協議会第2回役員会(アウィーナ大阪)
30. 8. 31	大阪府都市教育長協議会夏季研修2日目(アウィーナ大阪)
30.10.25~26	近畿都市教育長協議会研究協議会(和歌山県日高郡南部町)
30. 10. 29	大阪府市町村教育委員会研修会(アウィーナ大阪)
30.11.21~22	市町村教育委員会研究協議会第2ブロック(大阪市)

### ○ 市内幼稚園、小・中学校行事等教育施設への参加・視察

年 月 日	活 動 内 容
30. 4. 5	市立小学校入学式
30. 4. 6	市立中学校入学式
30. 4. 7	市立認定こども園入園式
30. 5. 23	郡津小学校創立50周年記念式典
30. 6. 29	第四中学校(国語・英語授業)視察

30. 6. 29	交野小学校・岩船小学校被災状況視察
30. 9. 29	市立中学校体育大会
30. 9. 30	市立小学校運動会
30. 10. 31	全校道徳公開授業
30. 11. 28	交野が原学園(一中校区)公開授業
30. 12. 1	三中校区ふれあいフェスティバル 2018
31. 1. 25	星田会館(新図書室用地)、星田コミュニティーセンター図書室視察
31. 3. 14	市立中学校卒業式
31. 3. 16	市立認定こども園卒園式
31. 3. 18	市立小学校卒業式
31. 3. 29	市立小・中学校校長・教頭合同会研修会

### 3. 学校教育審議会の開催状況

教育委員会より諮問された「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について」に対し、中間答申である「学校規模適正化基本方針」を基本に、課題抽出や学校規模の適正配置について、審議し、答申を行いました。

年 月 日	内 容
30. 7. 9	答申案について

### 4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、平成29年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委員会等	内 容
30. 8. 31	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
30. 8. 31	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
30. 11. 30	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
30. 12. 21	市議会	点検・評価結果報告書の報告
30. 12. 21	市民	ホームページにて評価結果を公表

### 5. 交野市教育委員会後援名義等の使用について

教育委員会後援名義等の使用申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義 45件      賞状下付 2件





# 学校規模適正化室

## 学校規模適正化室

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図り、少子化等の影響による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の課題、小中一貫教育に適した施設など新たな学校づくりを目指し、各中学校区の今後の学校適正配置のあり方の方向性を具体的に示す「学校規模適正化基本計画」と、今後の学校施設整備の方向性を示す「学校施設等管理計画」を策定した。

### 1. 学校規模の適正化

平成 28 年 7 月に学校教育審議会へ「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について」を諮問し、「学校規模適正化基本方針」や「第一中学校区における市立小中学校の適正配置等に関する懇談会」の結果も含め、深く検討いただいた答申を、平成 30 年 7 月にいただいた。答申を踏まえて作成した「学校規模適正化基本計画（素案）」のパブリックコメントの実施にあたっては、広報紙への掲載や地区での回覧を依頼するとともに、市民や学校関係団体等へ説明会を実施することで周知に努めた。

平成 31 年 2 月には、パブリックコメントの結果も考慮した「学校規模適正化基本計画」を策定し、計画策定後は、各中学校区の学校適正配置の方向性や、今後の学校適正配置のすすめ方について学校関係団体等に説明を行った。

### 2. 学校施設の現状把握と今後の維持・更新

「学校規模適正化基本計画」に示される各中学校区の学校適正配置の方向性も含めた今後の維持修繕・改修・更新サイクル等を検討し、財政負担の縮減・平準化を考慮しつつ、良好な教育環境を計画的に確保するための具体的な計画として、「学校規模適正化基本計画」と同時にパブリックコメントを行ったうえで「学校施設等管理計画」を策定した。



# 学 校 管 理 課

○ 学務・保健係【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連絡・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

小学校児童3年・5年生を対象に歯のしくみや役割についてブラッシング指導を実施した。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒等、プール水質検査、空気検査を実施した。

生活保護世帯（要保護）及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
28年度	小学校	4,259	240	5.6	51	21.3
	中学校	2,241	75	3.3	8	10.7
29年度	小学校	4,183	180	4.3	61	33.9
	中学校	2,219	76	3.4	4	5.3
30年度	小学校	4,090	196	4.8	75	38.3
	中学校	2,086	16	0.8	6	37.5

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
28年度	小学校	4,226	1,505	35.6	762	50.6
	中学校	2,225	700	31.5	138	19.7
29年度	小学校	4,153	1,541	37.1	821	53.3
	中学校	2,216	530	23.9	101	19.1
30年度	小学校	4,069	1,660	40.8	1,062	64.0
	中学校	2,052	524	25.5	118	22.5

### 眼科検診(小学1・3・5年生、中学1・3年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(眼科)により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
28年度	小学校	2,094	94	4.5	60	63.8
	中学校	1,454	82	5.6	37	45.1
29年度	小学校	2,048	112	5.5	60	53.6
	中学校	1,509	68	4.5	29	42.6
30年度	小学校	2,015	99	4.9	73	73.7
	中学校	1,364	72	5.3	40	55.6

### 耳鼻科検診(小学1・4年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(耳鼻科)により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
28年度	小学校	1,393	230	16.5	172	74.8
	中学校	709	44	6.2	20	45.5
29年度	小学校	1,390	191	13.7	129	67.5
	中学校	729	46	6.3	25	54.3
30年度	小学校	1,278	171	13.4	141	82.5
	中学校	658	43	6.5	24	55.8

### 心臓検診(小学1年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
28年度	小学校	939	238
	中学校	836	161
29年度	小学校	906	229
	中学校	843	141
30年度	小学校	837	224
	中学校	760	162

### 就学時健康診断

学校保健安全法に基づき次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数(人)	
	内科	歯科
28年度	648	667
29年度	586	599
30年度	611	641

### 2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
28年度	353	30	39	10	4	20
29年度	359	33	37	10	6	18
30年度	338	31	35	5	8	17

### 3. 就学援助事務(医療費)

要保護及び準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

(要保護・準要保護医療費援助、各学校別内訳一覧)

年度	学校	内 容	
		人数(人)	金額(円)
28年度	小学校	26	144,030
	中学校	5	187,720
29年度	小学校	22	86,410
	中学校	6	30,330
30年度	小学校	15	70,420
	中学校	5	24,020

#### 4. 日本スポーツ振興センター加入状況(加入率)及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数(人)	払込金額(円)	(内保護者負担分)	件数(件)	給付金額(円)
28 年度	小学校	4,298	3,975,820	(1,727,300)	442	1,310,476
	中学校	2,283	2,107,825	(892,860)	416	1,703,696
29 年度	小学校	4,219	3,897,430	(1,694,640)	359	949,717
	中学校	2,246	2,075,300	(880,440)	395	1,556,301
30 年度	小学校	4,024	3,765,980	(1,644,068)	352	864,675
	中学校	2,091	1,932,490	(820,640)	383	1,579,092



## ○ 学務・保健係【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。このうち、小学校の新入学学用品費を新たに小学校入学準備金として、就学前の3月に支給した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のため、教育ネットワークの維持を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転(編)入学・転(退)学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

### 1. 就学援助等事務

#### (1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校4人、中学校8人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校478人、中学校294人)の保護者に、新入学学用品費、学用品費・通学用品費・校外活動費(泊なし・泊あり)、修学旅行費を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(51人)及び小学校6年生(79人)の保護者に、入学準備金を援助した。(単位:人・円)

内 容	区 分		28年度	29年度	30年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	77	73	66
		金 額	1,576,190	2,963,800	2,679,600
	中 学 校	人 数	91	105	6
		金 額	2,143,050	4,977,000	284,400
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	519	510	478
		金 額	6,568,765	6,509,593	6,157,950
	中 学 校	人 数	319	317	294
		金 額	7,383,501	7,310,144	6,872,326
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	500	497	461
		金 額	659,088	708,160	638,352
	中 学 校	人 数	48	109	107
		金 額	107,520	144,430	66,590
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	77	71	82
		金 額	241,456	252,200	295,720
校外活動費 泊あり	中 学 校	人 数	98	85	98
		金 額	577,076	518,500	597,800

内 容	区 分		28年度	29年度	30年度
修学旅行費	小学校	人 数	116	101	82
		金 額	2,953,451	2,447,225	2,069,117
	中学校	人 数	115	113	94
		金 額	5,910,116	5,383,903	4,406,794
小学校 入学準備金	小学校	人 数	0	0	51
		金 額	0	0	2,070,600
中学校 入学準備金	小学校	人 数	0	97	79
		金 額	0	4,597,800	3,744,600
合 計 金 額	小学校	金 額	11,998,950	17,478,778	17,655,939
	中学校	金 額	16,121,263	18,333,977	12,227,910

## (2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校114人、中学校32人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、準要保護児童生徒援助費補助金の半額を援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		28年度	29年度	30年度
新入学学用品費	小学校	人 数	8	24	14
		金 額	78,536	245,640	266,414
	中学校	人 数	8	12	10
		金 額	94,200	141,119	235,181
学用品費 通学用品費	小学校	人 数	78	95	114
		金 額	429,408	525,406	631,818
	中学校	人 数	32	36	32
		金 額	321,716	344,254	324,681
校外活動費 泊なし	小学校	人 数	76	94	110
		金 額	52,638	69,982	79,173
	中学校	人 数	4	15	8
		金 額	4,480	11,475	3,955
校外活動費 泊あり	小学校	人 数	11	14	20
		金 額	18,045	24,617	36,088
	中学校	人 数	10	8	10
		金 額	30,050	24,400	30,500
修学旅行費	小学校	人 数	13	11	13
		金 額	134,972	135,579	137,670
	中学校	人 数	10	10	10
		金 額	256,956	251,824	210,142
給 食 費	小学校	人 数	80	95	114
		金 額	1,646,041	1,978,867	2,408,793
	中学校	人 数	32	35	30
		金 額	750,769	771,988	723,728
合 計 金 額	小学校	金 額	2,359,640	2,980,091	3,559,956
	中学校	金 額	1,458,171	1,545,060	1,528,187

## 2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

## 3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数(延人数)	金額
28年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	4人	160,000円
	計	5人	220,000円
29年度	大学生(短大を含む)	0人	0円
	高校生	2人	80,000円
	計	2人	80,000円
30年度	大学生(短大を含む)	0人	0円
	高校生	0人	0円
	計	0人	0円

※30年度中に1件申請があり、承認したため令和元年度は該当者あり

## 4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
28年度	10人	2人	17,098円
29年度	4人	4人	24,806円
30年度	7人	7人	87,476円

## 5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に委託して実施した。

相談場所 : 交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日 : 週3日(月・水・金曜日)

相談時間 : 15時～17時30分

相談延件数: 9件

## 6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査を実施

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、すべての学校現場において諸表簿の事務処理について実地調査(平成30年7月12日～7月31日)を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

## 7. 就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

## 8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数 (支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	平成30年5月1日現在										令和元年5月1日現在										合計	差引増減
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計						
交野小	3	3	3	3	3	3	6	24	4	3	3	3	3	3	6	25	1					
野小	90	79	97	89	81	84	32	520	114	88	79	99	90	82	36	552	32					
星田小	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0					
田小	40	44	43	72	60	63	19	322	42	42	48	46	72	59	19	309	▲13					
郡津小	3	3	3	3	3	4	4	23	3	3	3	3	3	3	4	22	▲1					
津小	75	93	109	101	105	110	21	593	93	75	92	106	99	104	26	569	▲24					
岩船小	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	3	15	1					
船小	46	58	57	69	69	65	10	364	49	45	55	54	68	67	15	338	▲26					
倉治小	3	4	4	4	4	4	6	29	4	3	4	4	3	4	6	28	▲1					
治小	107	113	116	107	130	122	40	695	112	107	114	112	108	128	34	681	▲14					
妙見小	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0					
見坂小	58	70	62	56	65	56	11	367	73	58	70	63	57	66	14	387	20					
長宝寺小	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	3	9	1					
旭小	17	34	29	22	30	29	13	161	24	17	33	29	22	29	17	154	▲7					
旭小	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	5	17	2					
小	56	66	66	47	60	63	16	358	51	56	65	67	47	61	24	347	▲11					
藤が尾小	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16	0					
尾小	49	58	42	52	62	61	24	324	46	49	56	44	53	61	24	309	▲15					
私小	2	2	3	2	2	2	3	16	2	2	2	2	2	2	3	15	▲1					
市小	70	69	72	62	67	69	20	409	53	70	71	69	63	68	23	394	▲15					
小	22	23	24	23	23	24	36	175	24	22	23	23	22	23	40	177	2					
学校合計	608	684	693	677	729	722	206	4,113	657	607	683	689	679	725	232	4,040	▲73					

中学校学級数・生徒数 (支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学校	年度	平成30年5月1日現在						令和元年5月1日現在							
		1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減			
第一中	学年														
	学級数	3	4	4	4	15	3	3	4	13	▲2				
	生徒数	117	129	132	14	378	101	118	129	14	348	▲30			
第二中	学年														
	学級数	6	6	5	3	20	6	6	6	3	21	1			
	生徒数	228	211	197	16	636	225	228	210	15	663	27			
第三中	学年														
	学級数	4	6	5	4	19	5	4	6	4	19	0			
	生徒数	165	218	204	19	587	178	165	220	22	563	▲24			
第四中	学年														
	学級数	4	5	5	2	16	5	4	5	3	17	1			
	生徒数	152	181	193	13	526	168	152	183	16	503	▲23			
中学校合計	学年														
	学級数	17	21	19	13	70	19	17	21	13	70	0			
	合計	662	739	726	62	2,127	672	663	742	67	2,077	▲50			

○ 学校施設係

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場である。平成 30 年度はより快適な学校教育が実施できるよう、特別教室（小学校は図書室・音楽室・理科室、中学校は図書室・理科室・美術室）に空調機を設置、並びに屋上防水等の改修工事を計画どおり行った。また、大阪北部地震及び台風 21 号の被害により、ブロック塀撤去工事等、各種災害復旧工事、対策工事を行った。

1. 平成 30 年度主要工事（1件130万円以上）

工事名	工期	学校名	工事費(円)
小・中学校特別教室空調機設置工事	H30.7~H30.9	全小中学校	217,792,800
交野市立私市小学校3階教室空調機設置工事	H30.5~H30.6	私市小学校	3,394,440
交野市立倉治小学校屋上防水改修工事	H30.7~H30.9	倉治小学校	37,871,280
交野市立藤が尾小学校屋上防水改修工事	H30.7~H30.9	藤が尾小学校	37,781,640
交野市立第四中学校受変電設備改修工事	H30.7~H30.8	第四中学校	1,393,200
第一中学校屋上一部防水改修工事	H30.7~H30.8	第一中学校	3,218,400
交野市立岩船・旭小学校屋内運動場床改修工事	H30.7~H30.8	岩船・旭小学校	2,635,200
交野市立妙見坂・旭小学校屋内運動場小屋梁補強工事	H30.8~H30.10	妙見坂・旭小学校	2,160,000
交野市立岩船小学校他2校サッシ改修工事	H30.12~H31.1	岩船・倉治・妙見坂小学校	4,719,600
交野市立藤が尾小学校プール機械室屋根改修工事	H30.12~H31.2	藤が尾小学校	6,760,800
交野市立旭小学校特別教室室外機移設工事	H31.3~H31.3	旭小学校	1,879,200

2. 平成 30 年度主要委託業務（1件 50 万円以上）

委託業務名	期間	学校名	委託料(円)
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	H31.3~H31.3	全小中学校	(小) 935,280 (中) 347,760
交野市立小・中学校警備業務委託	H30.4~H31.3	全小中学校	(小) 32,861,700 (中) 14,129,640
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期 検査業務委託	H30.7~H31.3	交野、長宝寺、旭、藤が尾、私 市小学校、第三、第四中学校	(小) 1,016,064 (中) 193,536
交野市立小・中学校消防・防火設備点検 業務委託	H30.6~H30.10	全小中学校	(小) 2,052,000 (中) 1,036,800
交野市立小・中学校自家用電気工作物 保安全管理業務委託	H30.4~H31.3	全小中学校	(小) 2,011,392 (中) 849,528
交野市立小・中学校空調清掃業務委託	H30.7~H30.8	星田、岩船、藤が尾、私市小 学校、第一中、第二中	(小) 1,476,981 (中) 1,007,019

交野市立小・中学校特別教室空調機設置 工事監理業務委託	H30.7~H30.9	全小中学校	(小) 906,429 (中) 362,571
交野市橋梁(歩行者用)補修工事 設計業務委託	H30.5~H30.10	長宝寺・私市小学校	4,212,000
交野市立長宝寺小学校境界確定 測量業務委託	H30.5~H31.2	長宝寺小学校	3,891,240
交野市立藤が尾小学校屋上防水 改修工事監理業務委託	H30.7~30.11	藤が尾小学校	601,560
交野市立倉治小学校屋内運動場 防災機能強化対策工事設計業務委託	H30.12~H31.3	倉治小学校	2,484,000
交野市立妙見坂小学校屋内運動場 防災機能強化対策工事設計業務委託	H30.12~H31.3	妙見坂小学校	2,030,400
交野市立旭小学校屋内運動場 防災機能強化対策工事設計業務委託	H30.12~H31.3	旭小学校	2,030,400
交野市立妙見坂・旭小学校屋内運動場 震災補修設計業務委託	H30.7~H30.7	妙見坂・旭小学校	1,139,400

### 3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
工 事	小学校	19	188,132,166	23	241,455,199	27	248,885,799
	中学校	7	112,089,690	12	71,770,148	5	80,636,753
	合 計	26	300,221,856	35	313,225,347	32	329,522,552
修 繕	小学校	60	4,804,292	47	5,576,788	55	6,408,970
	中学校	24	2,410,614	17	2,002,860	36	5,834,926
	合 計	84	7,214,906	64	7,579,648	91	12,243,896
委 託	小学校	35	26,502,060	37	24,938,874	38	29,478,276
	中学校	19	7,957,387	21	6,296,130	4	6,123,275
	合 計	54	34,459,447	58	31,235,004	42	35,601,551

災害復旧費	工 事		修 繕		委 託	
	件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
小学校	30	31,151,729	11	1,004,184	4	2,491,560
中学校	11	8,162,640	11	1,024,272	0	0
合 計	41	39,314,369	22	2,028,456	4	2,491,560



#### 4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数〔人〕	支援児童・生徒数 (外数)〔人〕	学級数		校地面積〔㎡〕			屋内運動場〔㎡〕
			普通学級数〔クラス〕	支援学級数〔クラス〕	建物敷地	(屋外運動場 その他)	計	
交野小学校	488	32	18	6	9,582	11,661	21,243	656
星田小学校	303	19	12	3	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	572	21	19	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	354	10	12	2	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	655	40	23	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	356	11	12	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
長宝寺小学校	148	13	6	2	9,881	9,913 (301)	19,794	687
旭小学校	342	16	12	3	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	300	24	12	4	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	389	20	13	3	12,355	11,922 (27,425)	51,702	708
小学校合計	3,907	206	139	36	91,974	98,290 (31,662)	221,625	6,619
第一中学校	334	10	14	3	5,345	11,362	16,707	603
第二中学校	648	18	15	3	10,498	9,905 (126)	20,529	777
第三中学校	541	15	22	4	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	487	14	16	3	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	2,010	57	67	13	32,905	43,970 (2,363)	79,238	3,087

公立学校施設台帳作成提要を参考に作成。児童・生徒数は平成30年5月1日現在のもの

※交野・長宝寺小学校の校地面積の変更については、境界確定に伴う地積更正及び他部署への所管変更によるもの

※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。



# 指 導 課

## 【平成30年度 主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

### 〈教育課程及び職員研修〉

#### (1) 小中一貫学園構想事業

モデル中学校区（第一中学校区）を指定し、その取組みや研究成果を他の中学校区に拡げること、市内全中学校区での小中一貫教育の円滑な導入、推進を図った。

- \* 学びあい補助員（図書：10校・プログラミング：10校）
- \* 小中一貫教育支援員：2名
- \* プログラミング教育支援業務委託料・印刷製本費 等

#### (2) 子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

- \* 派遣校：小学校10校（計2, 119時間）

#### (3) 交野市小・中学校学力充実支援事業

市立小・中学校教員を他府県の先進授業視察等に派遣し、優れた取組みを直接体験することで、より一層の授業の充実と学力の向上を図った。また、小学校に定期テストを導入し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

- \* 福井県 永平寺町立御陵小学校・松岡中学校 参加17名
- \* 筑波大学附属小学校「学習公開・初等教育研修会」 参加：5名

#### (4) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成等、学校が進める課題解決に向けた取組み等様々な教育活動を支援した。

- \* 校内研修講師謝礼・授業改革教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設使用料・技師委託料・研修参加負担金 等

#### (5) 学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学習支援及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

- \* 学習支援員：3校（延べ1,056時間）
- \* 支援教育支援員：12校（延べ4,789時間）
- \* 生徒指導支援員：3校（延べ833時間）

#### (6) 英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を5名配置した。

- \* 小学校 10校
- \* 中学校 4校

#### (7) グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

第三中学校区をモデル校区とし、児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を伝える力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

- \* 市内公開授業：星田小学校
- \* 英検 I B A：全中学校

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム（GCP）を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

- \* 会議：適宜

給食センターと連携して夏休み親子料理教室「English Cooking」を実施した。

- \* 7月23日・24日・25日（3日間）

市立認定こども園3園にて、英語の絵本読み聞かせや歌での交流を実施した。

- \* 7月25日

#### (8) 情報教育の充実

情報教育を推進するため、情報教育ネットワークの活用を進めるとともに、ICT教育の推進を図った。

- \* 教育用コンピュータの賃借料、消耗品費、修繕料、ソフトウェア等備品購入費

#### (9) 教職員研修

市教育委員会が主催する情報教育、人権教育、カウンセリング、教育課程研修等教職員研修及び校内研修の充実を図った。

- \* 全44回（参加者：延べ1,576人）

#### (10) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校及び中学校区の課題を踏まえた独自の取組みを支援した。

- \* 実施校：4校
- \* 実施中学校区：3中学校区

#### (11) 教育センター非常勤嘱託員配置事業

市教育センターに職員を2名配置し、新たなる教育課題への対応にあたり、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

- \* 講師及び指導助言：271件
- \* 指導・教育相談等：延べ299件

#### (12) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

- \* 小学校：9校（総合的な学習の時間等での外部指導者：59回）
- \* 中学校：4校（部活動活性化のための外部技術指導者：438回）

#### (13) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

- \* 進路の手引き：750冊

## 〈生徒指導〉

### (14) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

- \* 相談件数：延べ1, 143件

### (15) 情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして配置した。

- \* 校内ケース会議：33件
- \* 個別相談：351件
- \* アドベンチャーカウンセリング研修：8回

### (16) スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に1名配置した。

- \* 派遣回数：130回

### (17) アウトリーチ型家庭支援事業

長期欠席・不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援を行った。家庭教育支援員は、学校、市教育委員会、市教育センターと連携しながら、課題の大きな家庭へ家庭訪問を行い、地域相談機関などへ繋ぎ、保護者への直接的な支援へ繋げた。

- \* 派遣回数：170回

## 〈人権教育〉

### (18) 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

- \* 「心の窓」第29集

### (19) 人権教育資料集等

教職員、市民を対象とした人権教育の資料集を作成した。

- \* 人権教育ブックレット20 男女平等教育実践事例

# 給食センター



## 学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、<sup>ハ</sup><sup>サ</sup><sup>ツ</sup><sup>プ</sup> HACCPに基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安心・安全な給食を市立小・中学校14校の児童・生徒に、年間191回提供した。

子どもの豊かな食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭、調理員を中心に各校と連携をとりつつ、給食管理や食に関する指導（授業、児童集会等）を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、子ども達の理解が深まるように努めた。

また、食への関心を促す献立の作成や「給食だより」を発行すると共に、食の大切さを伝えるために、栄養教諭と調理員が給食時間に小学校を訪れ、児童と給食を共にして交流を図るほか、市立小学校児童・市立認定こども園年長児童の給食センター見学、及び、市内公私立中学校生徒（18名）の職場体験学習を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、より一層積極的に学校給食に取り入れるとともに、米飯拡大補助事業によって充実した米飯給食の提供を推進した。

すべての子どもが義務教育を受けるための支援の一環として、就学援助世帯に対して給食費の全額援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

学校給食調理業務の民間委託実施へ向けての庁内調整・検討を行った。また、学校給食費の公会計化について平成31年度4月実施に向けて金融機関及び公金収納の準備を行った。

食物アレルギー対応食・除去食の拡充について、安全性の視点から慎重な審議を行い、えびの除去追加を決定した。

1 学校別給食数

(単位：食)

	小学校										中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四	
4月	6,553	4,327	7,555	4,751	8,465	4,563	2,263	4,626	4,277	5,200	8,663	9,785	10,487	6,381	87,896
5月	10,857	6,839	12,933	7,692	14,879	7,378	3,546	7,436	7,258	8,420	12,297	14,186	16,210	9,397	139,328
6月	11,716	7,450	12,586	8,151	14,727	8,104	3,821	7,899	7,433	9,145	11,655	13,769	14,080	8,370	138,906
7月	6,792	4,355	7,522	4,755	8,828	4,708	2,202	4,674	4,274	5,286	8,018	9,020	9,643	5,904	85,981
9月	10,682	6,930	12,075	7,519	14,024	7,516	3,515	7,280	6,730	8,422	12,708	14,273	14,746	9,956	136,376
10月	10,900	7,014	12,235	7,667	14,403	7,903	3,479	7,439	6,927	8,505	12,164	14,243	12,603	10,685	136,167
11月	10,343	6,642	12,402	7,078	13,848	7,051	3,499	7,168	6,308	8,419	11,463	12,968	13,710	8,305	129,204
12月	7,223	4,690	8,223	4,949	9,355	5,100	2,385	4,999	4,446	5,783	8,723	9,747	9,839	6,969	92,431
1月	7,715	4,414	8,565	5,327	9,993	5,504	2,509	5,108	4,930	6,010	8,867	9,851	10,216	5,856	94,865
2月	10,738	6,843	11,637	6,435	12,701	7,469	3,195	7,115	6,458	8,133	8,517	9,424	10,655	6,822	116,142
3月	6,089	3,913	6,826	4,196	7,962	4,199	1,978	4,008	3,800	4,761	7,075	8,063	7,167	6,845	76,882
計	99,608	63,417	112,559	68,520	129,185	69,495	32,392	67,752	62,841	78,084	110,150	125,329	129,356	85,490	1,234,178
	小学校合計										中学校合計				
	783,853										450,325				

給食費月額：小学校低学年 3,870円、小学校高学年 4,040円、中学校全学年 4,470円

## 2 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびの除去食及び代替食デザートを提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、小学校児童 37 名、中学校生徒 11 名であった。

## 3 地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、白菜等の地場産の農作物を購入し学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、平成 30 年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は 5.1% であった。

また、地場産の精白米使用量は 20,470 kg で、年間使用量 (50,136 kg) の 40.8% を学校給食に提供することができた。

### 平成 30 年度 青果購入額

	生産連合会 支払額 (円)	他業者 支払額 (円)	合計 (円)	交野市農業生産連合会納入品目
4 月	0	1,920,169	1,920,169	
5 月	229,430	2,810,630	3,040,060	玉ねぎ、キャベツ
6 月	363,660	3,187,350	3,551,010	玉ねぎ、じゃがいも
7 月	209,270	1,778,219	1,987,489	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ、なす
8・9 月	21,000	3,663,176	3,684,176	かぼちゃ
10 月	0	3,494,914	3,494,914	
11 月	161,240	3,348,145	3,509,385	青ねぎ、みかん
12 月	117,480	1,633,510	1,750,990	青ねぎ、大根、じゃがいも
1 月	222,840	1,877,915	2,100,755	青ねぎ、大根、白菜、キャベツ
2 月	104,750	2,373,800	2,478,550	青ねぎ、大根、白菜
3 月	57,240	1,210,322	1,267,562	青ねぎ、大根
合計	1,486,910	27,298,150	28,785,060	

#### 4 給食残滓

30年度	ご 飯 (麦 ご 飯)			
	学期別 (調査指標日)	出来上がり量 (k g)	残 量 (k g)	残 滓 率 (%)
小学校	1学期 ( 6 / 8)	676.5	91.0	13.45
	2学期 (10 / 10)	741.5	120.0	16.18
	3学期 ( 2 / 18)	734.9	97.0	13.19
小 計	—	2,152.9	308.0	14.30
中学校	1学期 ( 6 / 12)	400.8	52.0	12.97
	2学期 (10 / 10)	496.3	122.5	24.68
	3学期 ( 2 / 5)	496.1	95.0	19.14
小 計	—	1,393.2	269.5	19.34
合 計	—	3,546.1	577.5	16.28

ご飯は、炊飯委託業者に残量の計測を依頼

30年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	166,283	13,384	8.04
中学校	119,328	7,488	6.27
合 計	285,611	20,872	7.30

30年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	328,114	8,437	2.57	687,959	25,813	3.75
中学校	151,637	7,623	5.02	342,797	47,346	13.81
合 計	479,751	16,060	3.34	1,030,756	73,159	7.09

#### 5 食育、啓発活動

##### (1) 給食交流会

栄養教諭と給食センター調理員が小学校1年生の教室を訪問し、学校給食を含めた食の大切さを伝え、児童と給食を共にし、交流の場を持った。

学校名	交流会実施日	学校名	交流会実施日
岩船小	10月16・19日	星田小	1月22・23日
倉治小	10月22・23・24日	藤が尾小	1月28日
交野小	11月13・15・16日		

(2) 市立小学校及びこども園児童のセンター見学

小学校1年生（9学校20クラス）及びこども園児童の学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

学校でのPTA等の試食会を実施した。また、各種団体（8団体、254名）のセンター見学及び試食会を受け入れた。

〈学校での給食試食会〉

実施日	学校名	参加者	参加人数(名)	備考
5月29日	藤が尾小	藤が尾小PTA	38	※
6月14日	星田小	星田小PTA	34	※
6月15日	私市小	私市小PTA	29	※
6月22日	倉治小	倉治小PTA	44	※
6月27日	長宝寺小	長宝寺PTA	10	※
7月13日	旭小	旭小PTA	21	※
9月12日	第一中	第一中PTA	5	※
10月10日	郡津小	郡津小PTA	39	※
10月16日	交野小	交野小PTA	36	※
10月23日	藤が尾小	地域交流会	40	
10月25日	妙見坂小	妙見坂小PTA	20	※
11月2日	妙見坂小	地域交流会	17	
11月22日	第二中	第二中PTA	28	※
11月22日	長宝寺小	地域交流会	45	
1月24日	私市小	地域交流会	27	
2月15日	倉治小	地域交流会	30	
2月27日	岩船小	地域交流会	23	
合 計		17件	486	

※給食センター職員等が学校へ出向き、学校給食及び食の大切さについて講話した。

## 6 学校給食運営補助

学校給食運営に対して市補助金により学校給食の充実を図った。

### (1) 補助名称 学校給食運営補助

### (2) 補助事業内容及び効果

#### ① 米飯拡充補助 21,812,571 円 (米飯炊飯加工代金×延べ米飯喫食数)

日本型食生活の普及に努め、米飯給食の充実に充てると共に、米飯給食にかかる保護者負担の軽減を図ることができた。

#### ② 魅力的な献立づくり補助 3,429 円

新たな献立の考案や試作を行った結果、学校給食に相応しい子ども達に喜ばれる献立を提供することができた。

## 7 就学援助 (給食費補助)

生活保護世帯に準じる程度に困窮している世帯の児童生徒の給食費を補助した。

### (1) 補助額

給食費の全額

小学校低学年 3,870 円、小学校高学年 4,040 円、中学校全学年 4,470 円

### (2) 就学援助 (給食費) 実施状況

	対象人数(人)	金額(円)
小学校	461	19,629,144
中学校	286	13,897,857
小・中学校合計	747	33,527,001

<学校別内訳>

学校名	対象者(人)	金額(円)	学校名	対象者(人)	金額(円)
交野小学校	60	2,593,746	第一中学校	62	2,985,982
星田小学校	38	1,594,377	第二中学校	93	4,493,538
郡津小学校	97	4,118,216	第三中学校	62	3,030,633
岩船小学校	27	1,159,933	第四中学校	69	3,387,704
倉治小学校	51	2,157,921	/		
妙見坂小学校	22	849,180			
長宝寺小学校	40	1,674,473			
旭小学校	43	1,883,338			
藤が尾小学校	43	1,884,853			
私市小学校	40	1,713,107			
小学校計	461	19,629,144		中学校計	286

## 8 交野市学校給食運営委員会

交野市学校給食運営委員会は、教職員、PTA代表、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、栄養教諭等、有識者等で構成され、事務局は、献立作成や食材料の購入、学校給食費の額決定、給食費の徴収及び経理、学校給食に関する調査等を行った。

### (1) 学校給食運営委員会総会

開催日	案件
7月12日	役員の改選について 平成29年度学校給食運営事業報告について 平成29年度学校給食運営費決算について
2月7日	学校給食費の公会計化について 公会計化後の運営委員会について

### (2) 学校給食運営委員会専門委員会

#### ① 学校給食献立作成・指導委員会

PTA代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月6日、5月2日、6月1日、7月6日、9月7日、10月5日、  
11月2日、12月7日、1月8日、2月1日、3月1日

#### ② 学校物資選定委員会

PTA代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月13日、5月11日、6月8日、7月13日、9月14日、10月12日、  
11月9日、12月14日、1月11日、2月8日、3月8日

#### ③ 学校給食食物アレルギー対応委員会

PTA代表、学校長代表、学校医代表、養護教諭、栄養教諭、調理員代表等で構成され、必要に応じ開催し、学校給食における食物アレルギー除去食の対応について協議した。

開催日：5月10日、7月5日、9月12日、12月5日、2月18日





# 社 会 教 育 課

## 社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に、継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

## 管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

### 1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,240,000円
利用人数	110,978人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	7,560,000円
利用人数	14,768人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	ミズノグループ
指定管理料	70,632,000円
利用人数	379,338人

### 2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	142,360人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	110,665人

### 3. 施設見学

日時	学校名	学年	見学者数
平成31年1月22日	交野小学校	3年生	98人
1月24日	星田小学校	3年生	45人
2月7日	岩船小学校	3年生	55人
2月21日	郡津小学校	3年生	108人
2月22日	長宝寺小学校	3年生	29人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

また各団体(文化関係9件、スポーツ関係9件)の後援名義等を許可し、その事業を支援した。

1. 社会教育関係団体連携事業

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 61 団体

・発表団体 34 団体

団体名
交野市詩吟研究会
関西吟詩文化協会交南支部
交野交誼会
佳彰会
寿美典福会
あいあいサークル
交野ギター・マンドリンオーケストラ
交野着物着付同好会
和装技術研究会
ヴォーチェアンジェラ
交野社交ダンス同好会
交野壮年童謡愛唱会

団体名
NISI歌謡教室
福寿扇会
東山流東山吟詠会交野支部
コール・ポコ
交野シティ・フィルハーモニック
美弥祥会
交泉会
アンサンブルポピー
アンサンブルかたすい
交野ジャズ・クリエーション
宮崎バレエスタジオ
藤が尾カラオケ同好会

団体名
フラハラウluana
アンサンブル・アニマート
アンサンブルピアかたの
大阪民踊ふじ美会
社交ダンスすずらん会
大正琴合奏サークルアンサンブル桜
ママプラス・ティアラ
♪の森のたんけんたい
3B体操
大阪市文の里民踊会 天の川教室

・展示団体 27 団体

団体名
交野古文化同好会
交樹会
交野市茶華道協会
交野洋画同好会
交野市書道同好会
交野陶芸研究会
染花フランチーズ
交野俳句会
交野押し花同好会

団体名
パステル画同好会
大阪友の会交野方面
(福)豊年福祉会明星
交野水彩画会
かたの写真同好会
表装同好会
交野ステンドグラス同好会
男のグルメ同好会
交野学生書道会

団体名
交野陶芸協会
つまみ絵あかね会
(福)美郷会・未来
(福)きんもくせい
デジカメ同好会
手編み同好会
交野市囲碁同好会
交野市教職員文化スポーツ交流会
とくさ会

② 文化祭

交野市の文化連盟が「未来につなごう交野の文化」をテーマに文化祭を開催。「未来への継承」、つまり「次世代」へとつなげる道筋として、今回、交野市中学校文化連盟(1~4中)とのコラボレーションが実現し、多様な世代を交えての文化・芸術の継承が図られた。

日 時 《発表の部》平成30年10月28日、平成30年11月3日~11月4日

《展示の部》平成30年11月2日~11月4日

場 所 青年の家、交野武道館、学びの館、いわふね自然の森スポーツ・文化センター

参加団体 展示の部 46団体、発表の部 44団体

日程	場 所	内 容
平成30年 11月2日 ～ 4日	青年の家 学びの館 交野武道館	各種作品展示・実演コーナー 薬用植物、南画、洋画、児童作品、写真、無線、木彫、書道、手芸・絵・書、陶芸、レース、キルト、 絵画、手作玩具、発明、染花、スタンドグラス、陶器、つまみ絵、健康相談、水墨画、トールペイント、 油絵、墨絵、墨彩画、絵手紙、手編み、生け花、水彩画、パッチワーク、折り紙工作、おし花、 歌謡、人権相談、俳句、遺跡、文字、乳癌啓蒙、お茶、手作りパン、本格手打ちうどん
11月3日 ～ 4日	いわふね自然 の森スポーツ・ 文化センター	各種団体発表会 合唱、大正琴演奏、カラオケ、構成吟、ダンス、新舞踊、ゴスペル、フラダンス、吹奏楽、三味線合奏、 民謡、着付けショー、仕舞、クラシックバレエ、モダンバレエ、チアリーディング、日本舞踊、バレエ、 太極拳、ジャズ、合奏、マジック、体操、民謡

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額 330,000円

補助内容 交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市女性団体連絡協議会(KLネットワーク)

会員相互の連携を図り、会員の教養を高め、生活文化の向上に資すること及び環境問題への取組を目的として、ごみ減量化運動の活動をした。

(3) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

① 交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額 185,000円

補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(4) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》26団体

団 体 名
大阪合氣会交野道場
大阪府軟式野球連盟交野支部
交野市インディアカ協会
交野市空手道連盟
交野弓技連盟
交野市グラウンド・ゴルフ協会
交野市ゲートボール協会
交野市剣道連盟
交野市硬式野球連盟

団 体 名
交野市サッカー連盟
交野市柔道連盟
古武道古傳居合術交野道場
交野市相撲連盟
交野市ソフトテニス連盟
交野市ソフトボール協会
交野太極拳協会
交野市体操連盟
交野市卓球連盟

団 体 名
交野市テニス協会
交野市バウンドテニス協会
交野バスケットボール連盟
交野市バドミントン連盟
交野市バレーボール協会
交野市ラグビーフットボール協会
交野市少林寺拳法連盟
交野市ゴルフ協会

① 体育協会事業補助金

補助額 366,000円

補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

② 市民スポーツデー活動

実施日	大会名	場 所	参加人数
平成30年 10月7日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	284
	グラウンド・ゴルフ	私部公園グラウンド	117
	親子でサッカー	私部公園多目的グラウンド	200
	小運動会	長宝寺小学校グラウンド	670
	バドミントン教室	総合体育施設サブアリーナ	40
	アーチェリー	交野支援学校裏	18
	ソフトテニス大会	私部公園テニスコート	70
	ディスコン	青年の家101号多目的ホール	40
	ニュースポーツ	総合体育施設会議室1・2・3	29
	空手道形試合	星の里いわふね体育館	72
	ゲートボール大会	天の川ゲートボール専用コート	50
	太極拳一日講習会	交野小学校体育館	97
10月8日	硬式テニス大会	私部公園テニスコート	110
	バウンドテニス練習会	総合体育施設サブアリーナ	58
	バレーボール(ジュニアの部)	星の里いわふね体育室	42
	合気道の研鑽	青年の家102号室多目的ホール	40
	剣道大会	青年の家武道施設	138
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	100
10月14日	インディアカ交流会	総合体育施設サブアリーナ	35

③ 市民スポーツデー活動補助金

補助額 265,000円

補助内容 第41回市民スポーツデーにおける活動に助成

参加者数 2,210人

④ 交野マラソン2018 (主催:交野マラソン実行委員会 主管:交野市体育協会)

年齢や性別を問わず広く親しまれているスポーツであるマラソンを、「交野マラソン」として主管して開催。

スポーツ活動の機会提供としてのマラソンだけでなく、健康増進、更には市内事業者との連携を図りつつ、地方創生(地域振興・地域活性化)にも寄与した。

補助額 7,000,000円

開催日 平成30年4月22日(日)

コース 交野市立総合体育施設(いきいきランド交野)及び交野市内の公道

参加人数 5,335人

2.交野市スポーツ推進委員 推進委員数19名

市民へのスポーツの普及振興を図り、各種体育行事等で団体の育成・指導を行うことを目的として活動した。

実施日	事業名	内容	会場
6月8日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(理事会)	平成29年度事業報告・収支決算報告 平成30年度事業計画・収支予算	大東市立市民会館
6月27日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
7月24日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(総会・研修会)	平成29年度事業報告・収支決算報告 平成30年度事業計画・収支予算 研修会	四條畷市立公民館
9月1日	大阪府スポーツ推進委員研修会	事例発表会(門真市・岬町) 実技研修	東和薬品RACTAB ドーム
10月7日	市民スポーツデー	ニュースポーツの紹介	交野市立総合体育施設
10月24日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
11月10日	岩小フェスタ	ニュースポーツの紹介	岩船小学校
2月1日 ～2日	近畿スポーツ推進委員研究協議会	1日目:講演会「パラスポーツの魅力と可能性」 2日目:実技研修 「ウォーキング、コアトレーニング&ストレッチ」	文化パーク城陽・山城 総合運動公園体育館
2月23日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(研修会)	実技研修:「アウェースロー」	枚方市立渚市民体育館
※備考 定例会は年5回開催(4月・7月・9月・1月・3月) 必要に応じ部会等も開催			

(1) 高齢者のライフステージとスポーツ

高齢者向けの健康増進を目的としたノルディックウォークを実施した。

参加人数 延べ60人

開催回数 全6回(2回雨天中止)

(2) 子どもの体力向上プログラム

遊びを取り入れながら子どもの体力向上を目的としたプログラムを実施した。

測定人数 延べ657人

開催校数 4校(倉治小学校、郡津小学校、旭小学校、交野小学校)

### 3. 家庭教育学級

#### (1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。

参加人数 33人(参加人数延べ77人)

開催回数 全6回

#### (2) 親学習の開催

第四中学校の1年生と岩船小学校の6年生を対象に、将来親になるための準備期の支援として「思春期の君たちに伝えたい親って何だろう？」の講演を開催した。

開催日 平成30年6月29日

開催会場 交野市立保健福祉総合センター

講師 一般社団法人 家庭教育支援センターペアレンツキャンプ 水野 達朗氏

参加人数 216人

### 4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 24,270人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数 260日(交野市内各小・中学校年間延べ平均活動日数)

### 5. 日本語教室「学びの場」の開催

#### (1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ165人

講習会場 青年の家

実施期間 平成30年4月12日～平成31年3月14日(全36回)

#### (2) 第19回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場に参加した。

開催日 平成31年2月3日

開催会場 門真市立総合体育館

参加人数 交野市民8人参加

### 6. 産官学連携の取組

#### (1) 摂南大学との包括連携協定に基づく事業

生涯学習大学として包括連携協定に基づき交野セミナーの実施(1回)

文化、教育、学術などの分野で、交野市民に幅広く知的・人的・物的資源の提供を受け、事業を実施した。

実施日	テーマ	対象	講師	会場
11月2日～ 11月4日	摂南大学薬用植物展	交野市民	摂南大学薬学部薬学科教授及び学生	青年の家

(2) 大阪市立大学理学部附属植物園との協働事業

実施日	テーマ	対象	講師	会場
平成31年2月8日	桜のイロハとサギソウ 守り	交野市民	大阪市立大学理学部附属植物園職 員(樹木医)	青年の家 学びの 館

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	112	8,558	211	11,735
星田小学校	96	7,637	173	4,417
郡津小学校	165	11,252	234	6,558
岩船小学校	264	30,412	242	5,057
倉治小学校	265	17,003	179	5,526
妙見坂小学校	206	14,991	148	2,841
長宝寺小学校	127	10,556	170	4,455
旭小学校	244	14,967	150	3,209
藤が尾小学校	151	13,352	242	7,024
私市小学校	199	9,818	161	3,530
第一中学校	11	330	0	0
第二中学校	125	4,925	144	2,333
第三中学校	0	0	30	553
第四中学校	0	0	0	0
計	1,965	143,801	2,084	57,238

(2) 学校施設使用料

(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	78,400	205,500	283,900
5月	78,450	242,750	321,200
6月	57,150	185,750	242,900
7月	74,050	216,000	290,050
8月	76,650	179,250	255,900
9月	22,750	229,000	251,750
10月	67,300	239,000	306,300
11月	80,600	255,250	335,850
12月	69,300	226,250	295,550
1月	72,850	222,750	295,600
2月	77,500	191,250	268,750
3月	82,650	45,250	127,900
計	837,650	2,438,000	3,275,650

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

また、前年度に引き続き韓国語教室を実施し、今年度は新たにつまみ細工教室を開催した。

文化教室 (延べ人数)

手編み教室(午前の部)	359
手編み教室(午後の部)	300
絵画入門教室	299
トールペイント(水曜日)	241
トールペイント(金曜日)	289
着物着付教室	244
韓国語教室	138
つまみ細工教室	160

体育教室 (延べ人数)

子ども体育教室	452
幼児体育教室	669
親子体育教室	1,065
ジュニア体育教室A	842
ジュニア体育教室B	769
女性体育教室A	1,046
女性体育教室B	541

市民教養講座 (延べ人数)

文学講座	364
生涯学習講座	89

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブの可能性を精査し、設立に向けた検討を行うため、講習会等を受講した。

実施日	内容
6月28日、8月20日、10月29日、平成31年3月11日	総合型地域スポーツクラブ設立に向けた大阪府との協議 (公共施設等再配置準備室と共同)
9月15日、16日	総合型地域スポーツクラブアシスタントマネージャー養成講 習会受講(公共施設等再配置準備室と共同)



## 文化財係

- ・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
- ・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民へ一般公開した。
- ・伝統文化の継承として、地域の協力も得て「和わたプロジェクト」を行った。

### 1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
- ・文化財保護法第93条に基づく届出は121件、第94条に基づく通知は7件であった。
- ・開発に伴う本発掘調査3件(うち2件が補助事業)、確認調査を8件(うち6件が補助事業)、立会を8件行った。
- ・埋蔵文化財包蔵地外で、試掘調査を1件(補助事業)、立会調査を2件行った。

### 平成30年度 埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数(種別)	調査地住所	調査面積 掘削深度	調査内容等
1	平成30年 4月27日	森遺跡 2018-1次 (確認調査)	私市1丁目 1126-1	8.7㎡ G.L.-1.15m	遺構・遺物が確認された為、協議の結果、工事により遺構・遺物が破壊される範囲について、本発掘調査を実施することとした。
2	5月8日	森遺跡 2018-3次 (確認調査)	森南1丁目 420-1他	12.0㎡ G.L.-1.4m	遺構・遺物が確認された為、協議の結果、工事により遺構・遺物が破壊される範囲について、本発掘調査を実施することとした。
3	5月10日	東倉治遺跡 2018-1次 (確認調査)	東倉治4丁目 2173-2	6.5㎡ G.L.-0.38m	隣接地で、遺構・遺物を検出している為、協議のうえ、確認調査を実施したが、遺構・遺物は検出しなかった。
4	5月15日 ～ 6月2日	森遺跡 2018-2次 (本発掘)	私市1丁目 1126-1	83.3㎡ G.L.-1.6m	工事により、遺構・遺物が破壊される範囲について本発掘調査を実施した結果、古墳時代前期から中期にかけての流路や溝を検出した。
5	5月21日 ～ 5月25日	森遺跡 2018-4次 (本発掘)	森南1丁目 420-1他	32.0㎡ G.L.-1.1m	工事により、遺構・遺物が破壊される範囲について本発掘調査を実施した結果、古墳時代後期の堅穴建物や古墳時代前期頃の溝などを検出した。
6	9月26日 ～ 9月27日	森遺跡 2018-5次 (確認調査)	森南1丁目 246-1の一部	13.1㎡ G.L.-1.46m	隣接地で、遺構・遺物を検出している為、協議のうえ、確認調査を実施したが、遺構・遺物は検出しなかった。
7	10月1日 ～ 継続中	星田北・駅北 (本発掘) 補助対象外	星田北 6・7・8・9丁目地 内	11,775.0㎡ G.L.-1.5m	星田北・駅北地区の土地区画整理事業実施に伴い、本発掘調査を実施した。中世以後の生産関連の溝群や、旧東高野街道沿いの側溝の可能性のある溝などを検出した。
8	12月3日 ～ 12月19日	試掘 2018-1次 (試掘調査)	私部2丁目 29-5	2.9㎡ G.L.-1.1m	調査区内で遺物が確認され、大半は明治～昭和に稼働していた織機工場の廃棄物(铸造関連)であった。近世以前の遺構・遺物は確認されなかった為、追加の発掘調査は実施しなかった。
9	平成30年 12月25日 ～ 平成31年 1月16日	私部城跡 2018-1次 (確認調査)	私部5丁目 2897の一部	7.0㎡ G.L.-1.28m	隣接地で、遺構・遺構が検出されている為、協議のうえ、確認調査を実施した。結果、落ち込み状遺構や中世から近世の遺物を検出した。
10	平成31年 1月21日 ～ 1月23日	森遺跡 2018-6次 (確認調査)	森南3丁目 61-2	20.3㎡ G.L.-1.26m	隣接地で、遺構・遺物を検出している為、協議のうえ、確認調査を実施した。結果は、弥生時代後期から古墳時代の遺物と時期が不明な溝状遺構を検出した。
11	2月13日・ 2月18日	私部城跡 2018-2次 (確認調査) 補助対象外	私部6丁目 1781-1,1780-1	0.7㎡ G.L.-0.7m	本調査地南側に私部城の本郭が位置している為、協議のうえ、確認調査を行った。遺構は検出できなかったが、近世までの耕作土中で弥生土器の破片などの遺物を検出した。
12	3月25日 ～ 3月27日	東倉治遺跡 2018-2次 (確認調査) 補助対象外	倉治5丁目 2998-1	15.7㎡ G.L.-2.5m	隣接地で、遺構・遺物を検出している為、協議のうえ、確認調査を実施したが、遺構・遺物は検出されなかった。

平成30年度 埋蔵文化財の立会調査

	調査日	遺跡名	調査地	内容結果
1	平成30年 7月18日	範囲外	星田北4丁目4548-1	工場建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
2	7月31日	坊領遺跡	藤が尾4丁目11-8	宅地造成の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
3	8月10日	私部南遺跡	向井田3丁目100	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
4	8月17日	坊領遺跡	星田北2丁目地内	店舗開発の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
5	9月3日	交野郡衙跡	幾野3丁目1843-1の一部	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
6	10月5日	範囲外	私部1丁目1209-6	宅地造成の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
7	11月6日	坊領遺跡	藤が尾4丁目102-8	建物建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
8	11月6日	坊領遺跡	星田北2丁目地内	店舗開発の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
9	11月8日	範囲外	星田北4丁目26-1	工場建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
10	平成31年 2月26日	交野郡衙跡	郡津2丁目1485-1	宅地造成の為、立会を行った。遺構・遺物なし。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 調査報告書の刊行

『平成30年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『河内国交野郡倉治村文書』を作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

企画展等の文化財関連行事等を紹介する第30号を作成した。

(3) 私部城跡パンフレットの刊行

私部城跡の一部が市指定文化財(史跡)に指定されたことを記念して、『いま、甦る!!私部城』を作成した。

(4) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1) 重要文化財の一般公開(予約制)

名 称	日 程	参加人数
八葉蓮華寺阿弥陀如来立像	平成30年5月26日、秋季は中止	12
北田家住宅	平成30年5月25日、秋季は中止	12

4. 交野市文化財保存事業費補助金

補助額 359,000円

補助内容 重要文化財北田家住宅及び山添家住宅の維持管理の万全を期する為、防災設備の保守点検、環境整備(庭等の剪定)に補助を行った。

## 5. 交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。ボランティア解説員と共同で、来館者への説明のほか、市内の学校からの見学・体験学習を行った。

公開日時	毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	6,022人
企画展	天野川左岸の古代遺跡(平成30年5月16日～11月18日)、 私部城跡とその周辺(平成30年11月21日～平成31年2月3日)、 おひなさま(平成31年2月6日～3月17日) 機織り教室作品展(平成31年3月20日～3月31日)
体験講座	糸作り講習会(平成31年3月29・30日)
見学校数	小学校6校 参加者延べ386名
関連講座	平成30年6月22日(参加者17名)、9月22日(参加者12名)

## 6. 普及啓発

### (1) 市民文化財講座・市指定文化財記念講演会

『いま、甦る!!私部城』(平成30年11月17日) 参加者:152名

講師:山本尊敏氏 他2名

場所:市役所別館3階中会議室

内容:新規市指定文化財の私部城の推定復元イラストを公開するなどした記念講演会。

### (2) 広報誌連載

『古文書からみえた戦国合戦～私部城をめぐる攻防～』計12回

## 7. 市内古文書調査

大阪大学日本史研究室と協定を締結し、交野市私部地区内の古文書調査を行った。

調査日 平成30年9月28・29日、12月8日

## 8. 市町村広域連携生涯学習事業

北河内の各自治体職員が協力して、「聞く・見る・歩く」をテーマに遺跡や展示の見学などの「おおさかふみんネット」事業を3回行った。

参加人数 交野市民延べ17人参加

# 青少年育成課

## 青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の自然・人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後等、学校の余裕教室及び学校敷地内プレハブを利用して、市内12箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

その他、第1児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

## 健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。また、成人式を実施し、次代を担う新成人の新たな旅立ちを祝福・激励した。

### － 主催事業 －

#### 1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

(1) 指導員数 54人

(2) 定例会 毎月第2金曜日 午後7時30分～ 青年の家

(3) 役員会 毎月第4金曜日 午後7時30分～ 青年の家

(4) 「青少年コーナー」と題して、市広報に啓発エッセイを掲載

(5) 事業内容

年3回(7月・12月・3月)に市内巡回パトロールを実施。2月に小中学生を対象に「ふれあいゲームと映画会」を開催。その他、かたのにぎわいフェスタ、子ども会行事等の運営に協力した。

#### 2. 成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、式典を実施した。交野市出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏とソーラン隊の演舞を取り入れ、新成人にとって思い出に残る式典を実施した。また、新社会人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

(1) 日時 平成31年1月14日(月)成人の日 午前10時30分～

- (2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター（星の里いわふね）
- (3) 対象者 平成10年4月2日生～平成11年4月1日生  
 男 444人  
 女 443人  
 合計 887人
- (4) 参加者 男 344人（77.5%）  
 女 331人（74.7%）  
 合計 675人（76.1%）
- (5) 内 容 オープニング（和太鼓演奏）  
 市長挨拶  
 来賓祝辞  
 記念品・花束贈呈  
 誓いの言葉  
 祝太鼓・ソーラン隊演舞

### 3. 野外活動センターの管理

条例廃止に伴い、設備等の解体撤去工事を行い、平成31年3月をもって当センターを閉鎖した。

### 4. 青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会への参加、研修会の開催等音楽を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。また、出演依頼のあったところへ積極的に出演し、音楽活動を通して人とのふれあいを大切にしつつ、情操教育の向上に努めた。

#### (1) 少年少女合唱団

対象児童・生徒 小学3年～高校2年  
 団員数 28人  
 定例活動日 毎週土曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家  
 出演参加事業 文化祭、交野市合唱祭、老人施設訪問、全日本少年少女合唱祭全国大会「栗東大会」他  
 （計6回）

#### (2) ジュニア吹奏楽団

対象児童・生徒 小学4年～高校3年  
 団員数 30人  
 定例活動日 毎週日曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家  
 出演参加事業 交野杯学童ソフトボール大会、交野市文化祭他 （計4回）

#### (3) チアリーディングクラブ

対象児童・生徒 小学1年～中学3年

団員数	75人
定例活動日	毎週土曜日 午前9時30分～11時30分 武道館(武道場)
出演参加事業	小学校のフェスタ、第25回西日本チアリーディング選手権大会、地域のイベント他 (計13回)。

## 5. 子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

- (1) 対象児童・生徒 小学1年～小学6年
- (2) 参加人数 延べ128人
- (3) 活動内容 「防災キャンプ」、「親と子の理科工作教室」、「秋だ！いわふねデイキャンプ」、「植物園でウォークラリー」他

## 6. 子どもの安全見守り事業

### (1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境を確保するため、「こども110番」運動を推進した。「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1,663箇所
- 「動くこども110番」協力公用車数 119台

### (2) 子どもの安全見まもり隊

各小学校区(10校区)に、PTAを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

- 登録人数 393人

### (3) 青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政と地域及び社会教育団体と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

- パトロール回数 延べ794回

## 7. 放課後子ども教室(フリースペース)事業

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校10校で、校庭を開放するフリースペース事業を行った。平成30年度は、学校休業日を除き、岩船小学校及び長宝寺小学校

の2校で平日毎日、倉治小学校で週2日、その他の7校で毎週水曜日に実施した。

- 実施回数 延べ482日
- 参加人数 延べ13,349人

#### 8. 中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われていいる。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、年間7回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

- (1) 対象生徒 中学1年生～中学3年生
- (2) 参加生徒数 延べ83人
- (3) 実施期間 平成30年5月～平成30年12月
- (4) 活動内容 「低温の世界」他 計7回

#### 9. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～中学2年
- (2) 会員数 33人
- (3) 実施内容 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午  
場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
- (4) 製作物 「びっくりうちわ」、「動く貯金箱」、「分数計算機パズル」等

### —社会教育関係団体連携事業—

#### 1. 子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

- (1) 会員数 1,682人
- (2) 活動内容 普通救命講習会の受講、ドッジビー大会、駅伝大会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

### 児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第1児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

#### 1. 放課後児童会



保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学1年生から6年生）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。また、子ども・子育て支援の観点から、平成29年度に引き続き、小学校の長期休業期間、土曜日（第4土曜日及び祝日を除く）及び代休日等においても、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施し、子育て支援及び就労支援の役割を担った。

(1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

平成30年5月

児童会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野児童会	79人	4人	1人
交野児童会分室	48人	2人	1人
星田児童会	55人	3人	3人
郡津児童会	81人	4人	2人
郡津児童会分室	31人	2人	1人
岩船児童会	78人	3人	3人
倉治児童会	100人	5人	4人
妙見坂児童会	54人	3人	1人
長宝寺児童会	33人	2人	1人
旭児童会	86人	3人	5人
藤が尾児童会	66人	3人	3人
私市児童会	89人	3人	4人
計	800人	37人	29人

(2) 放課後児童会運営委員会

事業の円滑な運営を図るため、児童会の運営に関し、調査及び審議を行った。

○開催日 平成30年7月5日（木）

主な案件 放課後児童健全育成事業の概要及び平成29年度放課後児童会事業報告について

平成29年度交野市放課後児童会育成活動費決算告について

平成30年度交野市放課後児童会入会状況について

放課後児童会会費及び育成活動費の現状について

(3) 指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で8回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全8回）

内容 子育て世代の抱える問題や悩み、障がいを伴う児童の対応、保護者対応他

○市外研修会

・平成30年度大阪児童厚生員等研修会（全3回）

場所 大阪府社会福社会館  
内容 「児童の発達理論」「安全指導・安全管理」「地域福祉活動」  
参加人数 3名

・平成30年度大阪府放課後児童支援員認定資格研修

場所 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）  
内容 放課後児童健全育成事業の理解  
子どもを理解するための基礎知識  
放課後児童クラブにおける子どもの育成支援  
放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力  
放課後児童クラブにおける安心・安全への対応  
放課後児童支援員として求められる役割・機能  
参加人数 6名

2. 第1児童センター

児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行い、健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成に努めた。

(1) 年間利用者数 16,328人

(2) 主催行事

○親子で楽しむメダカ教室 in 第1児童センター

実施日 平成30年8月14日（火）  
参加人数 36名  
募集対象 市内在住・在学の小学生及びその保護者

○親と子の理科工作教室

実施日 平成30年10月13日（土）  
参加人数 21名  
募集対象 市内在住・在学の小学生及びその保護者

図 書 館

## 図書館

星田コミュニティーセンターの図書室機能を星田会館に移設することが可能かどうかの調査を行い、可能であるとの結果であったことから、その準備を進めた。

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、「まちの図書館」を公共施設、地域、店舗等に5か所増設した。これにより目標合計の25か所の設置が完了し、今後は各施設の要望等を調査し、入替や補充を行っていく。

### 1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

#### 蔵書統計

	受 入 冊 数				蔵 書 冊 数			
	一般書	児童書	雑誌等	合 計	一般書	児童書	雑誌等	合 計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,942 <2,758>	1,129 <1,035>	874 <816>	4,945 <4,609>	63,517 [49,134]	32,745 [21,959]	2,438 [1,621]	98,700 [72,714]
青年の家図書室	2,869 <2,725>	928 <886>	751 <699>	4,548 <4,310>	47,862 [40,854]	21,754 [20,234]	1,364 [1,260]	70,980 [62,348]
星田コミュニティー センター図書室	1,281 <1,257>	351 <345>	170 <146>	1,802 <1,748>	11,746 [9,539]	9,982 [9,541]	220 [220]	21,948 [19,300]
第1児童センター こども図書室	114 <113>	684 <660>	115 <115>	913 <888>	561 [559]	13,469 [13,469]	155 [155]	14,185 [14,183]
地域家庭文庫	19 <19>	223 <223>	0	242 <242>	223	14,373	0	14,596
その他(団体等)	0 <0>	557 <0>	0 <0>	557 <0>	11	7,719	0	7,730
合 計	7,225 <6,872>	3,872 <3,149>	1,910 <1,776>	13,007 <11,797>	123,920 [100,086]	100,042 [65,203]	4,177 [3,256]	228,139 [168,545]

< >内は購入冊数 [ ]内は開架冊数

### 2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、団体貸出の要望にも積極的に応えた。

## 個人貸出

館名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	94,188	45,141	139,329	100,416	47,164	147,580	8,251
青年の家図書室	127,850	56,534	184,384	132,416	58,509	190,925	6,541
星田コミュニティーセンター図書室	36,132	26,846	62,978	36,666	26,955	63,621	643
第1児童センターこども図書室	6,966	21,902	28,868	6,979	22,057	29,036	168
自動車文庫	6,273	7,313	13,586	6,273	7,313	13,586	0
Web	13,913	4,898	18,811	13,913	4,898	18,811	0
合計	285,322	162,634	447,956	296,663	166,896	463,559	15,603
館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	5,580	1,505	7,085	29,685	4,637	34,322	64
青年の家図書室	8,707	1,891	10,598	49,449	6,369	55,818	61
星田コミュニティーセンター図書室	1,982	738	2,720	13,220	3,025	16,245	11
第1児童センターこども図書室	1,312	634	1,946	4,353	2,448	6,801	5
自動車文庫	344	233	577	1,873	814	2,687	0
Web	—	—	—	15,854	2,957	18,811	—
合計	17,925	5,001	22,926	114,434	20,250	134,684	141

\* 登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

\* 館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

## 団体貸出

	幼稚園・保育園	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	2,111	10,756	347	430	204	8,915	3,584	26,347

## 3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、予約・リクエストされた資料が交野市内の図書館(室)で未所蔵の場合は購入したり、大阪府立図書館をはじめ府内の公立図書館で所蔵している場合は相互貸借制度を利用して対応した。

予約冊数は、全体では前年度比+3, 581冊であり、中でもWeb予約は3, 800冊増加している。

### 30年度 予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	4,306
青年の家図書室	10,411
星田コミュニティーセンター図書室	3,810
第1児童センターこども図書室	1,399
自動車文庫	727
Web予約	32,650
合計	53,303

## 4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

## 相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	1,907	269	797	890	3,863
貸出冊数	57	37	283	600	977

## 5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計2,431枚の利用があった。

## 6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速適切にできるように努めた。

## 7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスを目指し、市内12か所のステーションを隔週で巡回した。

### 自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
ゆうゆうセンター前	95	578	水	13:15～13:45
私市山手ちびっこ広場前	268	1,446		14:15～15:00
星田西体育施設前	313	1,147		15:30～16:30
郡津駅前(松塚公園)	196	883		13:45～14:30
磐船駅北1号公園	525	2,234		14:45～15:30
藤が尾	282	1,010		15:45～16:30
星田会館前	21	74	木	14:00～14:30
妙見坂(松下中央児童公園)	99	603		14:45～15:15
南星台公園	433	2,758		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	93	657		13:30～14:00
星田山手自治会館前	143	813		14:30～15:15
星田山手1丁目	219	1,383		15:30～16:30
合計	2,687	13,586		

## 8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在学・在勤する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、平成30年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

- ・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 15,603冊
- ・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 421人

## 9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある人々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は592冊の点字図書を所蔵(平成31年3月末)しており、また、他館より合計157点の録音図書を借り受け、利用者(視覚障がい者等)に提供した。

その他、平成24年3月1日より設置している青年の家図書室大活字図書コーナーに、大活字図書を増冊(蔵書総数456冊)し、また録音図書や点字図書を作成するボランティアグループの活動を支援するため、対面朗読用資料の取り寄せや部屋の提供などを行った。

## 10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて、以下のとおり取り組んだ。

4か月児健診時

(回数) 計12回

(内容)・絵本の配布:570冊

- ・閲覧用絵本約100冊準備
- ・読み聞かせや赤ちゃん絵本についての講話
- ・絵本の読み聞かせ
- ・読書相談
- ・図書館利用案内、絵本紹介冊子「いっしょによんで、赤ちゃん」と等、配布

## 11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読みものや絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間70冊の新刊図書を提供し、また文庫主催の読書会やストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

文庫名:えんがわ文庫・きらきら文庫・妙見坂文庫・森なかよし文庫(以上「かたの子ども文庫連絡会」)、  
天野が原第一文庫

## 12. 交野市図書館協議会

平成30年7月17日(火)

15:00~16:30

倉治図書館2階 視聴覚室

出席委員9名

案件: (1)平成29年度事業報告について

(2)平成30年度事業計画について

(3)星田会館活用事前調査について

(4)第2・3次交野市子ども読書活動推進計画の  
進捗状況について

### 13. 年間行事・取組み

#### (1) おはなし会

実施日	実施場所	実施回数	参加者数	内 容
第2、4水曜日 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年21回	延べ229名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
第2、4金曜日 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年22回	延べ120名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
平成30年4月21日(土) 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年1回	11名	子ども読書の日 特別おはなし会 (絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど)
	第1児童センター ぼらりすひろば	年1回	46名	
平成30年4月22日(日) 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年1回	16名	

#### (2) おたのしみ会

実施日	事業名	参加者数	実施場所	内 容
平成30年7月25日(水) 14:00～15:00	おはなし会 なつのスペシャル	46名	倉治図書館2階 視聴覚室	読み聞かせ・手遊び・ ペープサート・パネル シアター・紙芝居・工 作など
平成30年12月26日(水) 14:00～15:00	おはなし会 ふゆのスペシャル	57名		
平成30年8月24日(金) 14:00～15:00	なつのおたのしみ会	51名	武道館2階作法室	読み聞かせ・手遊び・ 大型絵本・工作など
平成30年12月21日(金) 14:00～15:00	ふゆのおたのしみ会	49名		

#### (3) ビデオ上映会

実施日	実施場所	参加者数	内 容
平成30年8月21日(火) 14:00～14:40	倉治図書館2階 視聴覚室	14名	日本おとぎ話3作 「異人の牛骨」ほか
平成31年3月26日(火) 14:00～14:40		9名	日本の昔ばなし3作 「お伊勢参りの松」ほか

#### (4) プンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者／演題
平成31年2月3日(日) 14:00～15:00	倉治図書館2階 視聴覚室	46名	人形劇団おい〜で／ 人形劇「トッピーとルイ」、うたあそびほか
平成31年3月27日(水) 14:30～15:30	武道館2階 作法室	36名	おはなしデュオ♪くみどり♪／ おはなし組木、パネルシアター

#### (5) リサイクル・フェア開催

除籍した図書館資料等の有効利用を図るため、市民・団体等を対象にリサイクル・フェアを開催した。

(団体向)平成31年3月8日(金)・9(土)10:00～12:00

(一般向)平成31年3月10日(日)10:00～13:00

倉治図書館2階 視聴覚室

譲与申込・受領者数:(団体)20(一般)272組 譲与冊数合計:5,044冊

#### (6) 講座

①よみかせサポーター養成講座(全5回)

第1回 平成30年10月4日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館

講師:かたの子ども文庫連絡会

内容:「子どもにとって絵本とは」

参加者数:41名



- 第2回 平成30年10月16日(火)9:30～12:00 於:青年の家 学びの館  
 講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団 総括専門員)  
 内容:「子どもに本を届けるということ」  
 参加者数:44名
- 第3回 平成30年11月1日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館  
 講師:交野市立図書館司書  
 内容:「絵本の選び方・読み方・プログラムの作り方」  
 参加者数:35名
- 第4回 平成30年11月29日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館  
 講師:おはなしぐるーぷ KIRARA、交野市立図書館司書  
 内容:「プログラムを組む」  
 参加者数:10名
- 第5回 平成30年12月6日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館  
 内容:「今後の活動にむけて」  
 参加者数:10名

②学校図書館ボランティア連続講座(全5回)

第1回～第3回については、上記1の日程・内容と同じ

- 第4回 平成30年11月27日(火)於:倉治図書館 参加者数:24名  
 第一部10:00～12:00  
 内容:「本の修理」  
 講師:交野市立図書館司書  
 第二部13:00～14:30  
 内容:交流会
- 第5回 平成31年2月8日(金)15:30～17:00 於:倉治図書館  
 内容:「ビブリオバトル(書評合戦)研修」  
 参加者数:24名

(7) 図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3～6か月)コーナーと大人向けの特集コーナーを新設した。

(8) 小学校訪問・施設見学

小学校を訪問しておはなし会を行い、手遊びや読み聞かせ、本の紹介によって児童の読書活動推進に努めるとともに、図書館見学の際には利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

訪問おはなし会

実施日	学校名	学年・人数	場所	内容
平成30年 5月22日(火)	藤が尾小学校	1年生・49名 2年生・58名 3年生・42名	ランチルーム	手遊び、読み聞かせ、本の紹介、わらべうた、ストーリーテリング、エプロンシアターなど
5月30日(水)		4年生・52名 5年生・62名 6年生・61名		
5月31日(木)		1年生・40名 2年生・44名 3年生・43名		
6月1日(金)	星田小学校	4年生・72名 5年生・60名 6年生・63名		

## (9) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を試行的に実施した。

## (10) 職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

実施日	講座名	場所	内容
	依頼団体名	参加人数	
平成30年 4月19日(木)	おはなし会	青年の家図書室	おはなし会(手遊び、絵本の読み聞かせなど)*以下「おはなし会」
	私部保育園	54名	
5月24日(木)	おはなし会(子育てサロン)	私部会館	おはなし会、読書相談
	交野小学校区福祉委員会	18名	
6月28日(木)	おはなし会(子育てサロン)	倉治公民館	おはなし会、読書相談
	倉治小学校区福祉委員会	21名	
9月5日(水)	「図書館司書さんのおすすめ絵本」(つどいの広場)	ゆうゆうセンター	おはなし会、読書相談
	子育て支援課	14名	
10月11日(木)	おはなし会(子育てサロン)	星田地域子育て支援センター(星田保育園)	おはなし会、読書相談
	星田小学校区福祉委員会	39名	
10月19日(金)	おはなし会(子育てサロン)	星田西3丁目集会所	おはなし会、読書相談
	旭小学校区福祉委員会	25名	
10月23日(火)	子育て講座「絵本の選び方とおはなし会」	交野市地域子育て支援センター	おはなし会、読書相談、講義
	交野市地域子育て支援センター	20名	
10月24日(水)	郡津小学校50周年に伴う図書ボランティア研修会	倉治図書館	講習(本の装備)
	郡津小学校(50周年実行委員会)	11名	
11月30日(金)	おはなし会	第1児童センター 子育て支援室	おはなし会、読書相談
	ぼらりすひろば	31名	
平成31年 1月31日(木)	おはなし会(地域子育て支援拠点事業)	星田地域子育て支援センター(星田保育園)	おはなし会、読書相談
	星田地域子育て支援センター	24名	
2月6日(水)	「図書館司書さんによる子どもへの読み語り」(つどいの広場の保育付講座)	ゆうゆうセンター	おはなし会、読書相談、講義
	子育て支援課	7名	
2月20日(水)	おはなし会	井出之内会館	おはなし会、読書相談
	子育てサークル 仔やぎの会	10名	
	おはなし会	青年の家	おはなし会
私部保育園	52名		
3月14日(木)	おはなし会(子育てサロン)	郡津公民館	おはなし会、読書相談
	郡津小学校区福祉委員会	21名	
3月22日(金)	おはなし会	青年の家	おはなし会
	私部保育園	50名	

(11) 交野市小・中学校社会体験研修

地域における社会体験活動の研修を実施することにより、地域社会との連携を図るとともに教員としての資質向上を図ることを目的とした事業で、指導課からの依頼により実施した。

・平成30年7月31日(火)・8月3日(金) 小学校教員1名・中学校教員3名

(12) 図書館実習・職場体験学習

カウンター業務や自動車文庫、おはなし会などを実際に体験し、図書館の役割や図書館司書の仕事について学習する機会を設けた。

① 図書館実習

平成30年8月24日(金)ほか計5日間 武庫川女子大学文学部4回生1名

② 職場体験学習

平成30年10月18日(木)・19日(金) 交野市立第四中学校(2年生)4名

平成30年10月24日(水)・25日(木) 関西創価中学校(2年生)4名

平成30年11月1日(木)・2日(金) 交野市立第三中学校(2年生)4名

平成31年1月17日(木)・18日(金) 交野市立第一中学校(2年生)4名

平成31年1月24日(木)・25日(金) 交野市立第二中学校(2年生)4名

## 14. 刊行物

「平成29年度 交野市立図書館年報」

「図書館カレンダー」平成30年4月号～平成31年3月号

## 15. 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく取組み

(1) 自動車文庫ブンブン号の夏休みの幼稚園・保育園への乗り入れ 計12園 792冊貸出

(2) 2～3歳向け絵本紹介冊子「いっしょによんで～2歳から楽しめる絵本リスト～」

市内公私立認定こども園、小規模保育施設(3歳児クラス)に合計約700部配布

(3) ぬいぐるみおとまり会の開催:平成30年12月2日(日) 参加者10名

(4) 一日図書館員:平成30年8月4日(土)9:00～12:00 参加者4名

(5) 「目指せ 読みメン!(おはなし会&ミニ講座)」:平成30年7月14日(土) 参加者28名

## 16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、公共施設、地域、店舗等の市内5か所に「まちの図書館」を増設した。

公共施設:星の里いわふね

地 域:私部会館

店 舗 等:カフェチアーズ、北河内農協(交野中央、星田)

## 17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。

平成30年度は、1社より2誌の提供があった。

11 消 防 本 部

總 務 課  
予 防 課

# 総務課

## 総務課

### 庶務・管理係

消防庁舎南側の駐車、訓練スペースが砂地であり、排水機能が不十分なため雨天時や放水訓練時に支障をきたすことから、庁舎への浸水対策及び来庁者へのサービス向上のためアスファルト舗装を施工した。

職員については、消防吏員を2名採用し、市民の生命・身体・財産を守るため、大阪府立消防学校に6ヶ月間、専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、初任教育生として派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ7ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、救命士処置拡大に係る追加講習、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間15回延べ851人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

#### 1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	23,968,363	23,352,353	23,487,025
消防予算	704,975	754,547	827,870
比率（%）	2.9	3.2	3.5

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

#### 2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
消 防 費	704,975	754,547	827,870	
内 訳	常 備 消 防 費	659,990	712,620	743,203
	非 常 備 消 防 費	36,501	33,499	34,417
	消 防 施 設 費	8,080	8,080	49,841
	水 防 費	404	348	409

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
538件	572件	18件	11件	1139件

4. 消防本部（署）階級別職員数

（条例定数78人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	8	23	25	0	21	78

5. 現有職員配置状況（条例定数78人）

平成31年3月31日現在

所属	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
消防長			1		1		1	
消防次長			1		1		1	
参事								
署長			(1)		(1)		(1)	
次長			3		2		2	
総務課			5		5		6	
予防課			5		3(1)		3(1)	
警防課			(1)		(1)		2	
通信指令室								
消防署課	1課		59(1)		1課		64(1)	
警備課	2課				2課		63(1)	
計			74		76		78	

※（ ）は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成30年4月1日から令和3年3月31日まで	1,425,600円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	168,480円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	237,600円	司電機産業株式会社
構内立木剪定委託	平成30年7月24日から平成30年7月25日まで	216,000円	株式会社 山満造園
トイレ排水管洗浄作業委託	平成30年7月26日	97,200円	株式会社西工務店
消防用設備点検	平成31年2月12日	32,400円	有限会社ダイト一

7. 消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
5月17日	交野市子育てサークル	40名	10月5日	交野小学校	95名
5月24日	私市小学校	62名	10月22日	星田小学校	72名
5月25日	郡津小学校	105名	10月29日	藤が尾小学校	57名
6月1日	長宝寺小学校	24名	11月16日	私市保育園	29名
6月7日	倉治小学校	107名	12月7日	第2認定こども園	49名
6月8日	旭小学校	51名	12月25日	デイサービス	15名
6月29日	岩船小学校	69名	12月26日	おれんじはうす	15名
9月12日	妙見坂小学校	61名			
計			851名		

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
4月5日～9月21日	第104回初任教育	大阪府立消防学校	2名
5月16日～5月18日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5月21日～5月31日	第265回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
6月18日～6月28日	第118回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1名
5月21日～7月28日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	2名
5月20日～6月20日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月22日～6月20日	準中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月31日	安全運転管理者法定講習	枚方市立メセナ枚方会館	2名
6月6日～6月8日	ロープレスキュー講習	(株)レスキュージャパン	2名
6月25日～6月26日	受託研修(指揮研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月28日～6月29日	受託研修(指揮研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月23日～7月27日	平成30年度高圧ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
9月3日～3月8日	平成30年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月6日～9月7日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	東大阪市消防局	2名
10月5日～10月18日	第267回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月30日～11月22日	第269回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月5日～11月8日	受託研修(G20サミット特殊災害対応研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
11月12日～11月16日	液化石油ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
11月20日～11月29日	第119回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12月20日～12月21日	消防職員安全衛生管理研修会	新梅田研修センター	1名
1月17日	第118回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日	第119回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日～1月29日	受託研修(上級救助研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
1月25日	第120回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月23日～1月24日	第121回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月28日～1月29日	第122回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月30日～1月31日	第123回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月16日～1月17日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
1月11日	受託研修(救助隊電気災害研修Ⅱ)	関西電力株式会社	1名
2月6日～2月8日	受託研修(消火技術指導者研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
2月28日～3月1日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」(ステップアップ)	兵庫県こころのケアセンター	1名
合 計			40名



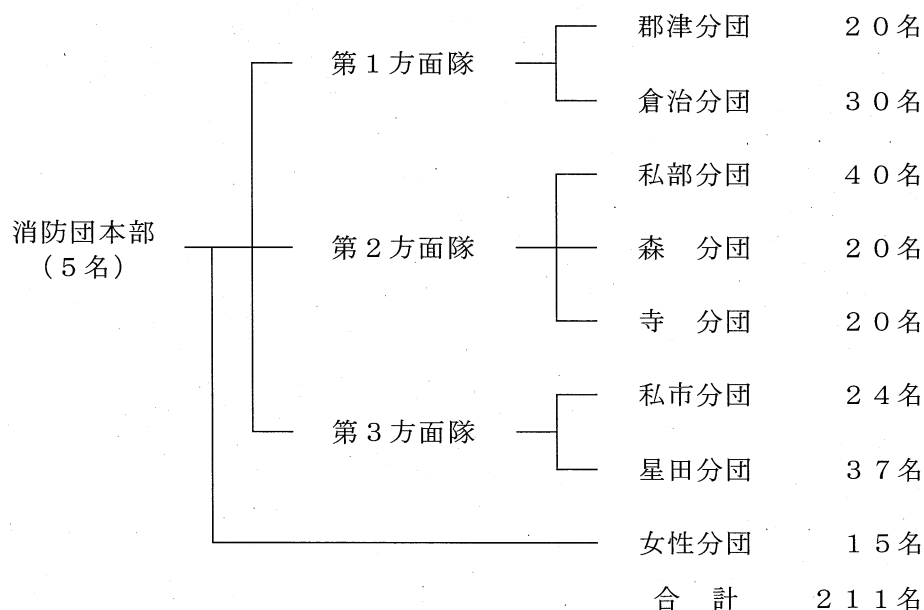
## 消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 大阪府北部地震の発生に伴い、車両9台、団員43名を動員して管内パトロールを実施した。
- (2) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会や教育課程に参加した。
- (3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (4) 台風などによる豪雨災害に警戒対応するため、延べ2回、団員49名を動員した。
- (5) 滋賀県に於いて開催された第24回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
- (6) 春秋行楽シーズン中、延べ13日、車両13台、団員71名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (7) 市立認定こども園3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (8) 歳末特別警戒に延べ4日間、266名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (9) 火災出動のため、延べ3回、2分団、36名が出動した。
- (10) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ62回、856名の団員が参加した。

### 1. 消防団の組織

平成31年3月31日現在



## 2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月	交野マラソン給水所設営・コース監視	寺会館前・付近沿道	1回 54名
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6回 41名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校	2回 23名
6月	水防訓練	第2京阪道路高架下	1回 52名
8月	規律訓練	市立第4中学校	4回 239名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1回 59名
9月	大阪府消防大会	消防学校	1回 19名
9月・3月	防火診断	市内全域	2回 62名
10月	初級指導課程	消防学校	1回 3名
10月	幹部科現場指揮課程	消防学校	1回 5名
10月	おりひめ安全教室	市内認定こども園	3回 25名
11月	全国女性消防団員活性化大会	滋賀県	1回 8名
11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	7回 30名
11月	駅頭広報	市内各駅	1回 12名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 71名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 266名
1月	消防出初式	市立第4中学校	1回 154名
3月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野	1回 13名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 67名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	43回 625名
年間	女性分団による救命講習	管内施設	5回 9名
年間	地域防災訓練	管内全域	14回 222名

## 3. 火災等出動状況

月別 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数			1	3		1						1	6
分団数			7	7		0						1	15
出動車両			9	12		0						0	21
出動人員			43	79		5						1	128

## 4. 階級別団員数

平成31年3月31日

階級 分団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	団本部	1	4	0	0	0	0	0
女性分団	0	0	1	1	1	2	10	15
郡津分団	0	0	1	9	2	2	6	20
倉治分団	0	0	1	3	2	3	21	30
私部分団	0	0	1	5	2	4	28	40
森分団	0	0	1	6	2	2	9	20
寺分団	0	0	1	4	2	2	11	20
私市分団	0	0	1	6	2	3	12	24
星田分団	0	0	1	7	2	4	23	37
計	1	4	8	41	15	22	120	211

## 5. 年齢別団員数

平成31年3月31日

年齢 分団	18歳 以上 25歳 未満	25歳 以上 30歳 未満	30歳 以上 35歳 未満	35歳 以上 40歳 未満	40歳 以上 45歳 未満	45歳 以上 50歳 未満	50歳 以上 55歳 未満	55歳 以上 60歳 未満	60歳 以上	計
	団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	3
女性分団	0	0	1	0	3	4	3	3	1	15
郡津分団	0	0	1	0	6	3	5	3	2	20
倉治分団	0	0	5	4	4	7	5	4	1	30
私部分団	0	2	3	6	13	6	9	1	0	40
森分団	0	0	1	1	3	4	3	8	0	20
寺分団	0	0	3	2	5	6	4	0	0	20
私市分団	0	2	1	6	3	3	4	5	0	24
星田分団	0	2	2	3	7	6	6	6	5	37
計	0	6	17	22	44	39	39	32	12	211

平成31年3月31日

6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
	団本部	0	0	0	0	0	0	0	
女性分団	7	6	2	0	0	0	0	0	15
郡津団	3	3	4	4	3	3	0	0	20
倉治分団	9	5	4	7	3	1	1	1	30
私部分団	9	8	5	8	5	5	0	0	40
森分団	3	4	3	5	2	2	1	1	20
寺分団	5	8	3	2	2	0	0	0	20
私市分団	4	4	3	4	3	3	3	3	24
星田分団	5	4	6	6	9	1	6	6	37
計	45	42	30	36	27	15	16	16	211

7. 団員職域状況

平成31年3月31日

計	市内(自営業)	市内(会社員等)	市外
211	37	64	110

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
6名	2,292,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 315,000円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ・119	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

# 課 防 予

## 予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月15日～5月6日）、秋（10月7日～11月4日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年5回（第1回5月17日、18日）（第2回6月21日、22日）（第3回9月8日、9日）（第4回11月15日、16日）（第5回平成31年2月14日、15日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。
6. 市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。
7. 大阪府北部地震発生に伴い、管内の主なスプリンクラー設備設置施設に対して漏水等の被害の確認を行い、防火管理の徹底を図るとともに、大規模店舗に対しては、消防用設備等に異常がないか確認後、営業するように指導を行った。

1. 防火対象物

区分	対 象 物	対象物数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ 公会堂又は集会場	31
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	1
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
3	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	1
4	ロ 飲食店	14
	4 百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	59
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	434
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	1
	イ(3) 病院( (1)に掲げるものを除く。)、診療所( (2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	21
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	30
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	8
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	13
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	4
ニ 幼稚園又は特別支援学校	7	
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	40
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	16
12	イ 工場又は作業場	152
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	12
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	63
15	前各号に該当しない事業場	117
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	85
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	35
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	2
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
計		1,169

※150㎡未満の対象物は除く。



2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	27	23	50
増築	4	1	5
改築			0
その他			0
計	31	24	55

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	1
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	6
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	10
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、診療所((2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	1
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	0
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	0	
ニ 幼稚園又は特別支援学校	0	
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	1
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ 工場又は作業場	6
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	0
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	3
15	前各号に該当しない事業場	2
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	4
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	0
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	20
計		55

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特 防 を 含 む	複 合 用 途 防 火 対 象 物	複 合 用 途 防 火 対 象 物 特 防 を 含 ま ない	計
消 火 器				5	7	5		1		1	4		1	5	2			31
屋 内 消 火 栓 設 備										1	1			2				4
屋 外 消 火 栓 設 備																		0
パッケージ型消火栓設備																		0
スプリンクラー設備				2			4								4			10
水噴霧等消火設備																		0
自動火災報知設備	1			2	7	4	5	6		1	10	1		7	6			50
ガス漏れ火災警報設備																		0
共同住宅用自動火災報知設備																		0
消防機関へ通報する火災報知設備				1		1	3											5
非常警報設備				5	2			1			1			1	2			12
避難器具					3	1				1				1				6
誘 導 灯				4	5	6	7	3		1	4			6	9			45
誘 導 標 識				1	2						2		1	1				7
連結送水管											1							1
連結散水設備																		0
粉末消火設備・移動式				1														1
動力ポンプ																		0
自動消火																		0
排煙設備																		0
漏電火災警報器																		0
合 計	1	0	0	21	26	17	19	11	0	5	23	1	2	23	23	0		172



6. 中高層防火対象物状況

地区別	階数									計
	3	4	5	6	7	8	9	10		
倉治	17	3	1							21
東倉治	8	5		1						14
神宮寺	1									1
郡津	14	7	1		1			1		24
松塚		1	6	1	1					9
幾野	24	13	2		1					40
私部	23	22	3		1					49
私部南	4	1	1		1					7
私部西	20	9	7	4	4				3	47
梅が枝	2		25	1	2					30
青山	3									3
向井田	1	1	1							3
天野が原町	14	3		1						18
森北	7	5	3	2	1	1				19
森南	6	3								9
傍示										0
寺	8	4	1	1						14
寺南野	1	2								3
私市	18	5			1					24
私市山手	3									3
星田	36	13	9	5	1	2				66
星田北	18	5	2					1		26
星田西	4	3	11		1					19
星田山手										0
藤が尾	6	1	25	1						33
妙見坂	4	13								17
妙見東										0
南星台			1							1
計	242	119	99	17	15	3	2	3		500

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	13	8	9	10	10	5	2	2	8	4	5	4
解任	10	5	6	8	8	3	2	1	4	4	3	3	57

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	5	7	13	18	17	25	8	18	21	8	22	20

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月29日	2	1		5		8
4月30日	2	1	5			8
5月3日	2	1		5		8
5月4日	2	1			5	8
5月5日	2	1			5	8
5月6日	2	1	5			8
10月7日	2	1			5	8
10月8日	2	1		5		8
10月14日	2	1		4		7
10月21日	2	1	5			8
10月28日	2	1	5			8
11月3日	2	1	5			8
11月4日	2	1			10	13
計	26	13	25	19	25	108

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	78	5,470

## 危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月3日～6月9日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。
6. 大阪府北部地震発生に伴い、管内の主な危険物許可施設及び保安3法関係事業所に対し、危険物の漏えいの有無等施設の再点検を実施し、設備を稼働させるよう指導し、「危険物施設の震災等対策ガイドライン」を署員により直接事業所へ配布し、安全確保の徹底を図った。  
また、台風や豪雨等による風水害発生時には、様々な被害が生じている中、風水害時における危険物保安上の留意事項を各事業所（許可施設等）へ配布及び注意喚起を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成30年度	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76
平成29年度	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77
増減		+1						-1		-1	-1

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 類別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	4	23	1	2	12	1	3	15	2	11	74
第5類											0
第6類											0
混載		2									2
計	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

区分 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	2	0	8	3	2	0	0	6	1	3	1	1	27

## 4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

区分 製造所等の別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		3								1	4
設置完成検査		2								1	3
変更許可	4						1	1		3	9
変更完成検査	4						1	1		2	8
仮使用承認	4						1	1		3	9
予防規程認可								1			1
廃止届								1	2		3
保安監督者選解任届		4			2		1	1	1	3	21
譲渡・氏名・名称・変更届		3			2			4			9
軽微な変更届								7		1	8
改修計画届								1			1
計	12	12			4		4	28	2	14	76



## 5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯 蔵 所					取 扱 所			計	
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所		一般取扱所
倉治					1			1			2
東倉治		1						1			2
神宮寺											0
郡津		1			1			1			3
松塚					1				1	1	3
幾野	4	1 4			4		1	3		5	3 1
私部		1				1					2
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市				1	1			3		1	6
私市山手											0
星田					1				1		2
星田北		6	1		1		1	4		1	1 4
星田西											0
星田山手											0
藤が尾			1								1
妙見坂										1	1
妙見東											0
南星台											0
計	4	2 5	2	1	1 2	1	3	1 5	2	1 1	7 6

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	9

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分 年度別	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
平成30年度	2	7	1	9	1	1	1	21	2	45
平成29年度	3	6	1	13	1	1	1	21	2	49
増 減	-1	+1	0	-4	0	0	0	0	0	-4

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
		第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治			1						2		3
東 倉 治						1					1
神 宮 寺									1		1
郡 津									1		1
松 塚					1						1
幾 野		1	2			1			1	1	6
私 部					1				1		2
私 部 南					4				1		5
私 部 西		1						1	2		4
梅 が 枝									1		1
青 山											0
向 井 田				1	1						2
天 野 が 原 町			1		2						3
森 北											0
森 南											0
傍 示											0
寺											0
寺 南 野											0
私 市									2		2
私 市 山 手									1		1
星 田			2						5		7
星 田 北			1						1	1	3
星 田 西											0
星 田 山 手											0
藤 が 尾									2		2
妙 見 坂											0
妙 見 東											0
南 星 台											0
計		2	7	1	9	1	1	1	21	2	45

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス製造廃止届	1
特定高圧ガス消費施設等変更届	1
高圧ガス製造事業届	1
第二種貯蔵所設置届	1
保安検査事前届出書	1
高圧ガス保安統括者届	2
高圧ガス保安統括者代理者届	1
高圧ガス保安協会保安検査受検届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	2
保安検査結果報告書	3
高圧ガス保安技術管理者等届	1
危害予防規程届	1
高圧ガス製造施設軽微変更届	1
高圧ガス製造届	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	5
計	23

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
年度別					
平成30年度	6	6	6	1	19
平成29年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	0	0	0

## 11. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉 治					0
東 倉 治					0
神 宮 寺					0
郡 津					0
松 塚					0
幾 野			1		1
私 部	1	1	1	1	4
私 部 南					0
私 部 西					0
梅 が 枝	1	1	1		3
青 山					0
向 井 田					0
天 野 が 原 町					0
森 北					0
森 南					0
傍 示					0
寺					0
寺 南 野					0
私 市	1	1	1		3
私 市 山 手					0
星 田	3	3	2		8
星 田 北					0
星 田 西					0
星 田 山 手					0
藤 が 尾					0
妙 見 坂					0
妙 見 東					0
南 星 台					0
計	6	6	6	1	19

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

申請内容	件数
保安機関認定更新申請	3
液化石油ガス販売事業報告	7
保安業務実施状況報告	7
業務主任者等選任（解任）届	2
液化石油ガス販売事業者認定申請	1
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	35

### 13. 交野市消防関係手数料納付状況

#### (1) 消防法関係手数料

区 分	金 額		
設置許可手数料	屋内貯蔵所 (10倍以下)	20,000円×2件	40,000円
	屋内貯蔵所 (10を超え50以下)	26,000円×1件	26,000円
	一般取扱所 (10を超え50以下)	52,000円×1件	52,000円
完成検査手数料	屋内貯蔵所 (10倍以下)	10,000円×2件	20,000円
	一般取扱所 (10倍以下) (10を超え50以下)	26,000円×1件	26,000円
変更許可手数料	給油取扱所 (屋外)	26,000円×1件	26,000円
	製造所 (10倍以下)	19,500円×4件	78,000円
	一般取扱所 (10倍以下)	19,500円×3件	58,500円
	屋外貯蔵所	6,500円×1件	6,500円
変更完成検査手数料	給油取扱所 (屋外)	13,000円×1件	13,000円
	製造所 (10倍以下)	9,750円×4件	39,000円
	一般取扱所 (10倍以下)	9,750円×2件	19,500円
	屋外貯蔵所	3,250円×1件	3,250円
仮使用承認手数料	給油取扱所 (屋外)	5,400円×1件	5,400円
	製造所 (10倍以下)	5,400円×4件	21,600円
	一般取扱所 (10倍以下)	5,400円×3件	16,200円
	屋外貯蔵所	5,400円×1件	5,400円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×1件	5,400円
少量危険物手数料	水張検査	6,000円×1件	6,000円
計			467,750円

#### (2) 保安三法関係手数料

区 分	件 数	合計金額
液化石油ガス 保安機関認定更新申請 手数料	48,500円×3	145,500円
液化石油ガス 販売事業者認定申請 手数料	80,000円×1	80,000円
計		225,500円





# 12 消 防 署

警 備 1 課 ・ 2 課

# 警備 1 課・2 課

## 警備課

### 1. 火災統計編

平成30年度中に発生した火災は18件で、前年度より8件の減少であり、20日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災13件、車両火災2件、その他火災3件となっている。

出火原因では、電気関係4件、燃焼機器2件、放火（疑い含む）2件、煙草2件、その他の原因にあつては8件となった。

火災による損害額は7,593（千円）で、前年度と比較して、648（千円）の増額となった。

また、負傷者は2名で前年度より3名減少しており、死者については1名で前年度と比べて1名減少となった。

### 2. 救急統計編

救急の出動件数は3,679件出動し、3,353名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で161件の増加、搬送人員で150名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり10件出動して、市民23人（平成30年度末人口77,834人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は56件、生存退院は2名であった。

三次救急出動件数は230件発生し、出動件数のうち約6%を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は25件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は37件であった。

6月18日に発生した大阪府北部地震に関する救急出動件数は5件発生し、うち、2名を医療機関へ搬送した。

9月4日の台風21号による救急出動件数は1件で1名を医療機関へ搬送した。

### 3. 救助統計編

救助出動件数は36件で、前年度より3件の減少となり、交通事故4件、水難事故2件、建物等による事故17件、ガス及び酸欠事故1件、その他の事故12件に出動した。

自然災害関連の出動件数としては、大阪府北部地震で7件、台風21号で20件出動した。

### 4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて5,206回受信した。これは1日平均14.2回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信（転送含む）回数は2,299回であった。

また、気象情報の受信は、警報17件、注意報153件、情報等649件であった。

5. 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。
- (2) 3署（交野市・四條畷市・生駒市）合同林野火災防ぎょ訓練を実施した。
- (3) 実火災体験型による訓練を大阪府立消防学校にて延べ2回実施した。
- (4) 第5回大阪府下警防技術指導会が11月に開催され、警防技術の向上を図るため4名の職員が出場した。
- (5) 初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で72団体、延べ1,296名に訓練指導を実施した。
- (6) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒651名に実施した。
- (7) 中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒36人に普通救命講習受講修了証を発給した。
- (8) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
- (9) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ6回実施した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成31年3月31日現在、消火栓1,474基、防火水槽40t以上74基となった。

7. 各種事業実績

- (1) 山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設1基と13基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内50件実施（6月4日～3月20日）
- (4) 高齢者住宅防火診断、市内224件実施（9月17日、3月3日）

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は217件で、火煙上昇届123件、道路工事届40件、露店・催物開催届54件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書30通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
総出火件数		18	26	21
内 訳	建物火災	13	12	11
	林野火災	0	4	0
	車両火災	2	2	1
	その他火災	3	8	9
焼損棟数(類焼含む)		15	12	11
内 訳	全焼	3	1	2
	半焼	0	0	1
	部分焼	2	2	2
	ぼや	10	9	4
焼損建物床面積(m <sup>2</sup> )		192	177	975
焼損林野面積(a)		0	8	0
り災世帯数		9	12	10
り災人員		25	36	23
人的被害(人)	死者	1	2	1
	負傷者	2	5	2
損害額(千円)		7,593	6,945	92,274
内 訳	建物(収容物含む)	7,380	6,944	91,940
	林野	0	0	0
	車両	209	0	323
	その他	4	1	11
一日当たりの損害額(千円)		21	19	253
主 な 出 火 原 因	1位	電気関係 4	燃焼機器 6	火の不始末 5
	2位	燃焼機器 2	電気関係 4	電気関係 2
	3位	放火(疑い含む) 2	放火(疑い含む) 4	火遊び 1
	4位	煙草 2	煙草 2	
	その他	8	10	13

## (2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計	1	1	2	4	4	0	0	2	1	2	0	1
	18												
倉治	4			1	1	1							1
東倉治	1					1							
神宮寺	1				1								
郡津	1				1								
松塚	0												
幾野	1					1							
私部	2	1								1			
私部南	0												
私部西	1										1		
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	1										1		
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1								1				
寺南野	0												
私市	1				1								
私市山手	0												
星田	1					1							
星田北	0												
星田西	1			1									
星田山手	0												
藤が尾	1								1				
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	1		1										

## 2. 救急統計編

### (1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
区分					
出 動 件 数		3,679	3,518	3,359	
事 故 種 別	火 災	6	13	10	
	自然災害	5	0	0	
	水難事故	2	0	1	
	交通事故	311	297	301	
	労働災害	23	20	24	
	運動競技	23	26	21	
	一般負傷	626	578	598	
	加害事故	14	13	18	
	自損行為	20	18	23	
	急 病	2,471	2,380	2,222	
	そ の 他	転院搬送	153	155	127
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	25	18	14
搬 送 人 員		3,353	3,203	3,104	
搬 送 別	管 内	1,372	1,322	1,315	
	管 外	1,981	1,881	1,789	
一日当たりの 出動件数 (件)		10.07	9.64	9.20	
一日当たりの 搬送人員 (件)		9.19	8.78	8.50	

## (2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	3,679	6	5	2	311	23	23	626	14	20	2471	178	340
倉治	336	1	0	0	22	2	2	54	3	1	247	4	36
東倉治	72	0	0	0	4	1	1	11	0	0	55	0	7
神宮寺	40	0	0	0	1	2	0	6	0	0	28	3	4
郡津	212	1	0	1	19	1	0	37	0	0	150	3	20
松塚	150	0	0	0	3	0	0	26	0	0	69	52	9
幾野	182	0	0	1	16	3	1	34	0	2	123	2	8
私部	416	1	1	0	17	0	0	86	1	0	289	21	24
私部南	77	0	0	0	12	0	5	11	0	0	49	0	4
私部西	183	0	1	0	35	0	0	26	1	2	104	14	18
梅が枝	138	0	0	0	10	0	0	25	1	3	91	8	15
青山	57	0	0	0	20	0	0	1	0	1	34	1	7
向井田	75	1	0	0	13	1	6	11	1	1	40	1	7
天野が原町	188	0	1	0	10	0	3	32	0	0	123	19	15
森北	80	0	0	0	7	1	0	14	0	0	56	2	10
森南	81	0	0	0	1	0	0	10	0	1	60	9	11
傍示	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
寺	63	0	0	0	3	0	3	12	0	0	44	1	3
寺南野	7	0	0	0	1	0	0	2	0	0	4	0	1
私市	217	0	0	0	33	3	1	41	0	2	133	4	22
私市山手	73	0	0	0	2	0	0	20	0	1	50	0	6
星田	409	1	2	0	25	2	1	63	2	2	301	10	40
星田北	115	0	0	0	39	7	0	15	2	0	52	0	14
星田西	69	0	0	0	1	0	0	15	1	1	47	4	14
星田山手	52	0	0	0	2	0	0	14	1	0	35	0	6
藤が尾	206	1	0	0	7	0	0	31	0	1	147	19	24
妙見坂	84	0	0	0	1	0	0	9	0	2	72	0	4
妙見東	37	0	0	0	3	0	0	7	1	0	26	0	5
南星台	52	0	0	0	0	0	0	11	0	0	41	0	4
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	2



## (3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	3,353	0	202	169	933	2,049

## (4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10~20 分	20~30 分	30~60 分	60~120 分	120分 以上
	3,353	0	28	864	2,353	106	2
急病	2,270	0	15	524	1,661	69	1
交通事故	282	0	0	77	197	7	1
一般負傷	571	0	3	153	393	22	0
その他(上記以外)	230	0	10	110	102	8	0

## (5) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	0	1	3	2	3	4	2	0	5	1	2	2
急病	14	0	1	1	2	2	2	1	0	2	1	1	1
交通事故	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
一般負傷	6	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1
その他(上記以外)	4	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0

## (6) 相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計	3	2	0	5	7	2	4	3	1	4	4	2
急病	17	2	0	0	1	5	2	1	2	0	2	2	0
交通事故	7	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
一般負傷	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
その他(上記以外)	8	1	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0	1

### 3. 救助統計編

#### (1) 過去3年間の救助活動状況

(単位:件)

区分	年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災		0	2	1
交通事故		4	5	7
水難事故		2	0	1
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		0	1	1
建物等による事故		17	20	9
ガス及び酸欠事故		1	0	0
破裂事故		0	0	0
その他の事故		12	11	22
合計		36	39	41

#### (2) 救助出動状況

(単位:人)

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災		/	/	/	/
2	交通事故	閉じ込め、鉄道事故	1		1	
3	水難事故	溺水	2			
4	機械による事故		/	/	/	/
5	建物等による事故	破壊(玄関開錠)、安否確認、玄関開錠	3		6	1
6	ガス欠及び酸欠事故	一酸化炭素中毒	1			
7	その他	搬送困難、エレベーター内閉じ込め、転落、安否確認			2	5
合計			7	0	9	6

※負傷程度(人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

#### (3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危険排除		40 (17)	34 (9)	18 (3)
緊急確認		91	26	24 (1)
現場確認		15	37	36
虚報・誤報		2	4	6
その他		24	18	11 (1)
支援		201 (40)	190 (34)	199 (44)
合計		373 (57)	309 (43)	294 (49)

※( )内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

#### 4. 通信統計編

##### (1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総 数	5,206	852	100	202	3	2,299	38	62	1,650
火 災	53	3	0	6	0	22	1	0	21
救 急	3,701	607	75	155	3	1,541	34	22	1,264
救 助	10	1	0	6	0	3	0	0	0
そ の 他	6	1	0	0	0	5	0	0	0
火災問合せ	35	3	0	1	0	21	0	1	9
救急問合せ	125	9	23	22	0	54	1	4	12
間 違 い	158	22	1	0	0	106	0	2	27
悪 戯	22	12	0	0	0	0	0	2	8
試 験	35	2	0	0	0	31	0	0	2
医療問合せ	406	25	0	0	0	230	0	0	151
転 送	10	0	0	0	0	7	1	0	2
他	645	167	1	12	0	279	1	31	154

##### (2) 無線局一覧表

###### ○デジタル

符 号	種 別	
かたのしょう ほんぶ	基地局	活動波 1 ~ 2
		統制波 1 ~ 3
		主運用波 1
かたのしょう及び かたのきゅうきゆう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型
		携 帯 型
		車 載 型 受 令 機
		13基(常備のみ)
		20基
		7基(非常備のみ)

##### (3) 気象関係

###### ①気象情報受信状況(大阪管区气象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
合計	819	10	4	3	60	24	57	12	124	101	96	316

###### ② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1394.5mm
風 速	年度内平均風速	1.9m/s
気 温	年度内平均気温	16.9℃
湿 度	年度内平均湿度	76.5%

1日あたりの最高雨量	7月5日	143.0mm
年度内最大風速	9月4日	45.9m/s
年度内最高気温	7月19日	39.6℃
年度内最低気温	1月10日	-3.4℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動(駅頭広報)	13	私市駅
5月	3署合同林野火災防ぎょ訓練 (交野署・四條畷署・生駒署)	1	飯盛霊園
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	危険物安全週間に伴う立入検査(同行)	3	市内全域
7月	第47回消防救助技術近畿地区指導会 (災害により中止)	0	高度専門教育訓練センター
	職員教育研修「電気研修」	2	交野市消防署
8月	水難救助訓練	2	白旗池
9月	普通救命講習(救急の日広報掲載による開催)	1	交野市消防署
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
10～11月	秋の山火事予防運動(駅頭広報)	3	私市駅
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	11	市内全域
	第5回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
	職員教育研修「人口呼吸器取扱い研修」	2	交野市消防署
11～12月	エレベーター救助訓練	2	交野市消防署
12月	職員教育研修「消防ポンプ自動車構造研修」	2	交野市消防署
	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成31年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
1～2月	実火災体験型訓練	2	府立消防学校
2月	大阪市消防局とヘリコプター研修	1	八尾空港
	四條畷保健所とエボラ出血熱疑似患者発生時の対応訓練	1	交野市消防署
3月	春の火災予防運動(店頭広報)	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動(市内巡回広報)	12	市内全域
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
	山岳救助訓練	2	交野市スポーツレクリエーションセンター前河川敷
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	19	2,854
応急手当普及員講習	1	8
普通救命講習	29	257
救命入門コース	43	1,039
合計		4,158

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	平成30年10月18日・19日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	6
関西創価中学校	平成30年10月24日・25日		6
交野市立第3中学校	平成30年11月 1日・ 2日		6
交野市立第1中学校	平成31年 1月17日・18日		6
交野市立第2中学校	平成31年 1月24日・25日		6

## 6. 消防施設等状況編

### (1) 管内水利状況

#### ア 市街地

H31.3.31現在

種別	消火栓 合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内( )は耐震性		プール・他
		内( )は地上式	内( )は地上式	40t以上	20~40t未満	内( )は採水口付
合計	1,474(18)	1,405(11)	66(7)	74(35)	4	34(14)
地区別						
倉治	124	122	2	7(5)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	8(2)	1	1(1)
私部	138(1)	137(1)	1	2	1	1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	59	57	2	5(2)		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	27	26				
寺	26(3)	23	3(3)	5(2)		2(2)
私市	103(4)	100(3)	2(1)	2(1)		3(3)
私市山手	28	28				
星田	158(1)	158(1)		3(1)		4
星田北	64	60	3	6(6)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		5(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

平成30年度実施

消火栓点検数	841	防火水槽点検数	53	看板交換数	215
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ～ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	土生川	S62	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	8		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星 田	星田妙見宮	S54	339	65	3		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S62	555.7	65	5		
	私部・口山	S63	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,402.47		254	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号
交野タンク1	H23	大阪800 は 14-41
交野タンク2	H11	大阪800 さ 37-32
交野タンク3	H20	大阪831 み 119
交野救助1	H19	大阪831 ふ 119
交野救急1	H30	大阪830 そ 99-01
交野救急2	H27	大阪830 せ 99-02
交野救急3	H18	大阪800 す 97-44
交野救急5	H24	大阪830 せ 99-05
交野運搬1	H27	大阪800 せ 97-28
交野指揮1	H17	大阪800 す 65-80
交野搬送1	H23	大阪832 な 119
交野広報1	H19	大阪800 せ 604
交野査察1	H22	大阪880 あ 14-85
庶務貨物車	H29	大阪503 や 58-09

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン倒木除草作業	平成31年2月1日から 平成31年3月31日まで	3,780,000円	交野造園
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	324,000円	キンパイ商事株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出 される廃棄物は医療廃棄 物であるため、廃棄物の 処理及び清掃に関する法 律第3条第1項の規程に 基づき業務委託。	50ℓダンボール箱で収集 1箱2,484円 年間12箱×2,484円 合計29,808円	エスクミツ川株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料。	6,409,800円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内 訳		
	新設	移設	修理
交野市水道局	0基	1基	13基
		916,920円	5,293,463円
	合計 6,210,383円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	217	123	40	0	54	0

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	30
証 明 書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合 計	30



# 13 会 計 室

## 1. 決算状況

平成30年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

平成30年度の一般会計と5特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は41,286,972,920円で、前年度と比べ1,789,099,183円(4.2%)の減少となっている。歳出総額は40,203,204,515円で、前年度と比べ1,671,134,764円(4.0%)の減少となっている。歳入歳出差引額は1,083,768,405円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が101,908,000円で、実質収支額は981,860,405円の黒字となっている。また、単年度収支では、186,119,419円の赤字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、(表1)決算状況のとおりである。

## 2. 資金(現金)収支状況等

資金収支の状況は(表2)のとおりで、3月から翌年度5月にかけて、基金の繰替運用(表3)を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、(表4)のとおりである。

## 3. 公金出納事務検査

本市の指定金融機関(りそな銀行・近畿大阪銀行)に対し、公金出納事務検査を実施した結果、適正に事務処理が行われていた。

なお、本市の指定金融機関、収納代理金融機関は(別表)のとおりである。

### ○ 検査実施日・場所

平成30年11月14日 りそな銀行 枚方支店

平成31年 2月26日 近畿大阪銀行 交野支店

### ○ 検査内容

公金出納事務及び納付書・有価証券の保管等

## 4. 河北会計事務連絡会等の開催

### ○ 定例会

平成30年11月20日 (会場：門真市)

- ・各市情報交換
- ・各市事務上の問題点を持ち寄って意見交換を行った。
- ・その他

○ 事務担当者勉強会

平成31年2月26日 (会場：門真市)

- ・事務担当者の会計事務処理上の疑問点、問題点を持ち寄って意見交換を行った。
- ・その他

○ 北河内会計管理者会議

平成30年10月1日 (会場：寝屋川市)

- ・指定金融機関に係る状況について

(別表) 指定・収納代理 金融機関一覧表 H31.3.31 現在

区 分	金融機関名	とりまとめ店	指定日
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	枚方支店	昭和44年10月1日
	(株) 近畿大阪銀行	交野支店	昭和53年10月1日

区 分	金融機関名	とりまとめ店	取引開始日
収納代理金融機関	(株) 三菱UFJ銀行	枚方支店	平成18年1月1日
	(株) 三井住友銀行	枚方支店	平成13年4月1日
	(株) 京都銀行	交野支店	平成23年1月24日
	(株) みずほ銀行	香里支店	平成14年4月1日
	(株) 池田泉州銀行	交野支店	平成22年5月1日
	(株) 関西アーバン銀行	香里支店	平成16年2月1日
	三井住友信託銀行 (株)	京阪枚方支店	平成24年4月1日
	大同信用組合	東香里支店	平成11年5月17日
	成協信用組合	大東支店	平成11年1月11日
	のぞみ信用組合	四条畷支店	平成16年1月13日
	枚方信用金庫	本店営業部	昭和44年4月1日
	京都信用金庫	交野支店	昭和55年4月1日
	大阪信用金庫	四条畷支店	平成11年4月1日
	近畿労働金庫	枚方支店	平成10年10月1日
	北河内農業協同組合	本店	平成14年6月1日
	(株) ゆうちよ銀行	大阪貯金事務センター	平成19年10月1日

(表1) 決算状況

## 一般会計と5特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	41,286,972,920	40,203,204,515	1,083,768,405	101,908,000	981,860,405
29	43,076,072,103	41,874,339,279	1,201,732,824	33,753,000	1,167,979,824
比較	△ 1,789,099,183	△ 1,671,134,764	△ 117,964,419	68,155,000	△ 186,119,419
増減割合	△ 4.2%	△ 4.0%			

## 一般会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	23,826,108,856	23,314,947,802	511,161,054	97,408,000	413,753,054
29	24,086,954,672	23,733,612,008	353,342,664	26,329,000	327,013,664
比較	△ 260,845,816	△ 418,664,206	157,818,390	71,079,000	86,739,390
増減割合	△ 1.1%	△ 1.8%			

## 国民健康保険特別会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	8,579,218,755	8,285,541,585	293,677,170	0	293,677,170
29	9,907,096,171	9,429,000,454	478,095,717	0	478,095,717
比較	△ 1,327,877,416	△ 1,143,458,869	△ 184,418,547	0	△ 184,418,547
増減割合	△ 13.4%	△ 12.1%			

## 下水道事業特別会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	1,444,426,467	1,381,788,654	62,637,813	4,500,000	58,137,813
29	1,647,604,428	1,551,533,558	96,070,870	7,424,000	88,646,870
比較	△ 203,177,961	△ 169,744,904	△ 33,433,057	△ 2,924,000	△ 30,509,057
増減割合	△ 12.3%	△ 10.9%			

## 介護保険特別会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	5,592,777,493	5,440,688,603	152,088,890	0	152,088,890
29	5,680,437,145	5,447,272,478	233,164,667	0	233,164,667
比較	△ 87,659,652	△ 6,583,875	△ 81,075,777	0	△ 81,075,777
増減割合	△ 1.5%	△ 0.1%			

## 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	561,820,385	561,820,385	0	0	0
29	524,827,750	524,827,750	0	0	0
比較	36,992,635	36,992,635	0	0	0
増減割合	7.0%	7.0%			

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
30	1,282,620,964	1,218,417,486	64,203,478	0	64,203,478
29	1,229,151,937	1,188,093,031	41,058,906	0	41,058,906
比較	53,469,027	30,324,455	23,144,572	0	23,144,572
増減割合	4.4%	2.6%			

(表2)

## 平成30年度 資金収支状況

(単位:円)

区分	平成30年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
前月末残高	3,477,140,677	2,302,314,989	2,420,772,404	3,877,015,368	3,727,195,946	3,733,697,272	4,014,353,320			
収	1,066,564,890	2,317,986,919	3,575,741,792	962,118,447	1,321,057,877	2,549,614,024	1,071,844,134			
一般会計	14,670,451	49,521,785	1,630,645,170	231,356,210	645,634,502	100,937,956	1,519,133,183			
国民健康保険特別会計	24,154	4,918,766	180,395,792	86,951,645	89,250,355	88,897,396	87,628,867			
下水道事業特別会計	315,545	860,446,025	507,919,157	515,869,800	276,672,956	490,443,360	619,316,424			
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	142,267,185	0			
公共用地先行取得事業特別会計	329,158	90,220,211	41,636,937	140,471,195	99,739,504	97,177,616	73,146,564			
後期高齢者医療特別会計	1,081,904,198	3,323,093,706	5,936,338,848	1,936,767,297	2,432,355,194	3,469,337,537	3,371,069,172			
(小計)	560,961,461	314,167,025	537,433,555	444,300,386	305,816,484	339,926,193	316,397,807			
歳計外会計	0	0	0	0	0	0	0			
一時借入額	0	0	0	0	0	0	0			
入	1,642,865,659	3,637,260,731	6,473,772,403	2,381,067,683	2,738,171,678	3,809,263,730	3,687,466,979			
一般会計	1,144,640,598	1,603,500,757	1,935,729,620	1,194,747,957	1,063,345,781	1,951,295,421	2,654,639,046			
国民健康保険特別会計	6,519,712	51,914,796	999,915,781	270,866,993	684,797,633	241,651,576	1,609,455,060			
下水道事業特別会計	87,252,650	5,278,004	57,701,768	90,413,809	25,165,217	276,441,340	201,038,692			
介護保険特別会計	8,714,241	462,635,743	412,131,922	442,840,788	419,702,806	450,967,800	426,750,396			
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	142,267,185	0			
後期高齢者医療特別会計	1,126,309	96,515,665	4,743,231	90,780,866	87,923,624	158,512,228	52,473,524			
(小計)	1,248,253,510	2,219,844,965	3,410,222,322	2,089,650,403	2,280,935,061	3,221,135,550	4,944,356,718			
歳計外会計	320,072,721	272,915,614	405,574,293	441,236,702	450,735,291	307,472,132	335,379,684			
一時借入返済額	0	0	0	0	0	0	0			
出	1,568,326,231	2,492,760,579	3,815,796,615	2,530,887,105	2,731,670,352	3,528,607,682	5,279,736,402			
平成29年度にかゝる収支	1,993,304,214	2,211,130,138	3,815,796,615	2,530,887,105	2,731,670,352	3,528,607,682	5,279,736,402			
(翌年度繰越金)	3,242,669,330	3,237,172,875	1,201,732,824							
当月末残高 (A+B-C+D-E)	2,302,314,989	2,420,772,404	3,877,015,368	3,727,195,946	3,733,697,272	4,014,353,320	2,422,083,897			
一時借入金現在高	0	0	0	0	0	0	0			
上記の内、基金からの繰替額	0	0	0	0	0	0	0			



(表3) 平成30年度 一時借入(基金繰替含む)状況 (単位:円)

区 分	平成30年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月					
借入先の内訳												
借入合計額	0	0	0	0	0	0	0					
返済先の内訳												
返済合計額	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	0	0	0					

区 分	平成30年					平成31年					令和元年
	11月	12月	1月	2月	3月	3月	4月	5月			
借入先の内訳					基金繰替 1,900,000,000						
借入合計額	0	0	0	0	1,900,000,000	0	0	0			
返済先の内訳								基金繰替 1,900,000,000			
返済合計額	0	0	0	0	0	0	0	1,900,000,000			
借入残高	0	0	0	0	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0			
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0	0			
借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0			

(表4) 平成30年度 基金等資金運用状況 (単位:円)

基金等区分	預金利子	基金等区分	預金利子
財政調整基金	6,472,040	職員退職手当基金	7,364
公債費管理基金	1,515,550	第二京阪道路環境監視基金	517,808
社会福祉事業基金	825,577	災害対策基金	391,232
地域保全整備基金	1,127,967	介護給付費準備基金	1,031,595
都市の緑基金	902,136	歳計現金	748,751
ふるさと創生桜基金	273,863	合計	13,813,883

# 14 議 会 事 務 局



## 議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、平成30年度中には議会定例会が4回開催され、各種委員会も数多く開催された。

### 庶務・調査係

#### 1. 議員の報酬、期末手当（議員数15人※9月3日より14人）

年度	報 酬	期 末 手 当	
		月別	金 額
30	94,805,955円	6	19,710,000円
		12	19,795,050円
		計	39,505,050円

・月額報酬：議長 621,000円・副議長 571,500円・議員 540,000円

#### 2. 議員共済費

	金 額	備 考
公費負担金	37,130,400円	報酬月額540,000円×38.2/100×12カ月×15名
事務費	195,000円	13,000円×15名
計	37,325,400円	

- ・公費負担金については、平成30年4月1日現在における議員数及び報酬月額により算出
- ・事務費については、議員定数により算出

#### 3. 議 会 報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年4回発行した。

（議会だよりの発行状況）

発 行 日	ページ数	発 行 部 数	印 刷 製 本 費
30年 5月 1日	10	30,900部	967,788円
30年 8月 1日	10	31,000部	970,920円
30年11月 1日	10	31,150部	975,618円
31年 2月 1日	10	31,100部	974,052円
計		124,150部	3,888,378円

#### 4. 議長会及び局長会

##### （1）議 長 会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

なお、平成30年3月2日に開催された第283回大阪府市議会議長会総会において、議長が監事に選任され、平成31年3月1日まで任期を務めた。

(各議長会加盟市数及び本市の負担金)

平成31年3月末日現在

全国市議会議長会	814市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	50,000円
大阪府市議会議長会	33市	69,000円
河北市議会議長会	7市	90,000円

## (2) 局長会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

## (3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

### ① 第58回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

年月日 平成30年11月20日

場 所 ホテル阪急エキスポパーク

演 題 「ニュースの裏側から“キーワード”で日本の今後を読む」

講 師 読売テレビ放送 報道局 解説委員 高岡 達之 氏

### ② 第39回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

年月日 平成31年2月4日

場 所 守口市役所

演 題 「防災・減災に向けての議会の役割について」

講 師 危機管理アドバイザー 国崎 信江 氏

## 5. 各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

(1) 協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数

平成31年3月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市	片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市	北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市 9町1村	大阪広域水道企業団	32市 9町1村

(2) 協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	70,500円
-----------------	---------

6. 常任委員会他市行政視察

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について他市行政視察を実施した。

委員会名	年月日	視察地	視察（研修）内容
総務文教常任委員会	31.1.24 31.1.25	新潟県長岡市 新潟県新発田市	・新庁舎整備について
都市環境福祉常任委員会	31.2.6 31.2.7	埼玉県志木市 千葉県柏市	・健康寿命の延伸について

議事係

1. 定例会の開催並びに議案等審議状況

区分		会議		第3回定例会	第4回定例会	第5回定例会	第1回定例会	合計
初日				6月4日	10月1日	11月28日	2月26日	
最終日				7月4日	10月31日	12月21日	3月27日	
会期				31日	31日	24日	30日	116日
内 訳	本会議			6日	7日	5日	5日	23日
	総務文教常任委員会			2日	2日	2日	6日	12日
	都市環境福祉常任委員会			2日	3日	3日	3日	11日
	議会運営委員会			4日	2日	2日	2日	10日
市長提出議案	諮問			1件				1件
	事 専 項 決 報 処 告 分	自治法180条		2件	2件	1件	3件	8件
		自治法179条		3件	1件			4件
	条例			7件	1件	7件	11件	26件
	予算			2件	3件	4件	11件	20件
	決算				7件			7件
	人事			1件	2件		1件	4件
	その他			9件	4件	3件	1件	17件
議員提出議案	意見書			2件	4件	2件	1件	9件
	請願						1件	1件
	条例				1件		2件	3件
	委員会							0件
	その他			1件			4件	5件
合計				28件	25件	17件	35件	105件

## 2. 委員会等開催状況

委員会名	区分	開催回数
総務文教常任委員会		24回
都市環境福祉常任委員会		20回
議会運営委員会		19回
全員協議会		4回
広報委員会		4回
議会改革委員会		5回
幹事長会議		8回
	計	84回

・会期中に開催された委員会を含む一年間の開催状況

## 3. 本会議傍聴者数

年月	会議別	傍聴者数
30年 6月	第3回議会定例会	49人
10月	第4回議会定例会	36人
12月	第5回議会定例会	6人
31年 3月	第1回議会定例会	21人
	計	112人

## 4. 議員提出議案

- ◇山本景議員に対する議員辞職勧告決議 (平成30年 7月 4日可決)
- ◇交野市議会基本条例の一部を改正する条例 (平成30年10月3日可決)
- ◇交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 (平成31年3月27日否決)
- ◇議案第5号交野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する附帯決議 (平成31年3月27日可決)
- ◇議案第6号交野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する附帯決議 (平成31年3月27日可決)
- ◇議案第7号交野市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例に対する附帯決議 (平成31年3月27日可決)
- ◇議案第8号交野市水道事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例に対する附帯決議 (平成31年3月27日可決)
- ◇交野市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例 (平成31年3月27日可決)

## 5. 意見書

◇旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書（平成30年7月4日可決）

◇日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

（平成30年7月4日可決）

◇児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

（平成30年10月31日可決）

◇水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書

（平成30年10月31日可決）

◇国に対し、大阪府北部地震や台風21号の被災者への支援を求める意見書

（平成30年10月31日可決）

◇大阪府の木造住宅耐震改修補助制度の拡充を求める意見書

（平成30年10月31日可決）

◇認知症施策の推進を求める意見書

（平成30年12月21日可決）

◇無戸籍問題の解消を求める意見書

（平成30年12月21日可決）

◇妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

（平成31年3月27日可決）

## 15 農業委員会事務局

## 農業委員会事務局

平成30年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条、及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、73件、336,557㎡(うち一時転用が7件、194,985㎡)の農地が住宅用地等に転用された。なお、星田北地域の土地区画整理事業に伴い、農地転用及び一時転用(農地造成工事)の面積が増加した。

前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数で2件、面積では、41,667㎡増加した。

### 1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
平成30年 4月 9日(月)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
平成30年 5月10日(木)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
平成30年 6月 8日(金)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
平成30年 7月 9日(月)	同上	午後 1時30分
平成30年 8月 8日(水)	同上	午後 1時30分
平成30年 9月 7日(金)	同上	午後 1時30分
平成30年10月10日(水)	同上	午後 1時30分
平成30年11月 8日(木)	同上	午後 1時30分
平成30年12月10日(月)	同上	午後 1時30分
平成31年 1月10日(木)	同上	午後 1時30分
平成31年 2月 7日(木)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
平成31年 3月 7日(木)	交野市役所 本館2階 第1会議室	午後 1時30分

### 2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

3件 2,042㎡

農地法第4条による農地転用

32件 13,987㎡

農地法第5条による農地転用

41件 322,570㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

6件 5,692㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

3件 4,166㎡

### 3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

3件 11,076㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

43件 130,658㎡



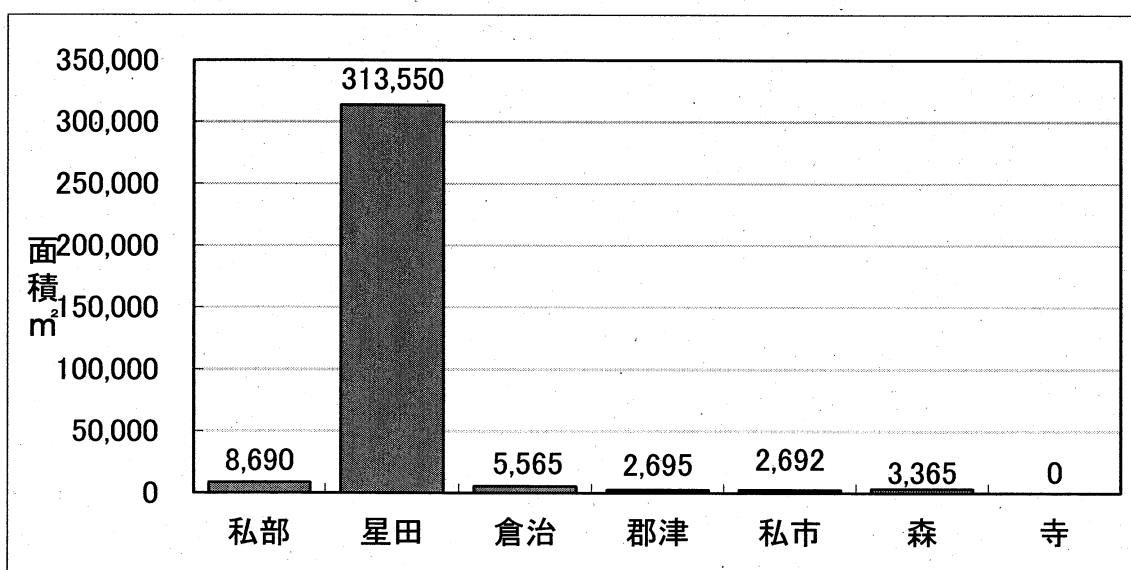
#### 4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	1	172	6	2,625	1	307	0	0	0	0
5	0	0	0	0	1	214	0	0	1	2,643
6	0	0	3	1,188	3	5,000	1	1,596	0	0
7	0	0	0	0	1	7,098	0	0	0	0
8	0	0	1	176	6	8,007	0	0	0	0
9	0	0	0	0	6	63,692	0	0	0	0
10	0	0	3	577	4	2,264	0	0	0	0
11	0	0	12	7,212	1	1,044	4	2,662	2	1,523
12	1	697	5	1,469	5	109,518	0	0	0	0
1	0	0	1	155	8	117,017	1	1,434	0	0
2	3	1,173	0	0	2	4,989	0	0	0	0
3	0	0	1	585	3	3,420	0	0	0	0
計	5	2,042	32	13,987	41	322,570	6	5,692	3	4,166

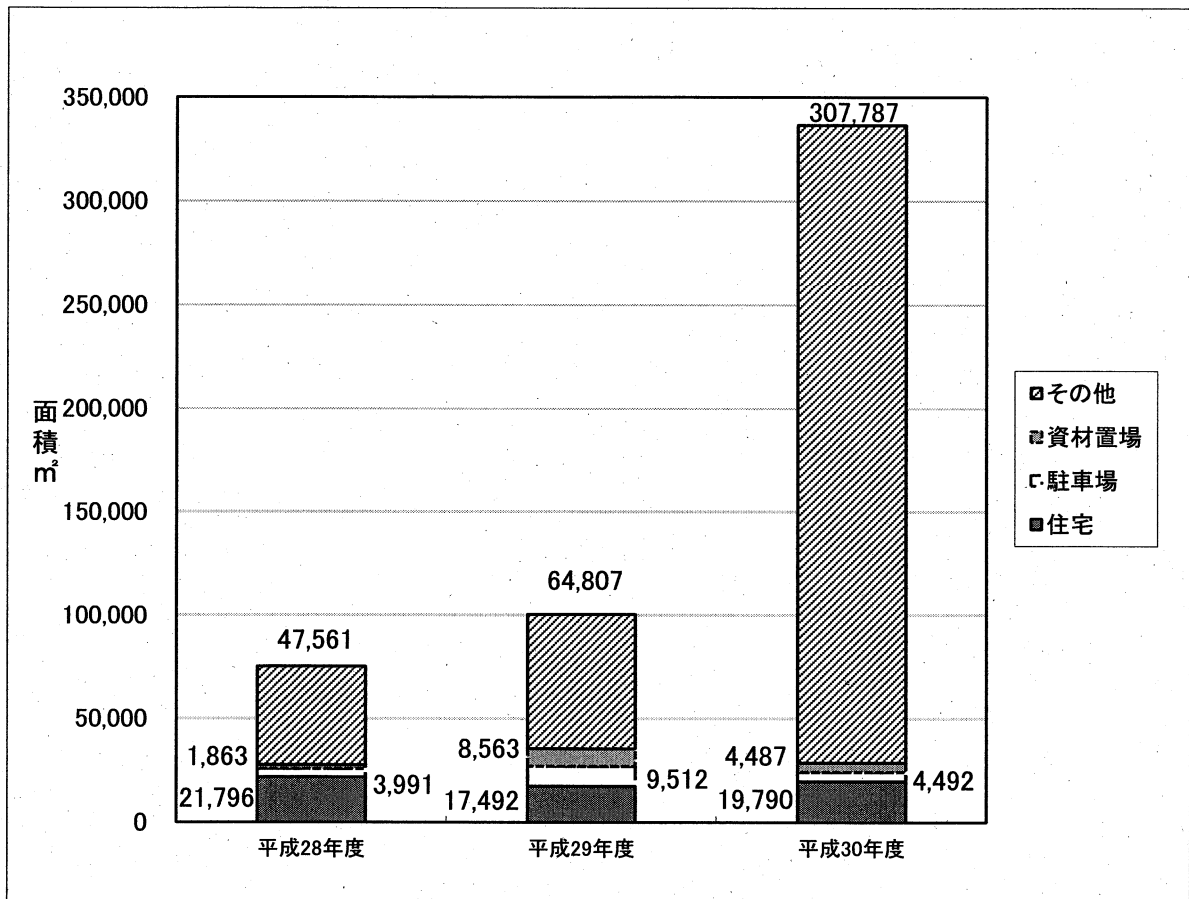
#### 5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	7	5,885	6	1,650	2	443	1	712	16	8,690
星田	8	3,340	3	1,361	4	1,908	20	306,941	35	313,550
倉治	6	4,653	0	0	2	902	1	10	9	5,565
郡津	3	1,089	5	1,481	0	0	1	125	9	2,695
私市	1	2,692	0	0	0	0	0	0	1	2,692
森	2	2,131	0	0	1	1,234	0	0	3	3,365
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	19,790	14	4,492	9	4,487	23	307,787	73	336,556

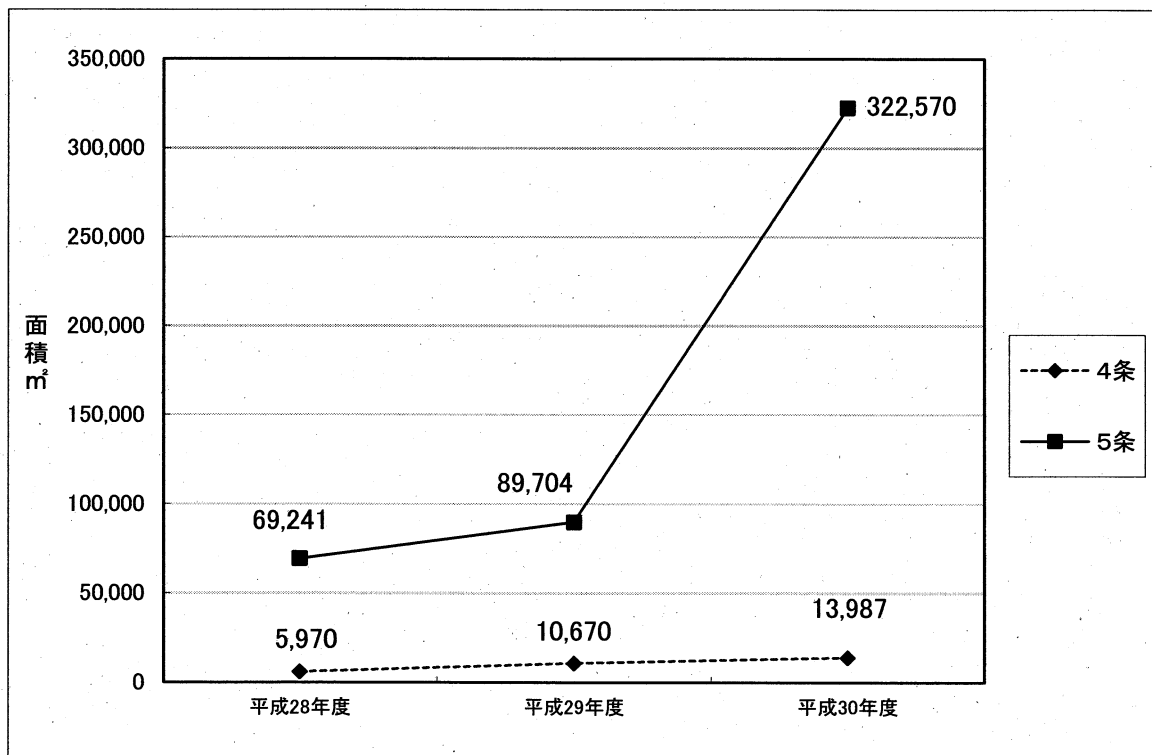
#### 6. 地区別農地転用状況表



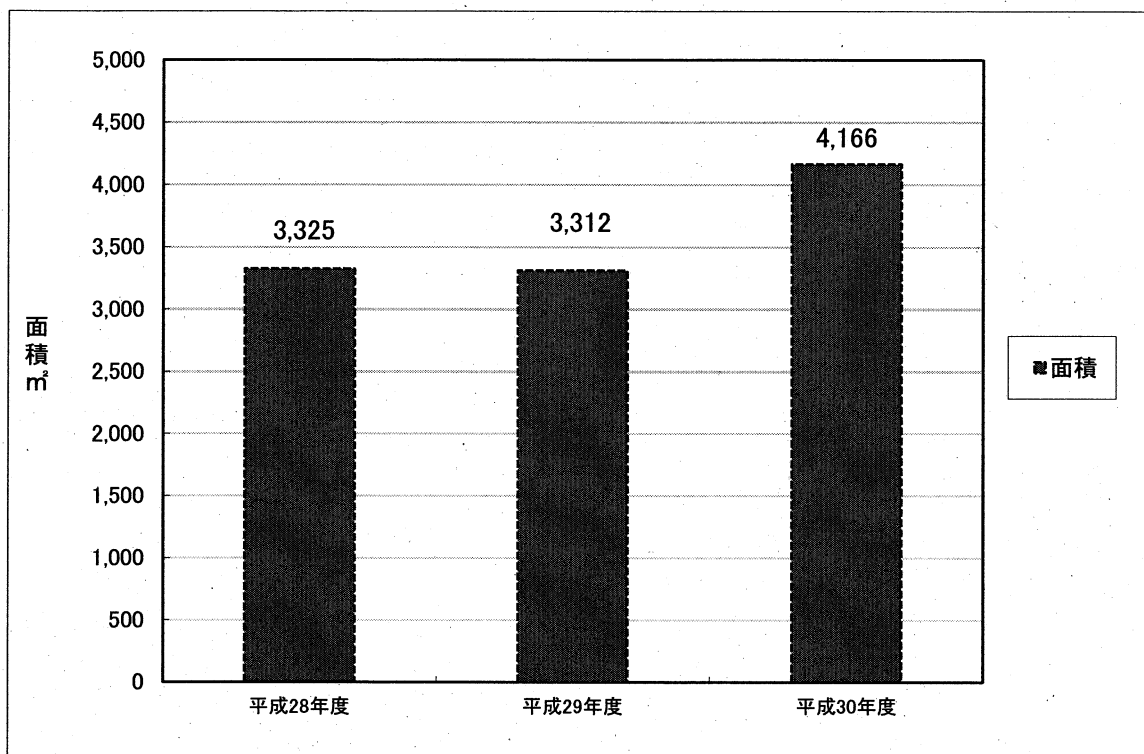
### 7. 用途別農地転用状況表



### 8. 年度別農地転用状況表



### 9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



### 10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m <sup>2</sup>
4	5	10	4,211
5	0	0	0
6	0	0	0
7	1	1	1,808
8	0	0	0
9	2	3	2,072
10	1	1	1,277
11	1	2	518
12	0	0	0
1	1	1	885
2	0	0	0
3	0	0	0
計	11	18	10,771

### 11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別(7地区)に合計21回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計21回行った。

## 16 選挙管理委員会事務局

# 選挙管理委員会事務局

## 1. 選挙管理委員会

### (1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	大森 正	H27.10.17	R1.10.16	初就任 S58.10.17
委員長代理	谷 喜吉	H27.10.17	R1.10.16	初就任 H27.10.17
委員	金澤 泰子	H27.10.17	R1.10.16	初就任 H11.10.17
委員	樽本 忠臣	H27.10.17	R1.10.16	初就任 H15.10.17

### (2) 委員会開催実績

種別	開催日	議案
定例会	4月4日	・第9号 抹消について ・第10号 在外選挙人名簿に登録する者について
	5月7日	・第11号 抹消について ・第12号 在外選挙人名簿登録者の抹消について ・第13号 在外選挙人名簿に登録する者について
	6月1日	・第14号 抹消について ・第15号 選挙人名簿に登録する者について
	7月5日	・第16号 抹消について ・第17号 在外選挙人名簿に登録する者について ・第18号 交野市長選挙について(1)～(13) ・第19号 選挙関係事務執行規程の改正について
	8月1日	・第20号 抹消について ・第21号 在外選挙人名簿に登録する者について ・第22号 交野市長選挙について(1)～(12)
	9月1日	・第24号 抹消について ・第25号 選挙人名簿に登録する者について ・第26号 交野市長選挙について(1)(2) ・第27号 在外選挙人名簿登録者の抹消について
	10月3日	・第34号 抹消について ・第35号 在外選挙人名簿登録者の抹消について
	11月1日	・第36号 抹消について
	12月1日	・第37号 抹消について ・第38号 在外選挙人名簿登録者の抹消について ・第39号 在外選挙人名簿への登録移転について ・第40号 選挙人名簿に登録する者について ・第41号 交野市選挙人名簿の抄本の閲覧に関する要綱の一部を改正する要綱について ・第42号 交野市大字財産区(私部財産区を除く。)議会議員選挙について(1)～(4)

定例会	平成31年 1月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号 抹消について</li> <li>・第2号 在外選挙人名簿登録者の抹消について</li> <li>・第3号 交野市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する規程の一部改正について</li> <li>・第4号 大阪府議会議員選挙について(1)～(3)</li> <li>・第5号 交野市大字財産区(私部財産区を除く。)議会議員選挙について(1)～(11)</li> </ul>
	2月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6号 抹消について</li> <li>・第7号 在外選挙人名簿登録者の抹消議案の取消しについて</li> <li>・第8号 大阪府議会議員選挙について(1)～(8)</li> </ul>
	3月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9号 抹消について</li> <li>・第10号 選挙人名簿に登録する者について</li> <li>・第11号 在外選挙人名簿に登録する者について</li> <li>・第12号 在外選挙人名簿登録者の抹消について</li> <li>・第13号 大阪府議会議員選挙について(1)～(4)</li> <li>・第14号 交野市大字財産区(私部財産区を除く。)議会議員選挙について(1)(2)</li> <li>・第15号 交野市議会議員選挙について(1)～(6)</li> </ul>
臨時委員会	8月15日	・第23号 投票所の投票立会人の解任等について
	9月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第28号 選挙公報の掲載順序の決定について</li> <li>・第29号 候補者氏名等の掲載順序の決定について</li> </ul>
	9月6日	・第30号 交野市長選挙における選挙立会人の選任について
	9月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第31号 当日有権者数について</li> <li>・第32号 抹消について</li> <li>・第33号 投票所の投票立会人の解任等について</li> </ul>
	平成31年 3月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第16号 大阪府知事選挙について(1)～(15)</li> <li>・第17号 大阪府議会議員選挙について(1)</li> </ul>
	3月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第18号 抹消について</li> <li>・第19号 選挙人名簿に登録する者について</li> </ul>
	3月21日	・第20号 候補者氏名等の掲載順序の決定について
	3月28日	・第21号 選挙人名簿に登録する者について
	3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第22号 候補者氏名等の掲載順序の決定について</li> <li>・第23号 投票管理者職務代理者の選任替えについて</li> </ul>

### (3) 出前講座の実施

平成30年10月5日に選挙啓発出前講座『あした選挙へ行くまえに』として、交野高校の2年生316人を対象に講演を行った(開催場所:交野高校体育館)。

## 2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

(平成31年3月1日現在登録者数)

投票区・区域	男女別		計(人)
	男(人)	女(人)	
1 倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,845	1,920	3,765
2 倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,261	2,357	4,618
3 幾野	1,760	1,901	3,661
4 郡津	2,673	2,782	5,455
5 松塚	604	782	1,386
6 梅が枝、私部西1丁目44番～47番	851	1,172	2,023
7 私部2・3・4丁目、私部西(1丁目44番～47番除く)	2,266	2,528	4,794
8 私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,101	2,388	4,489
9 私部南、向井田	1,104	1,182	2,286
10 天野が原町	1,339	1,486	2,825
11 寺	396	420	816
12 森南、森北、大字森、大字傍示	856	982	1,838
13 私市、大字私市(2392番地の11、22番～26番除く)	2,159	2,317	4,476
14 私市山手、大字私市2392番地の11、22番～26番	650	733	1,383
15 藤が尾	1,649	1,830	3,479
16 妙見坂	1,173	1,227	2,400
17 妙見東	574	610	1,184
18 星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,691	2,962	5,653
19 星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、南星台、大字星田	2,412	2,691	5,103
20 星田山手3・4・5丁目、星田西	1,507	1,651	3,158
計	30,871	33,921	64,792

## 3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

(1) 平成31年3月1日現在登録者数

男(人)	女(人)	計(人)
24	34	58

#### 4. 選挙執行について

平成30年9月17日の任期満了による交野市長選挙(9月2日告示)を9月9日に執行し、3人の候補者から1人が選出され、確定した。

##### (1)交野市長選挙(平成30年9月9日執行)投票結果

区分 投票区	選挙人名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	3,776	3,730	1,491	39.97
2	4,579	4,538	1,931	42.55
3	3,663	3,628	1,616	44.54
4	5,446	5,390	2,283	42.36
5	1,391	1,377	693	50.33
6	2,040	2,015	874	43.37
7	4,794	4,738	2,213	46.71
8	4,469	4,415	2,209	50.03
9	2,312	2,290	1,190	51.97
10	2,838	2,805	1,704	60.75
11	823	806	452	56.08
12	1,830	1,804	874	48.45
13	4,477	4,436	2,108	47.52
14	1,393	1,380	842	61.01
15	3,493	3,457	1,559	45.10
16	2,391	2,370	1,150	48.52
17	1,191	1,179	670	56.83
18	5,602	5,524	2,234	40.44
19	5,029	4,997	2,382	47.67
20	3,171	3,140	1,607	51.18
計	64,708	64,019	30,082	46.99



## 5. 総会・研修会

内容	開催年月日	開催場所
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 総会	H30. 4. 10	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 定期総会	H30. 4. 24	門真市
近畿都市選挙管理委員会連合会 総会	H30. 5. 11	八尾市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 初級職員研修会	H30. 5. 22 H30. 5. 23	柏原市
大阪府東部ブロック 選挙事務研究会	H30. 6. 13	門真市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	H30. 8. 8	高槻市
第1回近畿都市選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	H30. 8. 30	京田辺市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 中堅職員研修会	H30. 11. 5	柏原市
大阪府東部ブロック 選挙事務研究会	H30. 11. 13	守口市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	H30. 11. 20	泉大津市
選挙出前講座見本市	H30. 11. 29	神戸市
第2回近畿都市選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	H30. 12. 21	貝塚市
大阪府東部ブロック 選挙事務研究会	H31. 1. 21	大東市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 委員研修会	H31. 1. 23	大阪市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	H31. 1. 25	箕面市

## 6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は平成29年4月1日～令和3年3月31日であり、平成31年3月1日時点での委員数は137人。

### (1) 会議等への出席

4月16日に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び平成30年度事業計画の決定を行った。

### (2) 臨時啓発活動及び投票立会

9月9日執行の交野市長選挙において、別館正面に選挙期日周知のための懸垂幕の掲出を行った。また、棄権防止・投票参加呼びかけとして、啓発ポスターの掲出、ポケットティッシュの配付を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

### (3) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった33点の中から選出した4点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係機関に配布し啓発を行った。

### (4) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、青年の家において平成31年1月29日から2月3日まで展示した。併せてミニカレンダー配布による明るい選挙の啓発を行った。

### (5) 委員研修会

平成31年1月11日 市役所別館中会議室において摂南大学講師 増田 知也 氏による「住民自治からみた選挙、主権者教育 広報的見地からの選挙啓発」の講演を行った。

## 17 監査委員事務局

## 監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査、決算審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。また、各研究会等に積極的に参加し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

### 1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	H28. 4. 1	R2. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
岡田 伴昌	議会選出	H30. 10. 1	R1. 9. 30	議員の任期
三浦 美代子	議会選出	H29. 9. 5	R1. 9. 30	H30. 10. 1 退任

### 2. 監査等の実施状況

#### (1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

#### (2) 定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項、第12項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行い、指摘事項に対して対象部等から措置状況の報告を受け公表した。

実施年月日	対象部
H30. 11. 14	市民部、危機管理室
H31. 2. 14	総務部、企画財政部

#### (3) 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項)及び基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正

かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H30. 6. 22	大字財産区会計決算審査
H30. 7. 4	水道事業会計決算審査
H30. 7. 23 ~ 26	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H30. 7. 4	水道事業会計経営健全化審査
H30. 8. 16	財政健全化審査及び下水道事業会計経営健全化審査

### 3. 総会・研究会

内容	開催年月日	開催場所
河内北都市監査委員会役員会	H30. 4. 17	交野市
大阪府都市監査委員会定期総会・研修会	H30. 4. 25	四條畷市
河内北都市監査委員会定期総会・事務研究会	H30. 5. 10	守口市
近畿地区都市監査委員会総会・研修会	H30. 5. 25	京都府京都市
河内北都市監査委員会事務研究会	H30. 7. 10	四條畷市
全国都市監査委員会総会・研修会	H30. 7. 12~13	福井県福井市
近畿・北陸・東海三地区共催都市監査事務研修会	H30. 11. 15~16	三重県伊勢市
河内北都市監査委員会事務研究会	H30. 11. 22	交野市
河内北都市監査委員会事務研究会	H31. 2. 15	守口市門真市消防組合
河内北都市監査委員会役員都市事務局長会 河内北都市監査委員会会員都市事務局長会	H31. 3. 4	大東市

# 18 公 平 委 員 会

## 公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。

また、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、大阪府公平委員会連合会の総会、事務研究会等に出席し、知識の習得、情報収集に努めた。

### 1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	今堀 均	H27. 7. 16	R1. 7. 15	初就任 H15. 7. 16
委員長代理	丹羽 敬	H28. 4. 1	R2. 3. 31	初就任 H20. 4. 1
委員	岡崎 倫子	H30. 4. 1	R4. 3. 31	初就任 H26. 4. 1

### 2. 委員会

開催年月日	案 件
H30. 5. 2	平成30年第1回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について 2. 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について

### 3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	H30. 4. 26	京都府京都市
大阪府公平委員会連合会通常総会	H30. 5. 11	箕面市
全国公平委員会連合会本部研究会	H30. 7. 12~13	東京都港区
大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会	H30. 11. 7	四條畷市





## 19 固定資産評価審査委員会

## 固定資産評価審査委員会

本年度は、審査委員会に対し、2人の申出人より土地4筆及び家屋5筆にかかる審査申出があり、1件については却下することとなり、1件は受理し審査・決定を行った。

### 1. 固定資産評価審査委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	角田 祥子	H30. 4. 1	R3. 3. 31	初就任 H15. 4. 1
委員長代理	吉田 良信	H30. 10. 1	R3. 9. 30	初就任 H24. 10. 1
委員	阪長 敏	H28. 10. 18	R1. 10. 17	初就任 H25. 10. 18

### 2. 委員会

開催年月日	内容
H30. 5. 18	平成30年第1回固定資産評価審査委員会 1. 固定資産評価審査委員会委員長選挙について 2. 固定資産評価審査申出について
H30. 6. 15	平成30年第2回固定資産評価審査委員会 固定資産評価審査申出書の形式審査等について
H30. 6. 28	平成30年第3回固定資産評価審査委員会 1. 弁明書について 2. 反論書の送付について 3. 現地調査について
H30. 7. 19	平成30年第4回固定資産評価審査委員会 反論書について
H30. 8. 2	平成30年第5回固定資産評価審査委員会 1. 意見陳述について 2. 再弁明書について 3. 口頭審理について
H30. 8. 9	平成30年第6回固定資産評価審査委員会 審査の決定について

H31. 3. 29

平成31年第1回固定資産評価審査委員会  
固定資産評価審査申出書の形式審査等について

## 20 公共施設等再配置準備室

公共施設の老朽化対策や今後のあり方については、「交野市公共施設等総合管理計画」及び「交野市公共施設等再配置計画」において基本的な考え方や方向性について示された。

これら両計画に基づき、市役所本庁舎など最優先に取り組を進めていかなければならない施設等について、より実質的かつ具体的な議論へと進めていく必要がある中で、その業務は、組織横断的なものであり、今後の市政運営においても大きな影響を及ぼすものとなることから、準備段階から専属的に処理し、計画的に取り組むために公共施設等再配置準備室が設置された。

#### 1. 市民ワークショップの開催

優先的な取組とされた市役所本庁舎・別館、青年の家の移転・複合化を検討するに際し、『市民の役に立つところであり、防災マネジメントの拠点であること』というビジョンを示し、求められる機能などを検討するとともに、複合施設が立地するにふさわしい場所についても市域全体から検討していただくことを目的に5回開催した。

ファシリテーター 摂南大学 稲地准教授

参加者 区長会（5名）、地域事業者団体（5名）、生涯学習関係団体（8名）  
市民公募（3名）、市職員（4名） 合計25名

実施状況等 下表のとおり

開催日	内 容
第1回 (8月10日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>『人口減少時代のまちづくり』について、大阪樟蔭女子大学辻教授による基調講演の実施</li> <li>『交野市における今後の公共施設のあり方』について、4名のパネリストを迎え、パネルディスカッションの実施</li> </ul>
第2回 (9月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループワーク</li> <li>市民空間を作った事例を紹介し、『公による市民活動拠点の整備のあり方』について、公共施設のあり方、再配置のイメージをし、市民活動の拠点をどう創るのが賢いかを考える。</li> </ul>
第3回 (10月12日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループワーク</li> <li>『市民活動を活発に行うためどのような場所が必要か』について、市域の特性を確認し、市庁舎の立地については、ビジョンとミッションを明確にしながら具体的な場所を考える。また、その場所におけるメリット・デメリットについても考える。</li> </ul>
第4回 (11月16日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループワーク</li> <li>『庁舎にあったらいいなと思う機能』について、提案のあった場所で、機能を複合化するならどのような機能が必要か考える。</li> </ul>
第5回 (12月17日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案のまとめ</li> <li>意見を取りまとめ、立地と機能について整理したものを提示し、確認する。</li> </ul>

## 2. 青年の家活動実態調査

新たな施設を検討する際には、利用者にとってより良い施設環境整備の検討が必要なことから、市民活動の拠点施設である青年の家の利用実態を把握するため、団体が活動している場に職員が出向き、団体の構成、歴史、活動内容、発表や展示について、また交通手段や活動において不便を感じていることなどを中心にヒアリングを実施した。

実施状況等 期間 : 平成30年7月から平成31年3月末日まで  
団体数 : 60団体

## 3. 文化連盟へのアンケート調査

青年の家の活動実態調査を補完するものとして、青年の家を日常的に利用されている文化連盟加盟団体に対して、日々の文化に関する活動状況や来庁手段、活動に費やしている費用・時間などを調査した。

実施状況等 期間 : 平成30年12月8日から平成31年2月12日まで  
回答数 : 767件 (文化連盟加盟者数 1967名 (実施日時点))

## 4. 市民アンケート調査

本庁舎及び青年の家の利用頻度や交通手段について把握するとともに、複合化された新たな施設に期待する役割や機能、また立地及び土地の取得について、交野市在住18歳以上の市民2,000名に調査した。

実施状況等 期間 : 平成30年12月6日から平成30年12月25日まで  
回答数 : 760件 (回収率38%)

## 5. 被災地視察

西日本豪雨により浸水被害を受けた岡山県倉敷市真備地区に、我々もいつ災害に見舞われるかわからない中で、いざという時の公共施設の活用方法や現場の状況を確認することが施設再配置に向けて重要であると考え、災害廃棄物の応援活動を行う環境部とともに現地に出向き、被災した真備庁舎の現状や避難所等の公共施設活用状況及び被災した町の状況を確認した。

実施状況 期間 : 平成30年7月30日  
場所 : 岡山県倉敷市真備地区

## 6. 庁舎整備基本構想策定委員会の設置及び運営

市民ワークショップでのご意見、青年の家の活動実態調査、文化連盟へのアンケート調査、市民アンケート調査、被災地の現地視察を踏まえながら、行政サービスを持続的に提供する主体としての庁舎整備の考え方を整理することを目的に庁舎整備基本構想策定委員会を設置・運営をした。

委員会構成 学識経験を有する者（3名）、市長が必要と認めるもの（4名）  
市民公募（3名） 合計10名

実施状況等 下表のとおり

開催日	内 容
第1回 (1月28日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎整備の背景、建設に向けた基本的な考え</li> </ul> 総合管理計画及び再配置計画での公共施設の最適化の考えを整理するとともに、対象施設の現状と課題及び新庁舎整備の必要性について整理をした。
第2回 (2月22日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本理念及び基本方針、新庁舎の規模</li> </ul> 施設複合化と現状の課題解決のためには、整備にかかる理念として『市民の役に立つところであり、防災マネジメントの拠点である』ことが重要であると整理し、これを実現していくための基本方針を定めるとともに基本性能も合わせて整理した。 新庁舎の規模についても、現状の市民活動スペースの維持と平均的な事務所機能スペースを設定することについて整理をした。
第3回 (3月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎の建設場所、新庁舎建設事業の進め方</li> </ul> 建設候補地については、市民ワークショップの提案を踏まえ、改めて市域全体を見渡した中で、立地を整理するとともに、事業の進め方においても、基本理念を達成するため整理をした。

以降 継続中

## 7. 研修及び視察等

庁舎整備を進めるにおいて説明等を要する団体の会議等に出向くとともに、必要と考える研修や事業に参加し、整備に関する事業手法や必要とされる施設のあり方等についての研修及び視察を実施した。

実施状況等 下表のとおり

実施日	内 容
6月19日 ～計5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化連盟役員会（3回）、代表者会議（2回）への説明及び報告</li> </ul>
6月28日 ～計4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ設立相談（社会教育課共同）</li> </ul>
7月12日 ～計2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会理事会、役員会への説明及び報告</li> </ul>
7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP/PFI研修 『PPP/PFI事例・官民間のリスク分担・VFMの算出等について』</li> </ul>

7月30日	・被災地での復旧活動及び状況視察（倉敷市真備地区）
8月 7日	・都市ガバナンス公民連携・都市政策フォーラム 『文化・芸術を活かしたまちづくり』
9月15日 ～2日間	・総合型地域スポーツクラブアシスタントマネージャー養成講習会 （社会教育課共同）
9月18日	・官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム傍聴
10月30日 ～11月4日	・文化祭（準備・当日・片づけ）の視察と応援
11月13日	・摂南大学工学部住環境デザイン学科 設計演習中間発表会への参加 『地域に開かれたシティーホール』
11月19日 ～計3回	・介護予防事業における施設利用の見学 『元気度知ろう会』『元気アップ体操』『介護予防講習会』
11月24日	・コンストラクション・マネジメント研修 『地方公共団体におけるCM方式導入について』
2月 1日	・摂南大学工学部住環境デザイン学科 設計演習最終発表会への参加 『地域に開かれたシティーホール』
2月 5日	・大阪府庁「正庁の間」活用事例の見学 『ライアーコンサート』
2月15日	・他市施設見学 門真市民文化会館ルミエールホール及び門真市民体育館





